平成29年度

主要施策の成果及び基金の運用状況に関する報告書

常　滑　市

平成29年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

平成29年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第233条第５項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第５項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

平成30年８月31日

常滑市長　片　岡　憲　彦

目　　次

平成 29 年度決算にあたって……1
会計別決算状況……2

一般会計

1　財政状況……5
　1　決算規模と収支の状況（一般会計）……7
　2　財政構造の状況（普通会計）……9
　3　健全化判断比率及び資金不足比率の状況……11
　4　歳入の状況……13
　5　目的別歳出の状況……26
　6　性質別歳出の状況……33
　7　市債及び財政調整基金の状況……46

2　市税の概要……53
　1　税制改正の動き……55
　2　各種証明……55
　3　エルタックスの利用状況……55
　4　個人市民税……56
　5　法人市民税……57
　6　固定資産税……57
　7　都市計画税……59
　8　軽自動車税……60
　9　市たばこ税……60
　10　徴収実績……61
　11　収納率向上のための取り組み……61
　12　滞納状況……62

3　款別事業概要……65
　1 款　議会費……67
　2 款　総務費……69
　3 款　民生費……107
　4 款　衛生費……136
　6 款　農林水産業費……161
　7 款　商工費……164
　8 款　土木費……179
　9 款　消防費……186
　10 款　教育費……201

4　普通建設事業……227

特別会計

国民健康保険事業特別会計……259
後期高齢者医療特別会計……263
介護保険事業特別会計……265
農業集落家庭排水処理施設特別会計……272
下水道事業特別会計……275
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計……282

定額運用基金の状況

平成 29 年度物品調達基金運用状況調書……287

参考資料

1　常滑市行政機構図……291
2　職員数の状況……292
3　平成 29 年度補助金等一覧表……294
4　過去 10 か年の一般会計決算状況……308
5　平成 29 年度県内 37 市普通会計決算の状況……310
6　長期債務残高の推移……318

平成29年度決算にあたって

平成29年度は、本市のまちづくりの指針である「第5次常滑市総合計画」（計画期間H28～H37）の2年度目であり、本市の今後の市政運営を考える上での最重要課題である「公共施設のあり方」について考える一年でありました。すでに順次着手している小中学校の大規模改造に加え、幼・保育園の大規模改造についても順次進めていくための一歩を踏み出し、また、長年の懸案事項であった市庁舎の耐震化についても、市民の皆様に御協力いただきながら検討を進めてきました。

こうした中、市庁舎については、平成32年度の竣工を目指し、飛香台地内への移転新築を行うとする大きな方針決定を行いました。また、公共施設全体の老朽化対策について、「公共施設等総合管理計画アクションプラン」を新たに策定・公表したところです。

平成29年度の一般会計は、歳入決算額232億2,216万5千円（前年度比17億5,248万1千円増、＋8.2%）、歳出決算額223億3,663万2千円（前年度比16億5,621万6千円増、＋8.0%）で、歳入歳出差引額8億8,553万3千円の黒字となり、歳入・歳出決算額のいずれも過去最大規模となりました。歳出では、同報系防災行政無線の整備や常滑東小学校の増築など、新たな需要に対応するための新規施設の整備や、鬼崎南保育園の民営化に係る認定こども園の整備、小学校の大規模改造工事、市営住宅の改修工事等、既存施設の老朽化に伴う整備・改修など投資的経費の増や、平成28年10月から制度を拡充した子ども医療費などの扶助費に係る費用の増、平成28年度をもって会計を閉じた常滑東特定土地区画整理事業特別会計から引き継いだ市債の繰上償還等による公債費の増などが主な要因となっています。歳入では、歳出に伴う国庫支出金・県支出金等、特定財源の増と合わせて、大型商業施設の立地に伴う納税義務者数の増や固定資産税の増により、過去最大となる市税収入があったことなどが主な要因となっています。

特別会計は、それぞれ必要な事業を実施する中で全ての会計が黒字となり、平成30年度当初予算で計上した繰越金を超える実質収支額を確保することができました。決算規模は6会計合計で、歳入決算額144億5,904万円（前年度比△3億8,206万円、△2.6%）、歳出決算額137億6,203万8千円（前年度比△3億6,628万2千円、△2.6%）で、歳入歳出差引額6億9,700万2千円の黒字となりました。

以上が平成29年度の一般会計、特別会計の決算の概要です。今後も、継続的な公共施設の老朽化対策や市庁舎の移転新築などにより、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、まちづくりの指針である「第5次常滑市総合計画」に基づき、適切な財政運営に努めて参ります。

会 計 別 決 算 状 況

（単位：円）

会　計　別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一　般　会　計	**23,222,165,607**	**22,336,632,300**	**885,533,307**
特　別　会　計	**14,459,039,878**	**13,762,038,306**	**697,001,572**
国民健康保険事業	6,312,114,210	5,894,114,507	417,999,703
後期高齢者医療	727,964,448	726,287,923	1,676,525
介護保険事業	4,363,739,069	4,268,511,805	95,227,264
農業集落家庭排水処理施設	205,499,560	181,195,016	24,304,544
下水道事業	2,670,833,459	2,557,576,329	113,257,130
常滑駅周辺土地区画整理事業	178,889,132	134,352,726	44,536,406
合　計	**37,681,205,485**	**36,098,670,606**	**1,582,534,879**

一　般　会　計

1　財 政 状 況

１　決算規模と収支の状況（一般会計）

平成 29 年度の一般会計の決算額は、歳入 232 億 2,216 万 5 千円（前年度 214 億 6,968 万 4 千円）、歳出 223 億 3,663 万 2 千円（同 206 億 8,041 万 6 千円）となり、前年度比は歳入で 17 億 5,248 万 1 千円の増（＋8.2%）、歳出で 16 億 5,621 万 6 千円の増（＋8.0%）となった。歳入歳出差引額（形式収支）は、8 億 8,553 万 3 千円（同 7 億 8,926 万 8 千円）の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 3,764 万 2 千円を差し引いた実質収支では、8 億 4,789 万 1 千円（同 7 億 7,465 万 8 千円）の黒字となった。なお、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 7,323 万 3 千円の黒字となり、4,882 万円の繰上償還及び財政調整基金の 2 億円の取り崩しをしたことから、実質単年度収支は 7,794 万 7 千円の赤字となった。

決算規模の推移は表 1 及び図 1、決算収支の状況は表 2 のとおりである。

表１　決算規模の推移

区分／年度	歳　入		歳　出		歳入歳出差引額（千円）	年度末人口（人）
	決算額（千円）	指数	決算額（千円）	指数		
平成20	18,914,532	100	18,324,419	100	590,113	55,036
21	20,623,340	109	20,060,663	109	562,677	55,525
22	20,074,730	106	19,162,689	105	912,041	55,814
23	21,227,048	112	20,535,386	112	691,662	56,350
24	20,183,311	107	19,340,893	106	842,418	56,826
25	21,010,197	111	20,273,111	111	737,086	57,426
26	20,981,558	111	20,203,766	110	777,792	57,830
27	21,452,459	113	20,634,382	113	818,077	58,355
28	21,469,684	114	20,680,416	113	789,268	58,594
29	23,222,165	123	22,336,632	122	885,533	58,960

※　指数は、平成20年度に対するもの

図１　決算規模の推移と人口一人当たり決算規模の推移

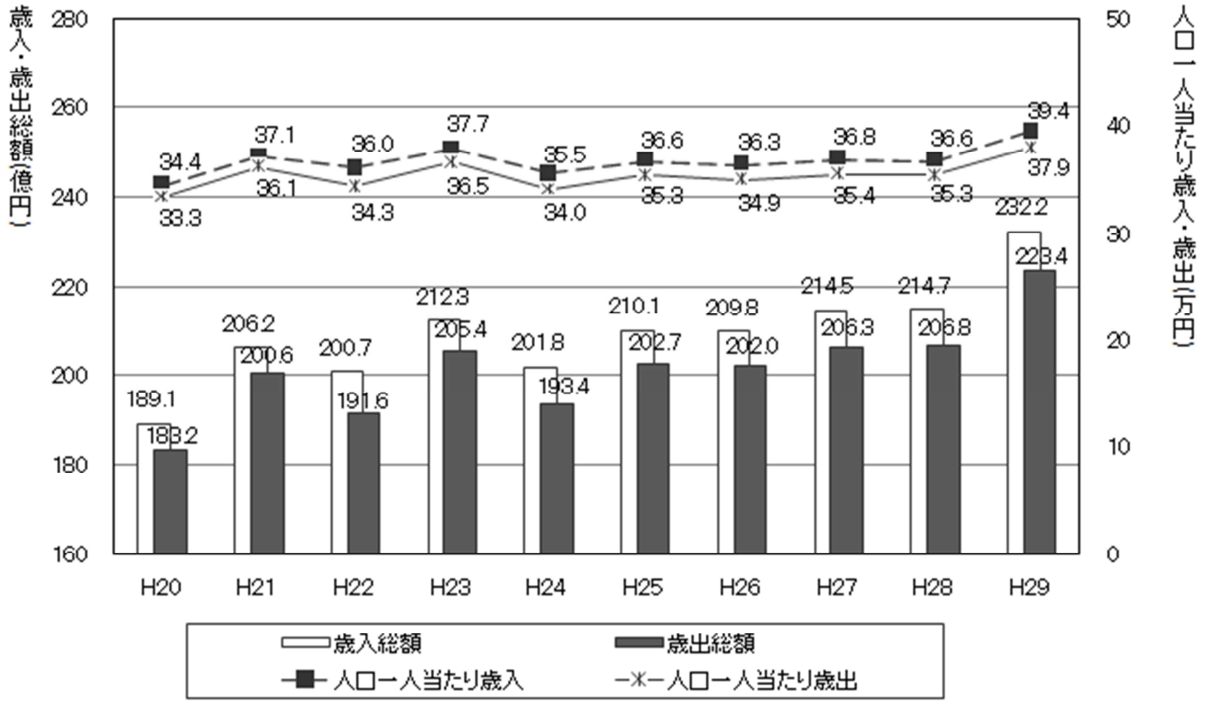


表２　決算収支の状況

（単位：千円）

区　　分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳　　入	A	23,222,165	21,469,684	21,452,459
歳　　出	B	22,336,632	20,680,416	20,634,382
歳入歳出差引(A-B)	C	885,533	789,268	818,077
翌年度に繰り越すべき財源	D	37,642	14,610	115,117
実質収支(C-D)	E	847,891	774,658	702,960
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	450,000	400,000	360,000
単年度収支(当該年度E-前年度E)	G	73,233	71,698	△ 74,453
財政調整基金積立金	H	0	0	0
繰上償還額	I	48,820	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	200,000	0	600,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 77,947	71,698	△ 674,453

２　財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数[1)]、経常収支比率[2)]、公債費比率[3)]がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額[4)]を基準財政需要額[5)]で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均、単年度ともに0.97となっており、普通交付税が3億3,707万1千円交付された。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源[6)]がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の経常収支比率は91.0%で、退職手当の減などにより前年度に比べ2.1ポイント改善した。

公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模[7)]に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。平成29年度は10.2%で前年度から0.1ポイント改善しており、その要因として、税収の増などにより、分母となる標準財政規模が増加していることが挙げられる。

各指標の状況は、表3、図2及び図3のとおりである。

表3　財政運営指標の状況　　（単位:千円）

区　　分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額[5)]	10,104,034	9,955,620	9,491,171
基準財政収入額[4)]	9,758,992	9,572,765	9,220,602
標準税収入額[8)]	12,559,577	12,322,345	11,862,959
標準財政規模[7)]	13,467,199	13,287,689	12,514,814
（うち臨時財政対策債発行可能額）	（570,551）	（590,679）	（498,483）
実質収支比率[9)]	6.4%	5.8%	5.8%
（単年度分） 財政力指数[1)]	（0.97） 0.97	（0.96） 0.97	（0.97） 0.97

図２　経常収支比率の推移

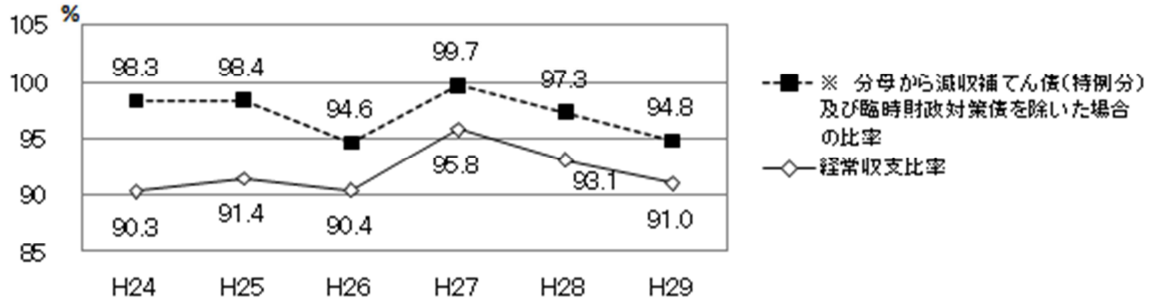
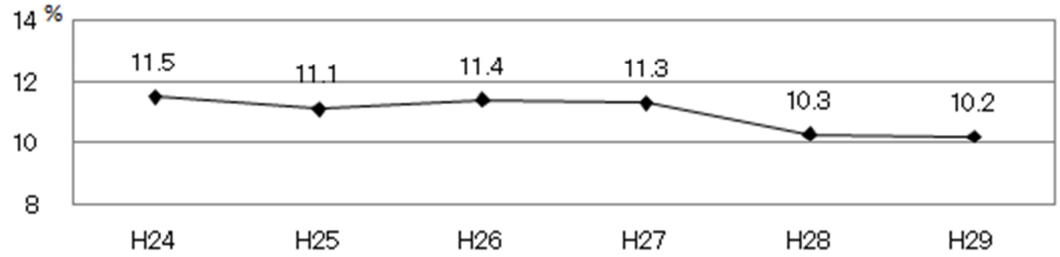


図３　公債費比率の推移



【用語解説】

1)　財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去３年間の平均）

2)　経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷（経常一般財源総額＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債）×100

3)　公債費比率＝（元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額）÷（標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額）×100

4)　基準財政収入額＝（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋特別交付金）の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金＋減収補てん特例交付金

5)　基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）
普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。

6)　一般財源：使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入（⇔特定財源）

7)　標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

8)　標準税収入額＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特例交付金－市民税税源移譲相当額の 25%）÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金

9)　実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

３　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号)」の施行により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなった。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は表 4 のとおりであり、平成 29 年度決算においては、4 指標とも早期健全化基準を下回った。

表 4　健全化判断比率の推移　（単位:%）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 10)	－ ※1	－ ※1	－ ※1	12.90 ※2	20.00
連結実質赤字比率 11)	－ ※1	－ ※1	－ ※1	17.90 ※2	30.00
実質公債費比率 12)	13.2	13.9	14.7	25.0	35.0
将来負担比率 13)	121.9	126.7	107.3	350.0	

※1…「－」は、黒字であることを表す。　※2…平成29年度決算の基準

なお、同法により、公営企業では資金不足比率 14) の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

平成 29 年度における各会計の資金不足比率は表 5 のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

表 5　資金不足比率の状況　（単位：%）

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落家庭排水処理施設特別会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

※「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

10） 実質赤字比率：財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率
＝一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模

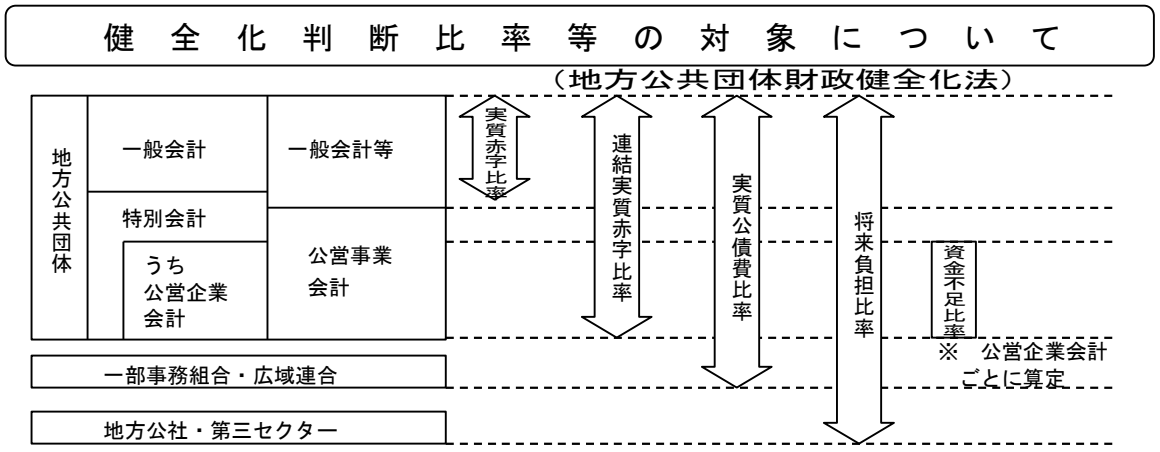
11） 連結実質赤字比率：財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率
＝連結実質赤字額÷標準財政規模

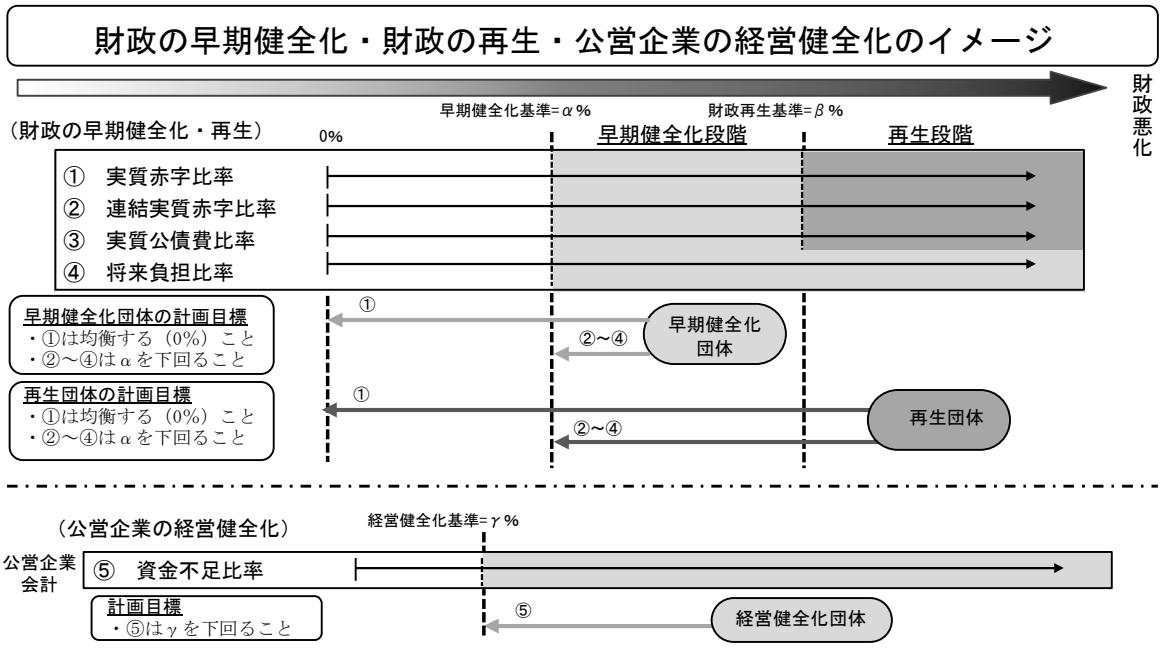
12） 実質公債費比率：財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率（3 か年平均）＝[（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源[15]＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）]÷[標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）]

13） 将来負担比率：財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率
＝[将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額）]÷[標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）]

14） 資金不足比率：公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率
＝資金の不足額÷事業の規模

15） 特定財源：使途が特定されている収入（⇔一般財源）





４　歳入の状況　　※[　　]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1款　市税　123億9,415万8千円［117億6,168万7千円、＋6億3,247万1千円、＋5.4%］

①　市民税　37億9,379万4千円［36億8,804万7千円、＋1億574万7千円、＋2.9%］

・　個人市民税　＋9,212万7千円（30億7,146万6千円→31億6,359万3千円）
　主な要因：大型商業施設の開業等による納税義務者数の増加

・　法人市民税　＋1,362万円（6億1,658万1千円→6億3,020万1千円）
　主な要因：大型商業施設の開業による法人数の増加

②　固定資産税

70億721万4千円［65億3,805万7千円、＋4億6,915万7千円、＋7.2%］

・　家屋　＋2億7,267万2千円（24億3,074万円→27億341万2千円）
　主な要因：共同住宅・店舗の新築による増加

・　償却資産　＋2億3,542万円（16億9,158万2千円→19億2,700万2千円）
　主な要因：航空機総務大臣配分の増加等による増

・　国有資産等所在市町村交付金　△4,305万8千円（2億965万4千円→1億6,659万6千円）
　主な要因：りんくう町に進出した企業が土地を購入したため減少

③　軽自動車税　1億4,816万5千円［1億4,163万7千円、＋652万8千円、＋4.6%］
　主な要因：前年度の標準税率の引き上げ等による影響

2款　地方譲与税　2億9,094万6千円［2億8,635万円、＋459万6千円、＋1.6%］

①　地方揮発油譲与税　5,616万7千円［5,673万5千円　、△56万8千円、△1.0%］
　地方揮発油税の42%が、道路延長及び面積に応じて市町村に譲与されるもので、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められた。

②　自動車重量譲与税　1億3,767万5千円［1億3,750万3千円、＋17万2千円、＋0.1%］
　自動車重量税の1000分の407が、市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

③　航空機燃料譲与税　9,710万4千円［9,211万2千円、＋499万2千円、＋5.4%］
　航空機燃料税の9分の2に相当する額が、空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与される。

3款　利子割交付金　1,541万6千円［839万7千円、＋701万9千円、＋83.6%］
県に納入された利子割額の59.4%に相当する額が市町村に交付される。

4款　配当割交付金　5,267万6千円［3,962万2千円、＋1,305万4千円、＋32.9%］
県に納入された配当割額の59.4%に相当する額が市町村に交付される。

5款　株式等譲渡所得割交付金　5,091万7千円［2,049万7千円、＋3,042万円、＋148.4%］
県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が市町村に交付される。

6 款　地方消費税交付金　10 億 7,591 万 3 千円［10 億 4,099 万 3 千円、＋3,492 万円、＋3.4%］

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付される。

7 款　自動車取得税交付金　1 億 355 万円［8,334 万 1 千円、＋2,020 万 9 千円、＋24.2%］

県に納付された自動車取得税額の 95%のうち 10 分の 7 に相当する額が、各市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

8 款　地方特例交付金　6,230 万 5 千円［6,634 万 5 千円、△404 万円、△6.1%］

住宅借入金等特別控除減税による減収補てん特例交付金として交付される。

9 款　地方交付税　3 億 6,065 万 4 千円［4 億 4,216 万 9 千円、△8,151 万 5 千円、△18.4%］

国税 5 税（所得税及び法人税の 100 分の 33.1、消費税の 100 分の 22.3、酒税の 100 分の 50、地方法人税の 100 分の 100）により、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体へ交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

①　普通交付税　3 億 3,707 万 1 千円［3 億 7,466 万 5 千円、△3,759 万 4 千円、△10.0%］

②　特別交付税　2,358 万 3 千円［6,750 万 4 千円、△4,392 万 1 千円、△65.1%］

10 款　交通安全対策特別交付金　1,129 万 5 千円［1,112 万 4 千円、＋17 万 1 千円、＋1.5%］

交通反則金に係る国庫収入金を道路交通安全施設の整備に充てるため、地方公共団体に交付される。

11 款　分担金及び負担金　2,292 万 2 千円［2,325 万 3 千円、△33 万 1 千円、△1.4%］

- 老人保護措置費一部負担金　△94 万 7 千円　（1,478 万 6 千円→1,383 万 9 千円）
- 保育料負担金　＋34 万 3 千円（776 万円→810 万 3 千円）

12 款　使用料及び手数料　5 億 6,152 万 3 千円［5 億 4,903 万 2 千円、＋1,249 万 1 千円、＋2.3%］

- 公立保育所保育料　＋516 万 2 千円（2 億 1,182 万 9 千円→2 億 1,699 万 1 千円）
- し尿汲取手数料　＋262 万 3 千円（1,563 万 4 千円→1,825 万 7 千円）
- ごみ処理手数料　＋213 万円（8,323 万円→8,536 万円）
- 公立保育所私的契約児使用料　△168 万 6 千円　（4,517 万 1 千円→4,348 万 5 千円）

13 款　国庫支出金　23 億 3,327 万円［21 億 504 万 3 千円、＋2 億 2,822 万 7 千円、＋10.8%］

①　国庫負担金　17 億 3,113 万 1 千円［16 億 6,473 万 3 千円、＋6,639 万 8 千円、＋4.0%］

- 生活保護費負担金　＋3,380 万 7 千円（2 億 7,000 万 3 千円→3 億 381 万円）
- 公共土木施設災害復旧費負担金　＋2,067 万 7 千円（0 円→2,067 万 7 千円）

・　障害児施設給付費負担金　＋2,051 万 9 千円（8,690 万 8 千円→1 億 742 万 7 千円）
・　保育等給付費負担金　＋1,886 万 2 千円(1 億 1,435 万 6 千円→1 億 3,321 万 8 千円）
・　介護給付費・訓練等給付費負担金
　　△2,075 万 1 千円(2 億 5,861 万 6 千円→2 億 3,786 万 5 千円）

②　国庫補助金　5 億 8,779 万 6 千円［4 億 2,820 万 9 千円、＋1 億 5,958 万 7 千円、＋37.3%］

・　臨時福祉給付金給付事業費補助金　＋9,069 万 6 千円（2,195 万 4 千円→1 億 1,265 万円）
・　社会資本整備総合交付金(都市防災）　＋8,670 万円　（390 万円→9,060 万円）
・　小学校費学校施設環境改善交付金　＋7,800 万 5 千円（0 円→7,800 万 5 千円）
・　年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金
　　△1 億 4,250 万円（1 億 4,250 万円→0 円）

14 款　県支出金　18 億 2,565 万 5 千円［14 億 358 万 6 千円、＋4 億 2,206 万 9 千円、＋30.1%］

①　県負担金　6 億 7,478 万 8 千円［6 億 6,312 万 8 千円、＋1,166 万円、＋1.8%］

・　障害児施設給付費負担金　＋1,026 万円（4,345 万 4 千円→5,371 万 4 千円）
・　保育等給付費負担金　＋943 万 1 千円（5,717 万 8 千円→6,660 万 9 千円）
・　介護給付費・訓練等給付費負担金
　　△1,037 万 5 千円（1 億 2,930 万 8 千円→1 億 1,893 万 3 千円）

②　県補助金　10 億 3,457 万円［6 億 2,173 万 5 千円、＋4 億 1,283 万 5 千円、＋66.4%］

・　畜産クラスター事業補助金
　　＋2 億 8,302 万円（1 億 2,035 万 4 千円→4 億 337 万 4 千円）
・　子育て支援対策基金事業費補助金
　　＋2 億 2,801 万円(1,133 万 3 千円→2 億 3,934 万 3 千円）
・　認定こども園施設整備費補助金　＋4,450 万 4 千円(263 万円→4,713 万 4 千円）
・　水産業振興対策事業補助金（のり養殖経営構造改善事業）
　　△9,772 万 2 千円（9,772 万 2 千円→0 円）
・　伊勢志摩サミット消防・救急体制整備費交付金
　　△1,580 万 2 千円（1,580 万 2 千円→0 円）

15 款　財産収入　3 億 4,400 万 6 千円［2 億 1,936 万 1 千円、＋1 億 2,464 万 5 千円、＋56.8%］

・　不動産売払収入　＋1 億 1,483 万 2 千円（3,745 万 5 千円→1 億 5,228 万 7 千円）
・　土地貸付料　＋1,219 万円（7,514 万 5 千円→8,733 万 5 千円）

16 款　寄附金　2,770 万 8 千円[4,241 万円、△1,470 万 2 千円、△34.7%]

・　ふるさと納税寄付金　△1,436 万円（4,011 万 3 千円→2,575 万 3 千円）
・　中学校費寄付金　△111 万円（143 万円→32 万円）

17款　繰入金　3億5,145万1千円［1億6,114万2千円、＋1億9,030万9千円、＋118.1%］

- 財政調整基金繰入金　＋2億円（0円→2億円）
- ごみ減量化推進基金繰入金　＋510万7千円（6,155万5千円→6,666万2千円）

18款　繰越金　3億8,926万8千円［4億5,807万7千円、△6,880万9千円、△15.0%］

19款　諸収入　11億4,838万1千円［10億3,977万6千円、＋1億860万5千円、＋10.4%］

- 競艇事業収入　＋2億円（2億円→4億円）
- 退職手当企業会計負担金　△6,266万3千円（6,780万5千円→514万2千円）
- 勤労者住宅資金預託金元金　△2,171万円（4,571万円→2,400万円）
- 諸税滞納延滞金　△1,116万4千円（3,003万7千円→1,887万3千円）

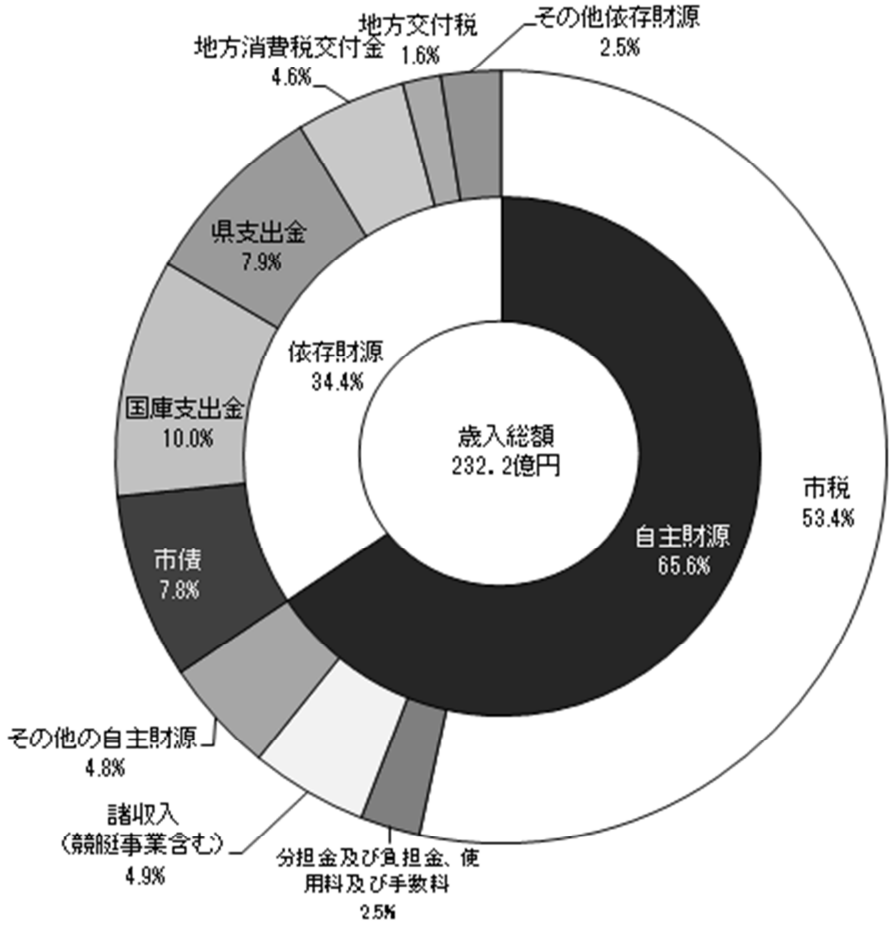
20款　市債　18億15万1千円［17億747万9千円、＋9,267万2千円、＋5.4%］

- 教育債　＋5,770万円（2億8,040万円→3億3,810万円）
- 土木債　＋5,750万円（1億1,570万円→1億7,320万円）
- 民生債　＋3,950万円（2,220万円→6,170万円）
- 総務債　△1億3,540万円（6億7,590万円→5億4,050万円）

表 6　歳入の款別決算額の状況

区　分	平成29年度				平成28年度				差引額（千円）
	決算額　A		構成比	伸率	決算額　B		構成比	伸率	
	（千円）	うち一般財源	(%)	(%)	（千円）	うち一般財源	(%)	(%)	A-B
1 市　　税	12,394,158	(12,394,158)	53.4	5.4	11,761,687	(11,761,687)	54.8	3.6	632,471
2 地方譲与税	290,946	(290,946)	1.3	1.6	286,350	(286,350)	1.3	10.5	4,596
3 利子割交付金	15,416	(15,416)	0.1	83.6	8,397	(8,397)	0.0	△ 50.1	7,019
4 配当割交付金	52,676	(52,676)	0.2	32.9	39,622	(39,622)	0.2	△ 25.3	13,054
5 株式等譲渡所得割交付金	50,917	(50,917)	0.2	148.4	20,497	(20,497)	0.1	△ 62.7	30,420
6 地方消費税交付金	1,075,913	(1,075,913)	4.6	3.4	1,040,993	(1,040,993)	4.8	△ 12.5	34,920
7 自動車取得税交付金	103,550	(103,550)	0.4	24.2	83,341	(83,341)	0.4	19.0	20,209
8 地方特例交付金	62,305	(62,305)	0.3	△ 6.1	66,345	(66,345)	0.3	5.5	△ 4,040
9 地方交付税	360,654	(360,654)	1.6	△ 18.4	442,169	(442,169)	2.1	94.1	△ 81,515
10 交通安全対策特別交付金	11,295	(11,295)	0.0	1.5	11,124	(11,124)	0.1	5.7	171
11 分担金及び負担金	22,922	(0)	0.1	△ 1.4	23,253	(120)	0.1	7.2	△ 331
12 使用料及び手数料	561,523	(761)	2.4	2.3	549,032	(4,215)	2.6	△ 7.4	12,491
13 国庫支出金	2,333,270	(0)	10.0	10.8	2,105,043	(0)	9.8	6.9	228,227
14 県支出金	1,825,655	(0)	7.9	30.1	1,403,586	(0)	6.5	5.6	422,069
15 財産収入	344,006	(182,470)	1.5	56.8	219,361	(126,284)	1.0	△ 23.0	124,645
16 寄　附　金	27,708	(0)	0.1	△ 34.7	42,410	(134)	0.2	88.0	△ 14,702
17 繰　入　金	351,451	(204,465)	1.5	118.1	161,142	(5,394)	0.8	△ 77.6	190,309
18 繰　越　金	389,268	(389,268)	1.7	△ 15.0	458,077	(458,077)	2.1	21.3	△ 68,809
19 諸　収　入	1,148,381	(525,199)	4.9	10.4	1,039,776	(342,002)	4.8	△ 11.4	108,605
20 市　　債	1,800,151	(570,551)	7.8	5.4	1,707,479	(590,679)	8.0	2.9	92,672
歳　入　合　計	**23,222,165**	**(16,290,544)**	**100.0**	**8.2**	**21,469,684**	**(15,287,430)**	**100.0**	**0.1**	**1,752,481**
自主財源　16) (1,11,12,15～19)	15,239,417	(13,696,321)	65.6	6.9	14,254,738	(12,697,913)	66.4	△ 2.0	984,679
依存財源　17) (2～10,13,14,20)	7,982,748	(2,594,223)	34.4	10.6	7,214,946	(2,589,517)	33.6	4.5	767,802
一般財源割合（%）		70.2				71.2			

図 4　歳入の構成比（平成 29 年度）



【用語解説】

16）自主財源：市が自ら徴収又は収納することができる収入（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

17）依存財源：国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

図５　歳入構造の推移

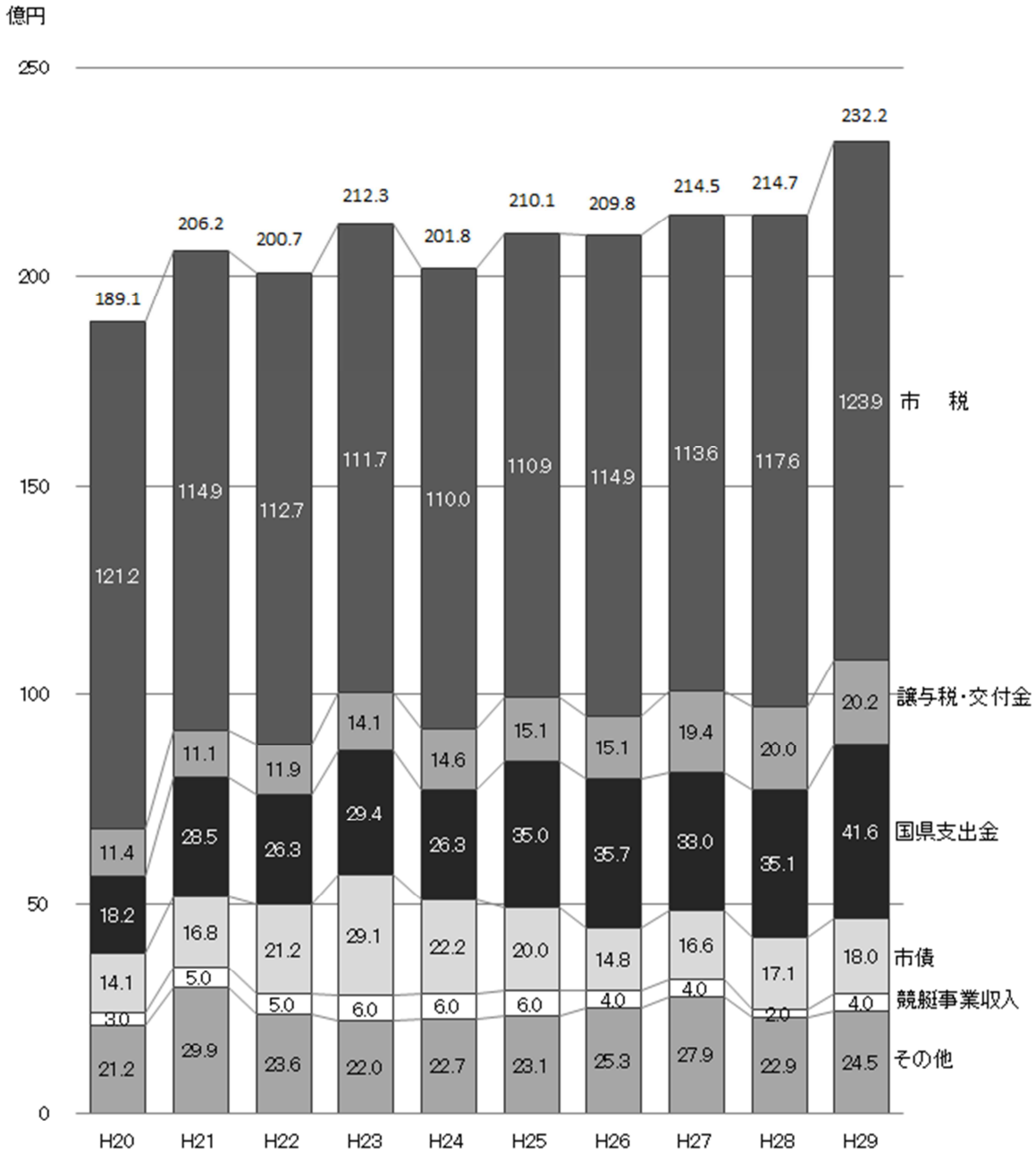

億円
250
200
150
100
50
0
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
189.1
206.2
200.7
212.3
201.8
210.1
209.8
214.5
214.7
232.2
121.2
114.9
112.7
111.7
110.0
110.9
114.9
113.6
117.6
123.9
市　税
11.4
28.5
26.3
29.4
26.3
35.0
35.7
33.0
35.1
41.6
国県支出金
18.2
16.8
21.2
29.1
22.2
20.0
14.8
16.6
17.1
18.0
市債
14.1
5.0
5.0
6.0
6.0
6.0
4.0
4.0
2.0
4.0
競艇事業収入
3.0
21.2
29.9
23.6
22.0
22.7
23.1
25.3
27.9
22.9
24.5
その他
11.1
11.9
14.1
14.6
15.1
15.1
19.4
20.0
20.2
譲与税・交付金

図 6　歳入構造（一般財源）の推移

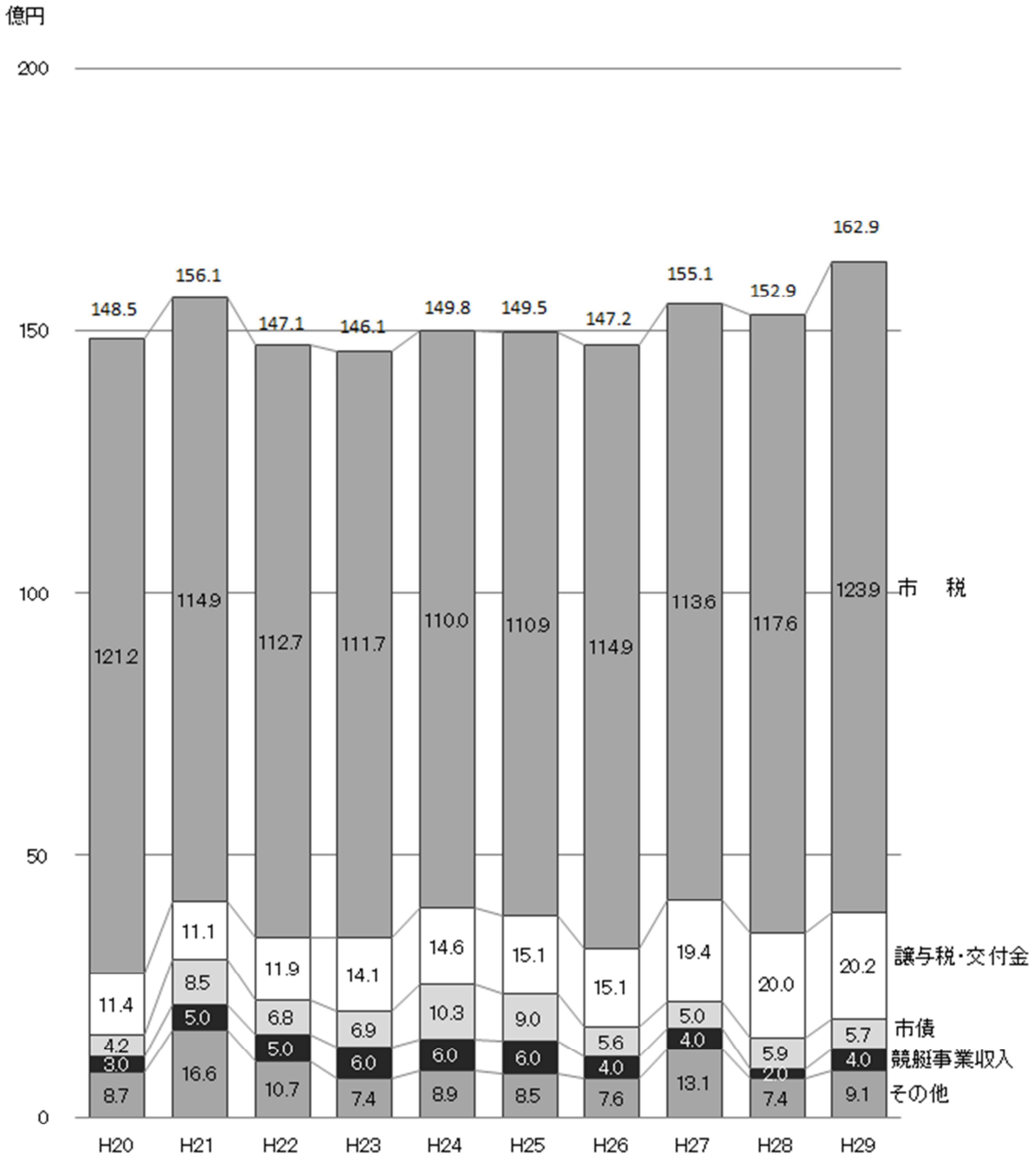


表７　款別歳入の執行状況

区　　分	平　成　29　年　度				平成28年度
	予算現額　A （千円）	決算額　B （千円）	差引額 B-A（千円）	執行率 B/A　(%)	執行率(%)
1 市　　税	12,341,000	12,394,158	53,158	100.4	100.2
2 地方譲与税	270,000	290,946	20,946	107.8	114.5
3 利子割交付金	9,000	15,416	6,416	171.3	140.0
4 配当割交付金	48,000	52,676	4,676	109.7	79.2
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	50,917	44,917	848.6	341.6
6 地方消費税交付金	1,040,000	1,075,913	35,913	103.5	99.8
7 自動車取得税交付金	107,000	103,550	△ 3,450	96.8	136.6
8 地方特例交付金	62,305	62,305	0	100.0	100.0
9 地方交付税	379,071	360,654	△ 18,417	95.1	106.1
10 交通安全対策特別交付金	8,600	11,295	2,695	131.3	129.3
11 分担金及び負担金	25,811	22,922	△ 2,889	88.8	102.3
12 使用料及び手数料	559,267	561,523	2,256	100.4	98.5
13 国庫支出金	2,585,174	2,333,270	△ 251,904	90.3	86.0
14 県支出金	1,886,418	1,825,655	△ 60,763	96.8	84.9
15 財産収入	337,413	344,006	6,593	102.0	116.6
16 寄　附　金	30,011	27,708	△ 2,303	92.3	102.3
17 繰　入　金	364,054	351,451	△ 12,603	96.5	91.7
18 繰　越　金	389,268	389,268	0	100.0	100.0
19 諸　収　入	1,169,200	1,148,381	△ 20,819	98.2	99.9
20 市　　債	2,431,951	1,800,151	△ 631,800	74.0	84.9
歳　入　合　計	**24,049,543**	**23,222,165**	**△ 827,378**	**96.6**	**96.5**

表 8　市税の収入状況

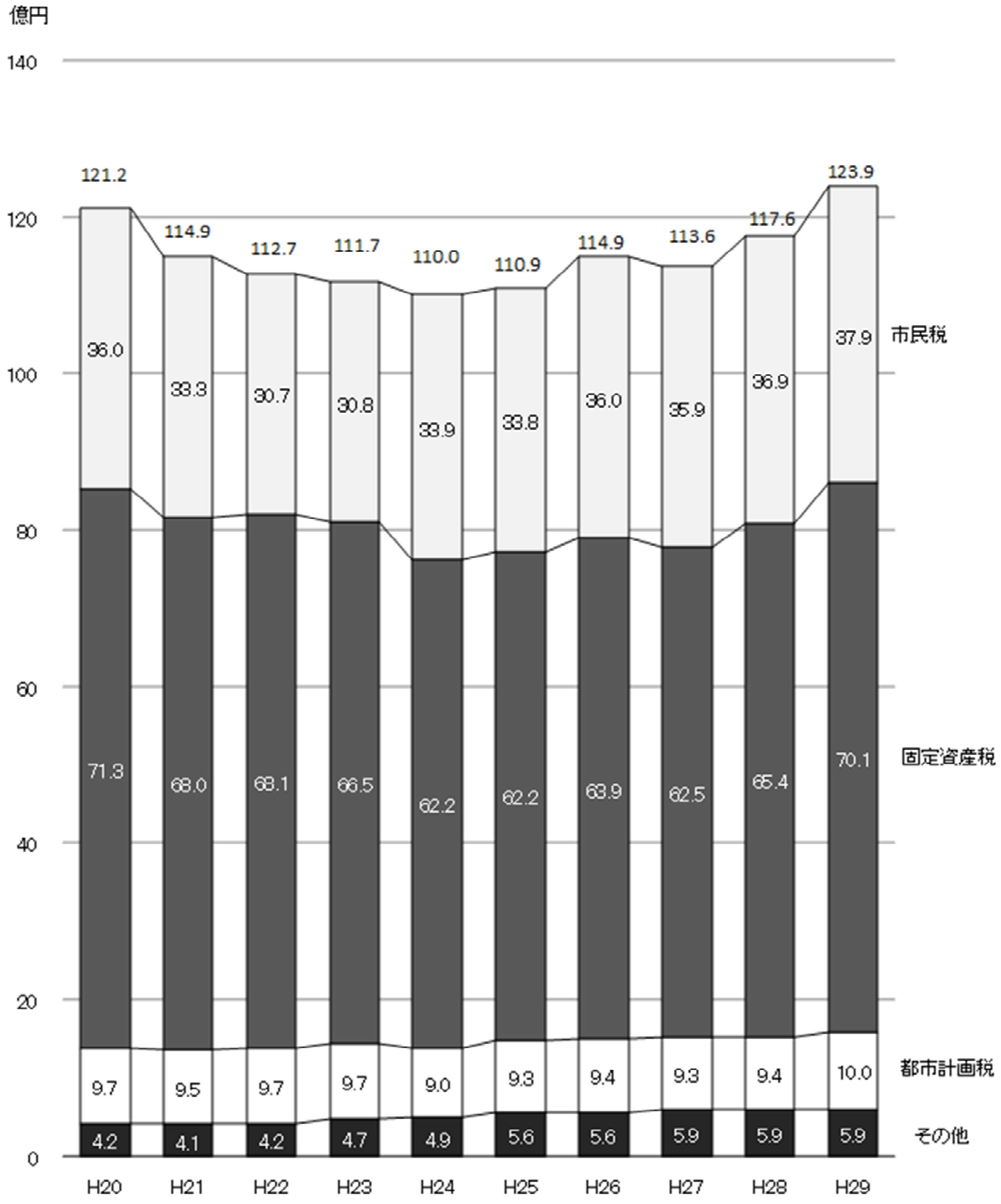
区　　分	平成29年度					平成28年度					差引額 A-B
	調定額 (千円)	収入A額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	調定額 (千円)	収入A額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	(千円)
1　市民税	3,880,636	3,793,794	97.8	30.6	2.9	3,802,582	3,688,047	97.0	31.3	2.7	105,747
個　　人	3,248,953	3,163,593	97.4	25.5	3.0	3,183,112	3,071,466	96.5	26.1	3.0	92,127
法　　人	631,683	630,201	99.8	5.1	2.2	619,470	616,581	99.5	5.2	1.3	13,620
2　固定資産税	7,114,218	7,007,214	98.5	56.5	7.2	6,675,028	6,538,057	97.9	55.7	4.6	469,157
土　　地	2,244,777	2,210,204	98.5	17.8	0.2	2,253,830	2,206,081	97.9	18.8	1.0	4,123
家　　屋	2,745,700	2,703,412	98.5	21.8	11.2	2,483,350	2,430,740	97.9	20.7	2.6	272,672
償却資産	1,957,145	1,927,002	98.5	15.6	13.9	1,728,194	1,691,582	97.9	14.4	12.3	235,420
国有資産等所在市町村交付金	166,596	166,596	100.0	1.3	△ 20.5	209,654	209,654	100.0	1.8	9.0	△ 43,058
3　軽自動車税	154,030	148,165	96.2	1.2	4.6	147,755	141,637	95.9	1.2	15.8	6,528
4　市たばこ税	443,556	443,556	100.0	3.6	△ 1.4	449,994	449,994	100.0	3.8	△ 3.0	△ 6,438
5　特別土地保有税			－	－	－			－	－	－	0
6　都市計画税	1,017,936	1,001,429	98.4	8.1	6.1	964,824	943,952	97.8	8.0	1.9	57,477
合　　計	**12,610,376**	**12,394,158**	**98.3**	**100.0**	**5.4**	**12,040,183**	**11,761,687**	**97.7**	**100.0**	**3.6**	**632,471**

表 9　都市計画税収入額の使途（都市計画事業費等）

（単位：千円）

区　　分		平成29年度	平成28年度
都市計画事業費	街　　路	294	185
	公　　園	15,809	6,666
	公　共　下　水	1,093,667	896,690
	市街地開発事業	114,823	175,896
都市計画事業関連の地方債償還額		644,854	688,419
合　　計		**1,869,447**	**1,767,856**
財源内訳	都市計画税収入額	1,001,429	943,952
	地　　方　　債	69,600	32,100
	一　般　財　源	745,439	735,529
	そ　の　他	52,979	56,275
	合　　計	**1,869,447**	**1,767,856**

図７　市税の収入実績の推移



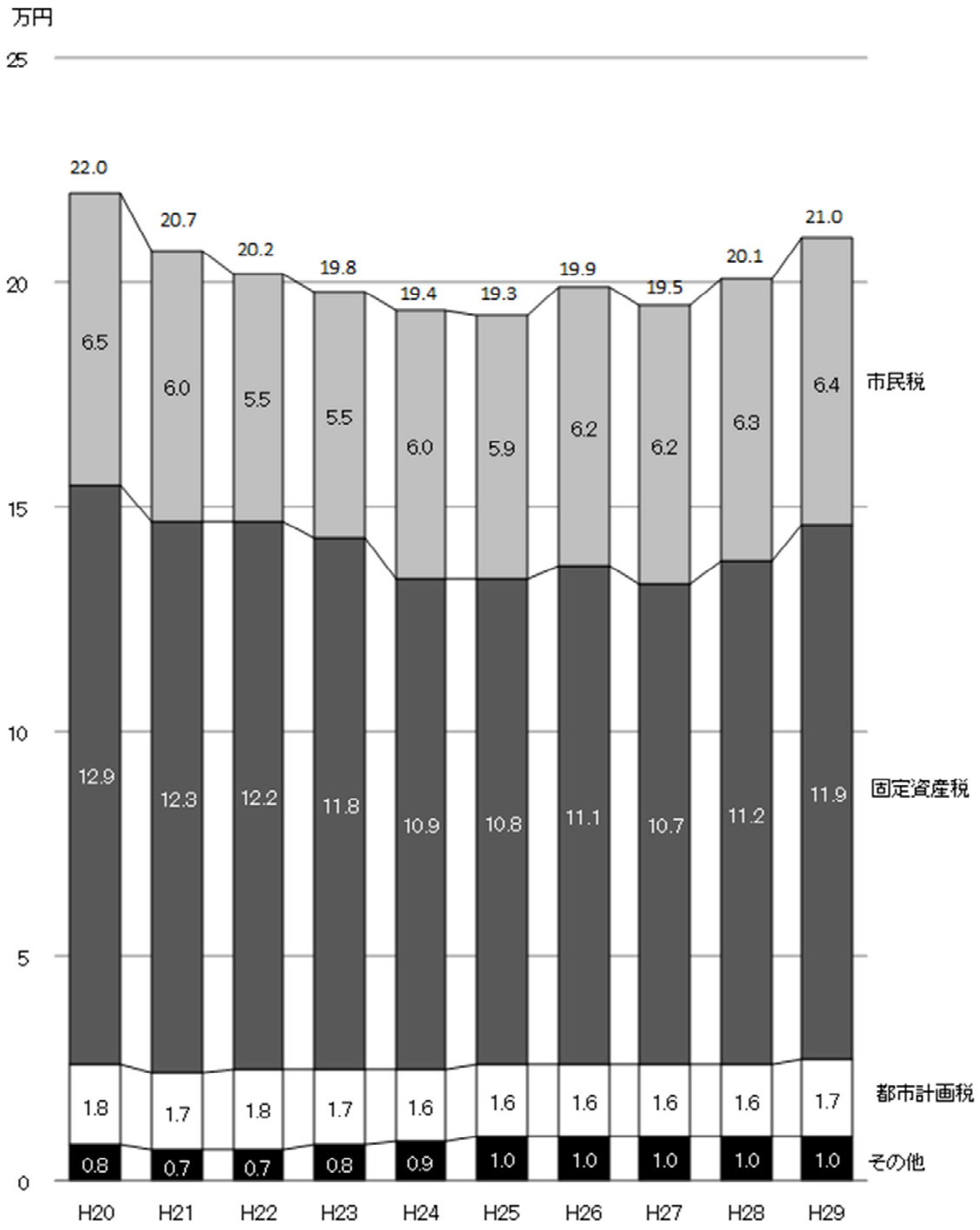
※その他：軽自動車税、市たばこ税

表 10　歳入の科目別１人当たり負担等の状況

区　　分	平成29年度		平成28年度	
	決算額（千円）	1人当たり（円）	決算額（千円）	1人当たり（円）
1　市　　税	12,394,158	210,213	11,761,687	200,732
市　民　税	3,793,794	64,345	3,688,047	62,942
固定資産税	7,007,214	118,847	6,538,057	111,582
軽自動車税	148,165	2,513	141,637	2,417
市たばこ税	443,556	7,523	449,994	7,680
特別土地保有税	0	0	0	0
都市計画税	1,001,429	16,985	943,952	16,110
2　地方譲与税	290,946	4,935	286,350	4,887
3　利子割交付金	15,416	261	8,397	143
4　配当割交付金	52,676	893	39,622	676
5　株式等譲渡所得割交付金	50,917	864	20,497	350
6　地方消費税交付金	1,075,913	18,248	1,040,993	17,766
7　自動車取得税交付金	103,550	1,756	83,341	1,422
8　地方特例交付金	62,305	1,057	66,345	1,132
9　地方交付税	360,654	6,117	442,169	7,546
10　交通安全対策特別交付金	11,295	192	11,124	190
11　分担金及び負担金	22,922	389	23,253	397
12　使用料及び手数料	561,523	9,524	549,032	9,370
13　国庫支出金	2,333,270	39,574	2,105,043	35,926
14　県支出金	1,825,655	30,964	1,403,586	23,954
15　財産収入	344,006	5,835	219,361	3,744
16　寄　附　金	27,708	470	42,410	724
17　繰　入　金	351,451	5,961	161,142	2,750
18　繰　越　金	389,268	6,602	458,077	7,818
19　諸　収　入	1,148,381	19,477	1,039,776	17,745
競艇事業収入	400,000	6,784	200,000	3,413
そ　の　他	748,381	12,693	839,776	14,332
20　市　　債	1,800,151	30,532	1,707,479	29,141
歳　入　合　計	**23,222,165**	**393,863**	**21,469,684**	366,414

※　平成29年度末人口　58,960人、平成28年度末人口　58,594人

図８　市税の市民１人当たり負担状況の推移



５　目的別歳出の状況　　※[　　]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1款　議会費　1億8,202万7千円［1億8,984万5千円、△781万8千円、△4.1%］

・　報酬等（議員）　△762万2千円（1億4,598万9千円→1億3,836万7千円）

2款　総務費　33億7,924万4千円［32億4,929万3千円、＋1億2,995万1千円、＋4.0%］

①　総務管理費　29億4,667万7千円［27億8,148万3千円、＋1億6,519万4千円、＋5.9%］

・　市庁舎整備基金積立金　＋4億円（0円→4億円）
・　防災行政無線同報系システム整備事業費
　＋1億9,395万8千円（917万9千円→2億313万7千円）
・　下水道事業基金運用金償還金　△1億3,700万円（3億9,000万円→2億5,300万円）
・　退職手当　△1億3,184万円（4億5,683万3千円→3億2,499万3千円）
・　土地開発公社経営健全化事業費
　△1億52万1千円（6億7,598万5千円→5億7,546万4千円）
・　過年度税収入払戻金　△4,984万2千円（9,496万9千円→4,512万7千円）

3款　民生費　73億1,440万5千円［67億7,449万4千円、＋5億3,991万1千円、＋8.0%］

①　社会福祉費　33億6,459万5千円［32億8,067万2千円、＋8,392万3千円、＋2.6%］

・　臨時福祉給付金　＋9,069万6千円（2,195万4千円→1億1,265万円）
・　介護保険事業特別会計操出金
　＋4,927万円（5億7,708万8千円→6億2,635万8千円）
・　障害者支援施設費　＋3,656万1千円（3億9,136万5千円→4億2,792万6千円）
・　子ども医療費支給事業費　＋2,273万2千円（2億8,365万2千円→3億638万4千円）
・　年金生活者等支援臨時福祉給付金　△1億3,320万円（1億3,320万円→0円）

②　児童福祉費
35億1,970万3千円［30億9,342万4千円、＋4億2,627万9千円、＋13.8%］

・　認定こども園整備事業費　＋3億1,692万9千円（2,731万円→3億4,423万9千円）
・　教育・保育施設等運営費
　＋5,526万5千円（3億5,934万9千円→4億1,461万4千円）
・　児童発達支援等給付費
　＋5,232万2千円（1億7,051万1千円→2億2,283万3千円）
・　小規模保育事業整備費　＋4,651万円（0円→4,651万円）
・　児童育成クラブ整備事業費　△3,535万3千円（3,535万3千円→0円）

4款　衛生費　23億2,621万4千円［23億52万2千円、＋2,569万2千円、＋1.1%］

①　保健衛生費　4億5,947万1千円［4億4,885万円、＋1,062万1千円、＋2.4%］

・　半田常滑看護専門学校管理組合分担金
　＋1,119万8千円（4,158万3千円→5,278万1千円）
・　予防接種事業費　＋417万5千円（1億5,989万9千円→1億6,407万4千円）

・　再生可能エネルギー事業費　△211 万円（226 万 8 千円→15 万 8 千円）

②　清掃費　10 億 5,456 万 8 千円［10 億 2,464 万 6 千円、＋2,992 万 2 千円、＋2.9%］

・　常滑武豊衛生組合分担金　＋2,294 万 2 千円（3 億 5,749 万 6 千円→3 億 8,043 万 8 千円）

・　資源回収ステーション運営費　＋564 万 3 千円（2,415 万 4 千円→2,979 万 7 千円）

・　ごみ処理事業費　＋546 万 9 千円（1 億 1,740 万 5 千円→1 億 2,287 万 4 千円）

・　中部知多衛生組合分担金　△609 万 8 千円（1 億 2,961 万 7 千円→1 億 2,351 万 9 千円）

③　病院事業費　8 億円［8 億 1,449 万円、△1,449 万円、△1.8%］

・　常滑市民病院事業会計操出金　△1,439 万円（8 億 1,439 万円→8 億円）

5 款　労働費　3,057 万 2 千円［5,205 万 7 千円、△2,148 万 5 千円、△41.3%］

・　勤労者住宅資金預託金　△2,171 万円（4,571 万円→2,400 万円）

6 款　農林水産業費　10 億 5,274 万 5 千円［8 億 3,753 万 1 千円、＋2 億 1,521 万 4 千円、＋25.7%］

①　農業費　10 億 1,633 万 4 千円［6 億 9,716 万 5 千円、＋3 億 1,916 万 9 千円、＋45.8%］

・　畜産クラスター事業補助金

＋2 億 8,302 万円（1 億 2,035 万 4 千円→4 億 337 万 4 千円）

※現年度分、繰越分合算

・　農山漁村活性化整備対策交付金　＋5,572 万円（0 円→5,572 万円）

②　水産業費　3,641 万 1 千円［1 億 4,036 万 6 千円、△1 億 395 万 5 千円、△74.1%］

・　産地水産業強化支援事業費　△9,772 万 2 千円（9,772 万 2 千円→0 円）

7 款　商工費　6 億 4,546 万 6 千円［4 億 8,168 万 5 千円、＋1 億 6,378 万 1 千円、＋34.0%］

・　立地促進奨励金　＋1 億 3,455 万 4 千円（8,203 万 6 千円→2 億 1,659 万円）

・　内陸工場用地整備事業費　＋3,353 万 4 千円（566 万 5 千円→3,919 万 9 千円）

8 款　土木費　19 億 9,413 万 3 千円［17 億 6,107 万 6 千円、＋2 億 3,305 万 7 千円、＋13.2%］

①　道路橋梁費　3 億 5,228 万 3 千円［3 億 8,553 万 2 千円、△3,324 万 9 千円、△8.6%］

・　多屋線道路改良事業費多屋町　△1,714 万 1 千円（7,552 万 6 千円→5,838 万 5 千円）

※現年度分、繰越分合算

・　橋梁長寿命化事業　△1,523 万円（4,906 万 5 千円→3,383 万 5 千円）

②　都市計画費　14 億 6,744 万 1 千円［12 億 1,872 万 1 千円、＋2 億 4,872 万円、＋20.4%］

・　下水道事業特別会計繰出金

＋1 億 5,338 万 5 千円（9 億 83 万 2 千円→10 億 5,421 万 7 千円）

・　住宅修繕工事費　＋3,600 万 9 千円（4,187 万 2 千円→7,788 万 1 千円）

・　常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計操出金

＋3,000 万 4 千円（8,856 万 2 千円→1 億 1,856 万 6 千円）

9 款　消防費　7 億 6,885 万 2 千円［7 億 1,424 万 9 千円、＋5,460 万 3 千円、＋7.6%］

・　災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入費　＋4,459 万 5 千円（0 円→4,459 万 5 千円）
・　知多広域消防通信指令事務協議会負担金
　　＋1,265 万 5 千円（2,199 万 7 千円→3,465 万 2 千円）
・　消火栓維持管理負担金　＋966 万 1 千円（442 万円→1,408 万 1 千円）
・　伊勢志摩サミット消防特別警戒事業費　△1,584 万 7 千円（1,584 万 7 千円→0 円）

10 款　教育費　20 億 107 万 2 千円［18 億 7,213 万 2 千円、＋1 億 2,894 万円、＋6.9%］

①　小学校費　7 億 4,454 万円［6 億 1,257 万 1 千円、＋1 億 3,196 万 9 千円、＋21.5%］

・　小学校校舎工事費　＋8,976 万 3 千円（472 万円→9,448 万 3 千円）
・　小学校大規模改造工事費　＋2,665 万 5 千円（2 億 6,098 万 2 千円→2 億 8,763 万 7 千円）
・　小学校体育施設工事費　＋2,477 万 7 千円（658 万 6 千円→3,136 万 3 千円）
・　大谷区画整理事業賦課金（小鈴谷小学校分）△2,831 万円（2,831 万円→0 円）

②　中学校費　2 億 1,315 万 8 千円［2 億 354 万 6 千円、＋961 万 2 千円、＋4.7%］

・　中学校校舎工事費　＋3,524 万 9 千円（1,195 万 8 千円→4,720 万 7 千円）
・　中学校大規模改造事業費　＋806 万 8 千円（0 円→806 万 8 千円）
・　中学校教科書改訂費　△1,530 万 6 千円（1,530 万 6 千円→0 円）
・　中学校アスベスト対策事業費　△1,123 万 2 千円（1,123 万 2 千円→0 円）
・　中学校体育施設工事費　△1,034 万 4 千円（1,692 万 4 千円→658 万円）

③　社会教育費　2 億 4,050 万 1 千円［2 億 4,456 万円、△405 万 9 千円、△1.7%］

・　公民館修繕費　△717 万 2 千円（717 万 2 千円→0 円）
・　図書館修繕費　△103 万 7 千円（103 万 7 千円→0 円）
・　公民館施設更新事業費　＋442 万 6 千円（0 円→442 万 6 千円）

④　幼稚園費　7,337 万 1 千円［7,718 万 3 千円、△381 万 2 千円、△4.9%］

・　幼稚園空調機設置工事費　△624 万 3 千円（624 万 3 千円→0 円）
・　幼稚園パート賃金　＋159 万 9 千円（548 万 1 千円→708 万円）

11 款　災害復旧費　9,706 万 2 千円［0 円、＋9,706 万 2 千円、皆増］

・　市道 1648 号線災害復旧費　＋4,947 万 3 千円（0 円→4,947 万 3 千円）
・　道路災害復旧費　＋3,269 万 7 千円（0 円→3,269 万 7 千円）
・　農道災害復旧費　＋1,120 万 1 千円（0 円→1,120 万 1 千円）

12 款　公債費　21 億 5,600 万 5 千円［20 億 5,869 万 7 千円、＋9,730 万 8 千円、＋4.7%］

・　市債償還元金　＋1 億 2,481 万 3 千円（19 億 1,469 万 7 千円→20 億 3,951 万円）
・　市債償還利子　△2,750 万 5 千円（1 億 4,400 万円→1 億 1,649 万 5 千円）

13 款　諸支出金　3 億 8,883 万 5 千円［3 億 8,883 万 5 千円、0 円、0.0%］

・　常滑地区ニュータウン内公共用地取得費
　　増減なし（3 億 8,883 万 5 千円→3 億 8,883 万 5 千円）

表 11　目的別歳出の状況

区　　分	平成29年度			平成28年度			差引額 A-B （千円）
	決算額　A （千円）	構成比(%)	伸率　(%)	決算額 B （千円）	構成比(%)	伸率　(%)	
1　議会費	182,027	0.8	△ 4.1	189,845	0.9	△ 7.4	△ 7,818
2　総務費	3,379,244	15.1	4.0	3,249,293	15.7	△ 3.9	129,951
3　民生費	7,314,405	32.8	8.0	6,774,494	32.8	6.7	539,911
4　衛生費	2,326,214	10.4	1.1	2,300,522	11.1	△ 6.7	25,692
5　労働費	30,572	0.1	△ 41.3	52,057	0.3	139.7	△ 21,485
6　農林水産業費	1,052,745	4.7	25.7	837,531	4.0	△ 29.7	215,214
7　商工費	645,466	2.9	34.0	481,685	2.3	△ 11.6	163,781
8　土木費	1,994,133	8.9	13.2	1,761,076	8.5	12.5	233,057
9　消防費	768,852	3.5	7.6	714,249	3.5	7.2	54,603
10　教育費	2,001,072	9.0	6.9	1,872,132	9.0	4.0	128,940
11　災害復旧費	97,062	0.4	皆増	0	0.0	0.0	97,062
12　公債費	2,156,005	9.7	4.7	2,058,697	10.0	0.3	97,308
13　諸支出金	388,835	1.7	0.0	388,835	1.9	0.0	0
歳出合計	**22,336,632**	**100.0**	**8.0**	**20,680,416**	**100.0**	**0.2**	**1,656,216**

図 9　目的別歳出決算額の状況

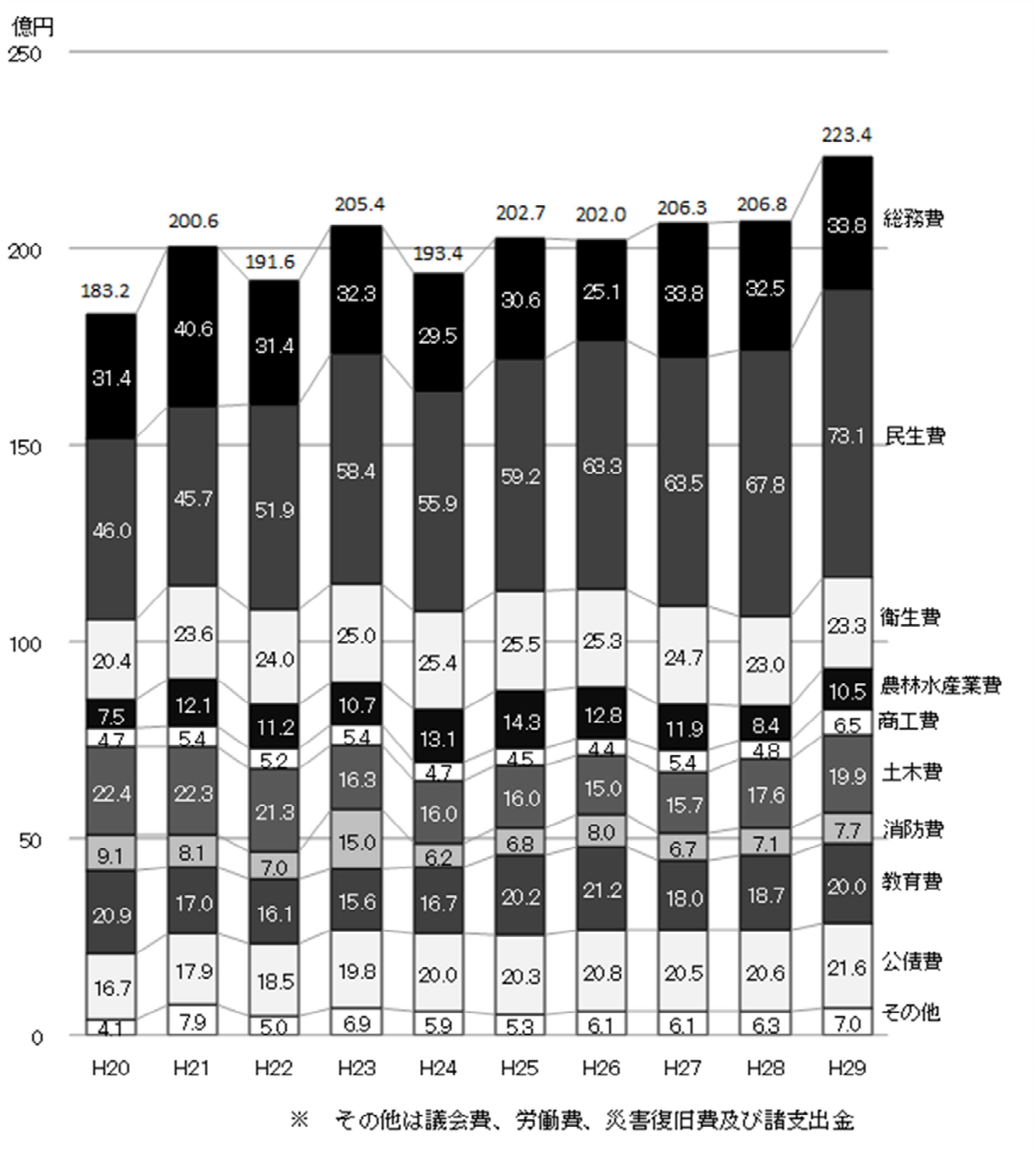


表 12　目的別歳出の執行状況

（単位：千円）

区　分	平成29年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	185,000	182,027		2,973	98.4	行政調査視察費　1,253 政務活動費　383 議会諸経費　640
2 総務費	3,759,433	3,379,244	69,446	310,743	89.9	土地開発公社経営健全化事業費　229,659 マイナンバー事務費　6,808 市有地売却事務費　6,739
3 民生費	7,582,290	7,314,405		267,885	96.5	臨時福祉給付金等給付金　17,850 障害者支援施設費　20,786 こども医療費　30,258
4 衛生費	2,369,261	2,326,214		43,047	98.2	予防接種事業費　11,823 健康診査事業費　7,827 妊娠出産子育てつながる支援事業費 2,082
5 労働費	30,734	30,572		162	99.5	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金　113 地域職業相談室諸経費　42
6 農林水産業費	1,073,454	1,052,745		20,709	98.1	畜産クラスター事業補助金　7,077 畜産クラスター事業補助金(繰越明許) 5,805 農山漁村活性化整備対策交付金　5,280
7 商工費	701,052	645,466	33,700	21,886	92.1	内陸工場用地整備事業費　5,093 六古窯日本遺産活用協議会負担金　4,500 街路灯撤去費補助金　2,450
8 土木費	2,090,512	1,994,133	35,188	61,191	95.4	住宅修繕工事費　9,925 下水路修繕費　6,229 木造住宅耐震改修費補助金　4,500
9 消防費	783,379	768,852		14,527	98.1	自動体外式除細動器(AED)維持管理費 1,727 消防団員退職報償関係費　1,602
10 教育費	2,531,508	2,001,072	458,250	72,186	79.0	小学校大規模改造工事費　6,447 常滑東小学校増築事業費　5,712 学校給食賄材料費　4,904
11 災害復旧費	124,305	97,062	22,774	4,469	78.1	道路災害復旧費　2,304 都市公園災害復旧費　1,469
12 公債費	2,207,592	2,156,005		51,587	97.7	市債償還利子　38,417 市債償還元金　12,170
13 諸支出金	388,836	388,835		1	100.0	
14 予備費	222,187			222,187	0.0	予備費　222,187
歳出合計	**24,049,543**	**22,336,632**	**619,358**	**1,093,553**	**92.9**	

表 13　翌年度繰越額の明細及び財源

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	防災行政無線同報系システム整備事業費	69,446		16,600	51,700		1,146
7 商工費	1 商工費	内陸工場用地整備事業費	33,700			25,200		8,500
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良事業費　多屋町	15,686		5,300	10,300		86
		多屋線道路改良事業費　単独分	102					102
	5 都市計画費	排水路整備事業費	19,400			17,400		2,000
10 教育費	2 小学校費	小学校体育施設工事費	120,000		40,000	80,000		0
		小学校アスベスト対策事業費	4,250		1,416	2,800		34
	3 中学校費	中学校大規模改造工事費	334,000		100,000	231,000		3,000
11 災害復旧費	2 農林水産業施設災害復旧費	農道災害復旧費	19,784					19,784
	3 公共土木施設災害復旧費	都市公園災害復旧費	2,990					2,990
合計			619,358	0	163,316	418,400	0	37,642

６　性質別歳出の状況　　※［　　］は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

(1)　人件費　32 億 300 万 1 千円［33 億 1,520 万 6 千円、△1 億 1,220 万 5 千円、△3.4%］

①　職員給与　21 億 7,417 万 1 千円［21 億 7,259 万 1 千円、＋158 万円、＋0.1%］

人事院勧告に基づく期末勤勉手当の増などにより、前年度に比べ増額となった。

②　共済費　4 億 5,581 万 5 千円［4 億 3,760 万 3 千円、＋1,821 万 2 千円、＋4.2%］

・　職員共済負担金（特別職含む。）
　＋2,315 万 4 千円（4 億 194 万 5 千円→4 億 2,509 万 9 千円）
・　議員共済負担金　△493 万 4 千円（3,565 万 8 千円→3,072 万 4 千円）

③　退職手当　3 億 2,499 万 3 千円［4 億 5,683 万 3 千円、△1 億 3,184 万円、△28.9%］

定年退職者の減（△5 人／20 人→15 人）により退職手当は前年度に比べ減額となった。
なお内訳は次のとおり。

・　定年退職　20 人→15 人
　△1 億 2,088 万 7 千円（4 億 1,127 万 7 千円→2 億 9,039 万円）
・　普通退職　9 人→11 人　△1,095 万 2 千円（4,555 万 6 千円→3,460 万 4 千円）

(2)　物件費　35 億 2,238 万 3 千円［34 億 2,390 万 2 千円、＋9,848 万 1 千円、＋2.9%］

①　賃金　5 億 3,677 万 5 千円［5 億 1,437 万 6 千円、＋2,239 万 9 千円、＋4.4%］

・　陶芸研究所管理運営諸経費　＋427 万 2 千円（0 円→427 万 2 千円）
・　給食配送臨時職員賃金　＋325 万 5 千円（898 万 2 千円→1,223 万 7 千円）
・　学校生活支援員配置事業費　＋212 万 2 千円（1,554 万 6 千円→1,766 万 8 千円）
・　交通指導員賃金　＋197 万 5 千円（248 万円→445 万 5 千円）

②　委託料　18 億 7,407 万 7 千円［17 億 8,563 万 1 千円、＋8,844 万 6 千円、＋5.0%］

・　自治体情報システム強靭性向上事業費
　＋5,903 万 2 千円（3,088 万 8 千円→8,992 万円）
・　橋梁更新事業費　＋1,630 万 8 千円（0 円→1,630 万 8 千円）
・　展示リニューアル事業費　1,231 万 2 千円（0 円→1,231 万 2 千円）

(3)　維持補修費　1 億 2,896 万 3 千円［1 億 3,375 万 3 千円、△479 万円、△3.6%］

・　下水路修繕費　△458 万 9 千円（1,361 万 8 千円→902 万 9 千円）
・　火葬場修繕費　△269 万 1 千円（550 万 3 千円→281 万 2 千円）
・　中学校修繕費　＋539 万 6 千円（1,155 万円→1,694 万 6 千円）

(4)　扶助費　35 億 8,809 万円［33 億 7,152 万 9 千円、＋2 億 1,656 万 1 千円、＋6.4%］

・　児童発達支援等給付費
　＋5,001 万 4 千円（1 億 7,026 万 2 千円→2 億 2,027 万 6 千円）
・　障害者支援施設費　＋3,652 万 5 千円（3 億 9,105 万 5 千円→4 億 2,758 万円）
・　子ども医療費　＋2,967 万 1 千円（2 億 7,030 万 4 千円→2 億 9,997 万 5 千円）
・　法定扶助費　＋2,638 万 7 千円（3 億 7,406 万 8 千円→4 億 45 万 5 千円）

(5)　補助費等　28 億 1,098 万 9 千円［28 億 9,440 万 7 千円、△8,341 万 8 千円、△2.9%］

①　負担金　12 億 9,785 万 7 千円［12 億 6,061 万 4 千円、＋3,724 万 3 千円、＋3.0%］

・　常滑武豊衛生組合分担金
　　＋2,294 万 2 千円（3 億 5,749 万 6 千円→3 億 8,043 万 8 千円）

・　愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金
　　＋2,266 万 9 千円（4 億 9,336 万 2 千円→5 億 1,603 万 1 千円）

・　大谷区画整理事業賦課金（小鈴谷小学校分）△2,831 万円（2,831 万円→0 円）

②　補助交付金　5 億 8,580 万 3 千円［4 億 9,926 万 7 千円、＋8,653 万 6 千円、＋17.3%］

・　立地促進奨励金　＋1 億 3,455 万 4 千円（8,203 万 6 千円→2 億 1,659 万円）

・　臨時福祉給付金等給付金　＋9,069 万 6 千円（2,195 万 4 千円→1 億 1,265 万円）
　※現年度分、繰越分合算

・　年金生活者等支援臨時福祉給付金　△1 億 3,320 万円（1 億 3,320 万円→0 円）

③　報償費その他　9 億 2,732 万 9 千円［11 億 3,452 万 6 千円、△2 億 719 万 7 千円、△18.3%］

・　下水道事業基金運用金償還金
　　△1 億 3,700 万円（3 億 9,000 万円→2 億 5,300 万円）

・　過年度税収入払戻金　△4,984 万 2 千円（9,496 万 9 千円→4,512 万 7 千円）

(6)　普通建設事業費 33 億 6,753 万 2 千円［25 億 8,447 万 2 千円、＋7 億 8,306 万円、＋30.3%］

①　補助事業費　7 億 8,240 万円［2 億 3,938 万円、＋5 億 4,302 万円、＋226.8%］

・　小学校大規模改造工事費　＋2 億 8,785 万 3 千円（0 円→2 億 8,785 万 3 千円）
　※繰越分

・　防災行政無線同報系システム整備事業費
　　＋1 億 9,395 万 8 千円（917 万 9 千円→2 億 313 万 7 千円）

・　農山漁村活性化整備対策交付金　＋5,572 万円（0 円→5,572 万円）

②　単独事業費　25 億 4,407 万円［23 億 2,498 万 4 千円、＋2 億 1,908 万 6 千円、＋9.4%］

・　認定こども園整備事業費
　　＋3 億 1,692 万 9 千円（2,731 万円→3 億 4,423 万 9 千円）

・　畜産クラスター事業補助金
　　＋2 億 8,302 万円（1 億 2,035 万 4 千円→4 億 337 万 4 千円）
　※現年度分、繰越分合算

・　小学校大規模改造工事費　△2 億 6,098 万 2 千円（2 億 6,098 万 2 千円→0 円）

・　土地開発公社経営健全化事業費
　　△1 億 52 万 1 千円（6 億 7,598 万 5 千円→5 億 7,546 万 4 千円）

・　産地水産業強化支援事業費　△9,772 万 2 千円（9,772 万 2 千円→0 円）

(7)　災害復旧費　9,706 万 2 千円［0 円、＋9,706 万 2 千円、皆増］

・　市道 1648 号線災害復旧費　＋4,947 万 3 千円（0 円→4,947 万 3 千円）

・　道路災害復旧費　＋3,269 万 7 千円（0 円→3,269 万 7 千円）

・　農道災害復旧費　＋1,120 万 1 千円（0 円→1,120 万 1 千円）

(8)　公債費　21 億 5,600 万 5 千円［20 億 5,869 万 7 千円、＋9,730 万 8 千円、＋4.7%］

・　市債償還元金　＋1 億 2,481 万 3 千円（19 億 1,469 万 7 千円→20 億 3,951 万円）

・　市債償還利子　△2,750 万 5 千円（1 億 4,400 万円→1 億 1,649 万 5 千円）

(9)　積立金　5 億 9,465 万 2 千円［1 億 9,387 万円、＋4 億 78 万 2 千円、＋206.7%］

・　市庁舎整備基金積立金　＋4 億円（0 円→4 億円）

(10)　投資及び出資金　3 億 2,047 万 1 千円［3 億 5,574 万 8 千円、△3,527 万 7 千円、△9.9%］

・　常滑市病院事業会計出資金

　　△3,527 万 7 千円（3 億 5,574 万 8 千円→3 億 2,047 万 1 千円）

(11)　貸付金　1 億 790 万 4 千円［1 億 2,957 万 4 千円、△2,167 万円、△16.7%］

・　勤労者住宅資金預託金　△2,171 万円（4,571 万円→2,400 万円）

(12)　繰出金　24 億 3,958 万円［22 億 1,925 万 8 千円、＋2 億 2,032 万 2 千円、＋9.9%］

・　下水道事業特別会計繰出金

　　＋1 億 5,338 万 5 千円（9 億 83 万 2 千円→10 億 5,421 万 7 千円）

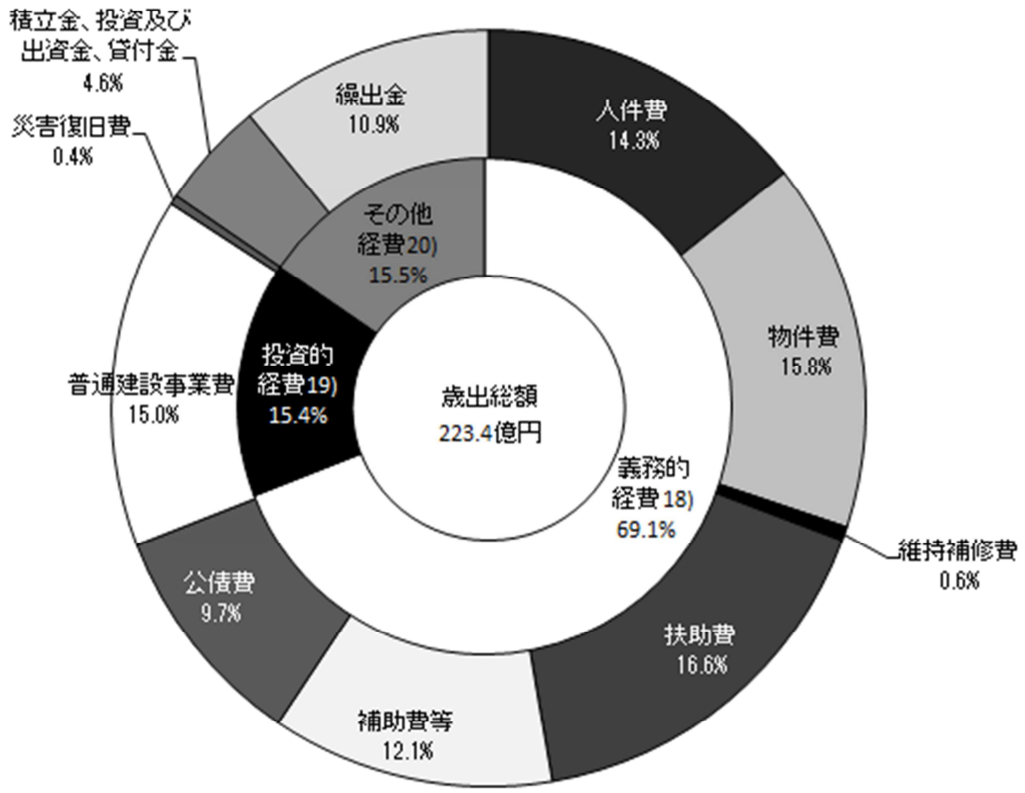
・　介護保険事業特別会計繰出金

　　＋4,927 万円（5 億 7,708 万 8 千円→6 億 2,635 万 8 千円）

・　常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計操出金

　　＋3,000 万 4 千円（8,856 万 2 千円→1 億 1,856 万 6 千円）

図 10　性質別歳出決算額の構成比（平成 29 年度）



【用語解説】

18）義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられている経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）

19）投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費（普通建設事業費、災害復旧費）

20）その他経費：義務的経費及び投資的経費以外の経費（積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）

表 14　性質別歳出の状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度				平成28年度				差引額 A－B
	決算額　A	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額　B	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 人件費	**3,203,001**	**(2,755,991)**	**14.3**	**△ 3.4**	**3,315,206**	**(2,837,941)**	**16.0**	**△ 9.5**	**△ 112,205**
議員報酬等	107,644		0.5	△ 2.4	110,331		0.5	3.6	△ 2,687
委員報酬等	37,013		0.2	1.6	36,442		0.2	△ 32.6	571
特別職給与	37,689		0.2	△ 6.1	40,131		0.2	48.6	△ 2,442
職員給与	2,174,171		9.7	0.1	2,172,591		10.5	2.5	1,580
共済費	455,815		2.0	4.2	437,603		2.1	△ 6.9	18,212
退職手当	324,993		1.4	△ 28.9	456,833		2.2	△ 45.0	△ 131,840
災害補償金	30		0.0	△ 99.1	326		0.0	－	△ 296
その他	65,646		0.3	7.7	60,949		0.3	14.6	4,697
2 物件費	**3,522,383**	**(2,639,285)**	**15.8**	**2.9**	**3,423,902**	**(2,555,362)**	**16.6**	**1.5**	**98,481**
賃金	536,775		2.4	4.4	514,376		2.5	4.7	22,399
旅費	19,974		0.1	△ 1.6	20,309		0.1	10.4	△ 335
交際費	638		0.0	1.3	630		0.0	△ 7.4	8
需用費	699,455		3.1	0.3	697,710		3.4	△ 5.4	1,745
役務費	124,606		0.6	△ 0.4	125,061		0.6	△ 1.0	△ 455
委託料	1,874,077		8.4	5.0	1,785,631		8.7	2.3	88,446
備品購入費	48,903		0.2	△ 1.0	49,391		0.2	35.2	△ 488
その他	217,955		1.0	△ 5.6	230,794		1.1	6.4	△ 12,839
3 維持補修費	**128,963**	**(105,004)**	**0.6**	**△ 3.6**	**133,753**	**(106,956)**	**0.6**	**1.6**	**△ 4,790**
4 扶助費	**3,588,090**	**(1,255,646)**	**16.1**	**6.4**	**3,371,529**	**(1,128,594)**	**16.3**	**4.9**	**216,561**
5 補助費等	**2,810,989**	**(2,550,946)**	**12.6**	**△ 2.9**	**2,894,407**	**(2,525,882)**	**14.0**	**△ 12.0**	**△ 83,418**
負担金	1,297,857		5.8	3.0	1,260,614		6.1	△ 13.4	37,243
補助交付金	585,803		2.6	17.3	499,267		2.4	5.7	86,536
報償費その他	927,329		4.2	△ 18.3	1,134,526		5.5	△ 16.7	△ 207,197
6 普通建設事業費	**3,367,532**	**(1,093,182)**	**15.1**	**30.3**	**2,584,472**	**(1,019,203)**	**12.5**	**2.0**	**783,060**
補助事業費	782,400		3.5	226.8	239,380		1.2	△ 44.4	543,020
単独事業費	2,544,070		11.4	9.4	2,324,984		11.2	11.6	219,086
県営その他	41,062		0.2	104.2	20,108		0.1	1.8	20,954
7 災害復旧費	**97,062**	**(50,285)**	**0.4**	**皆増**	**0**		**0.0**	**0.0**	**97,062**
8 公債費	**2,156,005**	**(2,085,671)**	**9.7**	**4.7**	**2,058,697**	**(2,056,869)**	**10.0**	**0.3**	**97,308**
9 積立金	**594,652**	**(400,303)**	**2.6**	**206.7**	**193,870**	**(406)**	**1.0**	**2.0**	**400,782**
10 投資及び出資金	**320,471**	**(320,471)**	**1.4**	**△ 9.9**	**355,748**	**(341,258)**	**1.7**	**308.7**	**△ 35,277**
11 貸付金	**107,904**	**(760)**	**0.5**	**△ 16.7**	**129,574**	**(720)**	**0.6**	**9.0**	**△ 21,670**
12 繰出金	**2,439,580**	**(2,147,466)**	**10.9**	**9.9**	**2,219,258**	**(1,924,971)**	**10.7**	**11.9**	**220,322**
歳出合計	**22,336,632**	**(15,405,010)**	**100.0**	**8.0**	**20,680,416**	**(14,498,162)**	**100.0**	**0.2**	**1,656,216**
義務的経費(1～5+8)	15,409,431	(11,392,543)	69.1	1.4	15,197,494	(11,211,604)	73.5	△ 3.3	211,937
投資的経費(6+7)	3,464,594	(1,143,467)	15.5	34.1	2,584,472	(1,019,203)	12.5	2.0	880,122
その他経費(9～12)	3,462,607	(2,869,000)	15.4	19.5	2,898,450	(2,267,355)	14.0	21.9	564,157
一般財源割合 (%)		69.0				70.1			

表 15　目的別・性質別歳出の状況

目的別＼性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
議会費	174,417	5,675			1,935
総務費	1,031,519	691,781	14,171	22,465	415,355
総務管理費	776,451	563,247	5,119	22,465	383,327
徴税費	132,917	65,986			2,521
戸籍住民基本台帳費	57,594	42,325			7,195
選挙費	18,070	9,649	9		93
統計調査費	5,540	338			27
監査委員費	18,647	203			43
交通安全対策費	22,300	10,033	9,043		22,149
民生費	758,975	674,942	9,369	3,531,912	792,238
社会福祉費	81,425	99,176		1,335,855	703,611
児童福祉費	653,260	571,509	9,369	1,795,602	87,522
生活保護費	24,290	4,257		400,455	1,105
衛生費	155,050	640,797	4,940	1,990	1,102,437
保健衛生費	82,834	286,827	2,930	1,990	80,934
公害対策費	7,619	4,539			17
清掃費	64,597	349,431	2,010		541,957
病院事業費					479,529
労働費		1,576			4,996
農林水産業費	74,571	54,350	13,908		103,810
農業費	62,710	37,096	11,402		99,020
水産業費	11,861	17,254	2,506		4,790
商工費	83,569	90,979	3,906		256,484
土木費	135,307	214,161	30,660		7,741
土木管理費	40,528	10,787			52
道路橋梁費	20,853	79,751	846		4,342
河川費	2,581	2,782	1,189		190
港湾費		13,401			124
都市計画費	71,345	99,089	14,138		3,015
住宅費		8,351	14,487		18
消防費	560,352	53,076	1,128		46,543
教育費	229,241	1,095,046	50,881	31,723	79,450
教育総務費	83,031	52,323			33,494
小学校費	14,311	222,489	26,880	16,337	24,231
中学校費	8	110,091	16,946	15,386	8,872
幼稚園費	48,570	23,008	568		1,225
社会教育費	21,948	211,442	545		2,140
保健体育費	61,373	475,693	5,942		9,488
災害復旧費					
公債費					
諸支出金					
合計	**3,203,001**	**3,522,383**	**128,963**	**3,588,090**	**2,810,989**

（単位：千円）

普通建設 事 業 費	災害復旧費	公債費	その他	合計
				182,027
792,214			411,739	3,379,244
784,329			411,739	2,946,677
				201,424
				107,114
				27,821
				5,905
				18,893
7,885				71,410
402,441			1,144,528	7,314,405
			1,144,528	3,364,595
402,441				3,519,703
				430,107
15,151			405,849	2,326,214
3,955				459,470
				12,175
11,196			85,378	1,054,569
			320,471	800,000
			24,000	30,572
683,836			122,270	1,052,745
683,836			122,270	1,016,334
				36,411
37,295			173,233	645,466
426,036			1,180,228	1,994,133
				51,367
246,491				352,283
2,038				8,780
				13,525
99,626			1,180,228	1,467,441
77,881				100,737
107,753				768,852
513,971			760	2,001,072
			760	169,608
440,292				744,540
61,855				213,158
0				73,371
4,426				240,501
7,398				559,894
	97,062			97,062
		2,156,005		2,156,005
388,835				388,835
3,367,532	**97,062**	**2,156,005**	**3,462,607**	**22,336,632**

図 11　義務的経費の推移

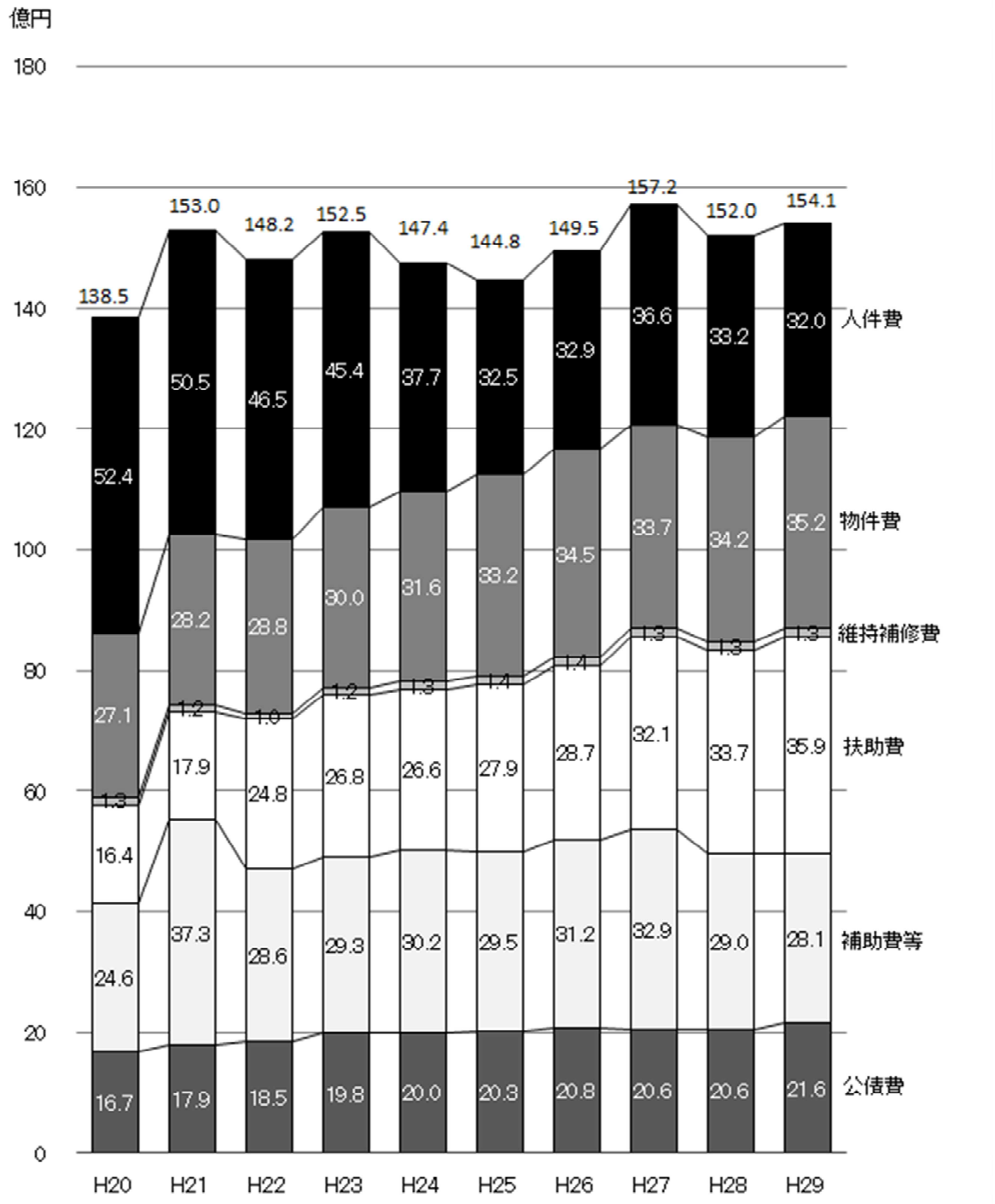


表 16　歳出の性質別１人当たり負担の状況

区　分	平成29年度		平成28年度	
	決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
人　件　費	3,203,001	54,325	3,315,206	56,579
物　件　費	3,522,383	59,742	3,423,902	58,434
維持補修費	128,963	2,187	133,753	2,283
扶　助　費	3,588,090	60,856	3,371,529	57,541
補助費等	2,810,989	47,676	2,894,407	49,398
普通建設事業費	3,367,532	57,116	2,584,472	44,108
災害復旧費	97,062	1,646	0	0
公　債　費	2,156,005	36,567	2,058,697	35,135
そ　の　他	3,462,607	58,728	2,898,450	49,467
歳出合計	**22,336,632**	**378,844**	**20,680,416**	**352,944**

※　平成29年度末人口　58,960人、平成28年度末人口　58,594人

表 17　市税に対する人件費の状況

区　分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)
人件費　A	3,203,001	△ 3.4	3,315,206	△ 9.5	3,661,764	11.1
市　税　B	12,394,158	5.4	11,761,687	3.6	11,357,425	△ 1.2
歳出総額　C	22,336,632	8.0	20,680,416	0.2	20,634,382	2.1
A／B×100（%） 市税に対する 人件費の割合	25.8		28.2		32.2	
A／C×100（%） 歳出総額に対する 人件費の割合	14.3		16.0		17.8	

表 18　普通建設事業費の財源充当状況

区分	補助事業					単独事業				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他			県支出金	市債	その他	
総務費	203,137	90,600	109,000		3,537	589,077		431,500		157,577
民生費	46,510	41,341			5,169	355,931	286,477	61,700		7,754
衛生費	11,196	4,693			6,503	3,955				3,955
農林水産業費	55,720	55,720				589,092	408,255			180,837
商工費						37,295		25,600	3,125	8,570
土木費	130,300	58,897	57,400	254	13,749	293,698	1,230	113,800	20,893	157,775
消防費	44,595	12,789	22,100		9,706	63,158	7,519	4,900		50,739
教育費	290,942	78,005	210,600		2,337	223,029		127,500		95,529
諸支出金						388,835				388,835
合　計	**782,400**	**342,045**	**399,100**	**254**	**41,001**	**2,544,070**	**703,481**	**765,000**	**24,018**	**1,051,571**
構成比(%)	23.4	10.2	11.9	0.0	1.2	75.4	21.0	22.9	0.7	30.9

（単位：千円）

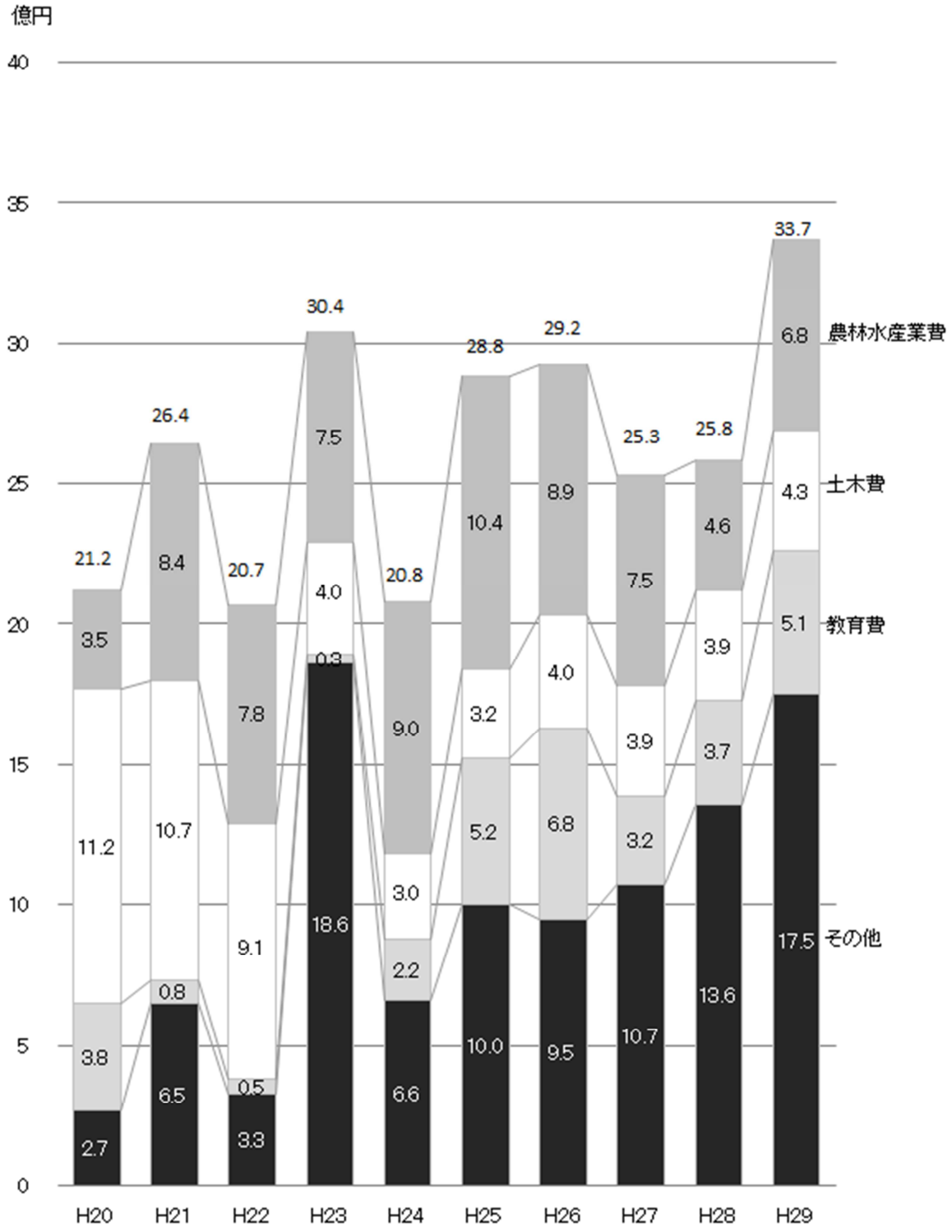
県営事業等				合計				
事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			
	特定財源		一般財源		特定財源			一般財源
	市債	その他			国県支出金	市債	その他	
				792,214	90,600	540,500	0	161,114
				402,441	327,819	61,700	0	12,922
				15,151	4,693	0	0	10,458
39,024	37,400	1,051	573	683,836	463,975	37,400	1,051	181,410
				37,295	0	25,600	3,125	8,570
2,038	2,000		38	426,036	60,127	173,200	21,147	171,562
				107,753	20,308	27,000	0	60,445
				513,971	78,005	338,100	0	97,866
				388,835	0	0	0	388,835
41,062	**39,400**	**1,051**	**611**	**3,367,532**	**1,045,527**	**1,203,500**	**25,323**	**1,093,182**
1.2	1.2	0.0	0.0	100.0	31.2	36.0	0.7	32.1

表 19　目的別普通建設事業費の状況

（単位：千円）

区　分	平成29年度			平成28年度			差引額
	決算額　A	構成比	伸率（%）	決算額　B	構成比	伸率（%）	A-B
総務費	792,214	23.5	8.6	729,186	28.2	26.2	63,028
総務管理費	784,329	23.3	10.4	710,660	27.5	24.9	73,669
交通安全対策費	7,885	0.2	△ 57.4	18,526	0.7	120.6	△ 10,641
民生費	402,441	12.0	153.4	158,835	6.2	685.1	243,606
社会福祉費	0	0.0	皆減	32,699	1.3	88.8	△ 32,699
児童福祉費	402,441	12.0	219.1	126,136	4.9	4233.1	276,305
衛生費	15,151	0.4	3.5	14,643	0.6	△ 60.4	508
保健衛生費	3,955	0.1	74.4	2,268	0.1	△ 91.7	1,687
清掃費	11,196	0.3	△ 9.5	12,375	0.5	27.9	△ 1,179
農林水産業費	683,836	20.3	49.2	458,247	17.8	△ 39.2	225,589
農業費	683,836	20.3	90.8	358,387	13.9	△ 30.8	325,449
水産業費	0	0.0	皆減	99,860	3.9	△ 57.6	△ 99,860
商工費	37,295	1.1	52.8	24,405	0.9	293.5	12,890
土木費	426,036	12.7	8.5	392,551	15.2	0.5	33,485
道路橋梁費	246,491	7.3	△ 18.9	303,858	11.8	47.4	△ 57,367
河川費	2,038	0.1	△ 71.3	7,108	0.3	△ 55.5	△ 5,070
都市計画費	99,626	3.0	150.9	39,713	1.5	△ 73.5	59,913
住宅費	77,881	2.3	86.0	41,872	1.6	122.1	36,009
消防費	107,753	3.2	107.1	52,032	2.0	47.7	55,721
教育費	513,971	15.3	40.5	365,738	14.1	12.7	148,233
小学校費	440,292	13.1	48.8	295,798	11.4	1427.6	144,494
中学校費	61,855	1.9	54.2	40,114	1.6	△ 86.5	21,741
幼稚園費	0	0.0	皆減	6,243	0.2	皆増	△ 6,243
社会教育費	4,426	0.1	△ 46.1	8,209	0.3	皆増	△ 3,783
保健体育費	7,398	0.2	△ 51.9	15,374	0.6	84.1	△ 7,976
諸支出金	388,835	11.5	0.0	388,835	15.0	0.0	0
合　計	**3,367,532**	**100.0**	**30.3**	**2,584,472**	**100.0**	**2.0**	**783,060**

図 12　目的別普通建設事業費の状況



7　市債及び財政調整基金の状況

※市債の平成 28 年度末現在高は常滑東特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う市債の引継により、前年度資料と不整合。

表 20　市債の目的別現在高の状況

（単位：千円）

区分	平成28年度末現在高 A	平成29年度借入額 B	平成29年度元利償還金			平成29年度末現在高 A+B−C	構成比（%）
			元金　C	利子	計		
普通債	10,667,907	1,174,500	1,184,730	84,625	1,269,355	10,657,677	48.4
総務	1,214,259	532,500	23,567	4,497	28,064	1,723,192	7.8
民生	371,055	50,200	28,983	1,420	30,403	392,272	1.8
衛生	10,262		630	52	682	9,632	0.0
農林水産業	644,999	33,700	75,885	2,297	78,182	602,814	2.8
商工	24,070	25,600	10,111	444	10,555	39,559	0.2
土木	1,194,821	122,300	197,069	11,696	208,765	1,120,052	5.1
都市計画	4,502,053	47,100	618,597	49,747	668,344	3,930,556	17.8
消防	697,137	27,000	58,300	2,185	60,485	665,837	3.0
教育	2,009,251	336,100	171,588	12,287	183,875	2,173,763	9.9
災害復旧債	0	26,100			0	26,100	0.1
その他	11,611,111	599,551	854,780	31,870	886,650	11,355,882	51.5
減税補てん債	298,414		64,353	2,021	66,374	234,061	1.1
臨時税収補てん債	13,430		13,430	161	13,591	0	0.0
臨時財政対策債	7,356,755	570,551	494,138	13,653	507,791	7,433,168	33.7
退職手当債	2,833,474		248,292	11,807	260,099	2,585,182	11.7
減収補てん債（特例分）	147,966		11,382	1,451	12,833	136,584	0.6
行政改革推進債	961,072	29,000	23,185	2,777	25,962	966,887	4.4
合計	22,279,018	1,800,151	2,039,510	116,495	2,156,005	22,039,659	100.0

図 13　市債の目的別現在高の構成（平成 29 年度）

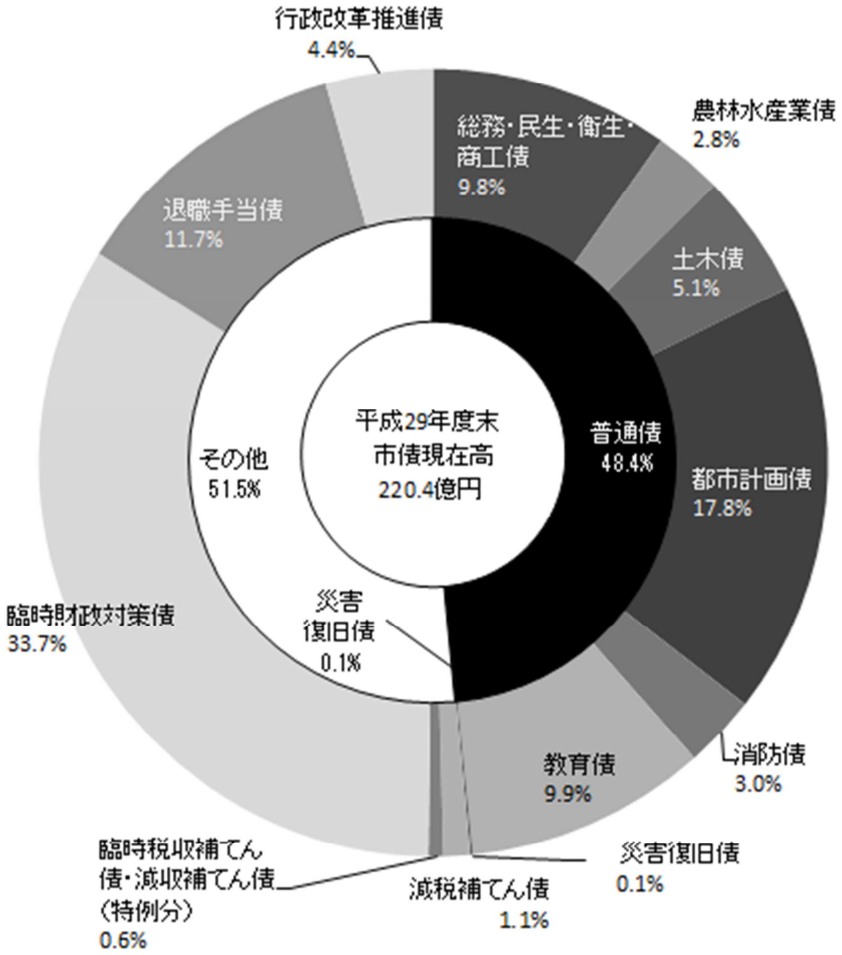


表 21　市債の借入先及び利率別現在高の状況　　（単位：千円）

区分 / 借入先	平成28年度末現在高 A	平成29年度借入額 B	平成29年度償還元金 C	平成29年度末現在高 A+B-C	左の利率別内訳				
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超
財政融資資金	11,070,182	1,005,351	1,024,376	11,051,157	9,996,604	110,489	172,056	629,288	142,720
旧郵政公社	867,462		106,803	760,659	760,145			514	
地方公共団体金融機構	653,667	152,000	38,942	766,725	702,980	40,912	22,042	791	
共済組合等	805,349	120,000	117,247	808,102	505,072	146,276	69,460	81,850	5,444
市中銀行等	7,023,018	522,800	570,679	6,975,139	4,787,244	1,601,767	312,667	273,461	
愛知県	1,859,340		181,463	1,677,877		157,716	331,100	860,302	328,759
合計	22,279,018	1,800,151	2,039,510	22,039,659	16,752,045	2,057,160	907,325	1,846,206	476,923

図 14　市債の目的別現在高の推移

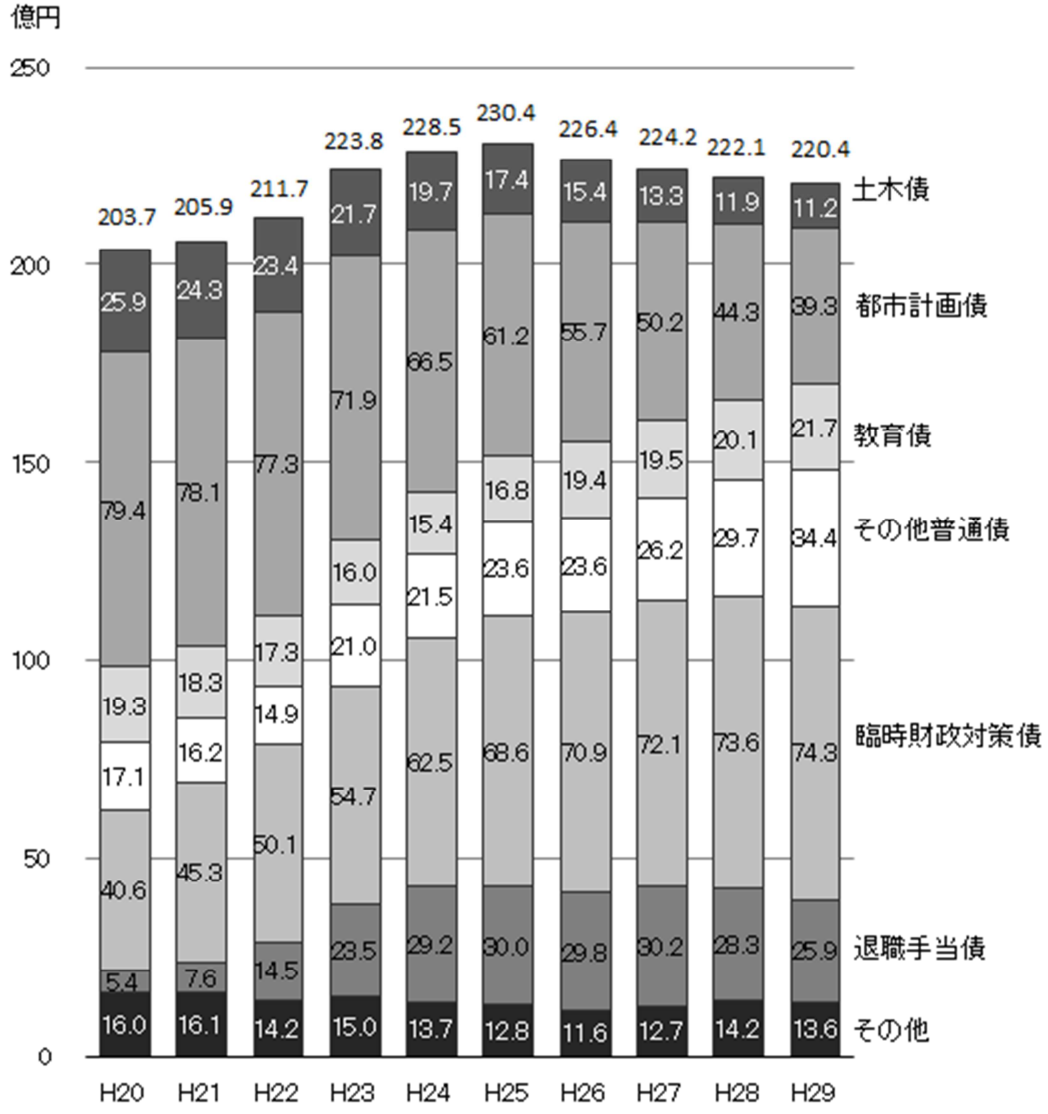


表 22　市債の借入状況

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額（千円）	借入先	利率（%）	償還期間（うち据置期間）
公共事業等 防災行政無線同報系システム整備事業	53,400	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
公共事業等 県営農道保全対策事業	33,700	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 多屋線道路改良事業	11,100	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 橋梁長寿命化事業	5,100	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	43,000	地方公共団体金融機構	0.010	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	14,300	地方公共団体金融機構	0.010	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	14,600	あいち知多農業協同組合	0.320	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校体育施設改修事業	14,800	あいち知多農業協同組合	0.320	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校校舎改修事業	22,200	地方公共団体金融機構	0.010	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校校舎改修事業	7,300	あいち知多農業協同組合	0.320	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校大規模改造事業	6,000	あいち知多農業協同組合	0.320	15(3) 5年利率見直し
社会福祉施設整備等事業 保育園園舎改修事業	4,100	地方公共団体金融機構	0.010	20(3) 5年利率見直し
一般補助施設整備等事業 認定こども園整備事業	46,100	東海財務局	0.010	20(3) 5年利率見直し
一般補助施設整備等事業 災害対応特殊化学ポンプ自動車購入事業	22,100	東海財務局	0.010	5(1)
公営住宅建設事業 公営住宅改修事業	66,700	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
一般事業・消防防災施設 防災行政無線同報系システム整備事業	47,600	あいち知多農業協同組合	0.320	10(2) 5年利率見直し
一般事業・消防防災施設 高規格救急自動車購入事業	4,900	あいち知多農業協同組合	0.320	10(2) 5年利率見直し
一般事業・河川 排水路整備事業	47,100	地方公共団体金融機構	0.010	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 土地開発公社健全化事業	89,100	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3)
一般事業・その他 土地開発公社健全化事業	342,400	あいち知多農業協同組合	0.320	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 内陸工場用地整備事業	25,600	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3)
一般事業・その他 公民館施設更新事業	3,300	愛知県市町村振興協会	0.010	10(2)
防災対策事業 県営急傾斜地崩壊対策事業	2,000	愛知県市町村振興協会	0.010	10(2)
地方道路等整備事業 多屋線道路改良事業	15,500	地方公共団体金融機構	0.010	15(3) 5年利率見直し
災害復旧事業 市道1648号線災害復旧事業	26,100	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
臨時財政対策債	570,551	東海財務局	0.010	20(3) 5年利率見直し

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額（千円）	借入先	利率（%）	償還期間（うち据置期間）
行政改革推進債（借入額内訳:千円） 防災行政無線同報系システム整備事業 8,000 認定こども園整備事業 11,500 県営農道保全対策事業 3,700 多屋線道路改良事業 2,900 中学校大規模改造事業 2,000	28,100	あいち知多農業協同組合	0.320	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】多屋線道路改良事業	2,900	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】道路ストック総点検事業	13,200	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校大規模改造事業	152,200	東海財務局	0.010	25(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校アスベスト対策事業	2,200	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校大規模改造事業	56,200	あいち知多農業協同組合	0.320	20(3) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 【繰越】多屋線道路改良事業	5,800	地方公共団体金融機構	0.030	15(3) 10年利率見直し
行政改革推進債 【繰越】多屋線道路改良事業	900	あいち知多農業協同組合	0.320	20(3) 5年利率見直し
合　　計	1,800,151			

図 15　公債費の推移

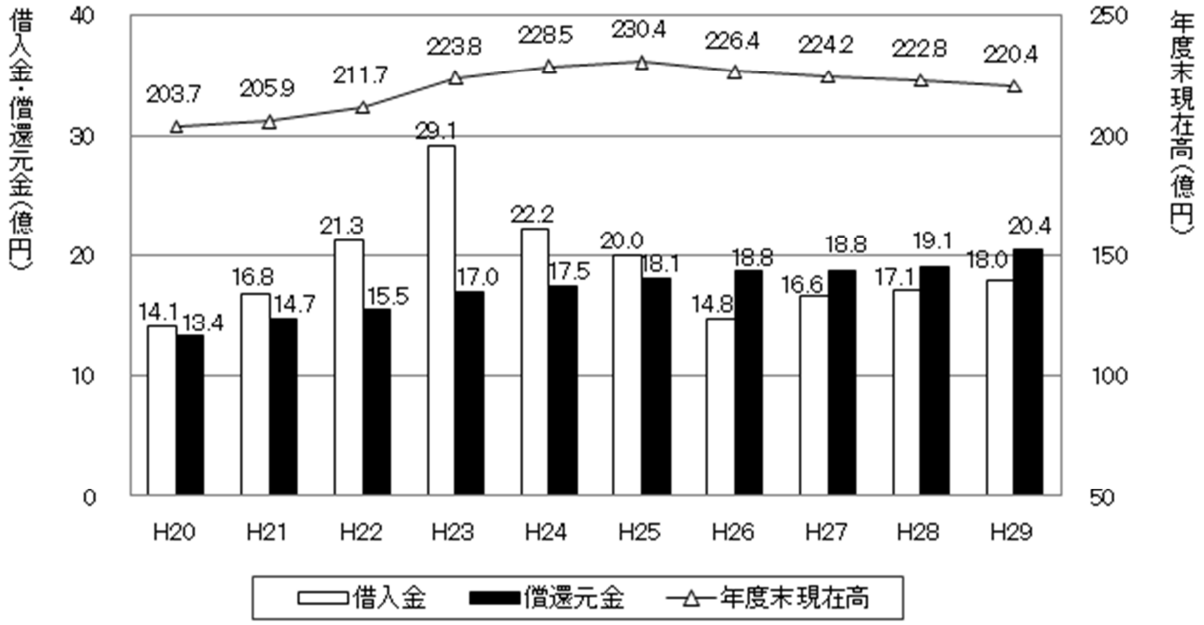


図 16　財政調整基金の推移

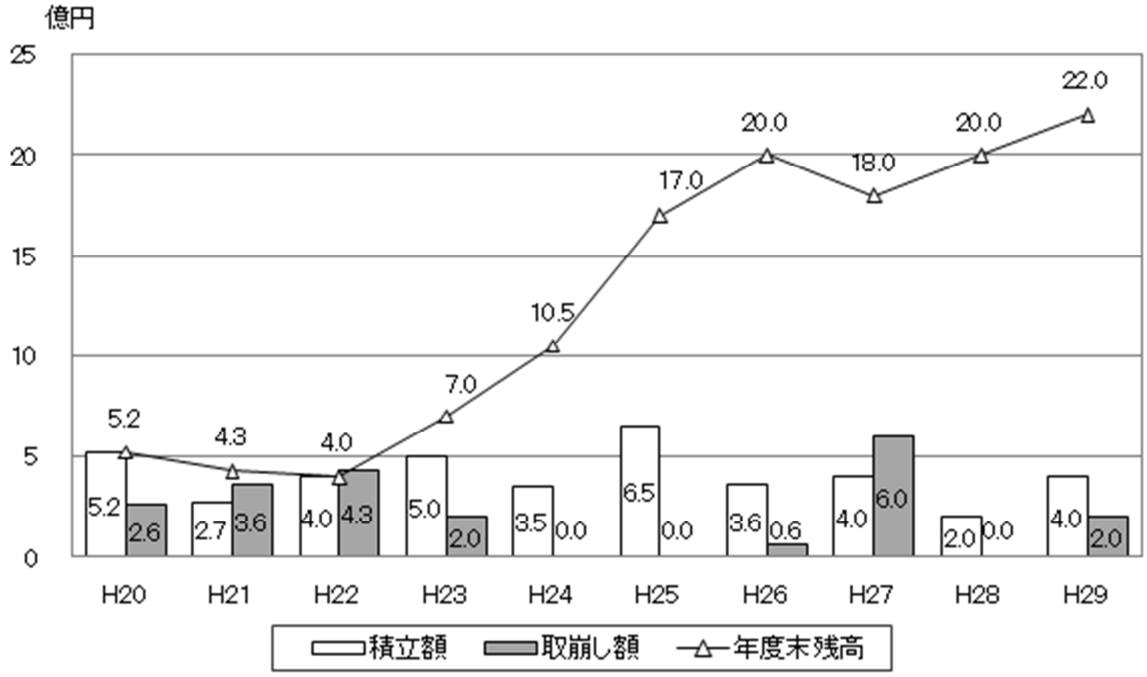


図 17　積立基金残高の推移

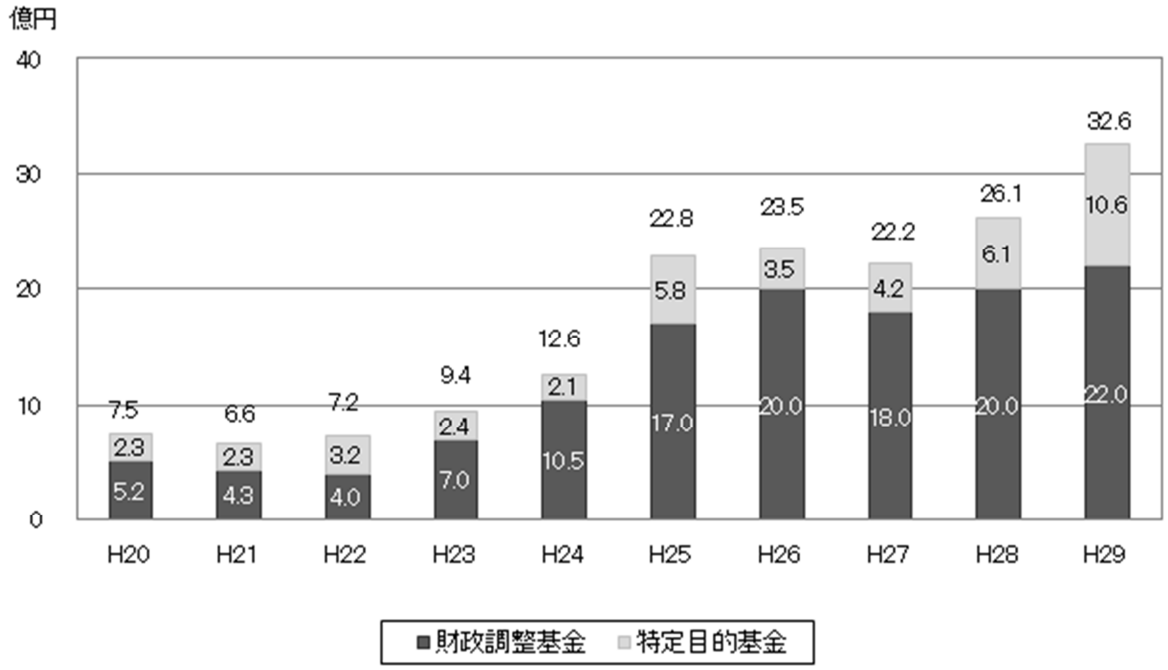


表 23　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	747,345	433,727	0	0	32,220	281,398
	高齢者福祉事業	76,911	2,889	0	13,840	6,183	53,999
	児童福祉事業	3,513,167	1,792,849	61,700	362,101	133,200	1,163,317
	医療費支給事業	300,359	120,207	0	824	18,423	160,905
	生活保護事業	401,837	321,567	0	0	8,247	72,023
	その他の社会福祉事業	697,428	117,021	0	29,955	56,551	493,901
	小　計	**5,737,047**	**2,788,260**	**61,700**	**406,720**	**254,824**	**2,225,543**
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	364,433	190,086	0	0	63,050	111,297
	後期高齢者医療特別会計繰出金	153,736	96,764	0	0	5,853	51,119
	介護保険事業特別会計繰出金	626,358	5,259	0	0	2,163	618,936
	小　計	**1,144,527**	**292,109**	**0**	**0**	**71,066**	**781,352**
保健衛生	予防事業	270,010	4,398	0	99	27,278	238,235
	病院事業会計繰出金	800,000	0	0	0	82,189	717,811
	その他の保健衛生事業	75,458	0	0	1,515	7,597	66,346
	小　計	**1,145,468**	**4,398**	**0**	**1,614**	**117,064**	**1,022,392**
合　計		**8,027,042**	**3,084,767**	**61,700**	**408,334**	**442,954**	**4,029,287**

２　市税の概要

1　税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 2 号）が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税　目	改正事項	改正の内容
個人市民税	上場株式等に係る配当所得等の申告制度の見直し	上場株式等に係る配当所得等の申告について、所得税と異なる課税方式が選択できることを明確化した。
固定資産税	被災代替償却資産の特例措置の新設	災害により滅失・損壊した償却資産の代替として取得した償却資産について、最初の 4 年度分の固定資産税の課税標準を 2 分の 1 とする。
軽自動車税	グリーン化特例（軽課）の見直し	消費税率引き上げの延期に伴い、現行のグリーン化特例の基準を見直し 2 年間延長する。（平成 30 年度課税から実施）

2　各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

各種証明書交付件数　（単位：件）

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	847	1,326	3,398	1,677	1,814	48	9,110
市民窓口課	10	1,857	5,317	0	0	0	7,184
計	857	3,183	8,715	1,677	1,814	48	16,294

※その他･･･車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

3　エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス（地方税電子ポータルシステム）により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比
	件	件	%
給与支払報告書	17,604	18,020	97.7
公的年金等支払報告書	21,190	21,651	97.9
法人市民税申告書	1,524	1,412	107.9
償却資産申告書	810	694	116.7
計	41,128	41,777	98.4

4　個人市民税

個人市民税の調定額（現年課税分）は、31億5,087万2千円で、納税義務者が増加したことにより8,041万5千円の増額となった。

個人市民税調定額等の状況

区分			平成29年度	平成28年度	前年度比
納税義務者数	現年度		人	人	
		均等割のみ	2,825	2,821	
		均等割及び所得割	27,462	26,802	
	過年度	均等割のみ	14	9	
		所得割のみ	270	254	
		均等割及び所得割	26	38	
	計		30,597	29,924	102.2%
本年度課税額	現年度		千円	千円	
		均等割額	105,959	103,632	
		所得割額（退職分除く）	3,036,086	2,938,425	
		小　　計	3,142,045	3,042,057	
		退職所得割額	17,345	28,317	
	過年度	均等割額	135	159	
		所得割額	10,040	8,703	
		小　　計	10,175	8,862	
	計（A）		3,169,565	3,079,236	102.9%
本年度課税分で翌年度収入となるもの（B）			397,528	394,088	
前年度課税分で本年度収入となるもの（C）			378,835	385,309	
差引本年度収入となる調定額（A-B+C）			3,150,872	3,070,457	102.6%

(1)申告受付

個人市民税に係る申告受付について、平成30年1月31日から3月15日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ256名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況　（単位：件）

区分	平成29年度			平成28年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	886	269	1,155	930	300	1,230	93.9%
所得税申告	2,581	443	3,024	2,818	491	3,309	91.4%
計	3,467	712	4,179	3,748	791	4,539	92.1%

(2)課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5　法人市民税

法人市民税の調定額（現年課税分）は、6億2,903万3千円で、大型商業施設の法人市民税額が増加したことにより1,281万2千円の増額となった。

法人市民税調定額等の状況

区　　分		平成29年度	平成28年度	前年度比
納税義務者数		社	社	%
	均等割のみ	788	833	94.6
	均等割及び法人税割	735	697	105.5
	計	1,523	1,530	99.5
調　定　額		千円	千円	%
	均等割額	223,742	212,952	105.1
	法人税割額	405,291	403,269	100.5
	計	629,033	616,221	102.1

6　固定資産税

土地・家屋課税台帳の縦覧を4月1日から5月1日まで行った。また土地台帳等の閲覧も通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区　　分	平成29年度	平成28年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	5　件	7　件	71.4 %
課税台帳閲覧（縦覧期間中）	250　件	260　件	96.2 %
名寄帳発行	1,476　件	1,345　件	109.7 %
土地台帳閲覧	1,045　件	1,076　件	97.1 %
土地整理図写し発行	855　枚	1,065　枚	80.3 %

審査請求の状況

区　　分	平成29年度	平成28年度	増　減
件数	0 件	0 件	0 件

(1)全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、69億9,325万6千円で、4億5,691万9千円の増額となった。土地は依然として地価下落となったが、りんくう町において土地売買があったことなどにより横ばいとなった。家屋は店舗・共同住宅の新築により増となった。また、償却資産は、総務大臣配分の航空機の増加により増となった。

国有資産等所在市町村交付金は、りんくう町に進出した企業が土地を購入したため減となった。

固定資産税調定額等の状況

区　　分		平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比
土　　地	納税義務者数	19,209　人	18,878　人	101.8　%
	地積	34,593,090　㎡	34,548,761　㎡	100.1　%
	調定額	2,205,694　千円	2,205,482　千円	100.0　%
家　　屋	納税義務者数	19,019　人	18,771　人	101.3　%
	床面積	5,053,888　㎡	5,024,447　㎡	100.6　%
	調定額	2,697,896　千円	2,430,079　千円	111.0　%
償却資産	納税義務者数	1,230　人	1,147　人	107.2　%
	調定額	1,923,070　千円	1,691,122　千円	113.7　%
小　計	納税義務者数	26,914　人	26,626　人	101.1　%
	調定額	6,826,660　千円	6,326,683　千円	107.9　%
国有資産等所在市町村交付金	納税義務者数	4　人	4　人	100.0　%
	調定額	166,596　千円	209,654　千円	79.5　%
合　計	調定額	6,993,256　千円	6,536,337　千円	107.0　%

※小計の納税義務者数欄は、固定資産税納税義務者の実数

(2)土地

本市を取り巻く地価の動向は依然として下落が続いているため、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 7 月 1 日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	6	0.995 ～ 1.000
併用住宅	7	0.985 ～ 1.000
普通住宅（面的整備）	8	0.971 ～ 1.000
普通住宅（既成市街地）	6	0.985 ～ 0.998
大工場	2	0.990 ～ 0.995
中小工場	2	0.995 ～ 0.995
村落	10	0.981 ～ 1.000
セントレア	4	1.000 ～ 1.000
りんくう町	5	1.000 ～ 1.000
合　　計	50	

(3)家屋

新・増築家屋403棟の調査、評価を行うとともに、課税漏れ等の在来家屋についても調査を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な店舗については、県と合同して調査を行った。

家屋調査の状況

区　分	平成29年度	平成28年度	前年度比
新増築家屋	403　棟	418　棟	96.4　%
在来家屋	15　棟	15　棟	100.0　%
取壊し家屋	317　棟	347　棟	91.4　%
合計	735　棟	780　棟	94.2　%

土地・家屋の所有者等異動の状況

区　分	平成29年度	平成28年度	前年度比
土　地	5,674　筆	5,408　筆	104.9　%
家　屋	2,684　棟	2,533　棟	106.0　%

(4)償却資産

2,642件（法人1,626件、個人1,016件）の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7　都市計画税

都市計画税の調定額(現年課税分)は、10億22万8千円で、大型商業施設の課税により5,609万1千円の増額となった。

区　分		平成29年度	平成28年度	前年度比
土　地	納税義務者数	15,447　人	15,267　人	101.2　%
	地積	9,396　千㎡	9,367　千㎡	100.3　%
	調定額	474,208　千円	473,296　千円	100.2　%
家　屋	納税義務者数	15,260　人	15,029　人	101.5　%
	床面積	3,965　千㎡	3,936　千㎡	100.7　%
	調定額	526,020　千円	470,841　千円	111.7　%
合　計	納税義務者数	21,024　人	20,847　人	100.8　%
	調定額	1,000,228　千円	944,137　千円	105.9　%

※合計の納税義務者数欄は、都市計画税納税義務者の実数

8　軽自動車税

軽自動車税の調定額（現年課税分）は、1億4,861万8千円で、平成28年度に改正された税率の影響により625万2千円の増額となった。

軽自動車税調定額等の状況

区　分	登　録　台　数			調　定　額		
	平成29年度	平成28年度	前年度比	平成29年度	平成28年度	前年度比
	台	台	%	千円	千円	%
課　税	23,573	23,500	100.3	148,618	142,366	104.4
非課税	79	78	101.3	―	―	―
減　免	435	453	96.0	―	―	―
計	24,087	24,031	100.2	148,618	142,366	104.4

種別課税台数の状況　（単位：台）

種別／年度	原動機付自転車				軽　自　動　車					小型特殊自動車		二輪の小型自動車	計
							四輪車						
								貨　物					
	50CC	90CC	125CC	ミニカー	二輪車	三輪車	乗用	自家用	営業用	農耕作業用	その他		
平成29年度	2,438	189	287	41	618	1	13,102	5,288	76	426	349	758	23,573
平成28年度	2,520	186	271	38	626	1	12,894	5,385	69	426	353	731	23,500
前年度比%	96.7	101.6	105.9	107.9	98.7	100.0	101.6	98.2	110.1	100.0	98.9	103.7	100.3

9　市たばこ税

健康志向による喫煙者の減少などにより調定額は、4億4,355万6千円となり、643万8千円の減額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区　分	売　上　本　数			調　定　額		
	平成29年度	平成28年度	前年度比	平成29年度	平成28年度	前年度比
	千本	千本	%	千円	千円	%
一　般　品	82,351	83,540	98.6	433,333	439,588	98.6
旧3級品※1	3,081	3,605	85.5	10,175	10,344	98.4
手持品課税※2				48	62	77.4
計	85,432	87,145	98.0	443,556	449,994	98.6

※1 旧3級品 … わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

※2 手持品課税 … 平成28年4月から平成31年4月にかけ、旧3級品の税率の引き上げが毎年段階的に実施されており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上の3級品たばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。

10　徴収実績

徴収実績は、市税調定額126億1,037万5,692円に対して、収入済額123億9,415万8,440円で、徴収率は98.3%であり、前年度比0.6%の増となった。

また、平成23年4月に設立した「愛知県知多地方税滞納整理機構」へ高額滞納事案を移管し、滞納処分を行った。

税目別徴収実績　（単位：円）

税目	調定額			収入済額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,150,872,400	98,080,782	3,248,953,182	3,129,381,175	34,211,675	3,163,592,850	97.4%
法人市民税	629,033,100	2,650,251	631,683,351	628,766,000	1,435,435	630,201,435	99.8%
固定資産税	6,826,659,800	120,961,996	6,947,621,796	6,809,243,482	31,374,229	6,840,617,711	98.5%
国有資産等交付金	166,596,200	0	166,596,200	166,596,200	0	166,596,200	100.0%
軽自動車税	148,617,500	5,412,109	154,029,609	146,740,647	1,424,606	148,165,253	96.2%
市たばこ税	443,555,573	0	443,555,573	443,555,573	0	443,555,573	100.0%
都市計画税	1,000,227,800	17,708,181	1,017,935,981	996,836,401	4,593,017	1,001,429,418	98.4%
計	12,365,562,373	244,813,319	12,610,375,692	12,321,119,478	73,038,962	12,394,158,440	98.3%

11　収納率向上のための取り組み

(1)コンビニ収納の実施

生活様式の多様化により、時間と場所に制限されない納税方法が求められるようになり、市民のニーズに合わせたコンビニ収納を実施した。

コンビニ収納実績（国民健康保険税を含む）　（単位：円・件・%）

区　　分	平成29年度	平成28年度	前年比
コンビニ収納額	1,177,118,103	1,124,050,056	104.7
コンビニ取扱件数	63,636	61,624	103.3
納付書払におけるコンビニ収納率	52.0	50.2	1.8

(2)電話催告・訪宅の実施

5月と12月に現年課税分未納者に対し電話催告を日中、夜間実施した。

また、滞納者に対して督促状や催告書等の文書を送付しても返戻となり、居住実態が不明な場合、滞納整理を行う上で生活状況の確認が必要な場合については訪宅を実施した。

(3)愛知県知多地方税滞納整理機構

愛知県と知多地区の5市5町が共同して個人住民税を中心とした地方税の税収確保を図るため「愛知県知多地方税滞納整理機構」を平成23年4月に設立した。職員1名を派遣し、29年度の収納率は、76.7%の実績であった。

当初、機構の設置期間は28年度までであったが、3年間延長され31年度までとなった。

知多地方税滞納整理機構徴収実績(国民健康保険税を含む)　(単位:円・%)

機構送付区分	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	8,847,026	8,847,026	100.0
滞納繰越分	44,784,905	32,282,021	72.1
計	53,631,931	41,129,047	76.7

12　滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。

また、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付等についてきめ細かな納付相談を実施し、納税の推進と公平化に努めた。

督促状発送状況　(単位：円)

税目／区分	市県民税		法　人 市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計 (　) 内は前年度比
	普通徴収	特別徴収				
件　数	3,387	1,070	57	4,122	1,914	10,550 (97.7%)
税　額	122,347,594	26,011,900	2,850,800	125,602,600	12,609,500	289,422,394 (101.2%)

収入未済額（滞納繰越額）等の状況　(単位：円)

税　　目	不納欠損額	収入未済額 (滞納繰越額)
個人市民税	10,386,698	74,973,634
法人市民税	176,451	1,305,465
固定資産税	49,107,056	57,897,029
軽自動車税	501,034	5,363,322
都市計画税	7,189,006	9,317,557
計	67,360,245	148,857,007

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告、電話催告及び訪宅を実施し、また、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施する等をして、納税するよう促しているが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により収入未済となっている。

執行停止額の内訳（執行停止の事由ごと）

事　由	人　数	執行停止額
財産なし	163 人	21,614,733 円
生活困窮	38 人	4,597,752 円
所在不明	30 人	1,966,300 円
計	231 人	28,178,785 円

不納欠損額の内訳（地方税法の条文別の事由ごと）

事　由	人　数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年）	20 人	42,948,541 円
第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損）	41 人	10,346,097 円
第 18 条第 1 項（5 年時効）	201 人	14,065,607 円
計	262 人	67,360,245 円

※不納欠損が発生した理由

滞納処分をする財産がない場合、滞納処分をすることで生活が著しく困窮になる場合、滞納者が所在不明の場合は、滞納処分の執行を停止することができる。地方税法では

① 執行停止が 3 年間継続したとき（第 15 条の 7 第 4 項）

② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき（第 15 条の 7 第 5 項）

③ 法定納期限の翌日から起算して 5 年間、徴収の権利を行使しなかったとき（第 18 条第 1 項）を、不納欠損の要件としている。

収入未済額（滞納繰越額）の課税年度別内訳　（単位：円・件）

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合　計	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
18 以前	7,164,286	127	0	0	8,484,222	308	100,600	35	15,749,108	470
19	2,310,454	34	0	0	1,588,500	62	33,200	9	3,932,154	105
20	2,791,541	57	44,265	1	1,483,600	57	92,075	24	4,411,481	139
21	3,818,243	93	0	0	1,421,500	73	123,000	26	5,362,743	192
22	2,816,859	116	50,000	1	1,487,992	72	91,800	22	4,446,651	211
23	2,131,656	104	100,000	2	2,289,415	99	95,400	22	4,616,471	227
24	2,531,935	149	50,000	1	2,424,357	114	151,400	38	5,157,692	302
25	5,944,101	410	180,000	2	5,697,082	263	485,700	112	12,306,883	787
26	7,174,514	457	209,100	3	4,980,518	324	565,700	137	12,929,832	921

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合　　計	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
27	7,289,341	476	250,000	5	6,804,617	364	645,400	153	14,989,358	998
28	9,518,860	633	155,000	6	9,866,666	467	1,102,194	175	20,642,720	1,281
繰越分小　計	53,491,790	2,656	1,038,365	21	46,528,469	2,203	3,486,469	753	104,545,093	5,633
29	21,481,844	1,243	267,100	7	20,686,117	861	1,876,853	278	44,311,914	2,389
合計	74,973,634	3,899	1,305,465	28	67,214,586	3,064	5,363,322	1,031	148,857,007	8,022

市税滞納処分状況　　（単位：件・円）

区分＼年度			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
差押	不動産	件数	3	10	4	1	2
		金額	5,429,981	26,058,742	4,055,700	779,600	1,418,210
	債権	件数	147	350	433	561	681
		金額	101,009,881	200,533,322	187,677,874	207,275,708	162,401,543
	動産	件数	0	1	1	0	0
		金額	0	502,600	2,909,400	0	0
	自動車等	件数	0	3	2	1	0
		金額	0	6,497,300	2,126,300	1,967,100	0
	無体財産権等	件数	0	0	0	0	2
		金額	0	0	0	0	1,128,914
	計	件数	150	364	440	563	685
		金額	106,439,862	233,591,964	196,769,274	210,022,408	164,948,667
充当	不動産	件数	1	0	0	0	0
		金額	2,152,681	0	0	0	0
	債権	件数	133	330	399	499	617
		金額	19,143,800	38,450,273	40,811,353	45,070,348	50,475,657
	動産	件数	0	1	1	0	0
		金額	0	11,010	190,000	0	0
	自動車等	件数	0	0	2	0	0
		金額	0	0	100,510	0	0
	無体財産権等	件数	0	0	0	0	2
		金額	0	0	0	0	256,000
	計	件数	134	331	402	499	619
		金額	21,296,481	38,461,283	41,101,863	45,070,348	50,731,657
交付要求		件数	22	34	42	45	41
		金額	15,226,980	60,065,061	30,331,396	16,029,220	11,537,791

※充当 ･･･ 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。
当表作成日（平成 30 年 5 月 31 日）時点による。

※交付要求 ･･･ 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

3　款別事業概要

【款別事業概要の見方】

予算現額A＝当初予算額＋補正予算額＋継続費及び継続事業費繰越額＋予備費支出及び流用増減

○款○項○目	事業名	○○××事業	担当課	○○課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	［前年度比］ 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX	XXX	［ XX.X%］ XXX, XXX, XXX

決算額に対する財源内訳を記載しています。

前年度比＝決算額B÷前年度決算額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

【目　的】

事業の目的を記載しています。

【事業の実施内容（成果）】

事業の実施内容、平成29年度の成果等を記載しています。

1款 議会費

1款1項1目	事業名	会議録作成費	担当課	議事課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,406,000	1,289,508				1,289,508	116,492	[99.2%] 1,299,312

【目　的】

地方自治法第123条第1項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

【事業の実施内容(成果)】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。29年度は、旧市民病院跡地利活用調査特別委員会の調査活動を終了し、公共施設のマネジメントについて広く調査研究を進めるため、公共施設あり方検討特別委員会を設置した。

○市議会定例会・臨時会

・議会活動状況

区　分		平成29年度 回数(回)	平成29年度 開催日数(日)	平成28年度 回数(回)	平成28年度 開催日数(日)
本会議	定例会	4	22	4	22
	臨時会	1	1	2	2
常任委員会	総務	4	4	7	7
	文教厚生	4	4	6	6
	経済建設	3	3	4	4
	予算	6	6	8	8
議会運営委員会		16	15	16	14
特別委員会	決算	4	4	5	5
	その他	旧市民病院跡地利活用調査		旧市民病院跡地利活用調査	
		1	1	5	5
		公共施設あり方検討			
		10	10		

・議会議決状況　(単位：件)

区　分		条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	計
平成29年度	定例会	36	37	11	9	21	2	4	4	0	15	0	2	4	145
	臨時会	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6	2	1	13
	計	38	37	11	9	22	3	4	4	0	15	6	4	5	158
平成28年度	定例会	38	36	11	7	6	0	2	1	0	14	0	1	4	120
	臨時会	2	1	0	2	1	1	0	0	0	1	6	3	1	18
	計	40	37	11	9	7	1	2	1	0	15	6	4	5	138

1款　議会費

・請願処理状況　（単位：件）

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
平成29年度	受理	1	1	―	―	―
平成28年度		2	－	1	1	－

1款1項1目	事業名	行政調査視察費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
2,020,000	767,020				767,020	1,252,980	[64.6%] 1,187,400

【目　的】

議決されている調査事項に基づき、先進都市の諸事業を視察するために必要な経費の一部を各委員会に対し交付する。

【事業の実施内容(成果)】

次のとおり先進都市の諸事業を視察した。

委員会名	月日	視察地	調査項目
総務委員会	11/6 ～ 11/7	香川県丸亀市 香川県高松市	・自主防災組織の先進的取り組みについて ・地域コミュニティ継続計画、南海トラフへの防災の取り組みについて
文教厚生委員会	11/8 ～ 11/9	千葉県佐倉市 千葉県八千代市 東京都千代田区	・学校のプールの運営について ・八千代市立中央図書館と託児サービスについて ・千代田図書館について
経済建設委員会	10/16 ～ 10/17	島根県松江市 島根県安来市 島根県出雲市	・松江市ものづくりアクションプランについて ・新規就農移住者パッケージ化支援事業について ・観光施策補助制度(出雲市宿泊機能強化対策補助金、出雲市団体宿泊誘致補助、及び出雲市観光おもてなし誘客事業補助)について
議会運営委員会	2/5	安城市 阿久比町	・議会ICT化の取り組みについて ・新庁舎の議場、委員会室等の施設・設備について

1款1項1目	事業名	市議会だより発行費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
731,000	623,203				623,203	107,797	[97.5%] 639,360

【目　的】

市議会の広報誌である市議会だよりを発行し、議会活動状況(定例会・臨時会の提出案件名、審議結果、一般質問、視察報告等)を市民へ報告する。

【事業の実施内容(成果)】

5月、8月、11月、2月に各18,000部(A4版　8ページ)を発行した。また、主に市議会だよりの編集を行うため、広報広聴委員会を14回開催した。

2款 総務費

２款１項１目	事業名	人事給与事務費	担当課	職員課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
6,949,988	5,461,630			230,000	5,231,630	1,488,358	[115.5%] 4,728,578

【目　的】

効果的・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容(成果)】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

１　職員数について

○一般会計職員数の異動状況とその内訳　（単位：人）

区分	H29.4 現在①	H30.4 現在②	増減 ②−①	内訳 採用	新規再任用	退職	再任用任期満了等	会計間異動
一般行政職	225(25)	228(18)	3(△7)	12	2	5	10	4(1)
保育士教諭職	123(8)	121(9)	△2(1)	13	1	16	0	0
消防職	91(4)	93(5)	2(1)	3	1	2	0	0
技能労務職	26(10)	24(10)	△2(0)	0	2	3	2	1
合計	465(47)	466(42)	1(△5)	28	6	26	12	5(1)

※　( )内は、再任用職員を再掲。

２　臨時職員賃金

臨時職員の賃金は、各課で予算措置している。但し、病気や退職等による急な欠員補充については、職員課が予算を確保し執行した。

３　平成29年度給与改定等について

(1)歳出予算削減のため、人件費の抑制を行った。

①特別職の給与削減

区分	H29年度削減率	H28年度削減率
市長	期末手当20%	期末手当20%
副市長	期末手当15%	期末手当15%
教育長	期末手当10%	期末手当10%

②一般職の給与削減　管理職手当の20%削減

(2)人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

①給料表の改定(給料月額を平均0.2%引き上げ)

②勤勉手当を0.1月(再任用は0.05月)引き上げ

２款１項１目	事業名	職員研修費			担当課	職員課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,838,926	3,578,739			73,350	3,505,389	260,187	[108.2%] 3,309,025

【目　的】

「第３次常滑市人材育成基本指針・推進計画(H25～29)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容(成果)】

１　研修実績

(1)一般研修　435 人（H28：523 人）

(2)派遣研修　124 人（H28：136 人）

(3)特別研修　125 人（H28：116 人）

(4)自己啓発支援　31 人（H28：12 人）

区分		研修名	H29 年度		H28 年度	
			人数(人)	日数	人数(人)	日数
一般研修	内部研修	新規採用職員研修	65	4	66	4
		財務会計・文書管理システム研修	―	―	37	2
		財務研修（財政、契約、入札談合の防止）	25	1	―	―
		財務研修（会計）	19	1	―	―
		文書管理システム研修	21	1	―	―
		新規採用職員後期研修	35	2	40	2
		メンター研修	20	1	22	1
		公務員倫理研修	―	―	133	1
		再任用職員研修	15	1	62	1
		文書表現力向上研修	38	1	46	1
		自治体法務検定　基本法務研修	19	3か月	20	2か月
		自治体法務検定　政策法務研修	―	―	4	2か月
		人事評価制度研修（評価者対象）	58	1	36	1
		危機管理研修	35	1	―	―
		職員防災研修会	33	1	―	―
		計	**383**	**―**	**466**	**―**
	知多５市職員研修協議会	一般職員前期研修	20	4	17	4
		一般職員中期研修（政策形成能力向上研修）	5	3	5	3
		新任係長研修（JST）	18	3	20	3
		現任係長研修	4	2	5	2
		係長級研修（女性職員対象）	―	―	5	2
		管理者研修（課長級）	5	2	5	2
		計	**52**	**―**	**57**	**―**
派遣研修	愛知県研修センター	部長研修	1	1	3	1
		課長研修	7	2	14	2
		課長補佐研修	9	3	7	3
		オープンセミナー	4	1	3	1
		特別セミナー	5	1	6	1
		地方公務員法研修	1	3	2	3
		地方自治法研修	1	2	2	2
		行政法基礎研修	―	―	3	3
		民法研修（家族法）	4	3	3	3

区分		研修名	H29年度		H28年度	
			人数(人)	日数	人数(人)	日数
派遣研修	愛知県研修センター	民法研修（財産法）	3	4	3	4
		法制執務研修（基礎）	3	2	3	2
		法制執務研修（実務）	1	2	1	2
		条例の起案・改廃を巡る立法実務研修	－	－	1	2
		税外債権徴収事務研修	2	2	4	2
		政策形成のための情報分析研修	1	2	1	2
		政策立案研修	6	2	1	2
		地方税研修（民税）	1	3	2	3
		地方税研修（土地・家屋）	3	4	2	4
		地方税研修（徴収）	2	3	－	－
		新地方公会計制度による財務書類作成研修	1	2	1	2
		研修企画担当者研修	－	－	1	1
		複式簿記研修（基礎）	6	1	3	1
		複式簿記研修（実務）	2	5	1	5
		財政担当初任者実務研修	－	－	1	2
		採用面接研修	3	1	2	1
		プレゼンテーション研修（管理職員コース）	8	1	11	1
		プレゼンテーション研修（一般職員コース）	1	2	2	2
		問題解決能力向上研修	1	2	1	2
		折衝力・交渉力向上研修	3	2	2	2
		思わず参加したくなる、募集チラシの作り方研修	1	1	1	1
		カウンセリングマインド研修	3	2	3	2
		ファシリテーション研修	1	2	2	2
		クレーム対応研修	3	2	3	2
		危機管理研修	5	2	3	2
		アサーティブ・コミュニケーション研修	1	1	1	1
		コーチング研修	1	2	3	2
		業務効率化研修	1	1	2	1
		女性職員キャリアアップ研修(一般職員コース)	1	2	－	－
		女性職員キャリアアップ研修(係長以上コース)	1	2	－	－
		職場リーダーにおけるハラスメント防止研修	4	1	－	－
		JST基本コース指導者養成研修	1	4	1	4
		JKET指導者養成研修	1	3	1	3
		接遇指導者養成研修	1	3	1	3
		計	**104**	**－**	**107**	**－**
	その他の研修機関	愛知県市町村職員実務研修	1	1年	－	－
		自治大学校第２部課程	1	70	－	－
		国際文化アカデミー	5	3～4	7	2～5
		市町村アカデミー	1	5	4	5～9
		市町村ゼミナール	12	1	18	1
		計	**20**	**－**	**29**	**－**
特別研修		交通安全講習会	100	1	85	1
		交通事故防止講習会	25	1	31	1
		計	**125**	**－**	**116**	**－**
自己啓発支援		ｅラーニング(インターネットによる学習形態)	31	3か月	12	3か月

２款１項１目	事業名	職員福利厚生費			担当課	職員課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,329,086	5,312,636			356,334	4,956,302	16,450	[104.6%] 5,079,126

【目　的】

労働安全衛生規則に基づく職員健康診断、ストレスチェック等を実施することにより、職員の健康管理・維持等を図る。

【事業の実施内容（成果）】

・一般健康診断、人間ドック、夜間勤務者健康診断、雇入時健康診断、生活習慣病予防健診を実施し、職員の健康管理に努めた。診断の結果、要精検又は要治療とされた 253 人（受検者の 39.2%）については、医師の診察を受けるよう指導した。（H28：要精検又は要治療 241 人、受検者の 39.6%）

・労働安全衛生法の改正によりストレスチェック制度の導入が義務化されたため、平成 28 年度からストレスチェックを実施した。ストレスチェックは、自らのストレスの状況について気づきを促し、メンタル不調を未然に防ぐことを目的としており、高ストレス者と判定された 144 人（受検者の 13.4%）のうち申出があった者については、産業医の面接指導を行った。（H28：高ストレス者 124 人、受検者の 13.4%）

・愛知県市町村職員共済組合主催のライフプラン講座（14 人）、メンタルヘルス講座（2 講座・12 人）、生活習慣病改善セミナー(1 人)に参加し、職員が心身ともに健康を維持できるよう努めた。

健診名	対象者	検査項目等	受検人数（人）	
			H29 年度	H28 年度
一般健康診断	人間ドックまたは生活習慣病予防健診を受けない者	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、貧血、肝機能、血中脂質、尿酸、血糖、腎機能、尿検査、胸部Ｘ線検査、心電図（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	369	335
人間ドック	35 歳以上の希望者	一般健康診断の項目に加え、電解質、便検査、肺機能、胃部透視、腹部超音波、眼底検査（※）	169	179
夜間勤務者健康診断	交替制勤務の消防職員	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、尿検査（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	62	63
雇入時健康診断	新規採用職員	一般健康診断と同項目（血圧異常値者は眼底検査も行う。）（※）	29	34
生活習慣病予防健診	社会保険加入者のうち希望者	一般健康診断の項目に加え、便検査、胃部透視(※)	78	61
ストレスチェック	正規職員、再任用職員及び臨時職員のうち社会保険加入者	ストレスの原因、自覚症状、周囲のサポートに関する 57 項目の質問	1,075	928

※　労働安全衛生規則に定められた検査項目を網羅しているため、職員健康診断の実施に代えている。

２款１項１目	事業名	北部バス運行管理費	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,223,623	6,018,447				6,018,447	205,176	[221.9%] 2,711,754

【目　的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院等)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更した。その後、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。

※運行日は、土、日、祝日と12月28日～1月3日を除く。

○開始年月：昭和55年4月

○停留所

平成27年4月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成27年5月から12月まで：小倉公会堂、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

平成28年1月以降：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂１丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

○利用状況等（～平成27年度）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
運航日数（日）		244	245	244	244	243
利用者数（人）	往路	981	779	1,185	1,195	4,100
	復路	524	425	645	617	2,726
	往路	43	69	51	26	1
	合計	1,548	1,273	1,881	1,838	6,827
	日平均	6.3	5.2	7.7	7.5	28.1
	便平均	2.1	1.7	2.6	2.5	4.9

○利用状況等（～平成29年度）

		28年度	29年度
運航日数（日）		242	245
利用者数（人）	往路	5,643	6,251
	復路	3,983	4,770
	合計	9,626	11,021
	日平均	39.8	45.0
	便平均	6.6	7.5

○運行委託料：4,852,980円

平成29年度から、北部バスの運行を株式会社セノンに委託したため、増額となった。

２款１項２目	事業名	広報事業費			担当課	秘書広報課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,903,315	14,309,876			1,675,200	12,634,676	593,439	[106.2%] 13,476,073

【目　的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市の PR を行う。

【事業の実施内容（成果）】

１　広報とこなめの発行（月 1 回の定期発行で 12 回/年発行、平均 29 ページ/号）

・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。

・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

区　分	平成 29 年度	平成 28 年度
発 行 部 数	19,300 部／号	19,300 部／号
有料広告収入額	1,675,200 円	1,547,600 円

２　声の広報

・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」として市内 1 級程度の視覚障がい者へ提供するため、毎月、90 分カセットテープ 2 本に編集録音した。

・平成 26 年度以降カセットテープの利用がないため、CD 作成について検討した。試行的に CD に録音し視覚障がい者に聴いてもらい意見を伺った。

・平成 26 年 12 月から、音声をデータ化しホームページに掲載している。

３　CATV 広報

・知多半島ケーブルネットワーク㈱の放送(市役所からのお知らせ等)を利用して、行政情報の告知を行った。

・平成 22 年 10 月から、文字で行政情報を発信する「データ放送」を実施し情報提供に努めた。

区　分	平成 29 年度	平成 28 年度
市役所からのお知らせ放送件数	102 件	127 件
ケーブルテレビ加入世帯数(年度末現在)	15,206 戸	15,248 戸

４　市政概要の発行

・市政のあらましを小冊子に編集し、市政を理解する手引書（参考書）として発行した。

区　分	平成 29 年度	平成 28 年度
発 行 部 数	180 部	200 部
冊 子 概 要	A6 判 280 ページ	A6 判 279 ページ

５　インターネットホームページの活用

・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。市ホームページは、平成 28 年 10 月にリニューアルした。

・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した(3 社)。

区　分	平成 29 年度	平成 28 年度
市ホームページ利用件数※	420,082 件	274,805 件
「マチイロ」累計ユーザー数(年度末現在)	427 件	350 件
市ホームページ有料バナー広告収入額	184,800 円	95,400 円

※平成 28 年 9 月までは「トップページ閲覧数」、平成 28 年 10 月以降は「ユーザー数(ホームページ訪問者数)」で集計した。（平成 28 年 4～9 月：123,249 件、平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月：151,556 件）

6　フェイスブックページの活用

・市の情報収集及び魅力発信の強化と、「ソーシャルメディアを利活用した愛知県一の自治体」を目指して、平成25年10月1日に開設した公式フェイスブックページ「ええね！常滑市」へ、観光や市の施策などの情報を掲載した。「いいね数」は順調に増加している。

区　分	平成29年度末現在	平成28年度末現在
いいね数	2,149	1,946

7　一般広報（パブリシティ）

・市長定例記者会見(10回開催)を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。

・報道各社からの求めに応じて取材活動に協力し、市のPRに努めた。また、常滑らしい季節の情報（ハマヒルガオの開花や海苔の摘み取り）を積極的に提供し、報道機関に取り上げられた。

8　市長への手紙

・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内10か所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区　分	平成29年度	平成28年度
投書件数	107件	150件

２款１項２目	事業名	市民協働推進支援費			担当課	安全協働課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,302,000	1,063,094				1,063,094	238,906	[83.7%] 1,269,618

【目　的】

市民協働による明るく元気なとこなめを実現するため、「常滑市市民協働推進指針2011」に基づきまちづくりを推進する。

【事業の実施内容（成果）】

1　安心生活検討会の共同開催

これからの高齢化社会では、一人暮らしの方が増え、また認知症を患う方も増えると言われている。高齢になっても、認知症になっても安心して住み慣れた地域で生活し続けるにはどうすればいいのか。

平成29年度から、住民と市職員が一緒になって、これからの高齢社会について考える「安心生活検討会」を高齢介護課、社会福祉協議会との共催で実施した。今年度は、三和小学校区、瀬木・奥条区、西浦南小学校区の3地区において、検討会を全4回、また、介護予防のための講演会やイベントを開催した。

企画の立案、市職員の参加など、高齢介護課、安全協働課、社会福祉協議会が連携して実施した。

なお、平成29年度は、共催で講演会やイベントを実施したため、前年度から減額となっている。

2　名古屋芸術大学との連携

「常滑フィールド・トリップ」が出展者と地域が一体となった事業として根付き、継続、発展するよう、地域住民との連携事業を委託実施した。

○委託業務内容：常滑フィールド・トリップにおける住民との連携事業

・常滑フィールド・トリップ（平成29年10月7日～15日）

「常滑やきもの散歩道」および周辺エリア一帯の元焼き物工場をギャラリーや古民家などを会場としたアートイベント。

・常滑フィールド・トリップをとりまとめた冊子の制作　「トコナメタイムスリップ2017」

※常滑フィールド・トリップは、地域の歴史と風土が色濃く残るやきもの散歩道一帯で開催されるアートイベント

２款１項２目	事業名	市民相談事業費	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
783,000	778,420				778,420	4,580	[99.2%] 784,940

【目　的】

行政と市民を結ぶ窓口として、利便を図るとともに、市民の様々な相談に応じる。

【事業の実施内容（成果）】

市民の相談に応じるため、各相談窓口を開設した。

○相談実績

相談名	相談担当者	相談日	29年度 相談件数	28年度 相談件数
市政相談	市職員	毎日	12	13
行政相談	行政相談委員	毎月1回(原則各月10日)	5	0
法律相談	弁護士	毎月2回(原則第1・3水曜日)	137	146

２款１項５目	事業名	土地建物管理費	担当課	総務課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
18,165,000	10,777,042				10,777,042	7,387,958	[81.4%] 13,241,799

【目　的】

普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

一時貸付等の有効活用を含め、普通財産の適正管理に努めた。
土地……財産を適正な状態に維持するため定期的に草刈りを実施した。
建物……引き続き全国市有物件災害共済会の建物総合損害保険に加入し、財産の保全に努めた。
登記事務…所轄法務局及び担当課との連絡を密にし、所有権移転登記等事務の早期完了に努めた。
緊急を要する大きな修繕や建物の解体工事を実施しなかったため、前年度に比べ2,465千円の減となった。

財産の状況

区　　分		土　地　（㎡）	建　物　（㎡）
行政財産	公用財産	70,579.27	22,508.95
	公共用財産	2,315,474.93	208,622.52
行政財産小計		2,386,054.20	231,131.47
普通財産	所管分	1,583,767.35	19,703.80
	他課所管分	72,004.87	357.33
普通財産小計		1,655,772.22	20,061.13
合　　計		4,041,826.42	251,192.60

登記事務の処理状況

区　　分	件　数	筆　数
表示に関する登記	－	－
所有権に関する登記	43	74
そ の 他	－	－
合　　計	43	74

２款１項５目	事業名	市有地売却事務費	担当課	総務課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
							[129.4%]
10,779,000	4,040,060				4,040,060	6,738,940	3,122,208

【目　的】

市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価の委託を行った。大谷字菖蒲池の土地売却に伴う分筆測量業務委託を実施したため、前年度に比べ918千円の増となった。また、飛香台に所有していた土地及び保留地については、全て売却が完了した。

売却実績

区　　分	件　数	面積（㎡）	金額（円）
飛香台	7（3）	1,593.64（578.65）	112,462,497（43,242,949）
そ の 他	9	2,409.17	39,824,595
合　　計	16（3）	4,002.81（578.65）	152,287,092（43,242,949）

※（　）書きの数値は、平成28年度に売買契約し、平成29年度に売買代金の支払いがあったものを内書き。

２款１項６目	事業名	市庁舎耐震化検討事業費	担当課	総務課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
							[−%]
1,628,000	1,120,226				1,120,226	507,774	−

２款　総務費

【目　的】

平成28年4月の熊本地震により、これまでの耐震補強に加え、設備の大規模改修が必要となり、大幅な工事費用の増額が見込まれることとなった。そこで、市民会議や職員ワークショップを開催するなど、市庁舎の今後のあり方（現庁舎を耐震改修して継続して使用するのか、新庁舎を建築するのかなど）について検討する。

【事業の実施内容（成果）】

１　市民会議の開催

庁舎の今後のあり方について、市民の皆様の意見等を伺うため、市民会議を設置した。

市民会議は全5回開催し、いただいた貴重な意見・要望等を踏まえ、「庁舎の高台への移転新築」の方針を定めた。

開催	開催日	テーマ
第1回	平成29年　7月　9日	市役所の業務内容（平常時・災害時）、市庁舎耐震化整備の検討経過
第2回	平成29年　8月　6日	【講演会】大規模災害時における市役所・庁舎の役割について
第3回	平成29年　9月　3日	テーマ別グループ討議（①立地場所の検討、②庁舎の基本機能、③庁舎の付加機能、④常滑市の財政）
第4回	平成29年10月　1日	
第5回	平成29年11月12日	メンバーの意見発表

２　職員ワークショップの開催

実際に他自治体の庁舎を見学するなど職員メンバーから新庁舎に対する意見・要望を聞くことができた。また職員ワークショップでは、市民会議で要望の多かった図書館や文化会館の市庁舎への複合化についても検討を行った。

（職員ワークショップ）

開催	開催日	テーマ
第1回	平成29年11月28日	耐震化か建替えか
第2回	平成30年　1月12日	【視察】阿久比町役場「現市庁舎の課題と阿久比町庁舎の工夫」
第3回	平成30年　2月　2日	市庁舎への文化施設の複合化

（他自治体施設への視察）

開催	開催日	テーマ
第1回視察	平成30年　1月10日	京都府福知山市複合文化施設、大阪市城東区複合区役所
第2回視察	平成30年　2月　1日	札幌市白石区複合区役所、神奈川県大和市複合文化施設
第3回視察	平成30年　2月　9日	京都府精華町複合庁舎（企画課、総務課）

３　アンケートの実施

現庁舎に関する課題や改善点を広く募集するために市民アンケート（無作為抽出対象2,000件、回収率42%）および職員アンケート（全職員を対象）を実施し、庁舎に対する貴重な意見・要望を集約した。アンケート結果は基本構想や基本設計の策定に活用する。

４　基本構想（案）の策定

新庁舎の機能や規模、建設計画に関する考え方等について、市民会議、アンケート等を踏まえ、「常滑市新庁舎基本構想（案）」を策定した。

２款１項７目	事業名	LGWAN・電子自治体推進協議会費	担当課	企画課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,840,000	5,997,244				5,997,244	842,756	[98.5%] 6,087,650

【目　的】

愛知県下54団体で構成している「あいち電子自治体推進協議会」では、電子自治体を効率的かつ地域間格差なく早期に構築するため、総合行政ネットワーク(LGWAN)や電子自治体を推進するための基盤システムの整備等を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

・LGWAN接続ルータ及びLGWANサービス提供設備の賃借料　62,964円(前年度決算額：63,504円)

・あいち電子自治体推進協議会負担金　5,934,280円(前年度決算額：6,024,146円)

参加団体のセキュリティレベルの向上及び格差解消を図るため、共同でセキュリティ監査を行った。

平成29年度は、愛知県と共同でサーバ等の機器に対する脆弱性診断(オンサイト診断)を実施した。

インターネット等を通じて施設の予約や照会ができる施設予約システムを共同で構築・運営を行った。常滑市では、大曽公園野球場始めりんくうビーチのバーベキュー場など8施設の予約受付を行った。

公共事業に係る調達手続きをインターネットなどの情報通信技術を利用して行うことができる電子調達共同システムを共同で構築・運営を行った。また、平成29年5月に情報セキュリティ強靭化対応に伴い、自治体が利用するシステムの環境をLGWAN接続からインターネット接続に切替を行った。

＜負担金の内訳＞

項　目		平成29年度	平成28年度
全団体向け事業(1)		1,543,280円	1,704,146円
	電子申請・届出システム	406,000円	135,000円
	あいちLGWANアクセス	490,000円	490,000円
	共同セキュリティ監査	647,280円	1,079,146円
特定団体向け事業(2)		4,391,000円	4,320,000円
	電子調達(CALS／EC)システム	1,682,000円	1,588,000円
	電子調達(物品等)システム	1,118,000円	1,281,000円
	施設予約システム	1,591,000円	1,451,000円
総　合　計　[(1)＋(2)]		5,934,280円	6,024,146円

２款１項７目	事業名	第２次情報システム最適化事業費	担当課	企画課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
245,843,000	245,841,480			34,391,000	211,450,480	1,520	[397.0%] 61,930,543

【目　的】

情報システムを効率的に運用し、質の高い行政サービスの提供や行政運営の効率化、個人情報の保護及びセキュリティ対策の強化を図るため、「第2次情報システム最適化事業」として、「情報システムの再構築業務」、「パソコン・ネットワークの再整備業務」、「運用・維持管理業務」及び「コンサルティング業務」について包括的なアウトソーシングを平成34年12月まで実施する。

【事業の実施内容(成果)】

１　委託契約概要

(1)契約の目的　　第２次常滑市情報システム最適化事業業務委託

(2)契約の金額　　1,362,051,700 円

※平成 29 年度支出額　224,198,280 円

(3)契約の相手方　西日本電信電話株式会社名古屋支店

(4)委託の期間　　平成 27 年 12 月 22 日から平成 34 年 12 月 31 日まで

２　クラウドサービス利用等概要

項　　目		クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契　約　先		エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTT ビジネスソリューション株式会社
契　約　額		月額1,512,000 円	月額291,600 円
期　　間		平成 29 年４月１日から 平成 30 年３月 31 日	平成 29 年４月１日から 平成 30 年３月 31 日
平成 29 年度利用料等	個別	18,144,000 円	3,499,200 円
	合計	21,643,200 円	

３　平成 29 年度の実施内容（委託契約分）

(1)情報システムの再構築業務

基幹系、福祉プロジェクト「要援護者支援システム」の平成 30 年４月稼働開始に向けて、外部設計、詳細設計、開発、テストを実施した。

(2)パソコン・ネットワークの再整備業務

平成 29 年 11 月から 12 月にかけてパソコン・プリンタの更改を実施した。

庁内 LAN 環境の再構築、出先機関のネットワーク及び通信環境の再構築を実施した。

(3)運用・維持管理業務

情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。

ヘルプデスクを１名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。

(4)コンサルティング業務

新システムの導入に関する情報提供を受けた。また、法改正に関する対応方法の支援を受けた。

【増減理由】

平成 28 年度は第１次情報システム最適化事業として平成 28 年 12 月まで実施し、残りの平成 29 年１月から３月までの３か月間を当該事業にて実施した。平成 29 年度から通年となったことから増加となった。

４　対象業務概要

区　分				稼働時期
情報システムの再構築業務	基幹系システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理、日赤社資	H29 年１月
		税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課）、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理	

		福祉系業務	福祉手当、障害者(手帳・サービス）、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格）、要援護者支援など	
	内部事務系システム	財務会計業務	財務会計（予算編成）	H28年10月
			財務会計（決算統計） ※H29年度決算から使用	H29年4月
			財務会計（業者管理・契約管理・検査管理・共同管理） ※H29年度から使用	H29年2月
			財務会計（予算執行・備品管理） ※H29年度から使用	H29年4月
		文書管理業務	文書管理	H29年1月
		コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	H28年10月
		グループウェア業務	グループウェア	H29年1月
	個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	H29年1月
		公営企業会計業務	公営企業会計	
		人事給与業務	人事給与	H28年7月
パソコン・ネットワーク再整備業務			職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備など	H29年12月
運用・維持管理業務			構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	H29年1月
コンサルティング業務			現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時

２款１項７目	事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業費	担当課	企画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
10,026,000	7,299,000	3,062,000			4,237,000	2,727,000	[47.1%] 15,484,072

【目　的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムについて、平成29年7月から順次、本稼働に向けて、国・その他機関との総合運用テスト及び情報連携に必要な各種データを登録する。また、平成30年7月から新たに情報連携の対象とする業務及び既存データの見直し等によるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1　総務省分

(1)総合運用テスト

・各機関に即時の回答が必要な事務手続について、テストシナリオに沿って実際に情報連携を行う機関と総合運用テストを実施した。

(2)本稼働に向けた符号取得対応

・平成28年12月に一斉取得した符号データの差分を登録した。

・団体内統合宛名システムにおける番号管理情報の再整備を実施した。

(3)本稼働に向けた副本登録対応

・本番環境に副本登録するデータの検証を実施した。
・各業務システムの特定個人情報を団体内統合宛名システムを使用し、中間サーバへ副本登録を実施した。

２　厚生労働省分

(1)データ標準レイアウト改版への対応

・平成 30 年 7 月から特定個人情報のデータ標準レイアウト改版に伴い、障害者福祉システム、児童福祉システムに対応作業を実施した。

(2) 日本年金機構等との情報連携準備作業の実施

・日本年金機構等との情報連携開始に向けた事前の準備作業として、市内部の連携検証を実施した。

３　中間サーバ交付金

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、前期は中間サーバ負担金 481,500 円、後期は関係省令の改正により中間サーバ交付金 1,444,500 円の計 1,926,000 円を地方公共団体システム機構（J-LIS）に支払った。

【増減理由】

平成 29 年度は、総務省分のシステム改修等がなく、総合運用テストの範囲が縮小したため、減額となった。

(参考)

	平成 29 年度	平成 28 年度
総合運用テスト関連（総務省）	2,241,000 円	4,752,000 円
総合運用テスト関連（厚生労働省）	－	5,332,500 円
システム改修（総務省）	－	1,890,000 円
システム改修（厚生労働省）	3,132,000 円	774,900 円
中間サーバ負担金	1,926,000 円	2,110,000 円
団体内統合利用番号連携サーバ保守	－	624,672 円
合　計	7,299,000 円	15,484,072 円

２款１項７目	事業名	自治体情報システム強靭性向上事業費	担当課	企画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
95,227,040	94,907,160				94,907,160	319,880	[-%] -

【目　的】

平成 27 年 5 月に発生した日本年金機構の個人情報流出事故を踏まえて、国から市町村に示された自治体情報システムの強靭性の向上を実現するため、システム機器の導入と既存システムの設定変更を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

１　平成 29 年度自治体情報システム強靭性向上事業整備業務委託（86,934,600 円）

国が市町村に示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」に基づき、平成 28 年度に市が整備したシステム基盤の上で各業務が円滑に行えるよう以下の作業を実施した。

(1)インターネットアクセス分離に伴う仮想ブラウザの導入

LGWAN 接続系端末から安全にインターネットが閲覧できるよう、インターネット接続系のシステムで表示した画面が転送される仮想ブラウザシステムを導入した。

(2)メール無害化システムの導入

インターネット上で送信されたメール本文（HTML）のテキスト化や添付ファイルを削除して LGWAN 接続系ネットワークに転送するメール無害化システムを導入した。

(3)インターネット環境整備
インターネット接続系ネットワークにウイルス管理サーバ、資産管理サーバ、AD サーバ（ユーザ管理）を配置した。
(4)LGWAN 接続系／インターネット系端末の増
仮想ブラウザシステムで利用が制限されるサービスを補うため、インターネット接続系の物理端末とプリンタを配置した。また、ネットワーク分割の影響を抑えるため、LGWAN 接続系端末を増設した。
(5)LGWAN 接続系端末における二要素認証の導入
LGWAN 接続系端末に対し、既に運用している「ID とパスワード」による認証に加え、指紋認証による二要素認証を導入した。
(6)既存ネットワークの変更設計及び設定作業等
ネットワークが基幹系と情報系の 2 系統から個人番号利用事務系、LGWAN 接続系及びインターネット接続系の 3 系統に変更されたことに伴いネットワーク機器の設定を変更した。

2　保守運用業務委託（2,985,120 円）
平成 28 年度に導入したシステム機器に係るライセンスの更新や故障の対応及び平成 29 年度から運用が始まったシステムの問い合わせ等の保守運用業務を委託した。

3　仮想デスクトップサービス利用料（3,132,000 円）
仮想ブラウザシステムで利用が制限されるサービスを補うため、民間が提供する高度なセキュリティ環境を備えた仮想デスクトップサービスを利用して、LGWAN 接続系端末から安全にインターネット接続系の業務が行えるようにした。

4　クラウドサービス利用料（1,625,400 円）
インターネット接続系サーバを堅固なセキュリティ環境を装備したデータセンター内に構築するため、民間のデータセンターが運営するクラウドサービスを利用した。

5　庁舎コンセント回路増設工事（230,040 円）
パソコン及びプリンタの増設に伴い電源不足が予測される課室について、電源の増設工事を実施した。

２款１項７目	事業名	自治体情報セキュリティクラウド対応費			担当課	企画課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,219,000	6,078,000				6,078,000	141,000	[−%] −

【目　的】
愛知県が事業主体となって整備した高度な情報セキュリティ対策「あいち情報セキュリティクラウド」にインターネットの接続口を集約するとともに、同クラウドで準備されたメニューを有効活用し、インターネット接続系システムのセキュリティ強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】
1　あいち情報セキュリティクラウド移行業務委託（1,944,000 円）
庁舎内に設置していたホームページ等の情報を配信するインターネット公開 Web サーバをあいち情報セキュリティクラウド内に移行した。また、併せてインターネット接続系でホームページを管理するコンテンツマネジメントシステムサーバを民間が運営するデータセンターに移行した。

2　あいち情報セキュリティクラウド負担金（4,134,000 円）
インターネット接続環境における高度なセキュリティレベルを実現するため、以下のメニューを活用した。

2款　総務費

(1)全体メニュー

インターネット接続口をセキュリティクラウドへ集約し、高度なセキュリティ機器の共同利用、運用監視及びインターネットへの高速アクセス環境を整備した。

(2)選択メニュー

①Web サーバ

公開用 Web サーバ基盤、不正通信の監視及び遮断装置を利用した。

②メールサーバ

メールサーバ基盤、関連サービスを利用した。

③ふるまい検知

未知の不正プログラムを検出する、ふるまい検知専用装置を利用した。

2款1項8目	事業名	行政改革費	担当課	企画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
297,000	236,922				236,922	60,078	[102.8%] 230,380

【目　的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革の推進を図る。

【事業の実施内容】

1　行政改革推進本部の開催

行政改革の推進を図るため、計19回会議を開催した。

主な検討内容

・常滑市公共施設アクションプラン
・第4次常滑市人材育成基本指針
・市庁舎の複合施設化
・組織の見直し

2　債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の適正化については、常滑市債権管理条例(平成25年4月施行)に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を設置した。

委託期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年間)
委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)
委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払い督促・少額訴訟等に係る指導など
実　　績：相談6件、会議出席1件

2款1項8目	事業名	まちづくり事業費補助金	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,600,000	1,370,000				1,370,000	230,000	[109.6%] 1,250,000

【目　的】

住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興を図る。

【事業の実施内容（成果）】

広報とこなめ及びホームページにおいて事業募集を行い、3 月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。審査会の結果、全事業(12 事業)を内定した。12 団体に交付決定通知後、1 事業が辞退したため、11 事業が実施された。

○交付事業数：11 団体

○交付総額：1,370,000 円

○補助金額一覧

	団体名	事業名	補助金額(円)
1	常滑地区祭礼委員会	山車曳き廻し事業	170,000
2	大野コミュニティ	まちづくり事業	90,000
3	ぶらり常滑急須の里めぐり実行委員会	ぶらり常滑急須の里めぐり	60,000
4	明るい社会づくり運動知多地区推進協議会常滑地域	市民の憩いの場つくり	40,000
5	きたまつり実行委員会	きたまつりからくり人形伝承事業及び山車、巻藁船保存事業	170,000
6	雷神車保存会	雷神車の記録発行事業	130,000
7	とこなめ地域ねこの会	常滑地域ねこ活動	180,000
8	とこなめ庭めぐり実行委員会「庭とこ」	とこなめ庭めぐり	70,000
9	常滑の原風景画展と町中美術館めぐり実行委員会	常滑の原風景画展と町中美術館めぐり	210,000
10	常滑青年会議所	常滑青年会議所　青少年事業ならびにまちづくり事業	210,000
11	特定非営利活動法人ルーキーズ	「子どもの貧困」問題・是正プロジェクト広報事業	40,000
	計		1,370,000

２款１項８目	事業名	国際化推進事業費	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
761,000	556,115				556,115	204,885	[84.6%] 657,362

【目　的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が来訪しやすい、暮らしやすいまちづくりを推進するため、「第５次常滑市総合計画」に基づき各事業を実施した。

【事業の実施内容（成果）】

１　国際交流推進費

第５次常滑市総合計画の主要施策として挙げられた外国人居住者の相談体制の充実を図るため、月１回ポルトガル語による窓口対応・行政文書の翻訳を行った。また、平成 29 年度は HP の充実、市国際化推進計画最終評価を実施した。

２　国際交流協会運営費補助金

常滑国際交流協会に対し、補助金交付要綱に基づき、管理運営に要する経費（人件費、事務所共益費、事務費）として補助金を交付し、常滑国際交流協会の円滑な業務遂行に寄与した。

なお、平成 23 年度実施の常滑市国際化推進計画中間評価より「外国人居住者も暮らしやすいまち常滑」を重点目標とし、重点施策が国際交流から多文化共生へと変化しつつあること、また平成９年の協会設立から 20 年が経過しており自立を促すことから、事務費及び共益費を概ね賄うことができる補助額となっている。

2款　総務費

○交付額　400,000円

3　国際化推進事業費補助金
○申請者なし

平成29年度は、国際化推進事業費補助金の交付（団体等からの申請）がなかったため、前年度から減額となっている。

2款1項8目	事業名	男女共同参画社会推進費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
193,000	98,000				98,000	95,000	[77.3%] 126,822

【目　的】
男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行う。

【事業の実施内容（成果）】
1　男女共同参画推進啓発事業費
男女共同参画を推進するため、子育て世代における時間の使い方や、性別役割分担意識にとらわれず、誰もが活躍できることを目的とした講座を開催した。コピー代等の消耗品費を予定よりも使用しなかったため、前年度から減額となっている。

期日・講座名	場　所	内　容	参加者
平成29年11月11日(土) 「乳幼児の言葉の発達について〜パパも聞いてみたい発達の話〜」	とこなめ市民交流センター	言語の発達について学ぶ講座 講師：言語聴覚士　横山栄里子 （主催：とこなめ子育て支援協議会 共催：常滑市）	12組
平成29年12月2日(土) 男女共同参画サテライトセミナー 「自分らしさを大切に〜意外と気づかない子育ての中のジェンダー〜」	とこなめ市民交流センター	「ジェンダー」について学ぶ講座 講師：椙山女学園大学　人間関係学部　藤原直子教授 （主催：常滑市、 公益財団法人あいち男女共同参画財団 協力：男女共同参画ネットとこなめ）	21人
平成30年2月3日（土） 「あなたの老後は大丈夫？〜老々介護の現実の中で〜」	とこなめ市民交流センター	介護制度や身近な地域福祉について学ぶ講座 講師：金城学院大学　人間科学部　朝倉美江教授 （主催：男女共同参画ネットとこなめ　共催：常滑市）	70人

2　男女共同参画推進団体補助金
男女共同参画社会を推進する団体の事業に、補助金を出して支援した。
○補助額：50,000円

2款1項8目	事業名	アイアンマン事務費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
272,000	245,000				245,000	27,000	[115.9%] 211,422

【目　的】

地域のイメージアップや市民の一体感の醸成等による地域の活性化及び観光振興を図るため、トライアスロン大会「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」（第８回）を開催する。

平成 29 年大会は常滑市、知多市、半田市、愛知県、中部国際空港株式会社及び株式会社アスロニアが実行委員会を組織し、開催する。

【事業の実施内容（成果）】

市では、アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン庁内推進チームを組織し、大会開催に関する市民や関係機関等との調整、事前準備及び大会当日の運営補助等を行った。

（平成 29 年度大会概要）

名　　称：アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン
開　　催　　日：平成 29 年６月 11 日（日）
会　　場：新舞子マリンパーク　～　半田運動公園　～　NTP マリーナりんくう
競　技　距　離：113.1km（スイム 1.9km、バイク 90.1km、ラン 21.1km）≒70.3 マイル
選 手 参 加 者 数：1,501 名・組（エントリー数 1,666 名・組）
ボランティア参加者数：1,469 名

２款１項８目	事業名	ふるさと納税積立金	担当課	企画課

予算現額Ａ（円）	決算額Ｂ（円）	財源内訳（円）				不用額 Ａ－Ｂ（円）	［前年度比］ 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,500,000	11,503,000			11,503,000		2,997,000	［89.8%］ 12,802,995

【目　的】

ふるさと納税をしてくれた人の意向に沿った事業に寄附金を活用していくため、使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容（成果）】

ふるさと納税による寄附金については、下表のとおり寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使途別寄附金の状況

使　途	29 年度		28 年度		前年度比（%）	積立先基金
	件数	金　額（円）	件数	金　額（円）		
健康・福祉	23	1,610,000	7	1,100,000	146.4	福祉基金
教育・文化	28	2,590,000	34	780,000	332.1	ふるさとづくり事業基金
産業・観光	22	340,000	26	540,000	63.0	ふるさとづくり事業基金
環　　境	15	411,000	10	290,000	141.7	ふるさとづくり事業基金
景　　観	6	100,000	5	50,000	200.0	やきもの散歩道地区景観保全基金
市長お任せ	46	6,452,000	42	7,408,995	87.1	ふるさとづくり事業基金
市民病院整備	－	－	81	2,634,000	－	市民病院整備基金
計	140	11,503,000	205	12,802,995	89.8	

【増減理由】

平成 29 年度から市民病院整備分（57 件、3,018,000 円）は直接病院会計へ納入することとしたため。

２款１項８目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費	担当課	企画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
7,496,000	4,662,033			2,878,871	1,783,162	2,833,967	[127.5%] 3,655,705

【目　的】

平成27年8月から、ふるさと納税で寄附をした市外の方に対して、お礼の品として地元特産品等を贈呈する事業を実施している。平成29年10月には、株式会社サイネックスへの業務一括代行委託を通じ、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をPR及び地域産業の振興のため、お礼の品の充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

１　お礼の品の充実

平成28年度は19社48品の取扱いであったが、平成29年度には22社70品に増加した。

２　主な実績・成果等

寄附実績の内訳

区分	平成29年度		平成28年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
市内寄附者	25	3,095,000	35	2,518,995
市外寄附者	263	25,676,000	293	37,594,000
合　　計	288	28,771,000	328	40,112,995

平成29年度　寄附者所在地件数(重複寄附者含む)29都道府県

愛知県129件、東京都66件、神奈川県18件、埼玉県9件、大阪府8件、
千葉県7件、静岡県6件、兵庫県5件、滋賀県5件、岐阜県5件、北海道3件、
奈良県3件、宮城県2件、福岡県2件、徳島県2件、青森県2件、長野県2件、
京都府2件、茨城県2件、栃木県1件、和歌山県1件、鳥取県1件、山梨県1件、
新潟県1件、山形県1件、群馬県1件、岡山県1件、高知県1件、宮崎県1件、

【増減理由】

株式会社サイネックスに業務一括代行委託したため（代行手数料：寄付金額の11%）。

２款１項８目	事業名	公共施設等総合管理計画推進費	担当課	企画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
251,000	245,320				245,320	5,680	[1.0%] 24,869,740

【目　的】

当市の建物等施設の実態について正確に把握し、個別施設ごとの具体的な取組内容を検討の上、計画的な公共施設マネジメントを実施するため「常滑市公共施設アクションプラン」を策定する。

【事業の実施内容(成果)】

１　経過等

(1)行政改革推進本部

市幹部で構成する庁内組織「行政改革推進本部」を計15回開催して、公共施設アクションプランの内容を検討した。

日付	回数	内容
平成29年5月23日 ～9月12日	計15回	公共施設アクションプランについて

(2)公共施設あり方検討特別委員会等

市議会議員の公共施設あり方検討特別委員会を計5回、4中学校区別の議員向け勉強会を開催して、公共施設アクションプランの概要、取組方針について説明した。

日付	内容
平成29年9月26日	公共施設アクションプラン概要について
平成29年10月25日	市全体で利用する施設の取組方針について
平成29年11月24日	市全体で利用する施設の取組方針について 公営住宅・その他施設の取組方針について
平成29年12月20日	地域で利用する施設の取組方針について
平成30年1月25日	まとめ
平成29年11月13日	4中学校区別の議員向け勉強会

(3)パブリックコメント

募集期間：平成30年1月26日～2月23日
市民周知：市ホームページ及び広報とこなめ2月号に掲載
意見総数：1名（3件）及び1団体（4,528名の署名）
結果周知：意見に対する市の考え方について、市ホームページ及び広報とこなめ5月号に掲載

２　主な実績・成果等

策定した「常滑市公共施設アクションプラン」に基づき、公共施設等を効率的・効果的に管理運営し、経費の抑制と財政負担の軽減を図り、適正な行財政運営を推進する。

【増減理由】

前年度は、常滑市固定資産台帳整備及び公共施設アクションプラン策定業務委託として24,840,000円を支出したため、前年度より減額となった。

２款１項８目	事業名	シティプロモーション推進事業費			担当課	企画課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,500,000	5,308,028	2,621,614			2,686,414	191,972	[−%] −

【目　的】

常滑市には、中部地方の空の玄関である中部国際空港セントレアを始め、イオンモールやコストコ、めんたいパーク常滑などの中部臨空都市と、1,000年の歴史を持つ常滑焼を始めとした窯業やイチジク・海苔養殖等の農漁業が盛んな従来からの市街地がある。国の地方創生推進交付金を活用し、これらの地域資源を活かした取組を行うことで、街としての魅力や知名度を底上げし、定住人口・交流人口の促進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成29年7月に常滑市地方創生庁内推進チームを設置、常滑市シティプロモーションプランを作成し、以下の事業を実施した。

１　空き家を活用した定住・交流促進事業（1,851,852円）

平成28年度に整備した土管坂休憩所をトライアル出店の場として出店希望者に提供し、営業をスタート。ま

た、特産品や常滑のグッズの販売を行った。

２　地域資源を活用した交流促進事業

常滑ファンづくりのため、名古屋鉄道や市内小学校との連携事業（LOVE　TOKO 事業）を展開した。

(1)LOVE　TOKO カード拡大（LOVE　TOKO　×　名古屋鉄道連携事業）

(2)「とこにゃんの夢」（市内小学校で図案募集を行い商品化）

３　情報発信事業（3,456,176 円）

常滑の認知度向上に向け、常滑市 PR 動画を制作し、LOVE　TOKO ポータルサイトで公開。また、リーフレット、ポスター、チラシなどを制作し、観光協会やホテル等に配布することで、市 PR 動画の視聴増加に努めた。

(1)LOVE　TOKO ポータルサイト運用

(2)常滑市 PR 動画の制作（動画 HP へのアクセス：5,538 件（平成 30 年 5 月 31 日現在））

(3)動画 PR チラシ・ポスターの制作（チラシ：35,000 部、ポスター：200 部）

(4)常滑市 PR リーフレット「ぶらとこ」の制作（8,000 部）

２款１項８目	事業名	婚活事業費			担当課	企画課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,654,000	1,497,081	1,447,081			50,000	2,156,919	[−%] −

【目　的】

本市においても未婚化・晩婚化が進んでいることから、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、結婚を望む男女のために出会いの場づくりに努める。

【事業の実施内容(成果)】

１　常滑市ライフデザインスクールの開催

開 催 日 時：平成 30 年 2 月 13 日(火)

講　　師：岐阜大学　地域科学部　近藤真庸　教授

委　託　費：200,000 円(交付金 150,000 円)

実 施 内 容：高校生(常滑高校 3 年生約 120 名)を対象にしたライフデザインスクールを開催し、専門家による仕事、結婚、妊娠・出産、子育て、多様性についての知識を学ぶ機会を提供した。

○アンケート項目の一つ、「ライフデザインスクールは将来のことを考えるきっかけになりましたか？」については、7 割以上の生徒が「きっかけになった」と回答した。

選択肢	回答数	割合
きっかけになった	86	72.3%
きっかけにならなかった	11	9.2%
以前から考えていた	22	18.5%
合計	119	100.0%

２　少子化対策に関するアンケート調査の実施

委託先：一般社団法人　地域問題研究所

委託費：1,220,400 円(交付金 1,220,400 円)

実施内容:市内の事業所 100 社及び同事業所の従業員 1,000 人を対象としてアンケート調査(有効回答数事業所 49 社、従業員 319 人)を実施し、企業・団体等における少子化問題に対する意識と取組等の実態を調査した。

○アンケート結果の主な内容

・行政に期待する結婚支援策は、婚活イベントの開催、民間の婚活イベント等の情報提供など。
・子育て支援と仕事の両立を促進するため、子育て支援を実施している事業所の取組みを、実施していない事業所へ情報提供する必要がある。
・育児休業が取得しやすい環境づくりを事業所に働きかけることが重要。

(参考)
婚活イベント「わくわく交流会」の開催
常滑商工会議所と市内３工業団地が共催で行う婚活イベントで、本市の地方創生庁内推進チーム(結婚支援班)が企画案を作成した。工業団地負担金及び参加費で事業費をまかなう。
開催日時：平成30年3月11日(日)
参 加 者：知多半島在住・在勤の20～30歳代の男性16名、愛知県内在住の20～30歳代の女性15名
会　　場：INAXライブミュージアム
実施内容：光るどろだんごづくり、イタリアン交流会、メッセージカードによるペアリング
実施結果：カップリング成立数　3組

２款１項８目	事業名	【繰越明許】 旧市民病院民間売却促進事業費			担当課	企画課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳　(円)				不用額 Ａ－Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,500,000	4,500,000			2,250,000	2,250,000	0	[－%] －

【目　的】
旧常滑市民病院及び旧医師住宅（港町公舎）の土地・建物について、民間事業者のノウハウや情報等を活用して、跡地の利活用を図る。

【事業の実施内容(成果)】
１　委託契約概要
(1)契約金額　　4,500,000円
(2)契約の相手方　三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋
(3)契約期間　　当　初：平成28年8月18日から平成29年2月28日まで
　　変更後：平成28年8月18日から平成30年3月30日まで

２　主な実績・成果等
(1)物件説明資料の作成
(2)市場調査アンケート（1回目）の実施

対象事業	住宅マンション・デベロッパー、介護・福祉サービス提供事業者、倉庫業、トラック運送事業者、旅館・ホテル業者、金融機関、自動車学校、専修学校、航空機関連専門学校、ゴルフ練習場、観光バス事業者、中古車販売事業者など
回答率	21.8%（送付事業所数409件、回答数89件）

(3)市場調査アンケート（2回目）の実施

対象事業	住宅マンション・デベロッパー、旅館・ホテル業者
回答率	18.4%（送付事業者数87件、回答数16件）

(4)ヒアリングの実施（アンケートで関心を示した事業者）
実施企業数：9社

(5)現地説明会の開催

参加企業数：2社
(6)土壌汚染、地下埋設物に関する愛知県等の関係機関との協議支援
(7)募集要項案の作成

３　繰越の理由
旧常滑市民病院を含む「中部国際空港東・常滑りんくう地域（378 ha)」が、平成29年7月28日に国の都市再生緊急整備地域に指定された。当該跡地の土地利用価値が上がることを踏まえて、改めて公募内容を検討することで効果的に事業を進めることが期待できるため繰り越した。

２款１項１０目	事業名	防犯カメラ設置管理費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
860,000	602,640				602,640	257,360	[−%] −

【目　的】
公設自転車駐車場の自転車盗や駅前トイレのいたずら対策のため、防犯カメラを設置する。。

【事業の実施内容（成果）】
新規事業として、りんくう常滑駅駐輪場・トイレに防犯カメラを設置した。平成30年度は榎戸駅に設置を予定し、平成31年度以降も、順次、各駅の公設自転車駐車場、駅前トイレに設置予定。

２款１項１１目	事業名	防災組織交付金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,425,000	1,425,000				1,425,000	0	[103.6%] 1,375,000

【目　的】
自主防災組織の育成を図る。

【事業の実施内容（成果）】
各区に防災組織活動費（備蓄品購入や地区防災訓練等の費用）として、人口割、均等割、自主防災会加算により支給した。自主防災会加算については、対象地区がこれまで7地区（久米、瀬木、奥条、古場、大谷、小鈴谷、坂井）であったが、平成29年度に2地区（熊野、広目）増加し、前年度と比較して50千円の増額となった。
・人口割／人口で按分=500,000円
・均等割／1地区25,000円×28地区=700,000円
・自主防災会加算／1地区25,000円×9地区=225,000円　　計1,425,000円支給

２款１項１１目	事業名	防災啓発事業費	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
340,000	220,000				220,000	120,000	[−%] −

【目　的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成するため。

【事業の実施内容（成果）】

主な取り組みは以下のとおり。

○市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1～2月に行っているもの。平成29年度の詳細については以下のとおり。

回	日時・場所	内容
第1回	平成30年 1月21日（日） 13時～17時 常滑市役所	①防災講演会「多様性に配慮した地域での備え」 講師：名古屋大学減災連携研究センター　新井伸夫特任教授 ②避難所運営ゲーム「HUG」 講師：愛知県防災局災害対策課
第2回	平成30年 1月28日（日） 13時～17時 常滑市消防本部	①防災ボランティアコーディネーター講座 講師：常滑市社会福祉協議会 ②防災講話・ワークショップ「多様な人々にとって安心で安全な避難所運営」 講師：静岡大学教育学部　池田恵子教授 ③防災ゲーム「クロスロード」 講師：常滑市防災ボランティアリーダー会

○防災学習等支援事業

各学校や幼保育園における防災対策などの取組みに対して、側面的な支援を行ったもの。詳細は以下のとおり。

・11/20 避難訓練と話し合い（鬼崎北保育園）
・11/27 避難訓練と話し合い（三和南保育園）
・11/29 避難所運営に関する研修会【講師：兵庫県立大学　阪本真由美准教授】（市役所での全体研修）
・12/22 防災講話、避難所運営ゲーム「HUG」（小鈴谷小学校）

○常滑市防災ボランティアリーダー会の主な活動実績

・6/3　ふれあい学級（大野小学校、鬼崎北小学校）
・7/5　防災講座（常滑東）
・8/26　市総合防災訓練（鬼崎南小学校）
・12/22 避難所運営勉強会（小鈴谷小学校）
・1/21　市防災リーダー養成講座
・1/28　市防災リーダー養成講座

平成28年度まで、「防災管理諸経費」内に予算計上していた啓発関係事業費（防災講座謝金、防災教育等支援金、防災リーダー会活動委託金）について、平成29年度から、本事業として独立させたもの。

２款１項１１目	事業名	防災管理諸経費			担当課	安全協働課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,340,000	1,312,784			146,000	1,166,784	27,216	[221.2%] 593,610

【目　的】

旅費、消耗品関係、各種手数料などの防災関係の庶務的経費として支出する。

【事業の実施内容（成果）】

・災害時における、職員の活動用のビブスを購入した（100 枚、246,516 円）。
・主要避難所 17 箇所（市体育館、青海・南陵公民館、市民交流センター、13 小中学校）に避難所用看板を設置した（439,020 円）。

平成 29 年度は、例年にない災害時職員用ビブスの購入や、避難所看板の設置に係わる費用が発生したため、平成 28 年度と比較して増額となった。

２款１項１１目	事業名	防災訓練費			担当課	消防本部	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
115,000	101,344				101,344	13,656	[101.9%] 99,456

【目　的】

災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、市、各防災関係機関、地域住民等の参加協力のもと、総合的な防災訓練である市総合防災訓練を実施することにより、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動の協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。

また、より効果的・効率的な地区防災訓練を実施することにより、自主防災班の一層の活性化を図り、近年発生が危惧されている南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備える。

【事業の実施内容（成果）】

１　市総合防災訓練

9 月 1 日の「防災の日」を中心とした防災週間中に実施される「県民総ぐるみ防災訓練」の一環として、市総合防災訓練を8月26日土曜日の夜間に鬼崎地区を対象に鬼崎南小学校グラウンドにおいて夜間訓練を実施した。

訓練の内容は、例年実施している避難訓練、消火訓練、シェイクアウトのほか、国民保護サイレンの放送と説明を行った。

平成 29 年度は、参加団体 29 団体、809 人が参加した。

２　地区防災訓練

平成 22 年度に、例年実施していた市民総ぐるみ防災訓練(小学校区防災訓練)の見直しを図り、平成 23 年度からは「地区防災訓練」を実施している。平成 29 年度は 6 月 4 日から 11 月 26 日までの間に 18 地区で 1,605 人の参加があった。例年実施している避難訓練、安否確認訓練、樋門操作訓練、水消火器取扱い訓練等の実施の他、新たに感震ブレーカーの取扱い、愛知県家具固定推進員の説明による家具や書庫等の転倒防止対策等を学んだ。

２款１項１１目	事業名	防災行政無線同報系システム整備事業費	担当課	安全協働課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
272,800,000	203,137,362	90,600,000	109,000,000		3,537,362	69,662,638	[2,213.0%] 9,179,072

【目　的】

災害時における住民への重要な情報伝達手段である同報系防災行政無線を、国の社会資本整備総合交付金を活用して設置する。

【事業の実施内容（成果）】

同報系防災行政無線は、全国で約８割の自治体で既に整備されており、愛知県内では、常滑市を除く全ての沿岸自治体で整備されている状況である。同報系防災行政無線設置の重要性については、東日本大震災において改めて認識され、市としても早急な整備が必要であることから、都市防災事業計画に基づいて、昨年度実施した実施設計(9,072 千円)により整備を行う。工事は平成 29、30 年度の２カ年整備とし、本年度は親局及び副親局、可搬型補助局、子局 53 基を整備を完了した。また、平成 30 年度には子局 34 基、防災拠点施設用戸別受信機 100 台を整備する予定である。

＜実施設計の概要＞

・無線方式／MCA 方式
・親局／消防本部
・副親局及び可搬型補助局／市役所
・子局(スピーカー)／市内全般(87 基)
・その他／コミュニティ放送としての活用、戸別受信機の整備・販売
　平成 29 年度／親局、副親局、可搬型補助局、子局 53 基　⇒試験運用開始(30 年度第１四半期)
　平成 30 年度／子局 34 基、防災拠点施設用戸別受信機 100 台　⇒本運用開始(30 年度第４四半期を予定)

※前年度は実施設計、平成 29 年度は本工事を行ったことにより、事業費が大幅増となった。

２款１項１１目	事業名	災害用備蓄品購入費	担当課	安全協働課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,682,000	2,652,012			566,000	2,086,012	29,988	[101.3%] 2,619,040

【目　的】

大規模災害を想定した避難所等における備蓄を行い、緊急災害時に備える。

【事業の実施内容（成果）】

以下の食料品、飲料水、備蓄物資を購入し、備蓄を行った。

※目標備蓄数 33,000 食（避難者 11,000 人×3 食）

・アルファ米(白飯) 2,200 食[2,200 食]【 8,700 食】・アルファ米（田舎ご飯） 2,200 食[2,200 食]【6,600 食】
・飲料水(500ml)　6,624 本[8,832 本]【22,368 本】・飲料水(2L)　600 本[　600 本]【3,024 本】
・カンパン　2,208 食[2,448 食]【 6,624 食】・リッツ　0 食[　0 食]【4,000 食】
・ライスクッキー　0 食[　0 食]【　240 食】・カレー　0 食[　0 食]【　600 食】
・はんぶん米　0 食[　0 食]【　300 食】
　※[　]内は平成 28 年度購入数、【　】内は平成 29 年度末現在の備蓄総数
・備蓄物資として段ボールシート(850 枚、182,682 円)、ブルーシート(58 枚、92,080 円) を購入した。
　[平成 28 年度は、簡易トイレ(2,000 箱)を購入]

・医療品の交換・補充(医療救護所)は、医療救護所の見直しに伴う必要備品（電子血圧計、聴診器、電子体温計、電子脈拍計）を購入した。(155,520 円)

平成 29 年度は、避難所用備蓄品（段ボールシート、ブルーシート）の他、医療救護所における必要備品を購入したため、平成 28 年度と比較して増額となった。

２款１項１１目	事業名	災害情報等メール配信参集システム事業費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
514,000	513,000				513,000	1,000	[66.0%] 777,600

【目　的】

大規模災害時や火災発生時に市幹部職員・防災関係職員・消防職員・消防団員等に電子メールで災害情報及び参集連絡を一斉配信するシステムの導入により、災害時の円滑な連絡体制を構築し、初動体制を確立する。

【事業の実施内容（成果)】

平成 23 年度にサイレン吹鳴装置の老朽化や地域環境の変化等の諸問題により、情報伝達手段の見直しを図り、消防団は、団幹部（副分団長以上）から新たに全消防団員にメール配信を実施するようになり、平成 24 年度からは、災害支援隊にもメール配信を実施することになった。

平成 29 年 9 月に今まで利用していたシステムが停止になることに伴い、安価で操作の簡素化された新システム（APS メール配信サービス「すぐメール」）を年度当初 4 月から新たに導入した。

・初期導入費用　383,400 円、月額使用料 10,800 円×12 ヶ月＝129,600 円

システム利用者 706 人（市幹部職員・防災関係者・消防職員・消防団員・災害支援隊）

平成 29 年度実績　テストメール（訓練含む）　181 回
連絡　262 回
非常送信　157 回

２款１項１２目	事業名	東日本大震災支援人件費	担当課	職員課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,784,013	5,782,666			5,782,666		1,347	[83.6%] 6,915,737

【目　的】

東日本大震災復興支援のため、地方自治法第 252 条の 17 の規定に基づき被災地へ派遣した職員の人件費について支払いを行う。なお、財源については、全額派遣先から人件費負担金を年度末に歳入した。

【事業の実施内容(成果)】

1　被災地支援の職員派遣状況

(1)派遣期間　平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
(2)派 遣 先　宮城県宮城郡七ヶ浜町
(3)従事内容　漁港災害復旧業務
(4)派遣人数　1 人(技師)

決算額は、派遣職員を平成 28 年度の主任級から、平成 29 年度は技師としたため、減額となった。

２　被災地支援の過去の実績

年度	派遣期間	派遣先	従事内容	人数(人)	備考
H22	H23.3.12～23.3.31	宮城県亘理町、山元町	救急活動	延べ21	
H23	H23.4.1～23.4.24	宮城県亘理町、山元町	救急活動	延べ24	
	H23.4.13～23.4.18	岩手県山田町、大槌町	弔慰金、見舞金交付	2	※
	H23.4.28～23.5.7	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	
	H23.5.8～23.5.15	岩手県大槌町	避難所保健活動	1	
	H23.10.30～23.11.7	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	※
	H23.10.17～23.12.31	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	
H24	H24.10.1～25.3.31	福島県いわき市	復興支援業務	1	
H25	H25.4.1～26.3.31	宮城県宮城郡七ヶ浜町	漁港災害復旧業務	1	
H26	H26.4.1～27.3.31				
H27	H27.4.1～28.3.31		道路復旧復興業務	1	
H28	H28.4.1～29.3.31		漁港災害復旧業務	1	
H29	H29.4.1～30.3.31		漁港災害復旧業務	1	

※　東日本大震災支援人件費以外から支出されたもの

２款１項１２目	事業名	表彰関係費	担当課	秘書広報課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
327,000	245,969				245,969	81,031	[116.7%] 210,758

【目　的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容(成果)】

・9月11日(月)に表彰審査委員会を開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。
・表彰式は、11月2日(木)に市役所大会議室において開催した。(出席者は来賓を含め約130人)
・自治功労者へ自治功労章と記念品、一般表彰者及び感謝状贈呈者へ記念品を贈呈した。
・記念品は、常滑焼調湿スプーンとした。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表　彰　区　分		平成29年度	平成28年度
1　自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)		1人	0人
	・議会の議員として10年以上在職した方	1人	0人
2　一般表彰(表彰条例第3条該当)		51人3団体	34人5団体
	・地方自治の進展に貢献した方	2人	0人
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	38人	26人1団体
	・産業の開発振興に貢献した方	0人	2人
	・社会事業に尽すいした方	1人	0人
	・民生の安定に貢献した方	1人	1人
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	2人1団体	2人
	・市のため多額の私財を寄附した方	7人2団体	3人4団体

表　彰　区　分		平成29年度	平成28年度
3　感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)		35人	37人14団体
	・各地区区長	28人	28人
	・市内小中学校が参加する県単位以上の大会において3位以上の成績を収めた指導者	0人	3人
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	7人	6人14団体
合　　計		87人3団体	71人19団体

２款１項１２目	事業名	コミュニティ助成金	担当課	安全協働課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
5,000,000	5,000,000			5,000,000		0	[116.3%] 4,300,000

【目　的】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財) 自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成制度を活用し、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

【事業の実施内容（成果)】

1　一般コミュニティ助成事業

(1)(対象地区：檜原区) 2,500千円

環境整備備品の購入により安全性と効率化が図れた。

(2)(対象地区：前山コミュニティクラブ) 2,500千円

備品の整備により事務の効率化が図れるとともに太鼓等の修繕により伝統文化の継承も図れた。

平成28年度は、小鈴谷地区活性化推進協議会（1,800千円)、北条区（2,500千円）の計4,300千円の要望だったが、平成29年度は、2地区とも限度額の2,500千円の要望だったため前年度から増額となった。

２款１項１２目	事業名	土地開発公社経営健全化事業費	担当課	総務課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
805,123,000	575,463,748		431,500,000		143,963,748	229,659,252	[85.1%] 675,985,333

【目　的】

土地開発公社の経営の健全化を図るため、平成25年6月に策定した「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、保有土地の一部について、平成25年度から平成29年度まで一般会計による買戻しを実施する。

【事業の実施内容（成果)】

公社の保有地（所在：新開町6丁目1番31外8筆、面積：9,286.96㎡、金額：575,463,748円）を買い戻すことにより、土地開発公社の経営の健全化の推進に寄与した。

○一般会計による買戻し計画額

年　度	計画額(円)	実績額(円)
25	165,000,000	164,513,474
26	146,000,000	107,828,607
27	552,437,000	552,436,830
28	676,000,000	675,985,333
29	225,000,000	575,463,748

○土地開発公社経営健全化計画の実施状況　(単位:百万円)

区　分	基準年度 (実績)	平成25年度 (初年度)	平成26年度 (第2年度)	平成27年度 (第3年度)	平成28年度 (第4年度)	平成29年度 (第5年度)
市の債務保証等に係る土地簿価総額　A	3,113	(2,813) 2,706	(2,652) 2,479	(2,098) 1,526	(1,402) 798	(1,155) 0
標準財政規模　B	11,961	12,016	12,350	12,504	13,288	13,467
C (注1) (A/B)	0.26	(0.23) 0.23	(0.21) 0.20	(0.17) 0.12	(0.11) 0.06	(0.09) 0.00

上段（ ）：当初計画値　下段：実績値

(注１)　健全化計画における目標…C の値を 0.1 以下とする。

(参考)　国が示す経営健全化公社の基準…第１種 0.2 以上、第２種 0.1 以上

２款１項１２目	事業名	土地開発公社補填金	担当課	総務課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
7,850,000	6,506,343				6,506,343	1,343,657	[39.5%] 16,461,119

【目　的】

土地開発公社の経営の健全化を図るため、長期借入金の利息を一般会計にて補填する。

【事業の実施内容（成果）】

土地開発公社に対し、補填金を支払うことにより、経営の健全化の推進に寄与した。

補填金の内訳

長期借入に伴う上半期発生利息：　3,461,916 円

長期借入に伴う下半期発生利息：　3,044,427 円

２款３項１目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費	担当課	市民窓口課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
12,791,000	12,161,496			12,161,496		629,504	[109.2%] 11,131,824

【目　的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係を登録公証し、もって各種行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

【事業の実施内容（成果）】

平成24年1月から市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後7時15分までの2時間延長を実施しており、平成29年度は1日平均22.9件、18.4人の利用があり、日中来庁できない市民へのサービス拡大を図った。

人口の推移　（各年度末現在、単位：人）

	戸籍人口	住民人口	（左のうち、外国人人口）
平成29年度	59,521	58,960	1,162
平成28年度	59,545	58,594	1,029

平成29年度戸籍事件数　（単位：件）

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
652 (660)	694 (641)	607 (611)	124 (146)	333 (356)	366 (324)	2,776 (2,738)

※　（　　）は平成28年度

平成29年度住民異動届出件数　（単位：件）

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
496 (497)	584 (546)	2,393 (2,334)	2,111 (2,164)	727 (725)	4,459 (4,432)	10,770 (10,698)

※　（　　）は平成28年度

平成29年度証明書発行件数　（単位：件・円）

区　　分	有料	公用・無料	計	手数料
戸(除)籍謄抄本	15,682 (14,978)	2,534 (2,438)	18,216 (17,416)	8,906,800 (8,496,150)
住民票写し等	27,746 (28,750)	4,933 (4,023)	32,679 (32,773)	5,549,200 (5,750,000)
印鑑証明書	16,868 (17,155)	366 (387)	17,234 (17,542)	3,373,600 (3,431,000)
臨時運行許可証	201 (245)	0 (0)	201 (245)	150,750 (183,750)
その他証明	695 (711)	43 (53)	738 (764)	139,000 (142,200)
計	61,192 (61,839)	7,876 (6,901)	69,068 (68,740)	18,119,350 (18,003,100)

※　その他証明は身分証明書、不在籍(住)証明等。（　　）は平成28年度

２款３項１目	事業名	コンビニ交付システム事業費		担当課	市民窓口課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
10,947,000	10,639,669			97,165	10,542,504	307,331	[93.0%] 11,440,467

【目　的】

マイナンバー制度に伴う個人番号カードの利用開始に合わせて戸籍等証明書のコンビニ交付システムを導入し、戸籍等証明書の自動交付サービスを、休日を含む早朝から深夜までの時間帯で実施することによって、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

１　利用可能店舗等の追加

ミニストップ、Aコープ北東北、エーコープ鹿児島、ポプラ、日本郵便、イオン北海道、ウエルシア薬局、平和堂、その他一部の市区町村庁舎での証明書交付を可能とし、利便性を向上させた。

平成30年3月末現在、全国の約54,000店舗で利用可能

２　証明書交付実績(平成29年度)

		住民票	印鑑証明	戸籍証明	戸籍附票	合計
交付部数		454　(260)	484　(231)	49　(37)	12　(1)	999　(529)
内	休日・時間外	229　(122)	231　(117)	21　(17)	4　(0)	485　(256)
内	市外店舗	107　(47)	102　(42)	10　(6)	4　(0)	223　(95)
内	県外店舗	10　(10)	3　(7)	2　(0)	3　(0)	18　(17)

※　(　　)は平成28年度

３　コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

・広報、HP、フェイスブック等への掲載
・市役所、出先機関窓口でのチラシ設置及びポスター掲示
・転入者へのチラシ配布
・個人番号カード交付時及び水曜延長窓口でチラシの配布
・窓口番号案内表示システムでの表示
・確定申告会場へのポスター掲示
・個人番号カード(マイナンバーカード)の交付申請方法及び申請相談受付について広報に掲載

４　事業費内訳

(1) コンビニ交付システム事業費(全体事業費、H28.2～H33.1)

・システム構築費　　4,821,120円(401,760円/月)　※24,105,600円(5年リース契約)
・保守費　　2,825,280円(235,440円/月)
・新規事業者追加業務委託　　129,600円　※ミニストップ追加分

(2) コンビニ交付事務費

・運営負担金　　2,700,000円(年額)
・コンビニ事業者への委託手数料　　114,885円(1部あたり115円)　※@115円×999部
・その他(旅費、通信運搬費)　　48,784円

※　ランニングコストの削減

参加団体の増加及び増加見込等を踏まえて、平成29年度からランニングコストが削減された。

・運営負担金　　10%(3,000,000円 → 2,700,000円)
・コンビニ事業者への委託手数料　1部あたり123円 → 115円

２款３項１目	事業名	マイナンバー事務費			担当課	市民窓口課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
17,594,000	10,668,502	10,023,000		274,100	371,402	6,925,498	[95.8%] 11,131,147

※予算現額17,594,000円は、平成28年度からの繰越明許分4,335,000円を加えた額。

【目　的】

マイナンバー制度の開始に伴い、住民票を有する方を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、通知カードにより本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

2款　総務費

【事業の実施内容(成果)】

1　マインバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修

一億総活躍社会の実現に向け、女性活躍加速のための重点方針として、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするため、全国自治体が一斉に既存住基システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びコンビニ交付システム並びに各システム間の連携に係るシステム改修を実施する事業のうち、既存住基システムの一部についてシステム改修を行った。

・システム改修業務委託費　4,455,000円(国庫補助 10/10)

2　通知カードの交付等

・返戻された通知カードの交付通数　　97通
・紛失等による再交付枚数　　566枚

3　個人番号カードの交付等

	平成29年度	H28.1～H30.3末累計
交付申請件数	1,050件	7,042件
交付通知書発送数	998件	6,396件
交付通知書再送数	476件	1,188件
交付枚数	1,147枚	5,802枚
再交付申請件数	31件	50件

4　事業費内訳

・個人番号カード交付業務臨時職員賃金　1,542,430円
・システム改修業務委託費　4,455,000円
・本人確認書類裏書印字システム保守業務委託　69,120円
・通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金　4,490,000円
・その他諸経費(消耗品費、通信運搬費)　111,952円

2款4項3目	事業名	衆議院議員総選挙費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
20,019,265	18,629,832	18,629,832				1,389,433	[−%] −

【目　的】

第48回衆議院議員総選挙の投開票を実施するため。(人件費含む)

【事業の実施内容(成果)】

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
平成29年10月22日	男	23,377	12,446	53.24	55.66
	女	24,164	12,078	49.98	52.52
	計	47,541	24,524	51.58	54.07

参考　前回決算額　16,097,380円 (前回比　2,532,452円増)

２款５項１目	事業名	基幹統計調査費（報酬含む）	担当課	企画課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,718,000	1,265,314	1,265,314				452,686	[58.5%] 2,161,091

【目　的】

統計法に規定される基幹統計調査を県から委託を受けて実施する。

【事業の実施内容（成果）】

次の基幹統計調査を行った。

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
学校基本調査	平成29年5月1日	−	市内幼稚園2園、こども園3園、小中学校13校、各種学校2校
工業統計調査	平成29年6月1日	指導員1名 調査員11名	180調査区、対象事業所数：309事業所
経済センサス 調査区管理	平成29年7月1日 （基準日）	−	180調査区
就業構造基本調査	平成29年10月1日	調査員7名	7調査区、調査世帯：105世帯
住宅・土地統計調査 単位区設定	平成30年2月1日	指導員13名	134調査区

指導員、調査員報酬　　1,072,661円
事務費　　192,653円

【増減理由】

平成28年度は市内全事業所を調査対象とする経済センサス活動調査（2,131,241円）を実施したが、平成29年度は比較的小規模な統計調査のみ実施したため減となった。

２款７項１目	事業名	交通指導員賃金	担当課	安全協働課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
9,142,080	4,454,250				4,454,250	4,687,830	[179.6%] 2,479,650

【目　的】

児童の登下校時の立哨、市民の交通安全教室などに参加し、園児・児童・高齢者等を指導する。

【事業の実施内容（成果）】

1　児童の登下校時における街頭指導

交通指導員9人（三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小の各校区）で街頭指導

指導場所　小・中学校単位…13箇所、幼・保育園単位…15箇所

指導時間　午前7:30～9:30、午後2:30～4:30（通学時間により変動あり）

2　交通安全指導と交通訓練

警察署及び子どもを守る会等の協力を得て、指導及び訓練を実施した。

(1)幼稚園及び保育園

平成29年6月～7月　3・4・5歳児の親子現地訓練

(2)小・中学校

小学校単位で現地訓練を行い、歩行や自転車の乗り方の訓練を行った。

また、6年生を対象に中学校への通学のための自転車現地訓練を行った。

中学校では、登下校時に各中学校通学路において現地指導等を実施した。

(3)高齢者

老人クラブ連合会が全老人クラブを対象に、春・秋の年2回交通安全教室を開催し、現地訓練、講話、を実施した。訓練は、当該老人クラブの交通安全協力員及び子どもを守る会の協力を得て実施した。

(4)子どもを守る会役員・会員

街頭立哨における指導や保護の仕方、役員研修会を実施した。

平成29年度は、新たに交通指導員（大野小、常滑西小、西浦南小）を雇用したため増額となった。

・交通指導員の人数･･･6人（平成28年度）→　9人（平成29年度）

２款７項１目	事業名	交通安全推進事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,577,000	1,815,850				1,815,850	761,150	[61.2%] 2,968,818

【目　的】

市民の交通事故防止のため、「毎日が交通安全の日」を基本理念に、警察署、市議会、幼・保育園、小・中学校、高等学校、交通安全協会常滑支部、安全運転管理協議会、子どもを守る会連絡協議会、老人クラブ連合会、各地区々長及び各種関係団体が一丸となり、緊密な連携のもとに、各種交通安全事業の効果的な推進に努める。

また、毎月の市内における交通事故(人身)統計を作成し、事故防止対策への検討を重ねる。

【事業の実施内容（成果）】

1　交通事故（人身）発生状況　（暦年）

年	件　数（件）	死　者(人)	負傷者(人)
H17	324(5)	4(0)	385(6)
H18	272(8)	2(0)	357(11)
H19	284(6)	5(1)	358(6)
H20	282(4)	3(0)	352(4)
H21	228(4)	4(0)	289(4)
H22	261(0)	5(0)	316(0)
H23	253(2)	1(0)	315(2)
H24	297(3)	3(0)	370(3)
H25	294(4)	5(0)	360(4)
H26	293(1)	1(0)	357(1)
H27	299(0)	1(0)	381(0)
H28	335(0)	3(0)	452(0)
H29	299(1)	2(0)	387(1)

注)（　）内は空港署管内における状況

２　具体的活動

(1)常時活動

ア．市広報紙「広報とこなめ」による広報

イ．各種会合、講習会時における交通安全啓発

ウ．交通安全施設及び看板等の点検

(2)交通安全強調日及び交通安全市民運動

毎月 10 日、20 日、30 日の「交通死亡事故ゼロの日」及び年間 4 回の交通安全市民運動期間中には、市、警察署、子どもを守る会を始めとした関係諸団体の役員、高齢者交通安全協力員等により広報車等による早朝巡回広報及び市内主要箇所での街頭指導や交通安全キャンペーンを実施した。

３　広報活動

(1)市広報車による広報

「交通死亡事故ゼロの日」には市の幹部、市議会、市老人クラブ連合会が乗車して市内を巡回し、交通安全のルールとマナーの遵守を呼びかけた。また、年 4 回の交通安全市民運動期間中には、交通安全関係各団体及び小・中学校、高校も加わり広報を実施した。

(2)チラシによる交通安全広報

交通安全市民運動の直前に(年 4 回)市内全戸を対象に各運動の重点等を周知徹底するため、チラシ回覧を実施した。また「広報とこなめ」にも交通安全の呼びかけや事故統計を掲載した。

平成 28 年度は、大曽公園の旧交通センター（平成 20 年度閉鎖）の信号機等撤去工事を実施したため、平成 29 年度は減額となった。

２款７項１目	事業名	バス路線維持対策費負担金				担当課	安全協働課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
18,123,000	18,123,000				18,123,000	0	[110.0%] 16,473,000

【目　的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者（知多乗合㈱）に対し、欠損金の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

知多乗合㈱が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び経常収益、欠損金に基づいて、予算の範囲内で支出。

バス事業者である知多乗合㈱に対しては、平成 23 年度より国庫補助、平成 24 年度より県費補助も開始されており、平成 29 年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は 5,387,800 円であった。

なお、平成 27 年 5 月より、新市民病院へ乗り入れしている。

○利用状況

年　度（期　間）	輸送人員		乗車密度	市負担金
	定期外	定　期		
平成 23 年度（H22.10.1～H23.9.30）	40,136 人	1,392 人	2.29 人	16,110,000 円
平成 24 年度（H23.10.1～H24.9.30）	30,067 人	1,906 人	1.70 人	14,350,000 円
平成 25 年度（H24.10.1～H25.9.30）	37,987 人	1,042 人	2.97 人	10,550,000 円
平成 26 年度（H25.10.1～H26.9.30）	35,269 人	1,344 人	2.04 人	10,940,000 円
平成 27 年度（H26.10.1～H27.9.30）	28,261 人	7,012 人	1.50 人	16,932,000 円
平成 28 年度（H27.10.1～H28.9.30）	31,251 人	7,032 人	1.60 人	16,473,000 円
平成 29 年度（H28.10.1～H29.9.30）	44,220 人	3,303 人	1.60 人	18,123,000 円

２款７項２目	事業名	自転車駐車場維持管理費			担当課	安全協働課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,041,000	705,799				705,799	335,201	[140.7%] 501,602

【目　的】

公営自転車駐車場を維持管理することにより、通勤、通学者の利便性を図る。

【事業の実施内容（成果）】

名鉄より賃借した４か所の自転車駐輪場を含む常滑市内10か所の駅前自転車駐車場の維持管理に努めた。

○公営自転車駐車場（平成29年度末現在）　　（単位：台）

駐　車　場　名	収容可能台数	
	自転車	原 付
大野駅前自転車駐車場	220	
西ノ口駅自転車駐車場（駅施設）	100	
西ノ口駅北自転車駐車場	100	
蒲池駅前自転車駐車場（借地）	70	
榎戸駅前自転車駐車場	210	
多屋駅前自転車駐車場	120	
常滑駅東自転車駐車場（臨時）	900	80
常滑駅南自転車駐車場（借地）	1,000	70
りんくう駅前自転車駐車場（東）（借地）	80	20
りんくう駅前自転車駐車場（西）（借地）	80	20
合　　計	2,880	190

3款 民生費

３款１項１目	事業名	戦没者追悼式典費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
200,000	200,000	45,000			155,000	0	[100.0%] 200,000

【目　的】

市内の戦没者の追悼を図る。

【事業の実施内容（成果）】

戦没者合同慰霊祭業務を市社会福祉協議会に委託し、5月31日市民文化会館において、遺族を招き、市主催の戦没者合同慰霊祭を開催した。また、秋には遺族会主催により各地区で慰霊祭等が開催された。戦没者柱数は、次表のとおりである。

地区名	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	計（柱）
柱　数	223	65	240	394	208	126	1,256

３款１項１目	事業名	後期高齢者健康診査事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
31,359,680	31,204,031			29,623,657	1,580,374	155,649	[109.3%] 28,541,171

【目　的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】　（単位：人、%）

区分	対象者数	受診者数	受診率
29年度	7,860	3,565	45.4
28年度	7,596	3,312	43.6

国民健康保険から後期高齢者医療に移行する人が増え、受診対象者、受診者も増えたため、決算額が前年度決算額に比べ2,663千円増となった。

３款１項１目	事業名	後期高齢者人間ドック事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
460,320	361,916			331,000	30,916	98,404	[−%] −

【目　的】

後期高齢者医療の被保険者の疾病予防、重症化を予防し、健康の保持、増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】（単位：人）

区分	受診者数
29 年度	17

愛知県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、平成 29 年度から新たに実施した。

３款１項１目	事業名	地域自殺対策強化事業費			担当課	福祉課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
420,000	420,000	230,000			190,000	0	[100.0%] 420,000

【目　的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

【事業の実施内容（成果）】

常滑市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付、講演会の開催及びチラシの配布等を実施。

1　対面型相談支援　　電話、専門職による自殺対策相談を実施。
　　相談件数　　46 件(H28：41 件)
2　人材育成　　市民、福祉関係者、子ども、それぞれを対象とした講演会を開催。
　　参加人数　　計 189 人
3　普及啓発　　市内コンビニエンスストア、公共施設等にチラシを配布

３款１項１目	事業名	愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金			担当課	保険年金課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
516,601,000	516,031,329			12,380,650	503,650,679	569,671	[104.6%] 493,361,543

【目　的】

後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費と常滑市の被保険者の医療費の 1/12 を負担する。

【事業の実施内容（成果）】

事務費負担金＝均等割（10%）＋後期高齢者人口割（45%）＋人口割（45%）	11,959,329 円
療養給付費負担金＝常滑市の被保険者の療養給付費×1/12	504,072,000 円
療養給付費負担金過年度精算金	12,380,650 円

３款１項１目	事業名	市社会福祉協議会補助金			担当課	福祉課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
26,084,000	26,083,000				26,083,000	1,000	[100.2%] 26,030,000

【目　的】

市社会福祉協議会に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、様々な社会福祉事業の推進向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

事務局運営費(人件費)、専門職員人件費、地域福祉サービスセンター運営費(人件費)を補助した。また、市老人クラブ連合会・市子ども会連絡協議会・市遺族連合会の支援業務を市社会福祉協議会に委ねており、各種団体運営支援事業費についても補助した。

３款１項２目	事業名	障害者支援施設費	担当課	福祉課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
448,712,000	427,925,633	281,169,459			146,756,174	20,786,367	[109.3%] 391,364,761

【目　的】

障がい者が施設において、入浴、食事、排泄などの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労訓練や生活訓練などの訓練を受けるための費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果)】

・施設入所支援　施設に入所する方に、主に夜間に、入浴や排せつ、食事の介護などを行う。

・療養介護　医療と常時介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や看護、介護を行う。

・生活介護　常時介護が必要な方に、日中に施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動の機会の提供を行う。

・就労継続支援(A型・B型)　一般企業での就労が困難な方に、通所により就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に向けた支援を行う。

・就労移行支援　一般就労への移行に向けて一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

・自立訓練(機能訓練・生活訓練)　自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上に必要な訓練を行う。

○利用実績　（単位：人）

施設	H29年度末① 利用者数	H28年度末② 利用者数	差引①−②
施設入所支援(愛厚半田の里、パスピ・98等)	22	23	△1
療養介護(こばと学園、青い鳥医療センター)	4	4	0
生活介護(デイセンターおおそ、メビウス等)	76	76	0
就労継続支援A型(とものわ、BFスタッフ)	2	9	△7
就労継続支援B型(ワークセンターかじま、ワークセンターしんめい、レインボーハウス等)	109	87	22
就労移行支援(ワークセンターしんめい、就職トレーニングセンター、メビコラボ等)	11	13	△2
自立訓練(生活)(レインボーハウス、トレーニングスペース リンク等)	5	3	2
自立訓練(機能)	0	0	0
合計	229	215	14

※施設利用日数　平成29年度　53,223日　　平成28年度　50,861日

３款１項２目	事業名	障害者居宅介護費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
31,939,641	29,111,561	19,127,814			9,983,747	2,828,080	[96.4%] 30,187,514

【目　的】

重度の障がいにより日常生活において介護が必要な障がい者に、ホームヘルパーが自宅に訪問して食事、排泄、家事などの介護を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

身体介護　　入浴、食事、トイレ、着替え等
家事援助　　掃除、洗濯、炊事等
通院等介助　　病院で診察を受けるための介助等
利用事業所　　常滑市社会福祉協議会、あかり(常滑市)、らいふ(東浦町)等

○利用実績　　(単位：人、時間)

年　度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
平成29年度	57	7,630	133.9
平成28年度	51	7,880	154.5

３款１項２目	事業名	障害者短期入所費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,891,836	5,881,806	3,864,654			2,017,152	10,030	[129.5%] 4,542,052

【目　的】

自宅で介護する人の病気などの理由により、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事等の介護を行い、障がい者及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

【事業の実施内容（成果）】

家族支援のためのショートステイのほか、デイセンターおおそ、ワークセンターかじまの利用者の生活訓練のためのショートステイの利用や、重度障がい児の親の養育支援として医療型のショートステイの利用を行った。

前年度と比べ利用回数が107回増加したことで、決算額が前年度決算額に比べて1,340千円増となった。

利用事業所　　パスピ・98(阿久比町)、まどか(東浦町)、愛厚半田の里、メビウス(半田市)、武豊福寿園(武豊町)、愛知県コロニーはるひ台学園(春日井市)、みんなの家ふわふわ(緑区)、大府あおぞら有床クリニック(大府市)等

○利用実績　　(単位：人、回)

年　度	延利用人数	延利用回数
平成29年度	132	624
平成28年度	132	517

３款１項２目	事業名	障害者共同生活援助費	担当課	福祉課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
70,278,000	68,978,002	45,322,144			23,655,858	1,299,998	[103.7%] 66,520,628

【目　的】

主に夜間に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

市内の施設として、「なかいホーム」、「えのきどホーム」、「さくら」、「こころ」、「そよかぜ」、「大地」を社会福祉協議会が運営している。なお、愛知県の規制緩和制度により、平成26年11月に「なかいホーム」を、平成27年3月に「そよかぜ」を設置し、平成28年1月から「大地」が開始した。

○利用実績　（単位：人）

施　設　名	H29年度末 利用者数	H28年度末 利用者数
なかいホーム(常滑市)	4	4
えのきどホーム(常滑市)	4	5
さくら(常滑市)	4	4
こころ(常滑市)	5	5
そよかぜ(常滑市)	4	4
大地（常滑市)	5	5
やまぼうしの郷ダイナ(半田市)	1	1
やまぼうしの郷ティガ(半田市)	1	1
つどいの家(知多市)	3	3
ひまわりホーム(知多市)	1	0
アンカレッジ(阿久比町)	3	3
喜望峰(阿久比町)	1	1
ありのまま舎(南知多町)	1	1
ケアホーム太陽千鳥寮(南知多町)	1	1
なないろの家（東浦町)	1	1
グループホーム豊明(豊明市)	1	0
ミモザⅢ(名古屋市)	0	1
日向Ｃ（名古屋市)	1	1
すずらん（名古屋市)	0	1
ケアホームつくし（名古屋市)	1	1
ハートケアホームＯＳ（あま市)	1	1
合　計	43	44

※施設利用延日数　平成29年度　13,908日　　平成28年度　12,751日

３款１項２目	事業名	サービス利用計画作成費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
12,907,000	8,893,877	7,250,941			1,642,936	4,013,123	[107.4%] 8,278,183

【目　的】

福祉サービスの申請・変更申請についてサービス利用計画を作成する。支給決定時のサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)の実施について、計画相談支援給付費を支給する。

【事業の実施内容（成果)】

○給付実績　(単位：件)

年　度	平成29年度	平成28年度
サービス等利用計画作成・見直し実施件数	552	494

３款１項２目	事業名	自立支援医療費（更生医療）			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
55,881,000	42,636,029	32,900,000			9,736,029	13,244,971	[100.8%] 42,313,499

【目　的】

身体上の障がいを有すると認められる18歳以上の方で障がいを除去､軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる場合、その障がいの除去、軽減に必要な医療に係る自立支援医療費の支給を行う。

【事業の実施内容（成果)】

○給付実績　(単位：人)

障害の種類	平成29年度受給者	平成28年度受給者
心臓機能	1	2
じん臓機能	162	155
肢体不自由	1	0
免疫機能	3	3
合計	167	160

３款１項２目	事業名	自立支援医療費（育成医療）			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,357,000	945,894	552,750			393,144	411,106	[143.3%] 660,233

【目　的】

児童福祉法第４条第２項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

受給者が前年度と比べ4人増加したことで、決算額が前年度決算額に比べ286千円増となった。

○給付実績　（単位：人）

障害の種類	平成29年度受給者	平成28年度受給者
視覚機能	0	3
聴覚・平衡機能	0	0
音声、言語、そしゃく	16	16
内部機能（心臓）	3	2
内部機能（その他）	4	0
肢体不自由	2	0
合計	25	21

３款１項２目	事業名	地域生活支援事業費			担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
72,576,075	63,810,352	21,880,000			41,930,352	8,765,723	[106.6%] 59,886,010

【目　的】

障がい者が、その有する能力や適正に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

１　障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を常滑市社会福祉協議会に委託し、事業実施している。

対象　：身体・知的・精神障がい

相談日：月曜日～金曜日、午前9時～午後5時

相談場所：とこなめ市民交流センター

○利用実績

年　度	平成29年度	平成28年度
相談延件数（件）	4,495	3,799

２　障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。また、平成28年9月より「ほっと」では、月に1回～2回土曜日を開所した。

(1)　障害者地域活動支援センター「ほっと」（委託先：常滑市社会福祉協議会）

年　度	平成29年度	平成28年度
延利用者数（人）	3,756	3,128

(2)　障害者地域活動支援センター「ひろばわっぱる」（委託先：共生福祉会(武豊町)）

年　度	平成29年度	平成28年度
延利用者数（人）	23	28

３　日中一時支援事業費

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。常滑市社会福祉協議会の「児童ほっとクラブ」で日中における活動の場を提供し、見守り及び社会に適応するための訓練などを行った。

3款　民生費

○利用実績　（単位：人、回）

年　度	利用者数	延利用回数
平成29年度	41	2,267
平成28年度	40	2,254

4　居室確保支援事業

障がい者の介護者が病気、事故等により介護を行えない場合、又は介護者の虐待により緊急の必要がある場合などに、障がい者に緊急一時的な宿泊場所を提供することにより、地域で安心して生活できるよう支援する事業を平成29年10月から開始した。

○利用実績

0件

3款1項2目	事業名	障害者計画策定費	担当課	福祉課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
3,583,000	3,542,400				3,542,400	40,600	[−%] −

【目　的】

障がい者基本法第11条に基づく「障害者計画」及び障害者総合支援法第88条に基づく「障害福祉計画」を策定し、障がい者の自立及び社会参加の支援や障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の各種サービスの提供体制等を確保する。

また、こども課において策定する「障害児福祉計画」を障害福祉計画と一体的に策定する。

【事業の実施内容（成果）】

公募型プロポーザル方式により決定した「ジャパンインターナショナル総合研究所」に業務委託し、アンケート調査の実施・集計・分析や計画案の作成、計画策定委員会の運営支援等をしてもらった。

1　障がい者基本計画等策定委員会等

策定委員会：計3回　作業部会：計4回

2　成果物

(1)　第4次常滑市障がい者基本計画　200部

(2)　第5期常滑市障がい福祉計画・第1期常滑市障がい児福祉計画　200部

(3)　概要版　500部

3款1項3目	事業名	老人ホーム入所措置費	担当課	高齢介護課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
64,380,000	53,210,924			13,839,382	39,371,542	11,169,076	[91.8%] 57,960,515

【目　的】

おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。

【事業の実施内容(成果)】

老人福祉法第11条に基づき措置し、措置に要する費用を支出。また、収入に基づき、一部負担金を徴収した。平成29年度は1名が入所、長期入院等により3名が退所となった。

○措置状況　（単位：人）

施設名		平成28年度末入所者数	平成29年度中 増	平成29年度中 減	平成29年度末入所者数
養護老人ホームしろやま		18	1	△2	17
市外	養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1		△1	0
市外	設楽町宝泉寮（設楽町）	4			4
市外	養護老人ホーム東海福寿園（東海市）	1			1
市外	半田養護老人ホームLink（半田市）	1			1
市外	養護老人ホーム東和荘（東浦町）	1			1
計		26	1	△3	24

３款１項３目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費	担当課	高齢介護課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B（円）	［前年度比］ 前年度決算額（円）
3,369,000	2,726,944	69,000			2,657,944	642,056	［88.1%］ 3,094,812

【目　的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容（成果）】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	平成29年度 年間利用実績数		平成29年度 決算額（円）	平成28年度 年間利用実績数		平成28年度 決算額（円）
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	12人	2,407,200	月平均利用者数	12人	2,495,600
		延利用回数	1,416回		延利用回数	1,468回	
軽度生活援助サービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、家事等の日常生活の援助を行う	月平均利用者数	1人	68,850	月平均利用者数	2人	91,800
		延利用回数	51回		延利用回数	68回	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪等行う	交付者数	17人	117,000	交付者数	27人	252,000
		延利用回数	26回		延利用回数	56回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	0人	0	交付者数	0人	0
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	1人	4,680	利用者数	2人	13,680
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊（ショートステイ）し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	0人	0	利用者数	2人	95,250
		延利用日数	0日		延利用日数	25日	

３款１項３目	事業名	在宅医療連携システム事業費	担当課	高齢介護課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,296,000	1,296,000				1,296,000	0	[−%] −

【目　的】

病気や介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図るため、在宅医療連携システム「トコタンとことこ常滑ネット」を運用し、地域における在宅医療・介護の連携を推進する。

【事業の実施内容（成果）】

利用者登録されたパソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末から、在宅療養者の医療、介護情報を多職種間で共有し、在宅療養者が安心・安全な療養生活を送れるように支援するツールで、支援機関の間の情報連携を実施した。

○利用状況（平成30年3月末現在）

登録患者数	登録機関	事業者数	利用者数(人)
38人	医療機関	14	17
	歯科診療所	7	8
	薬局	14	19
	訪問看護	6	29
	居宅介護支援事業所	14	44
	介護保険事業所等	27	65
	合計	82	182

３款１項３目	事業名	敬老事業費	担当課	福祉課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
725,742	528,708				528,708	197,034	[128.6%] 411,191

【目　的】

多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿のお祝いをするため、敬老金の支給と高齢者訪問を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

1　敬老金の支給

敬老の日に合わせて、数え99歳の高齢者26名に10,000円の敬老金を贈り長寿を祝った。

2　高齢者訪問

9月8日に市長、市議会議長、社会福祉協議会長が、希望された高齢者宅及び施設を訪問して直接、敬老金等を贈り、長寿をお祝いした。なお高齢者訪問を希望されない方は、地区の民生児童委員が訪問し、敬老金等を贈った。

訪問実績　数え100歳以上　17人（自宅へ3名、14名は施設へ訪問）
　　数え99歳　6人（自宅へ1名、 5名は施設へ訪問）　計23人（H28は22名）

3　金婚式

11月22日市役所大会議室において、金婚を祝う会を開催し、長寿と幸せを祝った。

平成 26 年度より常滑市老人クラブ連合会から市と社協の共催とし、事業は市社会福祉協議会に委託し開催した。

対象者　昭和 42 年 1 月 1 日～昭和 42 年 12 月 31 日の間に婚姻されたご夫婦

参加申込者 25 組、当日参加者 21 組　（H28 は参加申込者 33 組、当日参加者 32 組）

４　満百歳長寿お祝いメッセージ

長寿の節目を迎えられた高齢者に対し、長年の苦労をいたわるとともに、長寿を尊び生きがいを持っていただくために、市長から祝状を交付（郵送）※お誕生日の当日までに届ける。

平成 29 年度に満百歳の誕生日を迎えられた方：16 名（男性 3 名、女性 13 名）（H28 は 8 名　男性 1 名、女性 7 名）

３款１項３目	事業名	老人クラブ事業補助金	担当課	福祉課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ－Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,466,000	6,245,187	2,889,000			3,356,187	220,813	[96.6%] 6,465,640

【目　的】

平均寿命の伸長等により高齢者が増加し、余暇時間が増大する中で、高齢者の生きがい活動、友愛活動、社会奉仕活動等を推進し、実施する老人クラブに対して助成する。

また、25 年度より、旧「老人憩の家」を区に無償譲渡し、地元の意向に沿った自由度のある活用を図ってもらっている。クラブの活動拠点の運営に対しては引き続き助成する。

【事業の実施内容（成果）】

老人クラブの状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）　（単位：数、人）

		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
地区		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
三和	矢　田	3	156	4	169	△1	△13
	久　米	3	144	3	154		△10
	前　山	3	116	3	136		△20
	宮　石	5	320	5	341		△21
	小　倉	5	248	5	252		△4
大野	大　野	6	256	6	263		△7
鬼崎	西之口	4	170	4	172		△2
	蒲　池	4	206	4	200		6
	榎　戸	5	232	5	236		△4
	多　屋	11	704	11	722		△18
常滑	北　条	5	247	6	312	△1	△65
	瀬　木	2	146	3	174	△1	△28
	奥　条	6	267	6	273		△6
	市　場	2	115	2	132		△17
	山　方	7	276	7	299		△23
	保　示	4	207	4	212		△5
西浦	樽　水	3	145	3	147		△2
	西阿野	4	200	4	205		△5
	熊　野	1	92	2	100	△1	△8
	古　場	2	102	2	101		1
	桧　原	－	－	－	－	－	－
	苅　屋	1	32	1	32		

３款　民生費

		平成29年度		平成28年度		前年度比	
地区		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
小鈴谷	大　谷	6	291	6	300		△9
	小鈴谷	1	72	1	77		△5
	広　目	1	66	1	68		△2
	坂　井	2	101	2	103		△2
合計		96	4,911	100	5,180	△4	△269

３款１項３目	事業名	市シルバー人材センター補助金	担当課	福祉課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
16,090,000	16,090,000				16,090,000	0	[100.0%] 16,090,000

【目　的】

高齢者に多様な就業機会を提供し、高齢者の生きがいと健康増進を図り、活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人常滑市シルバー人材センターに対し運営費等を助成し、その事業の推進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

補助金内訳　：　職員人件費（局長(嘱託)・職員２名・嘱託１名・臨時３名）　16,000,000円
運営費（光熱水費）　90,000円

シルバー人材センター経常収支決算　（単位：円、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
収入	99,866,080	97,845,861	102.1
受託事業収益	58,563,484	57,617,860	101.6
独自事業収益	5,743,877	5,313,938	108.1
派遣事業等受託収益	6,422,257	5,863,292	109.5
人材育成事業受託収益	124,123	42,115	294.7
会員会費	707,500	688,000	102.8
雑収益等	124,839	130,656	95.5
連合交付金(国庫)	12,090,000	12,100,000	99.9
市補助金	16,090,000	16,090,000	100.0
支出	97,903,370	95,963,696	102.0
支払配分金	52,626,161	51,699,335	101.8
支払材料費等	6,757,434	6,641,021	101.8
人件費等①	25,217,102	25,610,024	98.5
賃借料等②	13,302,673	12,013,316	110.7

	平成29年度	平成28年度
運営費（①＋②）に占める市補助金の割合	41.8%	42.8%
国・市補助金の割合	73.2%	74.9%

３款１項５目	事業名	子ども医療費	担当課	保険年金課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
330,232,265	299,974,516	76,336,000		13,147,963	210,490,553	30,257,749	[111.0%] 270,303,758

【目　的】

子どもの健康を増進し、子育て支援の充実を図るため、0歳から中学3年生までの子どもの入院及び通院に係る医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

現在、子ども医療費は愛知県が助成する範囲（事業費の1/2）を超えて、常滑市が独自で拡大助成している。

受診種別	県補助分	市単独助成分
通院	未就学児まで	小学生：全額助成 中学生：2/3助成
入院	中学3年生年度末まで	―

平成28年10月診療分より、子ども医療費助成制度を拡大した。
中学生は市内医療機関受診分に限り、現物給付とした。

1　未就学児までの通院医療費（県補助分）　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	3,748	114,220,069	30,475
28年度	3,810	116,321,299	30,530

2　中学3年生までの入院医療費（県補助分）　（単位：件、円）

区分	年間支給件数 (2月～1月)	年間支給額	1件当たり支給額
29年度	1,019	49,166,118	48,249
28年度	929	43,808,977	47,157

3　小学生の通院医療費（市単独助成分）　（単位：人、円）

区分	受給者数 (1月末)	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	3,372	116,299,287	34,490
28年度	小学1年生から3年生 1,716	65,388,639	38,105
	小学4年生から6年生 1,524	※14,436,587	9,473

※平成28年10月～平成29年1月の4か月分のみ計上

４　中学生の通院医療費　（市単独助成分）　（単位：人、円）

区分	受給者数（１月末）	医療機関	年間支給額	１人当たり支給額
29 年度	1,452	市内	15,030,600	10,351
		市外	2,389,679	1,646
		計	17,420,279	11,997
28 年度	1,427	市内	4,030,974	2,825
		市外	480,084	336
		計	4,511,058	3,161

※平成 28 年度は、平成 28 年 10 月～平成 29 年 1 月の 4 か月分のみ計上

５　【子ども医療拡大前※】

小学 4 年～中学 3 年までの通院医療費 3 分の 2 助成（市単独助成分）（単位：件、円）

区分	年間申請件数	年間支給額	１件当たり支給額
29 年度	2,296	2,868,763	1,249
28 年度	19,263	25,837,198	1,341

※平成 24 年 10 月診療分～平成 28 年 9 月診療分

３款１項５目	事業名	障がい者医療費	担当課	保険年金課

予算現額Ａ（円）	決算額Ｂ（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
100,920,000	94,918,929	37,522,000		19,848,638	37,548,291	6,001,071	[103.4%] 91,802,841

【目　的】

障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2 月～1 月）	年間支給額	1 人当たり支給額
29 年度	570	94,918,929	166,524
28 年度	562	91,802,841	163,350

３款１項５目	事業名	母子・父子家庭医療費	担当課	保険年金課

予算現額Ａ（円）	決算額Ｂ（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
38,485,000	35,670,791	15,208,000		5,252,801	15,209,990	2,814,209	[99.1%] 35,992,300

【目　的】

母子・父子家庭の保護者及び児童の、健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって母子家庭等の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2月～1月）	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	853	35,670,791	41,818
28年度	884	35,992,300	40,715

３款１項５目	事業名	後期高齢者福祉医療費	担当課	保険年金課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[101.1%]
100,667,000	93,456,055	38,537,000		14,693,708	40,225,347	7,210,945	92,396,122

【目　的】

高齢者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2月～1月）	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	872	93,456,055	107,174
28年度	881	92,396,122	104,876

３款１項５目	事業名	精神障がい者医療費	担当課	保険年金課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[141.4%]
39,362,842	39,362,842	9,687,000		1,765,177	27,910,665	0	27,833,333

【目　的】

精神障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって精神障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

平成28年10月に精神障害者医療費助成制度を拡大。精神障害者保健福祉手帳（以下、「手帳」という）1級又は2級所持者の通院医療費助成を全診療科目対象とした。

	県補助分	市単独助成分
通院	手帳1、2級所持かつ 自立支援医療指定医療機関への通院	・右記以外の方の自立支援指定医療機関への通院分 ・手帳1、2級所持者の全診療科目の通院分 ・右記の方の医科・調剤以外の通院分
入院	手帳1、2級所持者の精神病床の入院	―

3款　民生費

1　通院（県補助分）　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2月～1月）	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	171	11,399,284	66,662
28年度	153	6,088,200	39,792

2　通院（市単独助成分）　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2月～1月）	年間支給額	1人当たり年間支給額　（円）
29年度	662	12,551,114	18,959
28年度	623	11,245,603	18,051

3　入院（県補助分）　（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数（2月～1月）	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	195	15,412,444	79,038
28年度	191	10,499,530	54,971

3款1項5目	事業名	未熟児養育医療給付費	担当課	保険年金課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[96.0%]
4,250,000	3,204,424	1,754,440		865,170	584,814	1,045,576	3,336,741

【目　的】

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】　（単位：人、円）

区分	年間受給者数※（4月～3月）	年間支給額	1人当たり支給額
29年度	10	3,204,424	320,442
28年度	13	3,336,741	256,672

※同一人物による延長申請は含まない。

3款1項6目	事業名	生活困窮者自立支援事業費	担当課	福祉課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[101.9%]
5,399,160	5,399,160	4,141,350			1,257,810	0	5,299,040

【目　的】

平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

【事業の実施内容（成果）】

平成28年度から、常滑市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。相談員１名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では56件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を１世帯に支給するとともに市内２か所で子どもの学習支援事業を実施した。

１　自立相談支援事業新規相談件数　（単位：件数）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	計
H29	5	5	6	7	6	2	5	7	1	7	2	3	56
H28	4	12	5	4	4	5	1	5	1	3	7	3	54

２　住居確保給付金支給状況

住居確保給付金受給世帯数　（単位：世帯、円）

	受給世帯数	扶助額
H29	1	55,500
H28	2	118,000

３　子どもの学習支援実施状況（市内２ヶ所）　（単位：人、回）

	参加者	延参加者数	実施回数
H29	15（小学生10、中学生5）	531	116
H28	13（小学生 9、中学生4）	313	97

３款１項７目	事業名	【繰越明許】 臨時福祉給付金等給付事業費	担当課	福祉課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[369.0%]
140,351,436	120,919,711	120,919,711				19,431,725	32,773,877

【目　的】

国の政策により、消費税率の引上げに伴う負担増の影響を考慮して、一定の所得以下等の要件を満たす人に対して適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を給付する。

【事業の実施内容(成果)】

１　給付対象者

基準日(平成28年1月1日)において、本市に住民登録されており、平成28年度分の市民税(均等割)非課税者であって、次の項目に該当しない人

・市民税課税者の扶養親族等
・生活保護制度の被保護者
・生活保護の基準の例による給付を行っている人等

２　給付額　112,650,000円

1人につき15,000円

平成29年度は、平成28年度の1人につき3,000円に対し、給付額が15,000円に増額されたため、90,696千円増額した。

３　事務費　8,269,711円

賃金　85,260円(臨時職員2人分)
需用費　340,118円(消耗品購入、印刷製本費代等)
役務費　1,289,705円(郵送代、口座振替手数料等)
委託費　6,554,628円(システム導入費、申請書作成)

４　申請期間
平成 29 年 3 月 15 日から平成 29 年 6 月 15 日まで

５　申請状況
申請書発送者数 8,266 人、申請者数 7,521 人　申請率 90.9％

６　支給状況
支給決定者数 7,512 人、不支給決定者数 19 人（平成 28 年度支給決定者 7,318 人、不支給決定者数 21 人）
※支給決定者数のうち 2 人は、支給後に支給対象者外と判明したため、返還を受けた。

３款２項１目	事業名	児童手当支給費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,101,085,000	1,101,085,000	934,114,330			166,970,670	0	[99.3%] 1,109,080,000

【目　的】
義務教育修了までの児童を養育している人に児童手当を支給し、次代の社会を担う児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】
１　対象者：0 歳～中学校修了前の子どもを養育している人

２　支給額(月額)
3 歳未満…15,000 円
3 歳以上から小学校修了前…10,000 円(第 3 子以降は 15,000 円)
中学生…10,000 円
所得制限対象者…5,000 円

３　支給実績　(単位：人、%)

区分	平成 29 年度支給人数 (年間延人数)	平成 28 年度支給人数 (年間延人数)	前年度比
0～3 歳未満の児童	17,645	18,395	95.9
3 歳～小学校修了前の第 1・2 子及び中学校修了前の児童	69,527	69,758	99.7
3 歳～小学校修了前の第 3 子以降	7,732	7,496	103.1
特例給付（所得制限対象者）	5,032	4,627	108.8
合　計	99,936	100,276	99.7

※支払月：6 月(2～5 月分)、10 月(6～9 月分)、2 月(10～1 月分)

３款２項１目	事業名	児童扶養手当支給費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
164,633,542	155,746,070	51,897,370			103,848,700	8,887,472	[98.0%] 158,871,720

【目　的】
ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

１　受給資格者

ひとり親家庭の 18 歳以下(18 歳到達年度の末日まで)の児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくしている父、または養育者

２　手当額(月額)　(単位：円)

	平成 29 年３月分まで		平成 29 年４月分から	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
児童１人のとき加算	42,330	42,320～9,990	42,290	42,280～9,980
児童２人のとき加算	10,000	9,990～5,000	9,900	9,980～5,000
児童３人以上のとき加算 (1 人増すごとに)	6,000	5,990～3,000	5,990	5,980～3,000

※支払月：4 月(12～3 月分)、8 月(4～7 月分)、12 月(8～11 月分)

３　受給者の状況　(単位：人、%)

	平成 30 年３月末	平成 29 年３月末	前年度比
受給者数	302	320	94.4
児童数	476	498	95.6

４　常滑市の離婚件数：平成 29 年度 124 件(平成 28 年度 146 件)

３款２項１目	事業名	市遺児手当支給費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,900,000	9,505,000				9,505,000	395,000	[98.9%] 9,607,500

【目　的】

ひとり親家庭に対して県遺児手当に加え、市単独制度による市遺児手当を支給し、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容（成果)】

１　手当額(月額)

児童一人につき 2,500 円(支給開始月から 5 年間)

＜参考＞

県遺児手当　児童一人につき 4,350 円(1～3 年目)、2,175 円(4～5 年目)、6 年目～対象外

２　受給者の状況　(単位：人、%)

	平成 30 年３月末	平成 29 年３月末	前年度比
受給者数	169	191	88.5
児童数	271	315	86.0
(参考) 県遺児手当	174	194	89.7

※支払月：4 月(12～3 月分)、8 月(4～7 月分)、12 月(8～11 月分)

３款２項１目	事業名	児童発達支援等給付費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
228,895,000	220,576,538	161,140,558			59,435,980	8,318,462	[129.4%] 170,510,905

【目　的】

障がい児が障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)を利用することにより、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　事業の実施内容

児童の利用日数に応じて、市が給付費を各事業所へ支払った。

２　通所支援(延べ利用日数)　（単位：日、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
児童発達支援事業	11,275	9,681	116.5
放課後等デイサービス事業	10,105	7,396	136.6
合計	21,380	17,077	125.2

３　相談支援(利用者数)　（単位：人、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
相談支援事業	198	196	101.0

４　増額の理由

・常滑市内に新規事業所が２か所開所し利用が増えた。　34,711,054 円
・給付費の支出期間と国県負担金の算定期間のずれを修正するため、平成 29 年度に 13 か月分の給付費を支出した。　15,354,579 円

３款２項１目	事業名	障害児福祉計画策定費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
746,000	745,200				745,200	800	[−%] −

【目　的】

児童福祉法第 33 条の 20 に基づく「障害児福祉計画」を策定し、障害児の通所支援や相談支援等の提供体制の計画的な確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

福祉課において策定した、障がい者基本法第 11 条に基づく「障害者計画」及び障害者総合支援法第 88 条に基づく「障害福祉計画」と一体的に策定した。

公募型プロポーザル方式による委託者決定

委託先：ジャパンインターナショナル総合研究所

委託内容：アンケート調査の実施・集計・分析、計画策定委員会の運営支援、計画案の作成、成果物の作成

○障がい者基本計画策定委員会等

策定委員会：計３回　作業部会：計４回

○成果物

・第５期常滑市障がい福祉計画・第１期常滑市障がい児福祉計画　200 部

・概要版　500 部

３款２項２目	事業名	教育・保育施設等運営費		担当課	こども課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
433,685,226	414,613,771	221,743,748		9,637,310	183,232,713	19,071,455	[115.4%] 359,348,886

【目　的】

平成 27 年度から施行された子ども・子育て支援新制度による、認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした「施設型給付」及び小規模保育事業所等を対象とした「地域型保育給付」の給付並びに特別保育に対する常滑市民間保育所運営費補助金の交付に資する。

【事業の実施内容】

１　委託料　62,315,440 円　(児童福祉法第 24 条により民間保育所に対しては委託料として支出) (単位:円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比	備考
SAKAI 保育園	62,315,440	50,772,714	122.7	平成 25 年 4 月開園 定員 50 人

２　特定教育・保育施設給付費 (1 号認定分) 88,654,410 円　(単位 : 円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比	備考
波の音こども園	37,572,310	35,701,190	105.2	平成 24 年 4 月開園 定員 (1 号認定) 45 人
風の丘こども園	24,707,220	24,070,860	102.6	平成 26 年 4 月開園 定員 (1 号認定) 45 人
常滑大和幼稚園	26,374,880	−	−	平成 29 年度新制度移行 定員 (1 号認定) 150 人
知多大和幼稚園 (美浜町)	−	462,650	−	平成 29 年度利用無
認定こども園葵第二幼稚園 (名古屋市)	−	30,720	−	平成 29 年度利用無
合　　計	88,654,410	60,265,420	147.1	

３　特定教育・保育施設給付費 (2・3 号認定分) 147,097,620 円　(単位 : 円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比	備考
波の音こども園	67,873,110	69,919,200	97.1	平成 24 年 4 月開園 定員 (2・3 号認定) 135 人
風の丘こども園	79,224,510	82,823,520	95.7	平成 26 年 4 月開園 定員 (2・3 号認定) 183 人
合　　計	147,097,620	152,742,720	96.3	

４　特定地域型保育給付費　69,811,320 円　(単位 : 円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比	備考
さっぽ	27,973,810	27,383,710	102.2	平成 27 年 4 月開園 定員 15 名 小規模保育事業

3款　民生費

	平成29年度	平成28年度	前年度比	備考
エスチャイル　セントレア保育園	19,598,440	23,995,016	81.7	平成28年4月開園 定員19名（地域枠5名 従業者枠14名） 事業所内保育事業
エスチャイル　イオンゆめみらい保育園常滑	21,512,670	－	－	平成29年4月開園 定員19名（地域枠5名 従業者枠14名） 事業所内保育事業
大同保育室おひさま（名古屋市）	726,400	1,405,320	51.7	常滑市在住の乳幼児が利用（1歳児1名） 4月～11月利用 事業所内保育事業
合　　計	69,811,320	52,784,046	132.3	

＜参考＞

特定教育・保育施設型給付費、特定地域型保育給付費の基本構造（子ども・子育て支援法27条、29条等）

「給付費」＝「公定価格（内閣総理大臣が定める基準により算定した額）」－「利用者負担額」

負担割合（1号2号3号認定子ども）：国1/2・県1/4・市1/4　　私的契約児：市10/10

5　民間保育所等運営費補助金（特別保育に対する運営費補助）　46,734,981円　　（単位：円、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
ＳＡＫＡＩ保育園	759,600 ・延長保育・1歳児保育	564,290 ・延長保育・1歳児保育	134.6
波の音こども園	14,017,000 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育 ・障がい児保育	14,903,000 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育 ・障がい児保育	94.1
風の丘こども園	26,727,891 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育 ・障がい児保育	23,132,426 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育 ・障がい児保育	115.5
さっぽ	2,561,800 ・延長保育　・1歳児保育	1,944,700 ・延長保育	131.7
エスチャイル　セントレア保育園	2,668,690 ・延長保育	2,239,570 ・延長保育	119.2
合　　計	46,734,981	42,783,986	109.2

平成28年度は3款2項3目保育園費【民間保育所運営費】に予算計上したが、平成29年度から3款2項2目子育て支援費【教育・保育施設等運営費】に変更した。

常滑大和幼稚園が特定教育・保育施設給付の対象となったこと、事業所内保育事業の開所（エスチャイルイオンゆめみらい保育園常滑）及び公定価格の増加等により、決算額が55,264,885円増加した。

３款２項２目	事業名	認定こども園整備事業費	担当課	こども課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[1,260.5%]
344,239,000	344,239,000	286,477,000	57,600,000		162,000	0	27,310,000

【目　的】

就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するとともに、鬼崎地区の保育ニーズの対応に資する。

【事業の実施内容（成果）】

鬼崎南保育園を民営化し、認定こども園を設置した。

１　実施内容

設置・運営事業者　：社会福祉法人　知多学園
整備事業の期間　　：平成28年度～平成29年度
開設年月日　　：平成30年4月1日
認定こども園定員　：231人　（幼稚園部　40人、保育園部　191人）
平成29年度施工分：新園舎建設
事業実施率　　：平成28年度　5%、平成29年度　95%

２　補助金

新園舎建設の平成29年度分について、いずれも国庫財源を伴う「認定こども園施設整備費補助金」及び「愛知県子育て支援対策基金事業費補助金」を活用し、事業者に市補助金を交付した。

＜内訳＞　（単位：円）

	県補助金	市負担分	合計（市補助金）
認定こども園施設整備費補助金　（幼稚園部分）	47,134,000	27,845,000	74,979,000
子育て支援対策基金事業費補助金（保育園部分）	239,343,000	29,917,000	269,260,000
合　計	286,477,000	57,762,000	344,239,000

※認定こども園施設整備費補助金（幼稚園部分）の市負担分には補助率圧縮による不足分4,278,000円を含む。

平成28年度から平成29年度の2か年整備のうち平成29年度施工分は95%のため、昨年度と比べ316,929千円の増加となった。

平成28年度は3款2項3目保育園費[民間保育所等整備費]に予算計上したが、平成29年度から3款2項2目子育て支援費[教育・保育施設等整備費]に変更した。

３款２項２目	事業名	小規模保育事業整備費	担当課	こども課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[−%]
53,998,000	46,510,000	41,341,000			5,169,000	7,488,000	−

【目　的】

近年需要の高まる低年齢児の保育ニーズに対応し待機児童０の継続を図る。

【事業の実施内容（成果）】

民間の小規模保育事業所を2園誘致し設置した。

１　memorytree飛香台保育園

3款　民生費

(1)実施内容

設置・運営事業者　：株式会社nexus
開設年月日　　：平成30年4月1日
定　員　　：19名（0歳児～2歳児）

(2)補助金

園舎建設費等について国の「保育所等整備交付金」を利用し事業者に市補助金を交付した。

（単位:円）

	国庫補助金	市負担分	合計（市補助金）
保育所等整備交付金	26,675,000	3,335,000	30,010,000

2　エスチャイルとこなめ駅前保育園

(1)実施内容

設置・運営事業者　：株式会社エスチャイル
開設年月日　　：平成30年4月1日
定　員　　：16名（0歳児～2歳児）

(2)補助金

保育所整備のための建物改築費等について国の「保育対策総合支援事業費補助金」を利用し事業者に市補助金を交付した。

（単位：円）

	国庫補助金	市負担分	合計（市補助金）
保育対策総合支援事業費補助金	14,666,000	1,834,000	16,500,000

3款2項2目	事業名	子育て支援センター事業費	担当課	こども課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
15,043,000	12,812,252	8,741,796			4,070,456	2,230,748	[92.9%] 13,795,068

【目　的】

子育てに喜びを感じ安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指し、子育て支援センターを設置して子育て環境を整備するとともに、子育ての総合的な支援を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　実施内容

とこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センターに「とこ♡はあとルーム」を開放し、親子のふれあい交流の機会を与え、育児相談や子育てサークル、子育てボランティアの育成支援に努めた。

2　とこ♡はあとルーム利用実績　　（単位：人、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
保護者	12,859	13,946	92.2
子ども	15,558	16,375	95.0
合　計	28,417	30,321	93.7

＜参考＞地域子育て支援センター

地域子育て支援センターをこども園内等に４カ所設置し、育児・健康相談、育児情報誌の発行、子育て支援室の開放を行った。

（単位：人）

	平成29年度	平成28年度
青海こども園	4,193	2,099
風の丘こども園	2,473	1,456
波の音こども園	7,829	4,131
小鈴谷保育園	4,081	3,362

※平成29年度から利用者数の集計方法を変更したため、前年度比の記載はなし。

３款２項２目	事業名	子育て支援コーディネイト事業費	担当課	こども課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	［前年度比］ 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,307,000	1,134,548	887,190			247,358	172,452	［95.8%］ 1,184,012

【目　的】

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　利用者支援事業（事業開始年度：平成28年度）

(1)基　本　型：子育て支援コーディネイト事業（子育て総合支援センター）

２　事業の実施内容

(1)子育て総合支援センターに専任職員として臨時保育士１名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

・保育園などの入園情報の提供

・地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり

・地域の子育て資源の育成

(2)コーディネイト会議

・毎月、第４金曜に関係機関と連絡会議を実施

３　相談件数　（単位：件、%）

	平成29年度	平成28年度	前年度比
サービス利用	180	183	98.4
発達相談	140	75	186.7
育児相談	109	92	118.5
その他	20	10	200.0
計	449	360	124.7

３款２項３目	事業名	保育園修繕費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,341,351	14,341,351				14,341,351	0	[148.7%] 9,647,131

【目　的】

老朽化した園舎の修繕を順次行い、園児の安全安心な環境整備を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成29年度の主要なもの

・昇降機巻上機取替工事　5,208,840円（経年劣化によるもの）
　小鈴谷保育園　1,877,040円
　三和南保育園　1,599,480円
　鬼崎西保育園　1,732,320円
・遊具修繕　874,800円

３款２項３目	事業名	保育園諸経費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,395,252	15,387,160				15,387,160	2,008,092	[95.6%] 16,087,967

【目　的】

公立保育園（11園）の管理運営に資する。

【事業の実施内容（成果）】

１　平成29年度の主要なもの

・園児用食器を購入　2,267,460円　（老朽化した北給食センター分を更新）
・各保育園不要品処分手数料　282,838円　（テレビ、冷蔵庫、タイヤ等）

２　定例的なもの

・報償費　14,000円　（入園審査会謝金）
・賃金　1,760,670円（短期臨時職員２名分）
・旅費　290,630円
・需用費　4,008,842円　（床ワックス、薬用せっけん、山砂等）
・役務費　2,202,754円　（郵送料、ピアノ調律等）
・使用料及び賃借料　4,504,466円　（園印刷機リース代、下水道使用料等）
・負担金補助及び交付金　55,500円

３款２項３目	事業名	保育園園舎改修事業費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
21,600,000	20,282,400		4,100,000		16,182,400	1,317,600	[−%] −

【目　的】

築 40 年以上を過ぎ老朽化が進んだ保育園等の園舎に対し計画的な大規模改修を施行し、園児の園生活の安全を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　保育園・こども園大規模改修工事基本設計　15,120,000 円
公立園 11 園の大規模改修の優先順位、規模、方法を検討するため基本設計を行った。

２　丸山保育園大規模改修工事設計業務　5,162,400 円
丸山保育園の大規模改修が早急に必要となったため、平成 30 年度工事にむけ改修の実施設計を行った。

３款２項４目	事業名	児童育成クラブ事業費			担当課	こども課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
45,717,385	43,551,471	12,586,880		29,560,750	1,403,841	2,165,914	[116.4%] 37,428,292

【目　的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校 1〜6 年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　実施日時等
(1)平　日：月〜金曜日（下校から 18：00 まで、一部 19：00 まで）
(2)その他：祝日、春夏冬期学校休業期間（8：00〜18:00、一部 7:30〜19:00）

２　保育料：月額 7,500 円（8 月のみ 10,000 円）

３　主な実績・成果等
(1)市内の全小学校区で事業を実施することができた。
(2)年間開設日数：254 日
(3)常滑児童センターの敷地内に児童育成クラブ専用施設を新設し、平成 29 年度から事業開始した。
(4)利用者の増加に伴い、臨時職員やシルバー人材センターの委託人数を増やしたため、前年度決算額に比べ 6,123,179 円増額した。

４　利用実績　（単位：人、%）

施設名	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比
三和児童館	2,930	2,707	108.2
大野児童センター	5,349	3,182	168.1
西之口児童館	5,789	5,112	113.2
明和児童館	7,209	7,308	98.6

3款　民生費

施設名	平成29年度	平成28年度	前年度比
常滑児童センター	13,934	11,361	122.6
常滑西小学校	9,704	8,970	108.2
西浦北小学校	3,572	3,321	107.6
西浦南児童館	3,639	3,579	101.7
小鈴谷児童館	2,966	2,956	100.3
合　計	55,092	48,496	113.6

3款2項4目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費	担当課	こども課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
14,553,000	14,553,000	10,119,120			4,433,880	0	[107.5%] 13,531,500

【目　的】

民間の事業者に児童育成クラブを委託し、児童育成クラブ事業の充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　実施日時等

(1)平　日：月～金曜日(下校から19：00まで)

(2)その他：祝日、春夏冬期学校休業期間(7：30～19:00)

2　保育料：月額7,500円(8月のみ10,000円)【保育内容や保育料は、公立とほぼ同じ】

3　委託の状況　（単位：円）

施設名	委託料	受託者	場所	開設時期
にじの丘児童クラブ	4,991,000円	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月
ひこうきぐも児童クラブ	4,571,000円	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成26年4月
リトルバード児童クラブ	4,991,000円	常滑市社会福祉協議会	民間施設内	平成27年4月
合　計	14,553,000円			

4　利用実績　（単位：人、%）

施設名	平成29年度	平成28年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	6,467	5,208	124.2
ひこうきぐも児童クラブ	4,789	5,449	87.9
リトルバード児童クラブ	2,574	3,655	70.4
合計	13,830	14,312	96.6

3款3項2目	事業名	扶助費	担当課	福祉課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
409,343,752	400,956,275	313,153,000			87,803,275	8,387,477	[106.6%] 376,104,602

【目　的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を

行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容（成果）】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を図り、保護の適正実施に努めることができた。
29 年度は、医療扶助が前年度と比べ 15%増加したこと等により、決算額が前年度に比べ約 7%増加した。

1　最近５年間の保護の推移　（各年度末現在）（単位：世帯、人、‰（※））

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
被保護世帯数	201	201	194	182	170
被保護者人員	258	271	263	244	232
保護率	4.38	4.62	4.50	4.22	4.04

※ ‰パーミル･･･人口 1,000 人あたりに占める保護者数の割合

2　生活保護開始・廃止世帯数および事由（平成 29 年度）　（単位：世帯）

保護開始世帯数	33
（事由別内訳）	
世帯主、世帯員の傷病	7
稼働収入の減少、喪失	4
年金、仕送りの減少、喪失	2
現金、預貯金の減少、喪失	14
その他（他管内から転入、葬祭扶助単給など）	6

保護廃止世帯数	33
（事由別内訳）	
死亡	5
稼働収入の増加、取得	12
年金、仕送りの増加	4
他管外への転出	2
その他（失踪、施設入所、親族の引き取り、葬祭扶助単給など）	10

3　生活保護費支出状況（平成 29 年度）　（単位：世帯、人、円、%）

区分	月平均被保護世帯数	月平均被保護人員数	扶助額			構成比率
			平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比率	
生活扶助	176	232	135,421,509	132,501,326	102.2	33.8
住宅扶助	162	218	59,930,265	56,509,179	106.1	15.0
教育扶助	11	17	2,311,247	2,193,297	105.4	0.6
介護扶助	37	39	13,946,022	18,355,970	76.0	3.5
医療扶助	170	216	183,159,306	158,368,728	115.7	45.7
出産扶助	0	0	0	0	－	0
生業扶助	4	4	810,500	1,124,425	72.1	0.2
葬祭扶助	1	1	1,141,751	475,080	240.3	0.3
小　計	561	727	396,720,600	369,528,005	107.4	－
施設事務費	2	2	3,395,995	4,103,496	82.8	0.8
就労自立給付金	1	1	337,928	436,795	77.4	0.1
合　計	564	730	400,454,523	374,068,296	107.1	100

4款 衛生費

４款１項１目	事業名	第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,001,000	3,000,791				3,000,791	209	[99.6%] 3,011,768

【目　的】

知多地域第二次救急医療病院群輪番制病院運営事業を実施する８病院に対する補助金を知多５市５町で人口割合を負担し、休日や夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

第二次救急医療体制の確保のため、知多地区の病院群輪番制病院運営事業により急病患者等の診療を実施した。

病院群輪番制加入病院: 半田市立半田病院　常滑市民病院　公立西知多総合病院
知多厚生病院　小嶋病院　石川病院　杉石病院　渡辺病院（8 病院）

４款１項１目	事業名	在宅当番医制運営事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,511,000	4,510,240				4,510,240	760	[100.0%] 4,510,240

【目　的】

休日における医療（第一次救急医療体制）の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

常滑市医師団に委託し、市内の診療所が輪番で休日診療を実施した。

参加医療機関数：28 診療所　　診療時間：午前 9 時～正午

＜実績＞　　（単位：日、人）

	診療日数	合計患者数	1 日平均患者数
平成 29 年度	69 日	1,320 人	19.1 人
平成 28 年度	69 日	1,205 人	17.5 人

４款１項２目	事業名	予防接種事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
175,896,808	164,073,980	12,500			164,061,480	11,822,828	[102.6%] 159,899,050

【目　的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成 28 年 10 月から、B 型肝炎ワクチンが定期予防接種に加わり、乳幼児健診等での保健事業で情報提供、接種勧奨するとともに、対象者には個別通知を実施し周知に努めた。接種期間が短い平成 28 年 4 月～7 月生の児については平成 29 年 7 月末まで接種できる「B 型肝炎任意予防接種」を実施した。また、他の予防接種についても、

接種の期限が間近な未接種者への個別通知など、接種勧奨を実施し接種率の維持向上に努めた。

高齢者インフルエンザはワクチン供給の遅れにより、接種ができない場合も想定し実施期間を一か月延長した。

広域予防接種事業を行っていない市外の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全部または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

＜予防接種者数＞　（単位：延べ接種者人）

	内容＼年度			平成29年度	平成28年度
定期予防接種	三種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風	第1期初回（3回接種）	0	1
			第1期追加	0	0
	二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	438	471
	麻しん風しん混合		第1期	527	585
			第2期	591	609
	結核（BCG）			507	511
	日本脳炎	基礎免疫	第1期初回（2回接種）	1,255	1,283
			第1期追加	667	649
		追加免疫	第2期	738	483
	四種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・ポリオ	第1期初回（3回接種）	1,510	1,548
			第1期追加	569	580
	急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		初回（3回接種）	3	2
			追加	8	9
	ヒブ		初回（3回接種）	1,504	1,488
			追加	517	598
	小児用肺炎球菌		初回（3回接種）	1,507	1,492
			追加	514	595
	水痘		第1回目	536	556
			第2回目	545	537
	B型肝炎		3回接種	1,522	791
	子宮頸がん ※平成25年6月14日より接種勧奨差し控え		3回接種	0	0
	高齢者インフルエンザ			7,786	7,929
	高齢者肺炎球菌			1,384	1,255
任意予防接種	B型肝炎			9	－
	高齢者肺炎球菌			66	88
	風しん（成人MR）			84	84

＜定期予防接種費用償還払制度の実績＞　（単位：人）

対象者	高齢者	乳幼児
平成29年度	22	9
平成28年度	16	8

４款１項２目	事業名	感染症予防事業費			担当課	健康推進課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,225,000	1,142,925				1,142,925	82,075	[99.8%] 1,145,375

【目　的】

感染症の発生を予防し、そのまん延の防止と公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

65歳以上の者を対象とした定期結核健康診断を常滑市民病院の健康管理センターで個別検診で実施した。また検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布をし、結核の早期発見と早期治療の啓発に努めた。

＜定期結核健康診断の受診状況＞　（単位：人）

内容／年度	受診者	結核要精検者
平成29年度	1,079	105
平成28年度	1,034	107

４款１項２目	事業名	健康診査事業費			担当課	健康推進課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
73,659,000	65,831,729	1,080,000			64,751,729	7,827,271	[99.2%] 66,362,280

【目　的】

乳幼児健康診査による乳幼児の発育状況の調査、疾病の予防、障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊産婦健康診査による妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

医療機関で実施される妊産婦・乳幼児健康診査の公費負担を実施した。また3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を実施した。産婦健康診査ではメンタルチェックを行い早期から支援が必要な産婦に関して、医療機関との連携に努めた。

＜乳幼児健康診査の状況＞　（単位：回、人）

内容／年度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
平成29年度	24	506（3）	18	541（1）	18	559（0）
平成28年度	24	509（7）	18	579（2）	18	600（0）

※（　）内は、再診再掲

＜妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査（医療機関委託）の状況＞　　（単位:人）

内容＼年度		受診延人員	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査（14 回）	平成 29 年度	5,893	299
	平成 28 年度	5,909	329
子宮頸がん検査（1 回）	平成 29 年度	479	2
	平成 28 年度	494	4
産婦健康診査（1 回）	平成 29 年度	443	51
	平成 28 年度	425	45
乳児健康診査（2 回）	平成 29 年度	923	50
	平成 28 年度	947	47

４款１項２目	事業名	相談指導事業費	担当課	健康推進課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
4,834,000	4,593,672	1,048,000		48,600	3,497,072	240,328	[99.4%] 4,619,090

【目　的】

妊婦、乳幼児に対する教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　集団指導事業

妊娠、出産、育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、子育て中の世代を対象に、野菜の摂取を中心とした食生活を学ぶ「子育てママのための野菜講座」を実施した。

（単位：回、人）

内容＼年度	パパママセミナー		離乳食講習会 1歳からの食事と歯の教室		子育てママのための野菜講座	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
平成29年度	18	272	36	325	2	29
平成28年度	18	273	36	333	2	35

２　個別相談事業

赤ちゃん相談や健康診査の機会を利用した個別相談、電話での相談を実施した。また１歳６か月児健診、３歳児健診と同日に発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等の要観察となり、発達検査や指導が必要な児の経過観察児健診として、専門医・発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

（単位：回、人）

内容＼年度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
					心理相談		診察	
	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者
平成 29 年度	12	316	35	69	19	38(8)	24	68(2)
平成 28 年度	12	284	36	69	19	36(2)	25	72(2)

※(　)内は再診者　再掲

３　訪問指導事業

妊娠の届出により、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は、全出生児を対象とした赤ちゃん訪問や乳幼児健診の事後指導、未受診者など

必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れや子育ての不安等を持つ幼児と保護者への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施するとともに、こども課が実施する「コアラの会」に保健師が参加し連携して教室を実施した。

（単位：件、人、回）

内容／年度	妊娠の届出件数	訪問指導			コアラちびっこ教室			
		妊産婦	乳幼児	赤ちゃん訪問	回数	参加組数（延）	発達相談	
							回数	相談者
平成29年度	479	714	1,040	501	45	442	7	14(0)
平成28年度	503	656	748	481	48	513	6	12(3)

※（　）内は教室中での面接実施者　再掲

４款１項２目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	担当課	健康推進課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	［前年度比］前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,901,000	818,885	524,453			294,432	2,082,115	［41.9%］ 1,952,383

【目　的】

妊娠期から子育て期の母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に、また一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容（成果）】

１　母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳の交付時の面接から相談及び情報提供、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーターとして保健師を１名配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報の一元化、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティ・おっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

また、子育て支援コーディネート事業と協働で、子育て支援員の３歳児健診での子育て支援に関する相談の実施や子育て情報配信サービス『母子健康手帳アプリ』（H29.10月～）を実施し、子育てに関する情報提供や相談に努めた。

平成28年度からの新規事業のため、備品購入費等が不要となり、決算額が前年度より減となった。

＜会議・相談等の実績＞　（単位：回、件、人）

内容／年度	コーディネート会議	支援数（延）※		マタニティ・おっぱい相談	
	回数	訪問件数	電話・面接件数	回数	相談者
平成29年度	12	185	615	45	85
平成28年度	12	－	－	51	102

※コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人

２　妊娠・出産包括支援事業

家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

＜実績＞　（単位：人　実人数）

内容／年度	宿泊型	デイサービス型
平成29年度	0	2
平成28年度	2	0

３　母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部助成（上限2,500円）を実施した。

＜実績＞　（単位：件、円）

内容／年度	助成件数	助成金額
平成29年度	59	142,750
平成28年度	13	30,160

４款１項２目	事業名	不妊治療費等助成金	担当課	健康推進課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B（円）	［前年度比］ 前年度決算額（円）
2,400,000	2,073,324	246,000			1,827,324	326,676	［90.6%］ 2,288,508

【目　的】

少子化対策の一環として、妊娠を望んでいる夫婦の不妊治療費等に要する費用を助成し、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る（平成18年度より実施）。

【事業の実施内容（成果）】

一般不妊治療費等に要する費用で、1年度5万円を限度に5年間助成する不妊治療費等助成事業を実施した。

＜実績＞　（単位：件、円）

年　度	交付件数	交付金額
平成29年度	55	2,073,324
平成28年度	58	2,288,508

４款１項２目	事業名	歯科保健事業費	担当課	健康推進課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B（円）	［前年度比］ 前年度決算額（円）
12,227,000	11,920,857	1,443,323			10,477,534	306,143	［109.4%］ 10,894,904

【目　的】

う蝕予防・歯周病予防等の歯科健診、教育、相談を実施し、市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置（フッ素塗布）

母子保健事業に合わせて歯科健診や歯みがき指導を実施した。

4款　衛生費

（単位：人）

対象／年度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者
平成29年度	540	502	571	522	514	461	559	470
平成28年度	577	539	469	437	496	461	599	498

2　健康教育・相談事業

幼保育園児の歯みがき巡回指導、小学2年生を対象とした永久歯のむし歯予防活動事業等を実施した。

（単位：回、人）

事業／年度	お母さんのための歯科健診		幼・保育園児 歯みがき指導と歯の汚れ数調査	小学2年生における むし歯予防活動（市内9校）
	回数	受講者	市内17園参加園児数	歯みがき指導
平成29年度	6	56	1,548（525）	608
平成28年度	6	40	1,560（546）	615

※（　　）は歯の汚れ染めだし実施数

3　成人歯科保健事業

成人を対象とした歯科保健事業については、健康増進法に基づく歯科総合健診（対象者30･35･40･45･50･55･60・65・70歳）、8020推進事業などライフステージに応じた事業を実施した。60歳と70歳の歯科健診を集団から個別健診へ変更し、受診しやすい体制づくりに努めた。

(1) 歯科総合健診

（単位：人、％）

対象／年度		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
平成29年度	受診者	1,253	113	127	158	132	111	123	131	161	197
	受診率	19.4	15.1	16.4	18.8	15.2	17.1	20.2	21.7	24.1	28.9
平成28年度	受診者	932	128	132	149	117	114	120		172	
	受診率	17.8	17.7	17.0	16.9	14.0	16.3	20.4		23.5	

※受診率は、各年度の4月1日現在の人口から算出

(2) 歯周病検診・健康教育等

（単位：人）

事業名	対象者	内容・回数等	平成29年度 参加者	平成28年度 参加者
お口いきいき 健やか講座	特定健診受診者で、HbA1cの値（5.6～6.4％）に該当する者	講話・歯みがき指導（2回）	1回目　9	1回目　8
			2回目　10	2回目　5
60歳歯の健診と相談	60歳の人	健診、教育、相談（1回）		134
8020推進事業	8020該当者	8020表彰（2回）	127	98
70歳歯つらつ健診	70歳の人	健診、保健指導、相談（2回）		67

４款１項２目	事業名	健康増進事業費	担当課	健康推進課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
629,000	506,047	163,795		50,000	292,252	122,953	[83.6%] 605,669

【目　的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から壮年期までの健康づくりの推進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

健診の周知や健康づくりの啓発のため「常滑健康なう」の町内回覧や、ヘルシークッキング等の栄養や運動の教室の開催、、子育て総合支援センターや体育館、店舗で「出張！健康測定・健康相談」を実施した。

また、健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画として策定した「第2期健康日本21とこなめ計画」の推進連絡会を開催し、「スマホと健康」について広報や赤ちゃん訪問等で周知した。また、計画の中のたばこ対策として「禁煙キャンペーン」を実施し、喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止の普及啓発をした。大型店舗での普及啓発グッズの配布や肺機能測定などのイベントを開催した。市役所や公共施設の敷地内禁煙を実施した。

その他、健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、受診勧奨や啓発について検討し、受診勧奨の強化やチラシの作成、配布を行った。

＜教室、相談等＞　（単位：回、人）

講座・教室等＼年度	平成29年度		平成28年度	
	回数	参加者	回数	参加者
てくてく歩こう！	8か月間	36	8か月間	35
ヘルシークッキング	5	105	5	97
生活習慣病予防教室	5	101	5	94
ポールウォーキング教室	−	−	12	233
出張！健康測定・健康相談	3	228	3	240

＜講演会＞　（単位：人）

講演会	内容	参加者
健康講演会（あいち知多農協と共同）	『高齢者の栄養管理について』 健康測定（体組成、血管年齢、脳年齢）	77
三師会講演会	『がんとともに生きる時代』 愛知医科大学血液内科　花村一朗氏	100

４款１項２目	事業名	一般がん検診等事業費	担当課	健康推進課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,401,138	17,004,991	319,882			16,685,109	396,147	[105.6%] 16,095,935

【目　的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　がん検診

胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施した。

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで個別検診で実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

（単位：人）

年度／区分	平成29年度		平成28年度	
	受診者	要精検者	受診者	要精検者
胃がん	1,041	141	1,006	232
子宮頸がん	1,023	19	975	8
乳がん	1,222	66	1,126	56
肺がん	465	24	478	21
大腸がん	1,569	210	1,390	181
前立腺がん	590	33	579	57

２　その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や平成29年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。ヤング健診、肝炎検査とも、常滑市民病院の健康管理センター（個別健診）で6月から11月までの6か月間実施した。6月には集団検診として土・日曜日（各1回）に実施した。

(1)　ヤング健診　（単位：人）

年　度	受診者	メタボ予備群該当者	メタボ該当者
平成29年度	267	15	6
平成28年度	250	14	8

(2)　肝炎検査　（単位：人）

年　度	受診者	節目（40歳）	節目外※
平成29年度	214	203	11
平成28年度	237	235	2

※節目外：41歳以上で過去に検査を受けていなかった人

４款１項２目	事業名	がん検診推進事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円）				不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,299,054	1,831,457	345,000			1,486,457	467,597	[45.4%] 4,036,533

【目　的】

特定の年齢に達した女性のがん検診の受診促進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

国の「がん検診推進事業」に基づき、受診勧奨（コールリコール）や無料クーポンの対象者を変更し、クーポンの交付を実施した。また、未受診者に対して受診勧奨ハガキ等を送付して、個別勧奨を行った。

平成29年度は、対象者を縮減したため、決算額が前年度より減となった。

＜がん検診推進事業実績＞　（単位：人）

区分／年度	子宮頸がん			乳がん		
	対象者	受診者	要精検者	対象者	受診者	要精検者
平成29年度	283	53	2	404	143	9
平成28年度	1,347	225	11	1,179	264	19

平成29年度対象者

子宮頸がん検診:20歳の女性

乳がん検診　　:40歳の女性

平成28年度対象者

子宮頸がん検診:20歳の女性と25・30・35・40歳の過去5年子宮頸がん検診未受診の女性

乳がん検診　　:40歳の女性と45・50・55・60歳の過去5年乳がん検診未受診者の女性

＜受診勧奨ハガキ送付数＞　（単位：人）

区分	子宮頸がん	乳がん
対象者	283	404
送付者（1回目）	270	349
送付者（2回目）	239	299

４款１項３目	事業名	狂犬病予防事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,619,000	1,351,022			1,351,022		267,978	[88.4%] 1,528,016

【目　的】

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に努める。

【事業の実施内容(成果)】

4、5月に市内26会場で狂犬病予防集合注射を行い、接種を促した。

また、野犬用捕獲機を貸し出し、愛知県動物保護管理センターと連携して野犬の捕獲に努めた。

近年、犬の糞についての苦情が多いため、糞を放置しないよう注意喚起する看板の設置やチラシ配布、町内回覧を行い、飼い主のマナーの向上に努めた。

平成29年度は、注意喚起する看板を購入しなかったため、前年度決算額に比べ減額となった。

（単位：匹）

	登録頭数	登録 (内集合注射)	予防注射 (内集合注射)	捕獲犬
平成29年度	3,875	247 (8)	3,419(601)	65
平成28年度	3,969	289 (15)	3,484(626)	75

４款１項３目	事業名	環境衛生対策費			担当課	生活環境課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,389,633	1,813,887				1,813,887	575,746	[94.5%] 1,920,023

【目　的】

公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理、害虫等の駆除により公衆衛生の向上に努める。

【事業の実施内容（成果）】

１　道路、公園等公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理を行った。

○犬猫死体処理件数　（単位：匹）

	犬	猫	計
平成 29 年度	9	440	449
平成 28 年度	10	448	458

２　屋内消毒や害虫駆除を行うため、煙霧機(ｴﾝｼﾞﾝﾀﾞｽﾀｰ)や噴霧機の貸出しと薬剤(ｷﾝﾁｮｰﾙ油剤等)の支給を行った。

○貸出し及び薬剤支給件数　（単位：件）

	平成 29 年度	平成 28 年度
件　数	13	16

４款１項４目	事業名	火葬場管理運営費			担当課	生活環境課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
25,631,687	24,361,623			3,300,300	21,061,323	1,270,064	[110.2%] 22,113,589

【目　的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の適正な維持管理、運営に努める。

【事業の実施内容（成果）】

市民に快く使用してもらえる施設を目指し、花壇の植栽や樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は平成 27 年 5 月から平成 30 年 4 月までの 3 年間の長期継続契約により実施した。

平成 29 年度は、火葬場の屋上防水工事を実施したため、決算額が前年度に比べ増額となった。

○火葬場利用状況　（単位：件）

	火葬件数			犬猫死体処理件数		
年度	市内	市外	計	市持込	一般持込	計
29	555	14	569	449	492	941
28	505	11	516	458	501	959

４款１項５目	事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,500,000	3,479,760	2,435,832			1,043,928	20,240	[129.1%] 2,695,680

【目　的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容(成果)】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

平成28年度よりも海岸漂着物の処理量及び地域や漁業協同組合からの回収依頼が多かったため、決算額が前年度に比べ増額となった。

箇所名	平成29年度			平成28年度		
	実施件数	事業費(円)	処理量(t)	実施件数	事業費(円)	処理量(t)
大野漁港海岸	3件	1,086,480	5.98	1件	184,680	0.94
鬼崎漁港海岸	2件	2,393,280	13.02	1件	2,089,800	14.89
常滑海岸(多屋地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(りんくう地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(大谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(小鈴谷地区)	0	0	0	1件	421,200	1.57
常滑海岸(坂井地区)	0	0	0	0	0	0
合　　計	5件	3,479,760	19.0	3件	2,695,680	17.4

４款２項１目	事業名	公害対策事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,735,144	3,609,910	178,343			3,431,567	1,125,234	[89.8%] 4,020,386

【目　的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容(成果)】

公害の未然防止のため、水質・大気・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。また、平成24年度に県から権限移譲された自動車騒音常時監視を委託により実施した。

平成29年度は臨時の水質検査がなかったほか、年2回実施している公共用水域水質調査の委託額が入札により減少したため、決算額が前年に比べ減額となった。

4款　衛生費

1　環境調査

(1)水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川　　9か所	年2回実施
	海域　　5か所	
	湖沼　　7か所	
人の健康の保護に関する項目	河川　　9か所	

(2)大気汚染状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
窒素酸化物	鬼崎北小学校	連続測定
浮遊粒子状物質		

(3)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

(4)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備　考
地下水位	1地点	月1回実施	県より受託

2　届出状況

(単位：件)

種類／年度	騒音特定施設	振動特定施設	悪臭関係工場	特定建設作業
29	17	16	17	285
28	19	20	18	204

3　公害苦情申立件数

(単位：件)

種類／年度	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
29	26	12	0	15	3	12	2	70
28	26	5	0	16	1	2	4	54

4款2項1目	事業名	公害対策管理費			担当課	生活環境課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,127,856	946,150				946,150	181,706	[96.6%] 979,481

【目　的】

りんくう地区の開発等に起因する交通量増加による自動車排気ガスの影響を把握する。

【事業の実施内容(成果)】

愛知県が一般県道中部国際空港線に設置した大気環境測定所(モニタリングポスト)で自動車排気ガスを測

定した。平成17年度に「知多横断道路の建設に伴う大気環境測定局（モニタリングポスト）の維持管理等に関する協定」を愛知県と締結し、市がモニタリングポストの管理をしている。協定で定めた期間は平成26年度末だが、平成27年度以降も交通量の増加が見込まれるため管理を継続している。

○自動車排気ガス状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
NOx（窒素酸化物）	森西町４丁目地内	連続測定
SPM（浮遊粒子状物質）		
風向・風速		

４款３項２目	事業名	ごみ処理事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
123,016,593	122,873,625				122,873,625	142,968	[104.7%] 117,405,004

【目　的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

市内に約850か所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週2回の収集体制で委託により収集した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、平成23年2月から別途軽トラックでの収集を行っている。

また、公共施設について、もえるごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。

収集したもえるごみは、クリーンセンター常武に搬入し、適正に焼却処理をした。もえないごみ・資源物は処理業者に搬入し、適正に資源化をした。また、公共施設から刈草・剪定枝が出された場合は、別に収集し資源化をした。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）　（単位：トン）

	可燃ごみ		不燃ごみ		資源物	計	
	家庭系	公共	家庭系	公共	公共	家庭系	公共
平成29年度	8,974	109	196	108	24	9,170	241
平成28年度	9,018	128	189	160	24	9,207	312

４款３項２目	事業名	資源物等回収事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
99,632,097	98,028,931	1,000,000		10,381,864	86,647,067	1,603,166	[100.7%] 97,386,415

【目　的】

分別収集の徹底により、再資源化の促進やごみの排出量削減を行う。

4款　衛生費

【事業の実施内容(成果)】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区約185か所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行った。また、資源ごみ回収団体及び各地区へ報奨金を支給した。

1　分別収集の実施

平成18年2月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を4大区分17分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

平成24年度までクリーンセンター常武に搬入していたもえないごみ(陶器・ガラス類を除く)を、平成25年度からは、市内民間処理事業者に有償で売却し、再資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。

また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、小型電子機器に含まれる貴金属やレアメタル等の再資源化を行うため、平成26年4月から、市役所に、平成27年6月からはさらに3か所（青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館）に「小型家電回収ボックス」を設置し、回収を行った。

○資源物収集状況　(公共含まず)　(単位:トン)

種類／年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	布類	プラ製容器包装
29	398	147	128	8	142	54	385
28	444	162	130	8	151	52	389
種類／年度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	回収ボックス	計
29	33	14	246	109	178	0.3	1,842
28	36	18	264	113	175	0.1	1,942

2　資源ごみ回収報奨金及び分別収集地区報奨金の交付

市内の資源ごみ回収団体に対し、4円／kgの報奨金を支給し、ごみの減量及び資源の有効利用並びに市民のごみ問題に対する認識を深めた。平成29年度は、68団体が延379回の資源ごみ回収を実施した。

また、分別収集による資源物売却金の一部を、分別収集地区報奨金として地区に還元している。

○資源回収実績　(単位：トン)

	新聞	雑誌	ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ	布類	金属類	ｱﾙﾐ缶	ｽﾁｰﾙ缶	紙ﾊﾟｯｸ	計
平成29年度	297	143	178	27	14	12	1	8	680
平成28年度	318	141	174	27	10	12	1	9	692

○分別収集地区報奨金　(単位：円)

	前期	後期	計
平成29年度	3,503,141	4,020,725	7,523,866
平成28年度	3,736,539	3,509,632	7,246,171

４款３項２目	事業名	公共施設の環境美化事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
191,000	130,709				130,709	60,291	[97.2%] 134,444

【目　的】

市内の公園・道路・海岸などの公共施設を養子にみたて、市民や企業等が里親となって清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と行政が一体となった公共施設の環境美化活動を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

清掃美化活動を行う市民や企業に、活動に必要な道具類の支給や、ボランティア保険への加入、アダプトサイン(団体名の入った看板)の設置などをし、活動を支援した。

平成17年11月から実施しており、平成29年度は2団体の新規登録と2団体の活動辞退があった。

○年度末登録団体、人数

	平成29年度	平成28年度
登録団体数	103団体	103団体
登録人数	5,821人	5,741人

４款３項２目	事業名	不法投棄対策事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,721,139	2,877,617				2,877,617	1,843,522	[117.5%] 2,449,572

【目　的】

不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容(成果)】

不法投棄監視員2名体制で、不法投棄監視パトロールを年間155日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、クリーンセンター常武、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

平成29年度から、特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラのを設置し、不法投棄の誘発防止に努めた。

不法投棄監視カメラを購入したため前年度決算額に比べ増となった。

○主な処理困難物等の回収実績　(単位：件)

	平成29年度	平成28年度
リサイクル家電	40（テレビ、冷蔵庫等）	24（テレビ､冷蔵庫等）
処理困難物	22（タイヤ）	13(タイヤ)
不法投棄物	6（建築廃材、残土等）	4(引越しごみ､引火性油)

４款３項２目	事業名	資源物回収ステーション運営費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
31,040,000	29,797,200			29,797,200		1,242,800	[123.4%] 24,153,984

【目　的】

地区で月２回行っている分別収集に資源物を出すことができない市民に向け、また、クリーンセンター常武に搬入されるゴミの減量化を図るため資源回収ステーションを運営する。

【事業の実施内容(成果)】

平成29年度は255日(前年度255日)開設し、利用者は54,159人(前年度52,206人、3.7%増)であった。

平成26年12月から開設日を週５日間に増やし、プラスチック製容器包装、金属製粗大ごみ、食用油、鉱物油、バッテリーを回収品目に追加した。平成28年７月からは木製粗大ごみも回収品目に追加して、利用者の利便性向上を図っている。

木製粗大ごみの通年回収により、管理費及び木材の処理費が増加したため、前年度決算額に比べ増となった。

○資源回収ステーションの概要

・開 設 日：　毎週　金、土、日、月、火曜日（年末年始は除く）
・開設時間：　午前８時30分～11時30分
・開設場所：　常滑市新開町６丁目１番地32
・回収品目：　①資源物（缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類）、②もえないごみ、③陶器ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品、⑦粗大ごみ（金属製・木製）、⑧食用油、⑨鉱物油（エンジンオイル）、⑩バッテリー

○収集実績　（単位：トン）

種類／年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	紙製容器	布類	プラ製容器	アルミ缶	スチール缶
29	78	72	38	6	23	31	15	10	2
28	80	60	33	2	22	27	12	8	2

種類／年度	びん	ペットボトル	もえない・金属粗大ごみ	小型家電	パソコン	食用油	鉱物油	バッテリー	木製粗大ごみ	計
29	80	14	79	44	10	0.8	1.3	3	78	585
28	72	13	49	28	7	0.5	0	2	34	451

※上記以外に、もえないごみ(陶器・ガラス類)74トンを収集。

※食用油と鉱物油については小数点第二位を四捨五入。

○開設日数、平均利用者実績

	開設日数	平均利用者/日
平成29年度	255日	212人
平成28年度	255日	205人

４款３項２目	事業名	生ごみ減量化推進費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
2,599,440	1,532,550			1,532,550		1,066,890	[69.7%] 2,198,950

【目　的】

家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等することにより、家庭ごみの減量を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

平成 28 年 4 月より、電動式生ごみ処理機の報奨金上限額を 25,000 円から 32,000 円に増額し、生ごみのさらなる減量を図った。

平成 29 年度は生ごみ減容機器設置報奨金の実績が減少したため、前年度決算額に比べ減額となった。

1　生ごみ減容機器設置報奨金

コンポスト・EM ぼかし容器：1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 4,000 円(1 世帯 2 基まで)

キエーロ：購入金額の 3 分の 2 で上限 10,000 円(1 世帯 1 基まで)

電動式生ごみ処理機：購入金額の 2 分の 1 で上限 32,000 円(1 世帯 1 基まで)

○報奨金実績

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	基数(基)	報奨金(円)	基数(基)	報奨金(円)
コンポスト	13	35,900	20	58,700
EM ぼかし容器	21	24,800	22	21,400
キエーロ	1	10,000	16	160,000
電動式生ごみ処理機	14	399,100	24	720,600
計	49	469,800	82	960,700

2　アスパ無料配布実績　　(単位：袋)

年度	29	28
袋数	16,350	19,050

４款３項２目	事業名	啓発活動費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
2,074,560	1,376,784			1,376,784		697,776	[123.2%] 1,117,712

【目　的】

市民と市が協働して各種取組を展開することで、ごみ減量化・資源化の機運を高め、循環型地域社会の形成を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量化・資源化の取組を推進した。

4款　衛生費

平成29年度は『ごみ減量市民グループ530とこなめ』に生ごみ減容機器のPRや小学校でごみ減量化授業の実施を委託したため、前年決算額に比べ増となった。

①1人1日当たり家庭ごみ排出量

計画目標値	H29実績値【平均値】	達成率	H28実績値【平均値】	対H28比
500ｇ	574ｇ	87.1%	540ｇ	6.3%

②主な取組項目は以下のとおり。

No.	項目名	内容等
1	ごみ分別チラシの発行と配布	年1回、町内会加入者に対しては各戸配布し、未加入者に対しては各家庭に郵送し、全世帯にごみ分別のチラシを配布した。
2	ごみ減量アプリの導入	平成28年12月からごみ分別アプリ「さんあ～る」を導入。アプリの機能は「インフォメーション機能」、「便利帳機能」、「収集日カレンダー機能」、「分別検索機能」がある。
3	小学校でごみ減量化授業の実施	全8小学校の主に4年生を対象に、「530とこなめ」と協力して、ごみ減量化授業を実施。各世代に渡るごみ減量化・資源化の意識を醸成した。

4款3項2目	事業名	指定ごみ袋作成販売費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
33,655,000	32,682,920			32,682,920		972,080	[103.9%] 31,467,926

【目　的】

家庭ごみの有料化により、家庭から排出されるごみの減量化・資源化の促進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成24年10月1日から、指定ごみ袋の価格にごみ処理手数料を上乗せすることにより、ごみを出す量に応じて、ごみ処理費用の一部を負担する制度として家庭ごみの有料化を開始した。平成26 年度からは特小サイズ(10 ℓ)のごみ袋の販売を開始した。

○事業費内訳　（単位：円）

	ごみ袋作成費	販売手数料	卸売業務委託	計
平成29年度	23,365,800	6,828,800	2,488,320	32,682,920
平成28年度	22,867,686	6,658,400	1,941,840	31,467,926

○年度別仕入枚数　（単位：枚数）

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
平成29年度	950,000	1,025,000	450,000	150,000	2,575,000
平成28年度	945,000	985,000	465,000	150,000	2,545,000

○年度別売上枚数　（単位：枚数）

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
平成 29 年度	927,000	969,000	432,500	139,500	2,468,000
平成 28 年度	894,500	946,000	437,500	137,500	2,415,500

４款３項２目	事業名	リユース推進事業費	担当課	生活環境課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
68,000	60,892			60,892		7,108	[93.9%] 64,825

【目　的】

不要品情報コーナーで利用者の多い「ベビー用品」「子ども用品」に着目し、家庭で不要になったものを集め、必要とする人に提供する『リユース（繰り返し使う）』を促進することで、物の寿命を最大限に生かし、家庭ごみ量を減らしていく。

【事業の実施内容（成果）】

平成 27 年度から開始し、平成 29 年度は 7 月 8 日（土）に常滑市体育館 2 階サブアリーナにて「リユース広場とこなめ」を実施した。リユース品は市役所、保育園、幼稚園、こども園及び子育て支援センターにて回収した。

	来場者数	リユース品
平成 29 年度	177 人	2,285 点
平成 28 年度	135 人	1,660 点

４款３項２目	事業名	刈草・剪定枝資源化事業費	担当課	生活環境課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
4,230,090	4,184,069			4,184,069		46,021	[90.5%] 4,623,953

【目　的】

毎年大量にもえるごみとして家庭から排出される刈草・剪定枝を資源物として分別収集することで、家庭ごみを減量し、資源化を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成 27 年 7 月から事業を開始し、7～12 月の半年間、各地区月 1 回、もえないごみ・資源物の集積場にて分別収集を実施した。

○収集量　（単位：トン）

	刈草	剪定枝	計
平成 29 年度	37	21	58
平成 28 年度	53	24	77

４款３項２目	事業名	災害廃棄物処理計画策定事業費	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,500,000	2,970,000				2,970,000	530,000	[−%] −

【目　的】

近年頻発する地震や水害において災害廃棄物の処理が課題となっており、国の「災害廃棄物対策指針（平成26年3月)」に則った「災害廃棄物処理計画」の策定が求められている。発災後の復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するため、予め処理手順を定めた計画を策定する。

【事業の実施内容(成果)】

国の指針に基づき、「愛知県災害廃棄物処理計画（平成28年10月)」や常滑市地域防災計画、関連法令との整合を図るとともに、地域特性を考慮した計画を策定した。

〈基本事項及び基本方針〉

1　基本事項

(1)想定する災害

（県計画で想定している南海トラフ地震の過去地震最大モデル)

最大震度：6強

最大津波高：4.4m

最短津波到達時間：58分

浸水面積：360 ha

(2)対象とする廃棄物

被災者の生活に伴う廃棄物：生活ごみ、避難所ごみ、し尿

災害廃棄物：災害可燃物・不燃物、廃家電、木くず、コンクリートがら、金属くず
腐敗性廃棄物、廃自動車等、有害廃棄物、津波堆積物　など

(3)対象とする業務

・収集・運搬　・再利用・再資源化
・中間処理　・最終処分
・二次災害の防止
・個人及び中小企業の損壊家屋・事業所等の解体・撤去

2　基本方針

・衛生的かつ迅速な処理
・計画的な処理
・環境に配慮した処理
・リサイクルの推進
・安全作業の確保

４款３項２目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
86,801,000	85,377,797			85,377,797		1,423,203	[102.6%] 83,250,576

【目　的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容（成果）】

平成 28 年 7 月より、家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーションにて木製粗大ごみの収集を開始した。

○ごみ減量化推進基金積立金　（単位：円）

	積立額①	取崩額②	残高（①－②）	基金積立総額
平成 29 年度	85,377,797	66,661,574	18,716,223	199,648,590
平成 28 年度	83,250,576	61,554,641	21,695,935	180,932,367

○取崩額内訳　（単位：円）

	不法投棄対策事業費	資源回収ｽﾃｰｼｮﾝ運営費	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	家庭ごみ有料化事業費
平成 29 年度	－	(※1) 26,892,747	(※2) 1,464,162	1,376,784	32,682,920
平成 28 年度	－	22,152,385	2,127,840	1,117,712	31,467,926

	ﾘﾕｰｽ推進事業費	刈草・剪定枝資源化事業費	計
平成 29 年度	60,892	4,184,069	66,661,574
平成 28 年度	64,825	4,623,953	61,554,641

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金 2,904,453 円を差し引いた額を取崩した。
※2 生ごみ減量化推進費は、レジ袋有料化寄附金 68,388 円を差し引いた額取崩した。

４款３項２目	事業名	常滑武豊衛生組合分担金	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
380,438,000	380,438,000				380,438,000	0	[106.4%] 357,496,000

【目　的】

武豊町と一部事務組合を構成し、常滑市から排出される一般廃棄物（もえるごみ、粗大ごみ等）を適正に処理する（分担金の負担割合：均等割 10％ 、人口割 40％ 、投入量割 50％）。

【事業の実施内容（成果）】

焼却施設と粗大（不燃）ごみ処理施設により、もえるごみ、粗大ごみ等を適正に処理した。この他に、分別収集により集められた資源物（アルミ缶、スチール缶、びん、ペットボトル）の中間処理を行い、資源化を図った。

平成 28 年度には事業系ごみ処理手数料を 130 円から 160 円に増額し、分担金算定基礎となる投入量割の内容を改定（家庭系ごみ量と事業系ごみ量の合計から家庭系ごみと事業系ごみの 1/2 量の合計に変更）を行った。

○全体の分担金額　（単位：千円）

	常滑市	武豊町	計
平成 29 年度	380,438（57.66%）	279,379（42.34%）	659,817
平成 28 年度	357,496（57.28%）	266,621（42.72%）	624,117

４款３項２目	事業名	知多南部広域環境組合分担金	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
24,485,000	24,484,117				24,484,117	883	[86.6%] 28,283,932

【目　的】

平成22年4月に設立した知多南部広域環境組合の事業等に係る経費を知多南部2市3町で負担する（分担金の負担割合：均等割10%、人口割90%）。

【事業の実施内容（成果）】

新たな広域ごみ処理施設建設予定地での環境影響評価調査（方法書作成）を実施したが、当初予定していた「評価書作成」は平成30年度に実施することになったため、委託料が減少し、前年度決算額に比べ減額となった。

○全体の分担金額　（単位：千円）

	半田市	常滑市	武豊町	美浜町	南知多町	計
平成29年度	47,474 (42.87%)	24,484 (22.11%)	18,617 (16.81%)	10,806 (9.76%)	9,357 (8.45%)	110,738
平成28年度	55,192 (42.84%)	28,284 (21.95%)	21,628 (16.79%)	12,681 (9.84%)	11,043 (8.57%)	128,828

４款３項３目	事業名	し尿収集運搬委託料	担当課	生活環境課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
42,984,000	42,984,000			18,257,040	24,726,960	0	[111.0%] 38,725,236

【目　的】

市内から排出されるし尿、浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

委託により、し尿収集及び浄化槽汚泥の運搬業務を行った。収集された汚泥は、中部知多衛生組合で適正な処理を行った。

平成28年度までは収集運搬業者に『従量制』で委託料を支払っていたが、年々し尿収集量が減少していることから、平成29年度から、し尿収集運搬委託料の支払いを、し尿収集量に応じて支払う『従量制』から収集業務に係る人件費・設備費・燃料費等の事業費に応じて支払う『固定制』に変更した。その結果、前年度決算額に比べ増となった。

なお、委託料の支払いの変更は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の「受託料が受託業務を遂行するに足りる額であること」という、委託基準に基づくものである。

○し尿、浄化槽汚泥収集量　（単位：kl）

	し　尿	浄化槽汚泥	計
平成29年度	2,287	22,438	24,725
平成28年度	2,350	22,225	24,575

４款３項３目	事業名	中部知多衛生組合分担金	担当課	生活環境課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
123,519,000	123,519,000				123,519,000	0	[95.3%] 129,617,000

【目　的】

半田市、武豊町と一部事務組合を構成し、し尿、浄化槽汚泥等を適正に処理する(分担金の負担割合：投入量割 100%)。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥等を適切に処理した。

なお、分担金の負担割合は、平成 25 年度までは、均等割：10% 、人口割：40% 、投入量割：50%であったが、平成 26 年 4 月から、投入量割：100%に見直しがされている。

○全体の分担金額　(単位：千円)

	常滑市	半田市	武豊町	計
平成 29 年度	123,519(43.63%)	100,247(35.41%)	59,320(20.95%)	283,086
平成 28 年度	129,617(42.47%)	112,038(36.71%)	63,547(20.82%)	305,202

４款３項３目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金	担当課	生活環境課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,987,000	11,196,000	4,693,000			6,503,000	791,000	[90.5%] 12,375,000

【目　的】

平成 28 年 4 月 1 日から「常滑市汚水適正処理構想」を踏まえ、事業計画区域外はもとより、事業計画区域内においても、遅いところでは公共下水道の整備が 10 年先になることから、事業計画区域内で公共下水道の供用開始が 2 年以内に見込まれない区域も対象とした合併浄化槽設置費補助制度を新たに設け実施した。

公共下水道整備済区域外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進することで、生活排水処理率を向上させる。

【事業の実施内容(成果)】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5 人槽	199,000 円	332,000 円
6～7 人槽	248,000 円	414,000 円
8～10 人槽	329,000 円	548,000 円

4款　衛生費

○補助件数及び金額

平成29年度	区域外		区域内		計	
新設	46件	9,970,000円	2件	398,000円	48件	10,368,000円
転換	1件	414,000円	1件	414,000円	2件	828,000円
計	47件	10,384,000円	3件	812,000円	50件	11,196,000円

平成28年度	区域外		区域内		計	
新設	37件	8,015,000円	8件	1,820,000円	45件	9,835,000円
転換	6件	2,208,000円	1件	332,000円	7件	2,540,000円
計	43件	10,223,000円	9件	2,152,000円	52件	12,375,000円

6款 農林水産業費

６款１項３目	事業名	多面的機能支払交付金	担当課	農業水産課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
45,876,000	45,845,200	34,333,900			11,511,300	30,800	[94.8%] 48,375,553

【目　的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動組織に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

〇事業概要

・農地維持支払＋資源向上支払（共同活動）：農業用施設の草刈りや泥上げ等日常的な維持管理に係る共同活動を支援するもの。
・資源向上支払（長寿命化）：老朽化している農業用施設の補修更新工事を行い、施設の長寿命化を図るための活動を支援するもの。
・負担率　　国 1/2、県 1/4、市 1/4
・事業期間　平成 29 年度から平成 33 年度：矢田、前山、樽水、西阿野、大谷、小鈴谷、蒲池、榎戸、常滑の 9 組織
　　平成 26 年度から平成 30 年度：坂井・広目、久米、小倉の 3 組織
・活動組織数　12 組織

〇平成 29 年度実施事業

実施内容

・農地維持支払：道路・水路・ため池の草刈り、道路側溝・水路の泥上げ等の基礎的な保全活動を行った。
・資源向上支払（共同活動）：遊休農地にコスモスを植栽する等の景観形成活動を行った。
・資源向上支払（長寿命化）：施設の長寿命化を図るため、農業用排水路の法面と底面をコンクリートで補修する工事を行った。

〇前年度決算額との増減額理由

平成 29 年度は、要望額に対して国の交付額が減少したこと等により、2,514,600 円の減額となった。

６款１項３目	事業名	農山漁村活性化整備対策交付金	担当課	農業水産課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
61,000,000	55,720,000	55,720,000				5,280,000	[−%] −

【目　的】

農業者が取り組む農家レストラン施設整備事業を支援し、地域資源の活用による農業者の所得の向上及び地域外からの集客による地域全体の活性化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内で農業を営む 2 事業主体が実施した農家レストランの施設整備に対し、国の農山漁村振興交付金のうち、農山漁村活性化整備対策交付金を受けて、補助金を交付した。

6款　農林水産業費

○事業概要

区分	事業内容	事業費(税込)	交付額
農家レストランA	農家レストラン 1棟212㎡	84,240,000円	30,740,000円
農家レストランB	農家レストラン 1棟172.33㎡	60,480,000円	24,980,000円

※市から事業者へは、農水産業振興事業費補助金の事業をとして位置づけて交付。
※交付額は、1/2以内で国の指示した額

○前年度決算額との増減額理由
平成29年度のみの単年事業として、国の助成を受けたため、増額となったもの。

6款1項4目	事業名	畜産クラスター事業補助金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
270,178,000	263,101,000	263,101,000				7,077,000	[218.6%] 120,354,000
※1 (146,078,000)	(140,273,000)	(140,273,000)				(5,805,000)	[−%] −

※1 下段の( )内は、平成28年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目　的】
畜産に関わる構成員で組織された畜産クラスター協議会が作成する、収益性向上を目的とした畜産クラスター計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等へ補助金を交付することにより、畜産の生産基盤の強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】(平成29年度分)
常滑養鶏クラスター協議会の構成員である2戸の養鶏農家が実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

○事業概要

クラスター協議会	取組主体	事業実施場所	施設整備内容	事業費	補助金
常滑養鶏 クラスター協議会	養鶏農家A	矢田字北蝮田	成鶏舎 育成舎 集卵庫 堆肥発酵施設	431,925,750円	152,779,000円
	養鶏農家B	矢田字北蝮田	成鶏舎 集卵庫 堆肥発酵施設 堆肥乾燥施設	282,116,250円	110,322,000円

○決算額前年度比増減理由
施設整備の事業費増加に伴い、補助金額も増加したため、142,747,000円の増額となった。

【事業の実施内容(成果)】(繰越明許費分)
常滑養鶏クラスター協議会の構成員である2戸の養鶏農家及び常滑美浜養豚クラスター協議会の構成員である1戸の養豚農家が実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

○事業概要

クラスター協議会	取組主体	事業実施場所	施設整備内容	事業費	補助金
常滑養鶏 クラスター協議会	養鶏農家Ａ	矢田字北蝮田	育成舎	159,840,000 円	66,780,000 円
	養鶏農家Ｂ	矢田字北蝮田	育成舎	71,766,000 円	28,215,000 円
常滑美浜養豚 クラスター協議会	養豚農家Ａ	金山字八反田	AI 施設 育成豚舎	116,640,000 円	45,278,000 円

６款２項２目	事業名	栽培漁業推進事業費補助金	担当課	農業水産課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,500,000	1,500,000				1,500,000	0	[111.1%] 1,350,000

【目　的】

常滑市の主要な漁獲物であるアサリの資源確保に伴う事業に対し、継続的な支援をすることにより漁家の経営安定化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

１　事業概要

アサリの稚貝放流事業に対する補助金を交付した。

県内各地でアサリ資源増大を目的に稚貝放流事業が継続的に行われており、市内では鬼崎・常滑・小鈴谷の3漁協が毎年度実施している。

２　平成29年度実績

漁協名	総事業費（円）	市補助金（円）	放流量（トン）
鬼崎漁協	4,533,300	500,000	36.5
常滑漁協	2,427,300	500,000	19.5
小鈴谷漁協	3,105,000	500,000	25.0
計	10,065,600	1,500,000	81.0

３　決算額前年度比増減理由

近年のアサリ不漁によって各漁協が苦慮している中、市として少しでも支援を拡充するため、補助金を50,000円×3漁協＝150,000円増額した。

7款 商工費

7款1項2目	事業名	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,331,000	1,966,600				1,966,600	364,400	[222.6%] 883,500

【目　的】

市内の中小企業者･創業者が融資実行を受けた際に支払う信用保証料の負担軽減を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1　事業概要

市小規模企業等振興資金等融資信用保証料補助金交付金要綱に基づき、愛知県信用保証協会の信用保証を利用し融資の実行を受けた市内の中小企業者もしくは創業者に対して、信用保証料の一部を助成した。(上限10万円)

平成29年度から補助率を30%から50%とし、創業等支援資金に対する保証料も補助対象とした。

2　利用実績

	件数		補助金	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
小規模企業等振興資金	37	42	1,595,100	883,500
創業等支援資金	4	−	371,500	−
合計	41	42	1,966,600	883,500

平成29年度から補助率を30%から50%に拡大したことに加え、補助対象制度に創業等支援資金を追加したため、補助額が増加した。

7款1項2目	事業名	街路灯撤去費補助金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,000,000	549,700				549,700	2,450,300	[-%] −

【目　的】

老朽化した街路灯を撤去し、安心･安全な商店街づくりを推進する。

【事業の実績内容(成果)】

1　事業概要

市街路灯撤去費補助金交付要綱(平成29年4月1日施行)に基づき、市内商店街･発展会等が管理する街路灯の撤去に対して補助した。

平成29･30年度2か年の制度で、撤去費の50%に対し補助した。1基あたり上限50,000円。

2　利用実績

団体名	基数(基)	事業費(円)	補助金(円)
多屋発展会	2	127,440	63,700
樽水街路灯組合	30	972,000	486,000
合計	32	1,099,440	549,700

商店街にヒアリングし市内に通電していない街路灯が100基あること、平成29年度中に62基の街路灯を撤去する予定であることを確認していたが、予定していたよりも申請が少なく、また、まとめて工事を行ったことにより1基あたりの撤去費が抑えられたため、不用額が多くなった。

7款1項2目	事業名	中小企業人材採用支援補助金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
167,000	56,600				56,600	110,400	[−%] −

【目　的】

市内中小企業者の人材確保を支援する。

【事業の実績内容(成果)】

1　事業概要

知多地域学生就職情報センターが運営する、情報誌「るびあん」・インターネット情報サイトに就職情報を掲載したり、合同説明会に参加した場合、その登録料に対し、補助金を交付した。

平成29年度より新設した制度。対象経費の3分の1以内で補助した。

補助内容:Aタイプ(情報誌「るびあん」の掲載+インターネット情報サイトの掲載)登録料70,000円/年
Bタイプ(上記Aタイプの事業＋合同就職説明会の出展参加)登録料100,000円/年

2　利用実績

市内中小企業2社、Aタイプ1件、Bタイプ1件、補助金56,600円

7款1項3目	事業名	とこなめ招き猫通り魅力向上事業費	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,973,640	1,668,515			1,668,515		305,125	[145.1%] 1,149,768

【目　的】

観光客をエアフロント地区から、やきもの散歩道まで誘導しながら、招き猫や陶芸作品との出会いの機会を創出し、ファン増加を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成18年度に宝くじ助成金を活用し39体の招き猫を設置。その内2体が破損したため、修繕を実施し、清掃を委託。招き猫通りを見下ろす場所で、観光客の撮影スポットになっている見守り猫「とこにゃん」のフェンスが破損したので修繕を実施した。

また、エアフロント地区から「とこなめ招き猫通り」に繋がる「未来絵の道」の夜間ライトアップのために、LED取付工事を実施した。

作品修繕(2体)　61,120円　作品名(「禁煙」、「学業成就」)
作品清掃　113,076円
とこにゃん　フェンス修繕　11,880円
未来絵の道　ライトアップ　1,061,640円

7款1項3目	事業名	土管坂休憩所整備事業費	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,000,000	4,629,630	2,314,000			2,315,630	370,370	[−%] −

【目　的】

土管坂休憩所地内の土蔵を陶業陶芸のまち「常滑」の新たな魅力をPRする場とすることで、常滑らしい「おもてなし」ができる環境を整備する。

【事業の実施内容(成果)】

元気な愛知の市町村づくり補助金(チャレンジ枠)を活用し、市内の衛生陶器メーカーのJanis、LIXIL、TOTOの協力を得て、洋式のトイレを設置した。トイレ内には、DVDが流れるように整備し、常滑や近隣の市町のPR動画を放映し、2階を女性用のパウダールームに改装し、女性が使いやすい環境を整備した。

事業名:世界一のトイレプロジェクト整備事業
事業金額:4,629,630円
事業期間:平成29年12月11日から平成30年3月23日
その他:元気な愛知の市町村づくり補助金(チャレンジ枠)補助率50%

7款1項3目	事業名	長三人材育成事業費	担当課	とこなめ陶の森

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,112,275	4,374,832			4,374,832		737,443	[−%] −

【目　的】

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画（平成28～32年度)」の基本方針で掲げた「次世代に受け継ぐ技術の継承」の実現を目的に、やきものを活用した持続可能なまち・こと・ものづくりを目指し、自らが考え、新たな事業を創出できる人材の育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1　研修生募集
(1)募集期間：1ヶ月(平成29年4月14日～5月14日)
(2)募集人数：5～10名程度
(3)募集対象：常滑や常滑焼に関わる仕事に携わる者・携わりたい者
（市内在住・在勤者やU・Iターン希望者を優先)
(4)募集PR：専用webサイト及フェイスブックでの告知、市広報紙での掲載、メディアでの掲載(webメディア2件、新聞2件)、事前説明会の開催(2回)
(5)募集結果：15名(市内9名、市外6名)
(6)選定結果：8名(市内7名、市外1名)
(7)選定方法：提出物(応募用紙及びポートフォリオ)を基に、プログラムディレクターとともに選定

2　研修内容
(1)期　　間：10ヶ月(平成29年6月～平成30年3月)
(2)講　　師：デザイナー及び編集者等5名
(3)プログラムディレクター：高橋孝治(講師を兼務)

(4)内　　容

①講座(ワークショップ)…新たな事業創出に向けた内容等の検討(毎月2回以上)

②オープン講座…研修生だけでなく広く参加者を募り講座を開催(計2回)

(平成29年6月10日 参加者51名、7月22日 参加者67名)

③先進地視察…持続可能なまち・こと・ものづくりを実践している現場を体感し、手法等を学ぶ(計2回)

(平成29年6月23・24・25日 長崎県雲仙市など、10月11日 奈良県香芝市など)

④オープンスクール(成果発表会：平成30年3月24日)…研修生が学んできた成果を、プレゼンテーションや企画書で示すとともに参加者が体験できるプログラムを実施

⑤成果…やきものの伝え方、使い方などの事業の旗揚げにつながるキッカケを創出した。

7款1項3目	事業名	六古窯日本遺産活用協議会負担金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,000,000	500,000			500,000		4,500,000	[−%] −

【目　的】

平成29年4月28日に文化庁の日本遺産に認定された「日本六古窯」のつながりを活かし事業展開をすることで、市の陶業陶芸の振興を図り、産業振興に寄与する。

【事業の実施内容(成果)】

1　事業概要・成果

(1)日本遺産魅力発信事業(文化庁補助金　39,798,000円)

①情報発信、人材育成事業

ア　日本遺産ポータルサイト「旅する、千年、六古窯」の作成

イ　日本遺産啓発物作成

・チラシ　全4種類　　計154,000部

・タブロイド紙(前編)　　計100,000部

・ポスター　全6種類　　計　3,000部

ウ　日本遺産マスター映像の制作　全8種類

②普及啓発事業

ア　日本遺産記念パネルディスカッションの開催(12/2 福井県越前町　「六古窯サミット」同時開催)

イ　日本遺産認定記念特別巡回企画展(11/28～12/10 福井県越前町、12/15～1/7 岡山県備前市)

ウ　ツーリズムEXPOジャパン出展(9/23・24 東京ビッグサイト)

③公開活用のための整備に係る事業

案内板の設置　市町各1基(陶磁器会館)

(2)六古窯日本遺産活用協議会事業(構成市町負担金 1,853,626円)

①日本遺産サミットin京都への参加(7/1・2 京都府相楽郡精華町)

②「六古窯」、「六古窯ロゴマーク」の商標登録申請

③六古窯ぐい呑みセットの製作

2　負担金及び精算

日本六古窯の6市町で構成し、文化庁の補助金を活用して事業展開をする「六古窯日本遺産活用協議会」に対し、負担金を支出した。

文化庁から協議会へ補助金が入金されるまでに発生する事業費の支払いに対応するため、各市町で負担金を支出した(平成29年9月補正で予算計上)。年度末の補助金入金後、補助対象外経費を6市町の実質の負担として按分し、精算金を戻入した。

7款1項3目	事業名	陶業陶芸ＰＲ事業費補助金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,600,000	2,499,000			2,499,000		1,101,000	[−%] −

【目　的】

常滑市陶業陶芸振興事業費補助金交付要綱及び常滑市食と器の出逢い事業補助金交付要綱に基づき、陶磁器会館運営委員会や市内事業者が実施する事業を通じて、市の陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1　陶磁器会館リニューアル事業

(1)事業概要

陶業の拠点としてやきもの散歩道の起点である陶磁器会館1階のリニューアルを陶磁器会館運営委員会が実施した。交付率:50%以内(予算で定める額の範囲内)、補助総額1,832,000円

(2)主な成果

1年を通じてワークショップを実施するため、商品陳列スペースの一部にキッチン及びワークショップスペースを整備した。整備後、陶磁器会館運営委員会が主催する「とこなめ焼WORKSHOP」を6回開催した。

○とこなめ焼WORKSHOP開催実績

ワークショップ名	開催日	講師	人数	概要
常滑焼の甕(かめ)で味噌を仕込む	5月3日(水・祝)、4日(木・祝)	杉江さおり(おにぎり屋さん)	20人	窯元山源陶苑の甕に西尾産の大豆で味噌を仕込む。
常滑焼の急須で、お茶を淹れる	7月9日(日)	川端綾子(日本茶インストラクター)	20人	急須の選び方を学び、常滑焼急須を用いて、数種類のお茶の淹れ方を学ぶ。
常滑焼の一輪挿しに季節の野花を生ける	11月5日(日)	陶磁器会館スタッフ(フローリスト)	15人	窯元角山陶苑の一輪挿しに草花を生ける。
常滑焼の酒器で、日本酒を嗜む	12月16日(土)	澤田酒造	23人	酒器の形や素材により味わいが異なる日本酒を楽しむ。
常滑焼の砥石で包丁を研ぎ、干物を作る	2月11日(日)	キング砥石、小泉篤子(研ぎ師)、神谷友成(お魚マイスター)	17人	常滑焼の砥石を使った包丁研ぎ及び、金目鯛・太刀魚の干物づくりをする。
コーヒーの歴史と淹れ方を学ぶ	2月25日(日)	後藤周一(パティシエ)	19人	様々なコーヒー器具を使用した抽出体験をする。

※陶磁器会館のリニューアルについては、平成30年度も引続き商品レイアウトや陳列の仕組みを見直し、平成29年度不用額の範囲内で、什器等のリニューアルを図る(交付率50%以内、予算額700,000円)。

2　食と器の出逢い事業

(1)事業概要

「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、常滑焼の食器で観光客をもてなすなど、食と器の力で常滑市の魅力を向上させる平成29・30年度の2年度限定の事業。市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付した。交付率:50%以内(上限100,000円)。

(2)主な成果

交付実績:市内飲食店8件、宿泊施設1件の計9件、補助総額667,000円。

7款1項3目	事業名	常滑焼中国市場開拓事業費補助金	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,300,000	1,300,000			1,300,000		0	[−%] −

【目　的】

中国宜興市にて、常滑焼業界としてPRを行う常滑焼振興協議会に対して常滑市陶業陶芸振興事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、中国の主要陶磁器産地である「江蘇省宜興市」において展示会等を開催し、日本六古窯として日本遺産にも認定された常滑焼の魅力を発信することで、TOKONAMEブランドの普及と販路拡大を図る。

【事業の実施内容(成果)】

事 業 名:常滑焼中国市場開拓事業(中国江蘇省宜興市)
事 業 費:3,157,255円(補助額1,300,000円・補助率41.2%)
出展期間:平成29年10月25日(水)～10月30日(月)
実施内容:常滑焼産地の商工両組合が共同して常滑焼振興協議会として第9回宜興国際陶磁芸術節に出展参加し、海外において人気が高まっている急須や宜興とのつながりが深い盆栽鉢及び常滑のキャラクター製品である招き猫などを展示販売。展示会後は、市陶磁器会館において展示会報告会を実施し、中国市場についての情報共有を実施した。

7款1項4目	事業名	教育普及事業費	担当課	とこなめ陶の森

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,970,528	3,824,963			3,824,963		145,565	[142.6%] 2,683,049

【目　的】

常滑焼を中心とした郷土の考古・歴史・民俗等に関する資料の保存と活用を通して、郷土の教育普及や陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

収蔵品等の企画展示を資料館特別展示室において計6回開催し、常滑焼の歴史や作品についてわかりやすく紹介した。

資料館友の会会員と古文書(平野家文書)の解読作業を行い、史料集を刊行した。また、平成29年度から隔年で江戸末期から明治初期にかけて、常滑地区で廻船業を営んでいた瀧田家の歴史及び常滑焼の流通について明らかにするために、瀧田家文書の解読作業を進めることとし、成果として「瀧田家の廻船文書Ⅰ」を新たに刊行した。

開館当初からの刊行物の紹介・販売を行った。

※　「瀧田家の廻船文書Ⅰ」を新たに刊行したため、事業費が増加した。

1　利用状況(入館者数)

年度 / 項目	平成29年度	平成28年度	増　減	前年度比
入館者数(人)	22,333	20,494	1,839	109.0%
開館日数(日)	307	306	1	100.3%
1日平均入館者数(人)	73	67	6	109.0%

7款　商工費

2　教育普及事業

(1)企画展

名　　称	開　催　期　間	期間(日)	入場者数(人)
平安の美 ～常滑の三筋壺～	平成29年4月22日～ 7月16日	74	5,305
初代寿門&四代長三 ～煎茶器とともに生きた名工～	平成29年7月22日～ 10月22日	81	5,634
重要文化財仏涅槃図と高久隆古	平成29年10月28日～ 11月12日	15	1,017
大野谷の縄文時代 ～大野谷で生きた人の生業を考える～	平成29年11月18日～ 平成30年2月25日	79	4,787
とこなめ陶の森陶芸研究所 34期生修了制作展(4人)	平成30年3月3日～ 3月11日	8	1,268
常滑陶芸作家協会展 「土塊の胎動パートⅧ」	平成30年3月17日～ 4月22日	32	2,405

(2)書籍の刊行

古文書解読史料集ⅩⅧ(常滑市指定有形文化財「平野家文書」の解読史料集)

瀧田家の廻船文書Ⅰ(瀧田家文書の解読史料集)

7款1項4目	事業名	展示リニューアル事業費	担当課	とこなめ陶の森

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
12,711,000	12,632,680			12,632,680		78,320	[−%] −

【目　的】

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画(平成28～32年度)」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を目的に、資料館の展示リニューアルを図る。

【事業の実施内容(成果)】

1　展示リニューアル検討

外部の有識者に依頼し、施設の望ましい展示内容や展示環境、必要とされる施設・設備等の施設が抱える課題について検討を行い、「とこなめ陶の森資料館展示リニューアル基本構想」を策定した。

2　収蔵品の整理

展示リニューアルに向けて、国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」を含む収蔵品約3,000点の整理及びデータ作成を行った。

7款1項4目	事業名	陶芸研究所費 (陶芸研究所施設改修事業費を除く)	担当課	とこなめ陶の森

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
14,046,082	13,010,106			13,010,106		1,035,976	[101.1%] 12,868,991

【目　的】

昭和36年10月に(故)伊奈長三郎氏から寄付を受けた株式の資金により開所し、平安末期から現代の常滑焼の

代表作品の展示及び陶業陶芸を志す若者の育成、制作品の展示販売などを行い、陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

展示室では、古常滑の大甕・大壺や市収蔵美術品(現代作品)など約40点を展示し、作品陳列室では、技師の作品を展示及び販売し、玄関ロビーでは図録等の紹介及び販売を行った。

年度／項目	平成29年度	平成28年度	増　減	前年度比
入館者数(人)	5,226	4,235	991	123.4%
開館日数(日)	304	300	4	101.3%
1日平均入場者数(人)	17	14	3	121.4%

7款1項4目	事業名	陶芸研究所施設改修事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
7,560,000	7,560,000			7,560,000		0	[−%] −

【目　的】

建築経過年数が55年(昭和36年10月竣工)を超え、経年劣化による建物の損傷が目立っている、とこなめ陶の森陶芸研究所の長期的な施設運営かつ近代建築として貴重な本館の建築当時の意匠の維持を目的に、必要な施設改修を図る。

【事業の実施内容(成果)】

本館は、平成27年6月に近代建築の調査を行う国際学術組織DOCOMOMO(ドコモモ)Japanにより、「日本におけるモダンムーブメントの建築184選」に選定され、日本の近代化の足跡を物語るうえで重要な文化的資産として、建物の価値が高まっている。しかしながら、平成23年度に耐震診断を実施した結果、一部において、耐震性を満たしていないとの結果が示されている。

そこで、建物のデザインを損なわずに実施できる耐震補強の工法を、専門業者並びに学識経験者とともに検討することで見出し、その概算費用を算出した。

7款1項4目	事業名	研修工房費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
9,027,675	7,487,145			7,487,145		1,540,530	[111.5%] 6,717,262

【目　的】

陶業陶芸に関する専門知識・技能を習得させ、プロとして熱意を持って焼き物を生業にできる人材を養成して陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

・研修制度については、平成24年度から研修期間を2年間に改め、地元の陶業陶芸に携わる人を講師に招き、1年生には焼き物の基礎知識及び技術を、2年生には応用技術を主に指導した。

7款　商工費

・平成29年度は新たに6人が入所し、4人が修了して卒業した。

1　研修状況(研修生：平成29年度1年生3人、2年生4人・平成28年度1年生4人、2年生4人)

(1)窯焼成状況(研修生及び技師)

年　度	平成29年度		平成28年度		完成個数前年度比
窯の種類	焼成回数(回)	完成個数(個)	焼成回数(回)	完成個数(個)	
薪　窯	3	145	3	186	78.0%
ガス窯	29	219	35	527	41.6%
電気窯	25	296	15	221	133.9%
合　計	57	660	53	934	70.7%

(2)作品制作状況(研修生及び技師)

年　度	平成29年度	平成28年度	前年度比
内　容	完成個数(個)	完成個数(個)	
作　品	660	934	70.7%
販売数 (研修生用参考作品・破損含む)	3,180	1,537	206.9%
在庫数	2,574	5,094	50.5%

※平成29年度は地下収蔵庫の整理を行い、大量に破棄をしたため販売数が多くなった

(3)研修生集中講座(1・2年生)

名　称	開催日	期間(日)	会　場	参加者数
INAXライブミュージアム見学	平成29年4月6日	1	INAXライブミュージアム	研修生1年6人
愛知県陶磁美術館鑑賞	平成29年4月14日	1	愛知県陶磁美術館(瀬戸市)	研修生1年6人
高橋孝治氏集中講座「スープを入れる器」	平成29年5月6・13・27日・6月10日・7月1・8日・8月5日・9月9日・10月7日	9	陶芸研究所	研修生1年6人
伊藤雄志氏集中講座「土・茶碗」	平成29年6月22日・7月6・20日	3	陶芸研究所	研修生1・2年10人
斎田月紅氏集中講座「生花実習と座学」	平成29年7月22日 11月25日	2	陶芸研究所	研修生1・2年10人
茶道教室	平成29年7月29日・8月19日 平成30年1月13・20日	4	陶芸研究所	研修生1・2年9人
小栗康寛集中講座「陶磁史講座」	平成29年8月1・2・3・4日	4	陶芸研究所	研修生1・2年9人

名　　称	開　催　日	期間(日)	会　　場	参加者数
杉江寿文氏集中講座「良い器とは何か、うつわの魅力」	平成29年8月1・8日	2	陶芸研究所	研修生1・2年9人
杉江明美氏集中講座「絵付け」	平成29年8月16・19・22・25・29日・9月1日	6	陶芸研究所	研修生1・2年9人
鯉江優次氏集中講座「工房体験実習」	平成29年8月22・29日	2	陶芸研究所	研修生1・2年9人
谷川省三氏集中講座「楽焼」	平成29年9月30日・11月18日・平成30年3月15日	3	陶芸研究所	研修生1・2年9人

2　一般用焼成窯等の貸出状況

年　　度	平成29年度	平成28年度	前年度比
使 用 機 材	使用回数(回)	使用回数(回)	
電気窯(12kw)	26	13	200.0%
電気窯(26.5kw)	13	9	144.4%
ガス窯(0.35 ㎥)	0	0	―
ガス窯(1.0 ㎥)	0	0	―
真空土練機	1	3	33.3%
バフ	0	0	―
施釉ブース	0	0	―
ポットミル	15	5	300.0%
ベルダー	0	0	―
合　　計	55	30	183.3%

3　企画展・講演会・公開講座

名　　称	開　催　日	期間(日)	会　　場	入場者数
陶磁器釉薬(基礎・応用)講習会各10回	平成29年4月13日～平成30年1月25日	20	陶芸研究所	研修生1･2年及び一般 計18人
第1回企画展「井上楊南展～花と茶の湯の世界～」	平成29年4月29日～9月24日	125	陶芸研究所	2,125人
呈茶会「楊南のお茶碗を用いた呈茶会」	平成29年4月29日・30日・5月3日・4日・5日・14日・21日・28日・6月4日・11日・18日・25日	12	陶芸研究所	407人
ワークショップ「陶片で植木鉢を彩ろう」	平成29年4月29日	1	陶芸研究所	27人
研修工房スキルアップ教室「急須づくり」	平成29年6月24日 7月1日・8日	3	陶芸研究所	5人

7款　商工費

名　　称	開　催　日	期間(日)	会　　場	入場者数
研修工房スキルアップ教室「やきもので正しく利益をだすための原価計算のすすめ」	平成29年8月20日	1	資料館	研修生1･2年及び一般 計12人
ワークショップ「絵付けでマイそば猪口を作ろう!!!」	平成29年9月24日	1	陶芸研究所	12人
煎茶会「明治の煎茶趣味でしつらえた煎茶席」	平成29年10月7日	1	資料館	82人
第2回企画展「常滑の急須展～近世から近代の様相～」	平成29年9月30日～ 平成30年2月25日	122	陶芸研究所	1,735人
とこなめ陶の森オープン工房	平成29年10月14日	1	陶芸研究所	4人
第51回常滑焼まつり協賛「研修生作品展示・販売」	平成29年10月14日・15日	2	陶芸研究所	220人
ワークショップ「楽焼でアクセサリーを作ろう！」	平成29年10月15日	1	陶芸研究所	68人
とこなめ陶の森陶芸研究所 34期生修了制作展(4人)	平成30年3月3日～ 3月11日	8	資料館・陶芸研究所	1,659人
赤羽一郎氏特別講演会 「知多半島を駆け抜けた陶芸作家ーその出会いと別れー」	平成30年3月10日	1	資料館	27人
「土塊の胎動Ⅷ」常滑陶芸作家協会展、お茶会・講演会	平成30年3月17日～ 4月22日	32	資料館・陶芸研究所	3,121人

7款1項5目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費	担当課	企業立地推進室

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
724,000	414,617				414,617	309,383	[117.5%] 352,838

【目　的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容（成果）】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。

新たに空港島セントレアに1社、空港対岸部りんくう町に2 社の合計3社が進出した。

内陸部においては新開町において1社が土地開発公社所有地を増設用地として取得し、また西阿野の市有地において、1件の事業用定期借地による立地があった。

(1)中部臨空都市の企業誘致

ア　分譲状況　　平成30年3月31日現在

	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数
空港島	107.0	70.3	26.9 (26.1)	38.3 (37.3)	24社 (23社)
空港対岸部	123.0	90.9	63.9 (59.0)	70.3 (64.9)	20社 (17社)
計	230.0	161.2	90.9　※ (85.1)	56.4 (52.8)	44社 (40社)

※　端数処理のため、空港島と空港対岸部の面積計は一致しない。

（下段のカッコは平成29年3月31日時点）

イ　平成29年度の契約企業

場所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	エルセラーン化粧品㈱	レストラン・会議室	購入	3,465.80㎡	H29.4.11
セントレア	タイムズモビリティネットワークス㈱	時間貸駐車場 レンタカー	賃貸	8,616.17㎡	H29.5.2
りんくう町	GKNドライブラインジャパン㈱	自動車駆動系部品の製造	賃貸	45,814.49㎡	H29.8.3
計	3社			57,896.46㎡	

(2)市有地等の企業誘致

ア　平成29年度の契約企業等

場所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
西阿野字春瀬	常滑テニスプレイス	インドアテニススクール	賃貸	2,448.31㎡	H29.11.6
新開町	㈱テルミック	精密機械部品検査業務(増設)	購入	2,613.27㎡	H30.2.20
計	2社			5,061.58㎡	

7款1項5目	事業名	内陸工場用地整備事業費	担当課	企業立地推進室

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳　(円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
44,292,000	39,198,572		25,600,000		13,598,572	5,093,428	[692.0%] 5,664,600

※予算現額は次年度繰越明許分33,700,000円を除いた額

【目　的】

内陸の工業用地を整備し、企業を誘致できる工業用地の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

(1)内陸工業用地（西仲根工業用地）の整備

西仲根工業用地調整池造成工事　　A＝1,021㎡　　16,100,000円（前払金）

西仲根工業用地排水路整備工事　　L＝　146m　　16,428,960円

7款　商工費

調整池用地買収	A＝468.88 ㎡	1,641,080 円
設計業務委託等	4 件	2,053,080 円
用地買収にかかる測量等	一式	1,032,199 円

調整池造成工事は、契約を締結し、前払金を支払い工事に着手したが、平成 29 年 9 月、10 月の長雨及び台風 21 号の大雨の影響により、年度内の完了ができない状況となったため次年度まで工期を延長し残金を繰り越した。

(2) 西仲根工業用地売り払い処分事業

西仲根工業用地（所在地番：久米字西仲根 227 番　地積：14,622 ㎡）に工場等を誘致することにより、地域振興を図ることを目的として、製造業の事業者の公募を行った。

売却用地等測量業務	一式	1,748,853 円
公募価格鑑定評価	一式	194,400 円

※久米字西仲根地内において、調整池の造成工事等の整備工事を行ったため、33,534 千円の増加となった。

7款1項5目	事業名	立地促進奨励金			担当課	企業立地推進室

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
216,590,000	216,590,000				216,590,000	0	[264.0%] 82,036,000

【目　的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付した。

《対象区域 》

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5 年度	6 年度～10 年度
交付率	100%	50%

2　奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、9 社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年度	奨励金の計	対象企業数							
		指定地域					特別地域		合計
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
29	216,590,000円	4社	—	3社	—	1社	1社	—	9社
28	82,036,000円	—	3社	—	1社	—	—	—	4社
27	87,190,000円	3社	—	1社	—	1社	—	—	5社
26	15,377,000円	—	1社	—	1社	2社	—	—	4社
25	33,262,000円	1社	—	1社	2社	1社	—	—	5社

※対象企業数の増加及び特別地域の企業への交付が開始されたため、134,554千円の増加となった。

7款1項5目	事業名	雇用促進奨励金	担当課	企業立地推進室

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,200,000	800,000				800,000	400,000	[400.0%] 200,000

【目　的】

雇用促進奨励金の交付により、中部臨空都市空港対岸部における常滑市民の雇用促進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　概要

中部臨空都市の空港対岸部に立地した企業が新たに常滑市民を雇用した場合に一人当たり20万円を交付した。上限は1千万円。

2　奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、3 社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年度	対象企業数	雇用人数	交付金額	内訳		備考
				雇用人数	交付金額	
29	3社	4人	800,000円	1人	200,000円	
				1人	200,000円	
				2人	400,000円	
28	1社	1人	200,000円	1人	200,000円	
27	2社	78人	15,600,000円	28人	5,600,000円	
				50人	10,000,000円	上限
26	0社	−	−	−	−	
25	0社	−	−	−	−	

他の交付実績は平成21年度に1社140万円（7人）

7款　商工費

7款1項6目	事業名	消費者行政活性化事業費	担当課	商工観光課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,790,000	1,629,243	1,629,243				160,757	[85.8%] 1,899,051

【目　的】

契約トラブルや悪徳商法等の被害を未然に防止するとともに、被害にあった場合、消費者の救済を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1　事業概要

平成29年4月に常滑市消費生活センターを設置し、開設日を週4日(毎週月・水～金曜日10:00～16:00)とした。また、消費生活相談員等レベルアップ事業での研修参加支援、消費者教育・啓発事業を実施した。

2　主な成果

(1)消費生活相談

	平成29年度	平成28年度
開設日	毎週月、水～金曜日 (午前10時～午後4時)	毎週木曜日 (午前10時～午後4時)
相談員 (窓口対応は1人)	4人(消費生活相談員資格取得者)	2人(消費生活相談員資格取得者)
相談件数	243件	74件

(2)消費者啓発

契約トラブルや悪徳商法等の被害を未然に防止するため、受講者に応じた内容の消費生活講座を全12回実施した。また、啓発グッズの作成、啓発用リーフレットの各戸配布、ポスターを作成し各施設に掲示する等情報提供・啓発に努めた。

①消費生活講座実績

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	対前年度比(A)/(B)
実施回数	12回	12回	100.0%
受講者数	734人	763人	96.2%

※12回の内、中学生向け講座の4回は一般財源より支出

②啓発グッズ

ボールペン、マグネットメモ、ポスター、リーフレット、回覧板

3　交付金

平成29年度消費生活者活性化事業費補助金額:2,821,743円

内訳　消費者行政活性化事業費　:1,629,243円

消費生活相談員 4人(報酬):1,192,500円

補助対象事業:

(1)消費生活相談機能整備・強化事業
(2)消費生活相談員養成事業
(3)消費生活相談員等レベルアップ事業
(4)消費生活相談体制整備事業
(5)市町村等の基礎的な取組に対する支援事業
(6)地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
(7)消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務

8款 土木費

８款２項３目	事業名	多屋線道路改良事業費	担当課	土木課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
※1 48,129,505	46,615,178	15,099,000	29,500,000		2,016,178	1,514,327	[130.0%] 35,867,081
※2 (14,241,743)	(14,241,743)	(3,960,000)	(9,600,000)		(681,743)		

※1 上段の予算現額は、平成30年度への繰越明許分15,788,495円を除いた額。
※2 下段の( )内は、28年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目　的】
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性を図る。

【事業の実施内容(成果)】(平成29年度分)
①多屋線道路改良事業費多屋町　44,688,384円
用地買収契約と物件移転補償契約を締結し、前払金等を支出し残金を30年度に繰り越した。
事業用地買収契約　A=238.74㎡　契約金額11,077,536円(前払金及び代替地代金10,181,384円)
物件移転補償契約　専用住宅ほか　契約金額49,297,231円(前払金34,507,000円)
②多屋線道路改良事業費単独分　1,926,794円
関連事業用地買収契約を締結し、前払金を支出し残金を30年度に繰り越した。
事業用地買収契約　A=7.33㎡　契約金額340,112円(前払金238,000円)
用地取得に係る事務費　1,688,794円

【事業の実施内容(成果)】(繰越明許費分)
①多屋線道路改良事業費多屋町　13,697,319円
28年度に締結した事業用地の物件移転を終了し残金を支払い、事業用地A=181.18㎡を取得した。
事業用地売買代金(残金)　2,478,808円
物件移転補償金(残金)　11,218,511円
②多屋線道路改良事業費単独分　544,424円
28年度に締結した事業用地代金(残金)を支払い、事業用地A=39.79㎡を取得した。
事業用地売買代金(残金)　544,424円

８款２項３目	事業名	石瀬線道路改良事業費	担当課	土木課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
5,302,000	2,692,217	1,230,000			1,462,217	2,609,783	[−%] −

【目　的】
石瀬線は、農免道路三崎西部線と宮山前山線を結ぶ道路である。道路交通の安全性を確保するため、道路改良を行う。

【事業の実施内容(成果)】
事業用地135.05㎡を取得し、道路改良工事の設計業務委託を実施した。

８款２項３目	事業名	市道 2386 号線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ－Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,802,000	5,723,736				5,723,736	78,264	[－%] －

【目　的】

市道 2386 号線は山方地区内の幹線道路である。道路交通の安全性を確保するため、市道 2381 号線との交差点付近の道路拡幅工事を行う。

【事業の実施内容(成果)】

事業用地を取得し、道路改良工事を実施した。

事業用地取得　A=84.71 ㎡

道路改良工事一式(舗装工、側溝工、集水桝工、暗渠排水工、区画線工、撤去工) 施工延長 L=35m

８款２項３目	事業名	一般国道 247 号公共補償費			担当課	土木課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ－Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,661,000	9,576,658			9,576,658		84,342	[－%] －

【目　的】

一般国道 247 号バイパス道路築造工事に伴う公共補償

愛知県が施工する一般国道 247 号バイパス道路工事により、分断される市道 7118 号線の機能補償のため、実施される市道付替工事の用地の一部を先行して取得する。

【事業の実施内容(成果)】

事業用地 521.00 ㎡を取得した。

用地買収に要した費用を公共補償費として愛知県から受け取った。

８款２項３目	事業名	(繰越明許) 道路ストック総点検事業費			担当課	土木課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ－Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
30,000,000	29,559,600	16,174,000	13,200,000		185,600	440,400	[－%] －

【目　的】

平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井落下事故後、平成25年2月の国土交通省通知により、国が示す点検要領に基づき平成26年度から道路施設等の総点検を実施した。

総点検の結果により不良個所の補修を実施し、老朽化した道路施設等の不具合に起因する事故防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】

前年度に契約した市道久米半田線の舗装修繕工事(L=245m)と市道古社青池線の舗装修繕工事(L=395m)を実施した。

８款２項４目	事業名	橋梁更新事業費	担当課	土木課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
※1 20,000,000	17,526,240	8,936,000	5,100,000	253,998	3,236,242	2,473,760	[35.72%] 49,065,480
※2 (17,000,000)	(16,308,408)	(8,949,000)			(7,359,408)	(691,592)	

※1 上段の予算現額は、平成 29 年度の予算額。
※2 下段の(　)内は、平成 28 年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目　的】

橋の機能維持のための修繕を行い通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。

【事業の実施内容(成果)】(平成 29 年度分)

港町 3 号橋及び新田町 1 号橋の橋梁修繕を実施し、橋梁補修詳細設計業務(N=3 橋)を委託した。

【事業の実施内容(成果)】(繰越明許費分)

橋梁点検業務委託(N=50 橋)、橋梁詳細調査業務(N=2 橋)、橋梁点検業務委託(N=4 橋) を実施した。

名鉄と市道坂井富貴線が交差する坂井 3 号橋の定期点検支援業務を愛知県都市整備協会へ協定締結により委託した。

８款５項１目	事業名	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	担当課	都市計画課

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
6,027,000	1,899,469			1,896,865	2,604	4,127,531	[189.3%] 1,003,561

【目　的】

常滑市やきもの散歩道地区景観計画に基づき、レンガ煙突等の外観補修や景観形成基準に適合した建築物・工作物の新築、新設、改修等に際して助成金を交付し、住民及び事業者の負担を軽減することで、やきもの散歩道地区の景観の保全を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 28 年度は 2 件の助成件数に対し、平成 29 年度は申請件数が伸び、5 件の助成を行った。前年度比 189.3%の決算額となった。地道な啓発活動により制度が認知されてきたことが理由として挙げられる。

市やきもの散歩道地区景観計画推進会議　1 回
同部会　3 回

(平成 29 年度景観保全助成金実績)

内　容	件数	助成額
戸建自己用住宅の外観改修 (交付要綱第 2 条第 3 号　上限 50 万円)	3 件	1,119,305 円
店舗、作業所等の外観改修 (交付要綱第 2 条第 5 号　上限 50 万円)	2 件	777,560 円
合　計	5 件	1,896,865 円

８款５項４目	事業名	排水路整備事業費				担当課	下水道課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
58,972,872	58,456,759		47,100,000		11,356,759	516,113	[370.4%] 15,780,680

※予算現額は、平成 30 年度への繰越明許分 19,400,000 円を除いた額。

【目　的】

排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】

・末広町排水管布設替え計画を検討するため、調査業務を委託した。　496,800 円

・大谷字鴨排水管整備工事を実施した。また、掘削影響範囲内にある境界杭の保全業務およびNTT 柱の移転補償を行った。　8,854,472 円

・新田町排水路整備工事を実施した。また、実施にあたり積算業務を委託した。　44,160,120 円

・泉町排水管布設替え工事を実施した。また、実施にあたり水道移転補償およびガス移転補償を行った。　4,945,367 円

・平成 28 年度に設計業務を委託した大谷鴨排水管布設工事および新田町排水路整備工事を実施したため、工事請負費が増額となり、前年度決算額に比べ 42,676,079 円の増額となった。

８款５項４目	事業名	樋門改修工事費				担当課	下水道課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
2,600,000	2,484,000				2,484,000	116,000	[88.5%] 2,808,000

【目　的】

老朽化した樋門を計画的に改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

小倉 4 号樋門の扉体取替工事を実施した。　2,484,000 円

８款５項５目	事業名	大曽公園指定管理料				担当課	都市計画課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
24,044,000	24,044,000				24,044,000	0	[104.4%] 23,040,000

【目　的】

住民サービスの向上と経費の削減を図るため、施設管理に民間の能力を活用していく。

【事業の実施内容(成果)】

きめ細かな管理や、民間の能力を活用した自主事業の実施により、利用者の増加や管理運営費の削減に繋がった。平成 29 年度より、旧交通安全センターをグリーンスポーツセンターと一体的に管理し、活用している。

８款５項５目	事業名	りんくう海浜緑地施設事業費	担当課	都市計画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,080,000	1,078,920			1,078,920		1,080	[−%] −

【目　的】

りんくう釣り護岸において、転落防止柵が老朽化により破損しており危険な状況であるため、りんくう海浜緑地基金繰入金により修繕を行う。

【事業の実施内容(成果)】

転落防止柵修繕183箇所を実施した。

８款５項７目	事業名	木造住宅耐震診断事業費	担当課	都市計画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
9,652,000	7,241,267	5,294,250			1,947,017	2,410,733	[153.1%] 4,730,295

【目　的】

常滑市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を図るための耐震診断事業。市内には約2万棟の住宅が存在し、昭和56年以前の建物で耐震性が無い木造住宅は約8千棟存在する。そのうち約3千棟が建替え等で自然に耐震化されると想定されるため、残り約5千棟に対して耐震診断を図る。

【事業の実施内容（成果)】

耐震診断の申込件数は平成28年度の100件に対し、平成29年度は152件あり、前年度比153.1%の決算額となった。予算額を100件分から200件分に増額したことが理由である。

(平成29年度までの耐震診断実績)

内　容	件数
平成14年度～28年度まで	1,148件
平成29年度	152件
合　計	1,300件

８款５項７目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金	担当課	都市計画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
18,000,000	13,500,000	10,125,000			3,375,000	4,500,000	[93.8%] 14,400,000

【目　的】

民間木造住宅耐震診断事業を実施した住宅で、診断結果が判定値1.0以下(危険のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修する住宅に対し、改修費の一部(限度額90万円)の補助を行うもの。

【事業の実施内容（成果）】

耐震改修の補助申請件数は平成28年度が16件であったのに対し、平成29年度は15件あり、前年度比93.8%の決算額となった。

（平成29年度の耐震改修実績）

内　容	件数	助成額
900,000円(限度額)	15件	13,500,000円
合　計	15件	13,500,000円

８款５項７目	事業名	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金	担当課	都市計画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
5,600,000	2,767,480	1,674,000			1,093,480	2,832,520	[−%] −

【目　的】

平成25年11月25日の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物のうち、不特定多数の人が利用しかつ大規模な建築物は、要緊急安全確認大規模建築物として、所有者は耐震診断を行い、その結果を特定行政庁に報告しなければならないことが義務付けられた。

このため、当該建物に耐震性がなかった場合、所有者の負担を軽減するため、耐震化事業費の一部を補助するもの。

【事業の実施内容（成果）】

市内で要緊急安全確認大規模建築物として指定がある秘色ビル（旧ピアゴ常滑店）に対して、所有者が耐震改修を実施したため、その補助を行った。

（補助金の内訳）

	補　助　金	備　考
設　計	1,600,000円	補助対象経費の2/3 上限1,600千円
工　事	1,167,480円	補助対象経費の23% 上限4,000千円
合　計	2,767,480円	

８款５項７目	事業名	空家等対策推進事業費	担当課	都市計画課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
8,000,000	6,015,600	2,980,000			3,035,600	1,984,400	[−%] −

【目　的】

平成27年5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されたことにより、空家等の所有者等が適切な管理に努めるよう、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画の策定を図る。

【事業の実施内容（成果）】

市内の空家の状況や課題の把握、老朽化による危険な空家の調査等を業務委託により実施し、平成30年3月に「常滑市空家等対策計画」を策定した。

８款５項７目	事業名	空家住宅除却事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
8,000,000	6,547,082	2,147,000			4,400,082	1,452,918	[−%] −

【目　的】

空家を除却した跡地が地域活性化のために供されるものについては、社会資本総合整備事業の「空き家再生等推進事業」により事業費の一部（2/5）を交付金として受けることができる。このため、市営住宅のうち跡地活用を図れるものについては、交付金を活用して除却を図る。

【事業の実施内容（成果）】

市営三ツ池住宅については、大曽公園に隣接しており、公園利用者のための駐車場として跡地活用が図れることから、空家となっている4棟について交付金を活用して除却した。

８款６項１目	事業名	住宅修繕工事費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
87,806,360	77,880,960		66,700,000	11,180,960		9,925,400	[186.0%] 41,871,600

【目　的】

榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図るもの。

【事業の実施内容（成果）】

主な内容は表のとおり、事業費の大きい外壁改修工事を2団地で実施したことにより、前年度比186.0%の決算額となった。

＜工事＞

業務委託名	請負業者名	契約額
多屋住宅A･B･C棟外壁改修工事	株式会社サイダ	38,361,600円
樽水住宅A･B棟外壁改修工事	市田建設株式会社	28,911,600円
坂井住宅RC1棟屋上防水工事	杉江木材合資会社	6,890,400円
合　計		74,163,600円

＜業務委託＞

業務委託名	請負業者名	契約額
坂井住宅給排水管改修設計業務委託	株式会社川原中池設計事務所	1,728,000円
樽水住宅A･B棟外壁改修設計業務委託	同上	1,598,400円
合　計		3,326,400円

9款 消防費

９款１項１目	事業名	警防活動費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,148,204	973,415				973,415	174,789	[97.8%] 995,419

【目　的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。

【事業の実施内容（成果）】

１　平成29年度火災状況

(1)出火件数：平成29年度は、29件の火災が発生し、前年より6件の減少となった。

(2)火災の種別：建物火災が12件発生し、そのうち10件が住宅等、他に事業所1件、納屋1件から出火した。車両火災が4件、その他の火災は、13件発生した。

(3)焼損面積等：建物火災では15棟、約238㎡が焼損した。

(4)損害額等：損害額は、37,388千円であり前年度より2,721千円の増加となった。
建物の損害は、35,908千円で前年度より2,931千円の増加となった。
建物火災では、10世帯で23人がり災した。前年度より3世帯が増加し、り災人数は4人増加となった。

(5)死傷者等：死者は建物火災で2人発生し、負傷者はその他の火災で1人発生した。

(6)出火原因：出火に至った原因は、たばこが5件、たき火が10件、放火が3件、放火の疑いが3件、それ以外が8件であった。
建物火災の出火原因は、たばこが4件、たき火が1件、放火の疑いが2件、それ以外が5件であった。

平成29年度・平成28年度出火件数及び内訳　（単位：件）

平成29年度出火件数　29件		平成28年度出火件数　35件	
建物	12	建物	16
車両	4	車両	4
その他	13	その他	15

平成29年度建物火災（12件）・平成28年度（16件）内訳

住宅	10	住宅	5
倉庫等	1	倉庫等	6
工場	1	工場	5

２　消防訓練等　（単位：回、人）

区分／対象	回　数	対象人員
幼・保育園	34	4,562
小学校	9	3,517
中学校	4	1,706
官公庁等	39	1,883
事業所	134	5,013
福祉施設等	65	1,687
計	285	18,368

３　施設見学等（体験学習含む）　　（単位：回、人）

区分／対象	回　数	対象人員
高等学校	1	2
中学校	2	8
小学校	9	595
一般	5	69
計	17	674

４　消防水利等（年に１回以上点検実施）　　（単位：基）

区分／対象	設　置　数	
	消火栓	防火水槽
三　和	175	28
大　野	29	5
鬼　崎	265	35
常　滑	438	49
西　浦	195	30
小鈴谷	144	17
計	1,246	164

三和地区（久米）で消火栓が１基増加した。
大野地区（大野町）で防火水槽が１基減少した。

９款１項１目	事業名	救急活動費	担当課	消防本部

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,357,000	2,149,369				2,149,369	207,631	[106.5%] 2,018,057

【目　的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関に適切に搬送し最適な医療を提供することで、重篤化の防止と救命率の向上を図る。また、救急講習を開催することにより、救急車が到着するまでの間に必要な手当を実施することにより、社会復帰率を高める。

【事業の実施内容（成果）】

救急出動や応急手当講習等の活動をするための必要経費

１　救急出動状況　　（単位：件）

区分／年度	火災	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
平成28年度	7	10	210	18	18	423	11	23	1,844	158	9	2,731
平成29年度	3	6	191	27	13	418	9	11	1,826	151	11	2,666

2　訓練指導等実施状況

(1) 上級救命講習…広範囲な応急手当の知識と技術に関する講習会

8時間講習　（単位：回、人）

区分／対象	回　数		対象人員		備 考
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
各種団体	2	4	36	58	中部国際空港職員消防団

(2) 普通救命講習…基本的な応急手当の知識と技術に関する講習会

3時間・4時間講習　（単位：回、人）

区分／対象	回　数		対象人員		備 考
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
官公庁	18	21	134	160	市役所、中空検疫、保育園等
事業所	33	30	284	284	空港関連事業所等
各種団体等	4	5	52	59	消防団、法人等
一　般	11	11	35	34	広報による一般公募
計	66	67	505	537	

(3) 一般応急手当講習…市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施する講習会

1～2時間程度の講習　（単位：回、人）

区分／対象	回　数		対象人員		備　考
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
小学校	12	17	640	736	職員及びＰＴＡ、児童
中学校	9	6	472	499	職員及び生徒
官公庁	3	3	49	97	中部空港警察 常滑警察署
事業所	24	14	445	199	
各種団体	3	17	105	715	一般市民、区会
一　般	5	1	101	35	救命入門コース
計	56	58	1,812	2,281	

9款1項1目	事業名	救助活動費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
2,780,000	2,513,957				2,513,957	266,043	[104.7%] 2,401,248

【目　的】

空港等、市域の環境変化により多様化する各種事案に対し適切に対応する。

【事業の実施内容（成果）】

1　平成29年度救助出動状況

(1) 救助件数：平成29年度は42件発生し、前年より2件の減少となった。

(2) 救助の種別（区分）

区　分	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	機械による事故	その他の事故	計
出動件数	7	13	9	0	4	2	7	42

（注2）救助人員：42件の救助事案中25人救出した。

9款1項1目	事業名	情報管理事業費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
856,000	527,507				527,507	328,493	[35.8%] 1,471,758

【目　的】

知多広域消防指令センターからの119番指令を円滑に処理し、市内災害時の通信業務を的確にする。

【事業の実施内容（成果）】

平成24年度から知多地域5市5町6消防本部にて知多広域消防指令センターを開設し、知多地域における通信指令業務を統合、緊急通報の119番受信及び指令業務を行っている。本市消防本部に設置されている情報管理室は知多広域消防指令センターのバックアップ設備として市内の各種災害時における無線統制、情報収集等の通信業務を行っている。

大規模災害時、緊急消防援助隊において通信手段を確保するため、衛星型携帯電話を1台レンタルし、平成27年9月1日から運用した。

平成26年度に知多広域消防指令センターによる消防救急デジタル無線の整備が完了し、本市消防本部の車載型無線機、携帯用無線もデジタル化され平成27年4月1日から運用した。

平成29年度は、携帯用無線機用のアラミドベストを5着と常滑市の住宅地図を4冊購入した。

9款1項1目	事業名	火災予防活動費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
439,000	407,443			71,100	336,343	31,557	[93.8%] 434,476

【目　的】

防火対象物に対する消防用設備等の設置指導、危険物施設に対する構造、設備等の指導、事業所等の防火査察の実施や消防訓練の指導、住宅用火災警報器の普及広報、少年消防クラブ員や婦人防火クラブ員の育成により、火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置は普及が進んでいるが、まだ未設置の住宅があるため、防災訓練、イベント等で奏功事例等を紹介し設置促進の広報を行った。

また、全住宅の設置義務化から9年以上経過したため、既設の住宅用火災警報器の維持管理についても広報

した。

2　防火査察等実施状況

平成31年4月1日から開始される重大違反対象物公表制度に伴い、防火対象物等の防火査察を実施し、当該対象物の消防用設備等の維持管理状況、防火管理状況を確認し、その結果を関係者に通知し不備事項に関して是正するよう指導した。

3　少年消防クラブ、婦人防火クラブの活動

少年消防クラブは県消防学校一日入校や火災予防及び住宅用火災警報器の街頭広報、年末夜回り等を行い防火防災の知識を身に付けるとともに、地域からの火災防止に努めた。

婦人防火クラブは明るい安全な地域と家庭を築くことを目的として活動しており、少年消防クラブと共に消防出初式に参加したり、年末夜回りを行い、火災予防を呼びかけた。また、クラブ員研修会を開催し、防火・防災知識の習得に努めた。

婦人防火クラブ員2人が一般教育で県消防学校指導者科に入校し消防防災に関する知識及び技能を習得した。

4　煙火消費許可の事務処理及び立入検査等の実施

県からの権限移譲により、液化石油ガス設備工事届受理、煙火消費許可申請の事務処理及び立入検査を実施した。

花火大会や結婚式における演出効果用煙火の実施など計9件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。液化石油ガス設備の工事届等については、0件であった。

9款1項1目	事業名	県消防学校研修費			担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,560,000	2,532,400				2,532,400	27,600	[86.8%] 2,917,390

【目　的】

消防に関する知識及び技術を修得させ、災害活動に備えるとともに職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

次の課程の研修に21人を派遣した。

平成29年度研修概要　（単位：日・人）

区　分	研　修　名	述べ日数	人数
県消防学校研修	初任科第104期	169	3
	初任科第105期	173	3
	警防科第66期	16	1
	予防査察科第52期	12	1
	火災調査科第53期	12	1
	救急科第116期	52	1
	救急科第118期	51	1
	救助科第44期	29	1
	初級幹部科第66期	12	1
	はしご自動車等運用科第26期	3	1
	地震防災科第12期	2	1
	指揮隊科第6期	5	1
	外傷・災害対応講習Aコース第19期	1	1
	外傷・災害対応講習Aコース第20期	1	1
	外傷・災害対応講習Bコース第21期	1	1
	受託研修	14	2

・初　任　科：初任教育を修了し、消防署に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
・警　防　科：災害活動における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動において、災害の態様に応じて隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
・予防査察科　査察業務に関する専門的知識及び技能を習得し、厳正で公平な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、権限行使ができる。
・火災調査科　火災原因調査に係る専門知識及び技能を習得し、これらの知識を適切に活用して、火災調査業務を的確に遂行できる。
・救　急　科：救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を習得し、救急隊員として活動できる。
・救　助　科：救助活動に係る最新の専門知識及び専門的で高度な技能、技術を習得し、救助隊員として活動できる。
・初級幹部科：初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務を遂行できる。また、部隊（小隊）の指揮者として、各種災害事象に対する基本的な消防戦術を理解し、災害活動において、部隊（小隊）を適切に・効果的に指揮ができる。
・はしご自動車等運用科：はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
・地震防災科：南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
・指 揮 隊 科：指揮隊員として、現場指揮本部を運営するために必要な災害情報の収集、整理要領及び部隊指揮に関する知識、技術を習得し、指揮隊長（官）の補佐ができる。
・外傷・災害対応講習：隊長として各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。
・受 託 研 修：消防学校教官としての専門知識、技術の向上を図る。消防学校と各消防本部と情報共有、連携を充実させる。初任科における消防活動、救助訓練、訓練礼式及び体育の教育指導

9款1項1目	事業名	救急教育研修費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,533,730	2,408,370				2,408,370	125,360	[281.9%] 854,407

【目　的】

救急高度化に伴い、救急救命士研修を実施し救急隊員の知識と技術を向上させるとともに、プレホスピタルケアを充実させ救命率の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成30年3月現在　救急救命士総数29人のうち運用救命士17人
薬剤投与認定救命士17人
気管挿管認定救命士2人

1　救急救命士養成研修

救急救命士の養成を図ることにより、高度かつ専門的な応急処置を実施して傷病者の救命率の向上を図ることを目的に平成29年度は、救急救命東京研修所第53期（後期）として1人派遣し、研修させた。

平成30年3月に第41回救急救命士国家試験を受験し合格した。

２　県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育

愛知県内において、救急救命士資格取得者が包括的指示で除細動を実施する場合は、救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育試験に合格しなければならない。平成29年度は、2人受験し合格した。

３　薬剤投与プロトコール運用教育

平成18年度以降に養成研修所に派遣され救急救命士になった者については、研修所入所中に薬剤投与講習・病院実習ともに受講済みであるが、県においては、プロトコール運用試験を受験し合格しなければ認定されない。平成29年度は2人受験し、薬剤投与救急救命士に認定された。

４　救急救命士再教育

平成21年度から運用救急救命士の再教育（2年間で128時間）の中で県が実施する再教育として年間16時間研修を受ける。平成29年度は、運用救急救命士17人が受講した。

５　知多地区メディカルコントロール協議会負担金

平成23年度から知多地区メディカルコントロール協議会が発足し、平成24年度から気管挿管及び薬剤投与プロトコール運用試験を実施している。平成29年度は、救急救命士教育として救命発表会及び症例検討会を各１回実施した。

６　愛知県処置範囲拡大救急救命士追加講習

心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことのできる救急救命士の養成教育を１人が受講した。

７　処置範囲拡大プロトコール運用試験

平成27年度以降に養成研修所に派遣され救急救命士になった者については、研修所入所中に心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことのできる救急救命士の養成教育は修了しているが、プロトコール運用試験を受験し合格しなければ認定されない。平成29年度は1人受験し、処置範囲拡大救急救命士に認定された。

平成29年度は、救急救命士養成研修に1人派遣したため、決算額が前年度決算額に比べ約1,554千円増となった。

９款１項１目	事業名	消防職員諸研修費	担当課	消防本部

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
531,080	493,352				493,352	37,728	[102.2%] 482,880

【目　的】

情報交換と研修への参加により、知識と技能を修得させ、消防職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

１　知多地域及び海部地域消防長会研修視察

知多地域6消防本部（知多中部広域事務組合消防本部・常滑市消防本部・知多市消防本部・東海市消防本部・大府市消防本部・知多南部消防組合消防本部）、海部地域5消防本部（津島市消防本部、蟹江町消防本部、海部東部消防組合消防本部、海部南部消防組合消防本部、愛西市消防本部）消防長が研修視察を実施した。消防長が参加した。

・視察日　8月2日～8月3日（2日間）
・視察先　上越地域消防組合消防本部（新潟県上越市）
　　糸魚川市消防本部・防災センター（新潟県糸魚川市）
　　糸魚川市大規模火災現場（新潟県糸魚川市）
　　おぢや震災ミュージアム（新潟県小千谷市）

2　知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西4市（常滑市・知多市・東海市・大府市）の消防幹部（消防長及び消防団正副団長）が行政視察を実施した。消防長、消防本部総務課長が参加した。

・視察日　5月19日～5月20日（2日間）
・視察地　氷見市役所（富山県氷見市）
　　海上自衛隊第23航空隊（京都府舞鶴市）

3　資格取得研修

潜水士2人、特殊小型船舶操縦士2人、小型移動式クレーン運転技能講習2人、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習1人、特定化学物質等作業主任者3人、予防技術検定1人

4　各種講習等

正・副安全運転管理者講習会各1人、全国消防長会東海支部研修会1人、救急コメディカル1人、危険物取扱者保安講習1人

9款1項2目	事業名	消防団活動費			担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
							[105.2 %]
15,099,000	13,644,628			3,600	13,641,028	1,454,372	12,964,358

【目　的】

市の消防機関である消防団員が、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容（成果）】

市の厳しい行財政状況を踏まえて、市は平成20年6月に「行財政改革アクションプログラム推進手法」を策定し、50の重点取組項目を定め、その一つに「消防団のあり方について」が掲げられ、現状を踏まえて、検討を重ね、その結果、平成22年2月に「常滑市消防団等再編計画」が策定され、継続的に検討を重ねている。

消防団は1本部、4分団（中学校区）、9班（小学校区）で構成され、実員は179人で定員200人に対する充足率は89.5%である。（平成30年3月31日現在）

平成18年度に初の女性消防団員が入団以来、平成29年度は5人の女性団員で研修会、予防啓蒙活動等を行った。

消防団車両・団車庫等の設備は、今後計画的に車両の廃車、車庫の用途変更等を実施する。

消防団車庫は、基幹車庫含め15か所、消防団車両12車両（救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車1車両、消防ポンプ自動車9車両、小型動力ポンプ付積載車2車両）（平成30年3月31日現在）

毎年実施される県消防操法大会・市消防団消防操法大会に必要な消防ホース6本購入、火災時消火用の消防ホース9本を購入し、各班1本ずつ配備した。

消防団活動用携帯型トランシーバー35台（平成25年12月配備）のバッテリーの経年劣化に伴い、更新した。

各種大会・式典等に使用する簡易防火水槽2基、LED式投光器3台を整備した。

○あいち消防団の日イベント

愛知県は、消防団員加入促進を図るため、平成24年11月19日に策定された「大規模災害時における消防団活動指針」において、「あいち消防団の日」制定要綱に基づき、毎年1月20日の「あいち消防団の日」を中心として、県内で一斉にPR活動を展開している。

常滑市においても、1月7日日曜日にイオンモール常滑で消防団加入促進イベントを開催し、常滑市消防団と市のマスコットであるトコタンがPR活動を実施した。

また、あいち消防団PR大使である「OS☆U」も参加して、イベントに華を添えていただいた。

○常滑市消防団協力事業所表示制度

常滑市消防団協力事業所表示制度実施要綱を平成26年12月1日に制定し、第4条第2項の規定により平成27年7月、1事業所を認定した。

消防団協力事業所表示制度とは、事業所の消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、事業所の協力を通じて、地域防災体制がより一層充実されることを目的とした制度で、「消防団協力事業所」として認められた事業所は、取得した表示証を社屋に提示でき、表示証のマークを自社ホームページなどで広く公表することができる。

○がんばれ常滑市消防団応援の店事業制度

消防団における被雇用者（サラリーマン）団員の増加に伴い、地域にとって最も身近な防火防災の担い手である消防団員の確保が厳しい状況である。

「がんばれ常滑市消防団応援の店事業実施要綱」を平成27年3月30日に制定し、第3条の規定に基づき、6月から、市内の飲食店などを「消防団応援の店」に登録し、消防団員向けに割引サービスなどをしてもらう制度を始めた。登録店は応援の店である専用ステッカーを掲示。消防団員には名刺サイズの利用証を配付した。

消防団応援の店登録件数　　32件（平成30年3月31日現在）

平成29年度消防団活動状況　　（単位：回、人）

区分 / 出動別	回　数	出動延べ人員
火災消火・風水害活動	39	856
警戒活動（祭礼・盆踊り、ボタ焼き等）	80	792
訓練・演習・講習会等	99	3,013
防火啓発事業（火災予防運動）	1	41
ポンプ点検活動	228	1,052
消防式典・大会	4	343
各種会議等	33	218
合　　計	484	6,315

9款1項2目	事業名	消防団員研修費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
75,000	72,040				72,040	2,960	[42.0%] 171,720

【目　的】

消防団の情報交換及び視察により知識を得る。

【事業の実施内容（成果）】

1　知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西4市（常滑市・知多市・東海市・大府市）の消防幹部（消防長及び消防団正副団長）が行政視察を実施した。消防団長1人、副団長2人の計3人が参加した。

・視察日　5月19日～5月20日（2日間）

・視察地　氷見市役所（富山県氷見市）
　　海上自衛隊第23航空隊（京都府舞鶴市））

2　県消防学校消防団員教育指揮幹部科研修

(1)　指揮幹部科分団指揮課程

・目　的　分団の指揮者として、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を習得し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する消防団員を養成する。

・研修日　9月23日～9月24日（2日間）

・派遣者　鬼崎分団分団長、鬼崎分団1班副分団長の2人

(2)　指揮幹部科現場指揮課程

・目　的　災害時における現場指揮及び安全管理の知識及び技術を習得するとともに、大規模災害時における現場指揮者として、火災防御、水火災活動、救急救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理に関する知識と技術を習得し、自主防災組織等に対して防災指導を行うことができる消防団員を育成する。

・研修日　12月2日～12月3日（2日間）

・派遣者　鬼崎分団分団長、青海分団1班副分団長の2人

(3)　第17回消防団幹部候補中央特別研修（公益財団法人日本消防協会主催）

・目　的　消防団の幹部候補として活躍が期待される消防団員に対し、特別研修を実施し、将来の消防団幹部を育成する。

・研修日　1月31日～2月2日（3日間）

・派遣者　本部付分団長1人

9款1項2目	事業名	消防団員被服費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
1,982,000	870,939				870,939	1,111,061	[63.7%] 1,367,858

【目　的】

消防団員の被服は、火災消火・風水害活動、訓練等で活動するうえで必要不可欠なものである。また、ヘルメット、防火長靴、安全靴等は公務災害を防止するためには必需品であり、装備品の充実を図り、安全を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号）が平成25年12月13日に公布・施行、消防団の装備の基準（昭和63年消防庁告示第3号）及び消防団員服制基準（平成25年国家公安委員会告示第1号）が改正されたことを受け、消防団員が台風、風水害、捜索等の活動時に着用するための雨衣60着を購入し、団本部及び各班6着ずつ配備した。

新入団員9人に、消防団員としての自覚を持たせ消防活動を円滑に行う活動服一式、アポロキャップ、ヘルメット、安全靴等を貸与した。

９款１項２目	事業名	消防団員退職報償関係費			担当課	消防本部

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,370,000	4,768,096			2,640,000	2,128,096	1,601,904	[179.8%] 2,651,340

【目　的】

多年、職務に携わって退職した消防団員の労苦に報いる。

【事業の実施内容（成果）】

退職報償金は多年にわたって地域防災に従事した消防団員に対し、その労苦に対して感謝の気持ちを表す意味で、市から支給される。退職した消防団員に支給する退職報償金の額は、「常滑市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に定められている。

3月に開催した観閲式において、参加した退職団員の記念写真を撮影し記念品として6人に贈った。

平成29年度は退団者23人、平成28年度は12人で比較すると11人の増となった。

平成29年度実績　　退職消防団員数23人（うち5年未満6人）　平均勤務年数　約8年

勤務年数 / 階級	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満
副団長			@519,000円×1人 519,000円
分団長		@318,000円×1人 318,000円	
副分団長	@214,000円×1人 214,000円	@303,000円×3人 909,000円	@388,000円×1人 388,000円
部長・班長	@204,000円×3人 612,000円	@283,000円×4人 1,132,000円	
団員	@200,000円×2人 400,000円	@264,000円×1人 264,000円	

※勤務年数5年未満は6人であった。

平成29年度は、前年度より退団者が11人増加したため、前年度決算額に比べ約2,117千円増となった。

９款１項２目	事業名	災害支援隊事業費			担当課	消防本部

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
46,000	42,768				42,768	3,232	[104.2%] 41,040

【目　的】

大規模災害時の非常時には市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

【事業の実施内容（成果）】

平成29年度は8人加入があり、ジャンパーとヘルメットを貸与した。

補充用のジャンパー18着を購入した。

平成29年度（平成30年3月31日現在）145人
　消防本部災害支援隊　　29人（消防職員OB24人、看護師経験者5人）
　消防団災害支援隊　　116人
活動状況
・地区防災訓練に災害支援隊の方が多数参加し活動した。
・12月3日に平成29年度消防災害支援隊連絡会を開催し、隊長以下18人参加した。
　防災訓練参加結果報告、意見交換・防災用小型動力ポンプ取扱い及び放水訓練を実施した。

9款1項3目	事業名	救出用資機材購入費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
497,000	496,800				496,800	200	[34.1%] 1,456,920

【目　的】
　大規模災害時において被害を最小限に食い止められるよう地域の自主防災組織の活動体制の整備を図り、地域ぐるみの防災活動を効果的に展開できるよう資機材の整備をする。

【事業の実施内容（成果）】
　現在28区にある防災用小型動力ポンプを自主防災班等が、いざ災害時に活用しようとした際に持ち運びを容易にするため、小型動力ポンプ及び付属品等を台車へ積載し、迅速に消火活動等対応できるように配備した。
・防災用小型動力ポンプ台車2台
　配備場所　防災用小型動力ポンプ台車・・・西之口区、檜原区

9款1項3目	事業名	自動体外式除細動器（AED）維持管理費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
2,365,000	638,280				638,280	1,726,720	[160.4%] 398,023

【目　的】
　公共施設に設置してある自動体外式除細動器（AED）の維持管理を行い、有事の際に使用できるようにする。

【事業の実施内容（成果）】
　公共施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）をリース契約し、平成29年度は21器更新実施した。
　公共施設の敷地内に屋外ボックスを設置し24時間365日、市民が自動体外式除細動器（AED）を使用できる環境が整い運用した。
　既存の自動体外式除細動器（AED）は、パッド及びバッテリーが消耗品のため、定期的な交換が必要である。そのため、FRXパッド26組を購入し交換した。

９款１項３目	事業名	消防本部空港出張所用地購入費			担当課	消防本部	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
19,454,000	19,453,331				19,453,331	669	[112.4%] 17,302,980

【目　的】

平成 17 年 2 月中部国際空港開港にあわせて、空港島内の企業庁敷地に消防署空港出張所を開所し、空港島内の消防救急業務を円滑にする。

【事業の実施内容（成果）】

平成 23 年度県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を平成 28 年度から 10 年間に分けて支払する。

平成 29 年度は 19,453,331 円（賦払金額 17,300,000 円、利息 2,153,331 円）を愛知県企業庁に支払った。

概要

所 在 地：常滑市セントレア三丁目 8 番 18（消防署空港出張所）
面　　積：994.27 ㎡
割賦期間：平成 28 年度から平成 37 年度まで（10 年間）
譲渡単価：174,000 円/㎡
利　　息：1.383%

全体計画

平成 28 年度	17,302,980 円	平成 33 年度	18,496,295 円
平成 29 年度	19,453,331 円	平成 34 年度	18,257,036 円
平成 30 年度	19,214,072 円	平成 35 年度	18,017,777 円
平成 31 年度	18,974,813 円	平成 36 年度	17,778,518 円
平成 32 年度	18,735,554 円	平成 37 年度	17,539,259 円

計　183,769,635 円（土地代金：173,002,980 円、利息：10,766,655 円）

平成 29 年度から利息分を支払うことにより、前年度より約 2,150 千円増となった。

９款１項３目	事業名	各種災害対応資機材整備事業費			担当課	消防本部	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
795,000	719,280				719,280	75,720	[59.8%] 1,203,336

【目　的】

大規模災害時、市域内で発生する各種災害時等に、迅速に対応する各種資機材の整備を図る。

【事業の実施内容（成果）】

資機材の経年劣化に伴い、エンジンカッターを 1 機、かぎ付きはしごを 1 梯更新整備した。

また、常時配備しておくための空気呼吸器用高圧空気ボンベ 5 本を購入した。

9款1項3目	事業名	高度救命処置用資器材購入費	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
536,000	482,544				482,544	53,456	[22.1%] 2,185,920

【目　的】

急速に高度化が進む救急業務に対応するために必要な資機材の整備を図る。

【事業の実施内容（成果）】

公共施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）の更新整備を実施したため、更新した自動体外式除細動器（AED）のトレーニングユニットTRN−2150（4式）を購入し救急講習で使用している。救急講習で体験したトレーニングユニットTRN−2150（4式）と自動体外式除細動器（AED）は同モデルのため、より実践に即した救急講習が実施できている。

平成29年度は、救急講習で胸骨圧迫の手技において適切な圧迫の強さを体感していただくために、より人体に近い救急用訓練人形（リトルアン4体）を購入した。

平成28年度に高度な救急訓練用人形（レサシアンシミュレータ）一式を購入したため、平成29年度決算額は約1,703千円減となった。

9款1項3目	事業名	消火栓維持管理負担金	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
14,849,000	14,080,588				14,080,588	768,412	[318.5%] 4,420,444

【目　的】

万が一の火災等に備える。

【事業の実施内容（成果）】

消火栓修理負担金として市内金山字六治地内始め16か所の消火栓を修理した。

平成29年度は、消火栓破裂に伴い、急遽、市内の消火栓の点検を実施した。点検の結果、緊急的に修理しなければならない消火栓が数か所みられたため、10,000千円の増額補正を行った。

平成29年度は、平成28年度より消火栓修理が11か所多かったため、決算額が前年度決算額に比べ約9,660千円増となった。

9款1項3目	事業名	消火栓新設改良工事負担金	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,000,000	1,663,200				1,663,200	336,800	[127.6%] 1,303,560

【目　的】

火災を始め各種災害から市民の生命身体及び財産を保護する。

【事業の実施内容（成果）】
配水管布設替事業排水管改良工事及び布設替工事として市内1か所（宇古道東割地内）の消火栓を工事した。

9款1項3目	事業名	各区消火栓用器具整備事業助成金	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
550,000	194,400				194,400	355,600	[124.1%] 156,600

【目　的】
火災等有事の際にいち早く付近住民による初期消火が可能な体制を整える。

【事業の実施内容（成果）】
常滑市消火栓用器具整備事業助成金交付要綱に基づき、3区（矢田、多屋、苅屋）に対し事業費の2分の1を助成した。
・対象物品(各区での管理)…　器具格納箱、消火栓用ホース、管鎗、ハンドル

9款1項3目	事業名	知多広域消防通信指令事務協議会負担金	担当課	消防本部

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
35,313,000	34,652,000				34,652,000	661,000	[157.5%] 21,997,000

【目　的】
平成24年4月に知多地域5市5町による知多広域消防通信指令業務協議会を設置し、半田市内に「知多広域消防指令センター」を開設し知多地域における通信指令業務を統合し、今後予想される複雑多様化する災害需要に対し広域的に対応し住民の期待と信頼にこたえることができるように消防サービスの充実を図る。
従前使用していたアナログ無線機器は、平成28年5月31日で使用期限を迎えたことから、デジタル方式の無線機器へ全面的に更新整備した。

【事業の実施内容（成果）】
平成24年4月に運用開始した知多広域消防指令センターに係る運営費（整備費、維持管理費、デジタル無線整備、消防指令システム保守点検業務委託）を引き続き負担した。
平成25年度から消防救急デジタル無線整備事業負担金と知多広域消防指令センター整備事業費負担金と事業を統合し、「知多広域消防通信指令事務協議会負担金」の事業名として運用している。

消防救急デジタル無線整備事業の概要
平成23年度に基本設計（伝搬調査含む）を実施
平成24年度に実施設計を実施
平成26年度に消防救急デジタル無線構築工事完了
平成27年度にデジタル運用開始
平成28年度にアナログ無線撤去
平成29年度に住宅地図データ更新（3年に1回）及び常滑基地局鉄塔補修

平成29年度は、3年に1回の住宅地図データ更新及び常滑基地局鉄塔補修を行ったため、決算額が前年度決算額と比べ12,655千円増となった。

10款 教育費

１０款１項３目	事業名	教育振興研究委託料	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,722,350	6,671,700	130,000		501,249	6,040,451	50,650	[98.9%] 6,747,700

【目　的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教委からの研究委託事業を市校長会に委託して行う。

【事業の実施内容（成果）】

市、県等からの研究委託事業を次のとおり行った。

市からの研究委託事業	・FBC[フラワー・ブラボーコンクール]（小鈴谷小） ・生徒指導（青海・鬼崎・常滑・南陵中学校区） ・各部研究会、総合的な学習実践、現職教育研修（13 小中学校） ・情報教育研究（鬼崎北小学校） ・生徒進路指導（4 中学校） ・いじめ不登校対策（南陵中学校） ・障害児理解推進（青海中学校） ・小学校英語学習研究（南陵中学校） ・大学生ボランティア活用研究（小鈴谷小学校） ・夢をかたちに！『ものづくり』事業（鬼崎南小学校）
県からの研究委託事業	・キャリアスクールプロジェクト（4 中学校）

上記委託事業の内、主なものは次のとおりである。

・生徒進路指導推進（1,578,000 円）

4 中学校が、生徒の適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った。

・各部会研究会（604,700 円）

市内小中学校の全職員が 29 のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究をすすめ、日々の教育実践に成果をあげた。

・現職教育研修（1,476,000 円）

教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた。

・情報教育研究（50,000 円）

情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究行い、情報教育を推進した。

・夢をかたちに！『ものづくり』事業（500,000 円）

常滑出身である石田退三の記念財団より寄附金（500,000 円）を受けて実施した。

児童生徒から工作や理科研究などの作品を募集し、常滑市創意工夫展として作品展を開催した。また、ロケットの研究をしている工学博士や自動車会社の社員を招いての「中学校わくわく理科教室」を行い、児童生徒の想像力を育成すると共に理科や科学技術への興味関心を高める取り組みを行った。

・キャリアスクールプロジェクト（130,000 円）

中学生を対象に、近隣のお店等で職場体験を行い、地域から学ぶキャリア教育を推進した。

１０款１項３目	事業名	児童・生徒国際交流事業費補助金	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,100,000	1,100,000				1,100,000	0	[100.0%] 1,100,000

【目　的】

市内の児童生徒に国際交流を体験する機会を与えるため、「常滑市内児童生徒国際交流推進協議会（TSIE)」に対し、受入事業及び派遣事業等への助成を行う。

【事業の実施内容（成果)】

1　派遣事業：鬼崎南小学校…ワンタンルー小学校（中国）常滑西小学校…ラジャムーダ小学校（ﾏﾚｰｼｱ）
西浦北小学校…プラサーンミット校（ﾀｲ）小鈴谷小学校…リージェンシーパーク小学校（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）

2　受入事業：三和小学校…リージェンシーパーク小学校（ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）大野小学校…セクション７小学校（ﾏﾚｰｼｱ）
鬼崎北小学校…プラサーンミット校（ﾀｲ）常滑東小学校…ワンタンルー小学校（中国）

１０款１項３目	事業名	外国人講師招致事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,108,000	7,993,850				7,993,850	114,150	[103.9%] 7,691,400

【目　的】

中学校では、英語の聴く、話す力の向上を図るため、また、小学校では、国際理解をねらいとし実施する。

【事業の実施内容（成果)】

小中学校において、英語授業の補助を行う外国語指導助手（ALT：Assistant of Language Teacher）を全小中学校に配置した（6名)。年間の実施時間は、小学校で1・2年生は1クラス1時間、3・4年生は2時間、5・6年生は16時間実施した。中学校では、1・2年生は1クラス10時間、3年生は9時間、英語の授業の中に取り入れて実施した。

１０款１項３目	事業名	適応指導教室事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,772,900	4,680,301				4,680,301	92,599	[99.9%] 4,683,502

【目　的】

不登校及び不登校傾向の児童生徒に対し、集団生活への適応と自立ができるよう指導、相談し、学校復帰を図る。

【事業の実施内容（成果)】

中央公民館内の適応指導教室に指導員2名と補助員1名を配置して、不登校あるいは不登校傾向の児童・生徒に対し、集団生活への適応と自立を促し、学校復帰を図った。また、児童生徒の指導には、ボランティア(ヨガ・絵手紙・手芸・運動等)の方々にもご協力いただいた。

１０款１項３目	事業名	スクールカウンセラー派遣事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,820,000	2,820,000				2,820,000	0	[100.0%] 2,820,000

【目　的】

発達障害や不登校あるいは不登校傾向の児童生徒とその保護者を対象にカウンセリングを行い、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげ、心にゆとりを持てるような相談活動を行う。

【事業の実施内容（成果）】

臨床心理士１名を適応指導教室に配置し、発達障害や不登校あるいは不登校傾向の児童生徒とその保護者を対象としたカウンセリングや、教職員の相談・研修を行った。また、市内４中学校と鬼崎南・常滑西・常滑東小学校にそれぞれ１名の臨床心理士が県から派遣されており、同様にカウンセリングを行っている。

１０款１項３目	事業名	学校生活支援員配置事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,667,850	17,667,850				17,667,850	0	[113.6%] 15,546,450

【目　的】

小・中学校の通常の学級及び特別支援学級在籍の児童生徒で、通常の指導・支援に加えさらに個別の対応を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習上の支援を図る。

【事業の実施内容（成果）】

全小学校に１名以上、全中学校に２名以上の配置とし、対象児童の多い小鈴谷小学校は２名、鬼崎北小学校は３名、大野・鬼崎南・常滑西・常滑東小学校と常滑中学校は４名配置し、個別の対応を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習上の支援をした。対象児童は情緒を安定させ、学級の他の児童も比較的落ち着いて学習や生活ができるようになるなど成果が出た。

平成29年度から新たに6名を増員し、勤務時間数を1,900時間増加したことで平成28年度の決算額に比べて増額となった。

１０款１項３目	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,591,000	1,580,102	499,000			1,081,102	10,898	[100.1%] 1,578,720

【目　的】

児童生徒の問題行動の状況や背景には、心の問題とともに、児童生徒がおかれている環境が複雑に絡み合っている。児童生徒の置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関と連携して児童生徒の支援を行う。

【事業の実施内容（成果）】

精神保健福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを１名配置し、関係機関とのネットワークを活用し問題を抱える児童生徒の支援を行った。

１０款１項３目	事業名	教育相談員配置事業費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,778,000	3,777,200				3,777,200	800	[100.0%] 3,777,600

【目　的】

小中学校を巡回して、通常の学級や特別支援学級における特別支援教育に関する指導助言を行う。

【事業の実施内容（成果）】

特別支援教育士１名を配置し、通常の学級や特別支援学級における特別支援教育に関する指導助言を行った。また、適切な就学指導のために、各園を巡回して、園児の観察と情報収集および保護者面談による就学指導を行った。

１０款１項３目	事業名	地域未来塾事業費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,644,000	442,849	295,000			147,849	1,201,151	[154.7%] 286,314

【目　的】

文部科学省補助事業を活用し、学習が遅れがちな中学生を対象とした「地域未来塾」を地域の公民館に開き、教員を希望する大学生・地域住民等が質問に答えたり学習を見守ったりするなどの学習支援を行う。

【事業の実施内容（成果）】

○対 象 者：市内中学生（全４中学校区）
○場　　所：青海公民館、市民交流センター、中央公民館、南陵公民館
○時　　期：夏休み期間、テスト週間、冬休み期間の午後（13:30～16:30）計22～24回開催
○教　　科：国数英社理
○学習支援員：９名（大学生５名、元教員２名、地域住民２名）
○地域ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ：行政職員１名
○参加申込者数：

	夏休み	テスト週間	冬休み
青海公民館	13名	8名	4名
市民交流センター	12名	13名	5名
中央公民館	29名	8名	11名
南陵公民館	15名	12名	6名

平成29年度から新たに2中学校区（鬼崎地区と常滑地区）で実施したことで平成28年度の決算額に比べて増額となった。

１０款２項１目	事業名	小学校校用備品購入費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,646,200	9,358,257	2,548,800			6,809,457	2,287,943	[139.9%] 6,687,906

【目　的】
小学校の校用備品を購入する。

【事業の実施内容（成果）】
クラス増に係る備品及び老朽化した備品の取替えのため机椅子233セット、ロッカーを購入した。学校の配当予算では、事務机やラミネーター等で各学校で必要な備品を購入した。
鬼崎南小学校4教室分のロッカーを購入したため、事業費が増額となった。

１０款２項１目	事業名	小学校パソコン借上料	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
68,424,403	68,153,652				68,153,652	270,751	[99.8%] 68,280,750

【目　的】
情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットPCや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。また、情報セキュリティ対策も行っている。

【事業の実施内容（成果）】
・小学校8校分（継続）
職員用パソコン（職員室用、保健室用、図書室用）　240台
児童用パソコン（普通教室用）　75台
児童用タブレットパソコン（パソコン教室用）　328台
電子黒板（各教室用）　35台
※平成29年6月から、鬼崎北小学校に電子黒板を1台追加した。

・西浦北小学校分（継続）
職員用パソコン（職員室用、保健室用、図書室用）　29台
児童用パソコン（普通教室用）　6台
児童用タブレットパソコン（パソコン教室用）　41台
電子黒板（各教室用）　3台

１０款２項１目	事業名	小学校校舎工事費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
98,446,231	94,483,368		57,600,000		36,883,368	3,962,863	[2,001.9%] 4,719,600

【目　的】
小学校の校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】
各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。
西浦南小学校及び西浦北小学校　放送設備取替工事、常滑西小学校粘土工作棟解体工事、
鬼崎北小学校高架水槽取替工事、鬼崎南小学校昇降口下足箱等改修工事
三和小学校及び大野小学校　屋上防水改修工事　など
昨年度より小学校校舎に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

１０款２項１目	事業名	小学校体育施設工事費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
35,810,248	31,363,416		14,800,000		16,563,416	4,446,832	[476.2%] 6,585,840

※予算現額は平成 30 年度への繰越明許分 120,000,000 円を除いた額。

【目　的】

小学校の体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

鬼崎南小学校屋内運動場放送設備取替工事、鬼崎北小学校屋内運動場改修工事、小鈴谷小学校プール管理棟解体工事　など

昨年度より小学校体育施設に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

１０款２項１目	事業名	鬼崎北小学校校舎賃貸借料			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,159,000	5,158,080				5,158,080	920	[100.0%] 5,158,080

【目　的】

平成 24 年度に鬼崎北小学校の児童数増による教室数の不足が見込まれたため、第 1 期工事として 3 教室増築した。第 2 期工事として 2 教室増築する予定であったが、再度推移予測をしたところ平成 29 年度をピークにその後は減少する予測であったため、軽量鉄骨校舎（2 教室）を増築し対応する。

【事業の実施内容（成果）】

平成 27 年度軽量鉄骨校舎２教室を 10 年間の賃貸借契約にて建設した。事業費 51,580,800 円を平成 37 年度まで、毎月 429,840 円（5,158,080 円／年）支払う。

１０款２項１目	事業名	常滑東小学校増築工事費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
29,000,000	23,504,040		14,300,000		9,204,040	5,495,960	[−%] −

【目　的】

平成 26 年 4 月より通学区域の見直しを実施したが、飛香台地区の児童数増加が激しく、教室不足が見込まれたため、軽量鉄骨校舎（14 教室、昇降口、配膳室）を増築し対応する。

【事業の実施内容（成果）】

増築に伴い、キュービクル更新工事及び付帯工事として漏水が発覚したため給水管改修工事を行った。

１０款２項１目	事業名	常滑東小学校備品整備費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,114,800	7,524,690				7,524,690	590,110	[−%] −

【目　的】

校舎増築に伴い、賃貸借契約に含まれない消耗品及び備品を購入する。

【事業の実施内容（成果）】

児童用机椅子、教師用デスク椅子、牛乳保冷庫、掃除道具など、学校運営に必要な消耗品及び備品を購入した。

１０款２項１目	事業名	【繰越明許】 小学校アスベスト対策事業費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,500,000	3,304,800	1,101,000	2,200,000		3,800	1,195,200	[−%] −

【目　的】

アスベストの吸引による健康被害防止のため敷地内のアスベスト含有吹付材の除去を行う。

【事業の実施内容（成果）】

大野小学校アスベスト除去工事を行った。

前年度は中学校で除去工事を実施したため、事業費が増額となった。

１０款２項１目	事業名	【繰越明許】 小学校大規模改造工事費	担当課	学校教育課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
294,300,000	287,636,616	76,904,000	208,400,000		2,332,616	6,663,384	[110.2%] 260,981,503

【目　的】

安全で快適な教育環境を確保するため、常滑東小学校の大規模改造工事を行う。

【事業の実施内容（成果）】

常滑東小学校南館・東館の屋上防水工事、外壁塗装工事、天井・内装補修工事、給排水管改修工事、トイレ改修工事を実施した。

昨年度は、常滑東小学校北館大規模改造工事を実施しているが、改修範囲が昨年度より広いため事業費が増額となった。

１０款２項２目	事業名	小学校学校図書充実費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
5,832,000	5,814,315			500,000	5,314,315	17,685	[175.2%] 3,318,526

【目　的】

学校図書館図書標準を満たすため古い本を廃棄できない状態であるため、学校図書を購入し充実を図る。また、知多信用金庫の創立90周年に際し、「小学校図書の充実のために役立ててもらいたい」との趣旨で500,000円が寄附されたため、寄附金を活用し、小学校の図書を購入する。

【事業の実施内容（成果）】

新学習指導要領では新聞を教材として活用することが位置づけられており、学校図書館への新聞の配備を行った。各学校での配当予算に加え、学校図書館図書標準を下回る3校（鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小）では、本部予算として図書を購入することができた。また、知多信用金庫からの寄付金を活用し、各小学校で図書を購入することができた。

平成29年度から学校図書館図書標準を下回る3校について不足冊数を購入したこと､知多信用金庫からの寄附金で図書を購入したことで平成28年度の決算額に比べて増額となった。

１０款２項２目	事業名	小学校要・準要保護児童援助費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,551,047	14,368,880	176,000			14,192,880	1,182,167	[102.2%] 14,063,870

【目　的】

経済的な理由によって就学が困難な小学校の児童の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を与える。学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。

また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の一部改正に準じ、準要保護に該当する平成30年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費の援助を行った。また、新たに小学校に入学する児童の保護者に対し、新入学学用品費の入学前支給を行うことができた。

新入学学用品費の入学前支給者　28人　1,136,800円（@40,600×28人）

平成29年度から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで平成28年度の決算額に比べて増額となった。

１０款３項１目	事業名	中学校校用備品購入費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,153,000	2,060,496				2,060,496	92,504	[30.4%] 6,768,440

【目　的】

中学校の校用備品を購入する。

【事業の実施内容（成果）】

クラス増に係る備品及び老朽化した備品の取替えのため机椅子 122 セットを購入した。学校の配当では、配膳台や公印等学校で必要な備品を購入した。

昨年度は中学校のロッカーを購入したが、今年度は小学校のロッカーを購入したため、事業費は減額となった。

１０款３項１目	事業名	中学校パソコン借上料			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
28,547,000	28,546,992				28,546,992	8	[96.9%] 29,461,782

【目　的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレット PC や電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。また、情報セキュリティ対策も行っている。

【事業の実施内容（成果）】

・中学校 4 校分（継続）

職員用パソコン（職員室用、保健室用、図書室用）	158 台
生徒用パソコン（普通教室用、パソコン教室用）	212 台
生徒用タブレット	84 台
電子黒板	20 台

１０款３項１目	事業名	中学校校舎工事費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
47,224,288	47,206,800		29,500,000		17,706,800	17,488	[394.8%] 11,957,760

【目　的】

中学校の校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

青海中学校消防設備等取替工事、常滑中学校北館屋上防水改修等工事　など

昨年度より中学校校舎に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

１０款３項１目	事業名	中学校体育施設工事費			担当課	学校教育課	
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,366,600	6,580,008				6,580,008	786,592	[38.9%] 16,923,600

１０款　教育費

【目　的】

中学校の体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

南陵中学校　プール温水シャワー設置工事　など

昨年度より中学校体育施設に係る改修工事が減ったため事業費が増額となった。

１０款３項１目	事業名	中学校大規模改造設計費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,230,860	8,067,600		8,000,000		67,600	163,260	[−%] −

【目　的】

安全で快適な教育環境を確保するため、鬼崎中学校大規模改造工事の設計業務を委託する。

【事業の実施内容（成果）】

鬼崎中学校大規模改造工事に係る設計業務委託を実施した。

１０款３項２目	事業名	中学校要・準要保護児童援助費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,828,000	14,727,990	60,000			14,667,990	1,100,010	[119.2%] 12,356,696

【目　的】

経済的な理由によって就学が困難な中学校の生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を与える。学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。

また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の一部改正に準じ、準要保護に該当する平成30年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費の援助を行った。また、新たに中学校に入学する生徒の保護者に対し、新入学学用品費の入学前支給を行うことができた。

新入学学用品費の支給者　38人　1,801,200円（@47,400円×38人）

平成29年度から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで平成28年度の決算額に比べて増額となった。

１０款５項１目	事業名	新成人祝賀費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
273,000	268,094				268,094	4,906	[113.7%] 235,876

【目　的】

新成人の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持っていただくため、記念式典を挙行する。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市成人式を行った。

・日　時　平成30年1月7日(日)　午前11時～午後1時

・場　所　市民文化会館

・対象者　平成9年4月2日～平成10年4月1日の間に生まれた人

	男（人）	女（人）	計（人）
青海地区	49	52	101
鬼崎地区	105	95	200
常滑地区	95	98	193
南陵地区	57	54	111
計	306	299	605

※平成29年12月1日現在で住民票のある者

・内　容

1部　式典

2部　記念行事　各中学校区からの選出者16人で構成された成人式実行委員会で、企画立案して実施した。

(1)スライド・恩師スピーチ『Memories』

(2)アトラクション『ジェスチャーゲーム　～下から見るか？横から見るか？～』

(3)実行委員あいさつ

(4)記念撮影（新成人該当者）

※成人式実行委員会は、記念行事の企画、準備及びリハーサルのため、平成29年10月5日(木)から成人式当日まで計10回開催した。

・出席者　423人(出席率　69.9%)　(前年度出席者数442人、出席率　74.5%)

※出席者数には、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者×100で算出

１０款５項２目	事業名	青少年健全育成推進事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,331,495	2,311,651				2,311,651	19,844	[102.9%] 2,247,326

【目　的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。また、子どもたち自身が体験教室の企画、運営に関わる事業を実施し、子どもたちの主体性を伸ばす。

【事業の実施内容(成果)】

1　青少年体験活動支援センター事業

(1)青少年体験活動支援センターの概要

・目　　的：青少年(小・中・高校生)の豊かな人間性を育み、自ら考える力、判断する力、表現する力、生きる力を育てるため、ボランティア・体験活動の機会を提供する。

・設立年月日：平成16年10月1日

・事 業 内 容：ボランティア・体験活動の指導者や活動の場を提供してくれる団体等の登録
(個人45件、団体10件、計55件)

・生涯学習指導員が中心となり、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務やセンターで企画する事業を展開

(2)センター事業

①わくわく体験教室・ゆーす E school

・目　　的：青少年の関心や興味のある体験を通して、自己の向上に努めていくきっかけとし、さらには自主的・主体的な活動を支援する。

・日　　時：随時開催　計11回(わくわく体験教室　8講座10回、ゆーす E school　1講座1回)

・対　　象：小学生・中学生～20歳ぐらいまで

・会　　場：公民館など

・内　　容：家族で農園体験、おもしろ科学実験など

・参加人数：延べ462人

②夏休みボランティア体験スクール

・目　　的：夏休みを利用して、ボランティア活動を体験することにより、お年寄りや障がいのある人に対する理解を深め、福祉についての関心を高める。

・期　　間：7月21日(金)～8月3日(木)

・対　　象：中学生・高校生

・会　　場：福祉施設など24ヶ所

・参加人数：延べ256人

③ベルマーク運動への参加

・目　　的：ボランティア活動の手段として「ベルマーク」を活用し、運動に参加することにより、社会貢献活動を行い、ボランティア意識を根付かせる。

・実施時期：平成18年10月から

・回収方法：3公民館、小中学校(常滑・南陵中を除く)、社会福祉協議会・市役所(学校教育課)に回収箱を設置

・送付点数：112,531点(1回)全額をベルマーク預金

(3)講師派遣等・活動場所紹介

①講師派遣等

・学校や団体からの問い合わせに対し、支援センター登録の指導者(講師・団体・事業所)等を紹介(3回、6人の講師を紹介)

②活動場所紹介

・各課室等が把握している事業、イベント及び日常業務の中で、構成員(ボランティアなど)として参加可能な情報を収集し、年間5回(5月・7月・9月・11月・2月)、学校や公民館の掲示板を通じ、募集・実施(23回　61人参加)

③職場体験

・司書・保育士体験を募集・実施(4回　6人参加)

(4)情報提供

・広報とこなめやホームページ・フェイスブックに、随時、教室参加者の募集、活動内容を掲載し、チラシを発行した。

２　マルトモ探検隊

・目　　的：子どもたち自身が「子ども記者」となって、自ら企画・リポートをしてテレビ番組を作ることにより、子どもの表現能力をのばし、また地域の魅力を発見し郷土愛を育む。

・実施時期：平成29年11月12日(日)、11月19日(日)　(放送は12月～1月)

・内　　容：企画会議と体験教室の準備を企画委員の子どもが実施
企画会議を開催し、冨本人形園、常滑焼ヤマタネを取材した。また、知多半島ケーブルネットワーク株式会社では、アナウンサー体験を行った。

・参加人数：鬼崎南小2人、常滑西小2人、常滑東小1人　計5人

１０款５項３目	事業名	図書館管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
75,796,960	75,794,320				75,794,320	2,640	[98.6%] 76,849,721

【目　的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と図書館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、図書館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

開館日数、利用者数及び貸出冊数(分館含む)

	開館日数 (日)	利用者数 (人)	貸出冊数 (冊)					
			一般書	児童書	雑誌	紙芝居	CD・ｶｾｯﾄ	計
平成29年度	284	62,461	154,697	151,139	19,954	3,194	7,152	336,136
平成28年度	288	65,820	164,580	156,657	19,726	3,123	7,230	351,316
前年度比	98.6%	94.9%	94.0%	96.5%	101.2%	102.3%	98.9%	95.7%

１０款５項４目	事業名	公民館事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,071,000	908,969			50,100	858,869	162,031	[105.6%] 860,634

【目　的】

多様な生涯教育の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座学級を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

１　公民館講座教室等事業

内　　容	期間(回数)、会場	延べ人数
【家庭教育学級】 幼児期の特性を学び、家庭や親のあり方の学習をする。	9月～12月(5回) 青海・中央・南陵公民館、市民交流センター、市体育館	185人

１０款　教育費

内　　容	期間(回数)、会場	延べ人数
【家庭教育セミナー】 小中学生のよりよい成長のために親のあり方の学習をする。	10 月～12 月(5 回) 青海・中央・南陵公民館、市体育館	218 人
【ヤングカルチャースクール】 ①社会人としてのたしなみ「茶道教室」 ②楽しく鍛えよう！「バランスボールエクササイズ」	 ①12 月(2 回)　中央公民館 ②1 月(2 回)　市民交流センター	 ① 14 人 ② 19 人
【文化教室】 ①しなやかな体幹筋づくり教室 ②はじめての水彩画教室	 ①5 月(2 回)　市民交流センター ②11 月・12 月(2 回)　青海公民館	 ① 43 人 ② 18 人
【子ども文化教室】 ①カラダのびのび！うんどう教室 ②英会話 ③陶芸 ④宇宙教室	 ①6 月(2 回)　市・鬼南小体育館 ②7 月・8 月(4 回)　南陵公民館 ③7 月・8 月(4 回) 中央公民館、やきもの散歩道 ④2 月(2 回)　青海公民館	 ① 62 人 ② 60 人 ③ 56 人 ④ 36 人
【市民講座】 ①知多半島はふしぎな国だ ②はじめての古文書	 ①6 月(4 回)　市民交流センター ②1 月・2 月(4 回) 市民交流センター	 ①110 人 ② 89 人
【シニアスクール】 ①ウクレレの魅力 ②オリーブオイルの健康効果と選び方のコツ ③呼吸法を取り入れた健康体操 ④歌ってスッキリ♪元気な心と体になろう！ ⑤暮らしに役立つハーブの魅力 ⑥ラテンのリズムでエクササイズ ⑦はじめてのサルサダンス	 ①7 月(1 回)　市民交流センター ②7 月(1 回)　市民交流センター ③7 月(2 回)　南陵公民館 ④11 月(1 回)　市民文化会館 ⑤11 月(1 回)　市民交流センター ⑥11 月(1 回)　青海公民館 ⑦11 月(1 回)　青海公民館	 ① 22 人 ② 26 人 ③ 58 人 ④ 30 人 ⑤ 20 人 ⑥ 16 人 ⑦ 16 人
【幼児期家庭教育講座】 えほんであそぼ！	4 月～10 月、12 月～3 月(11 回) 市民文化会館、中央公民館	保護者 98 人 子ども 108 人 ボランティア 69 人
【利用者懇談会】	5 月(3 回) 青海・中央・南陵公民館	148/218 団体

２　生きがい工房まなとこ事業

内　　容	期間(回数)、会場	延べ人数
【文化体験講座】 ①キャラ弁作りに挑戦しよう！ ②粘土で楽しく干支(戌)づくり ③日本画入門講座 ④インスタ映えするフラワーアレンジメント講座	 ①10 月(1 回)　中央公民館 ②11 月(1 回)　中央公民館 ③2 月(1 回)　中央公民館 ④2 月(1 回)　中央公民館	 ①　6 人 ②　7 人 ③ 15 人 ④ 48 人
【親子体験講座】 ①フルートの魅力 ②ギターの魅力 ③ピアノの魅力	 ①7 月(1 回)　中央公民館 ②8 月(1 回)　中央公民館 ③8 月(1 回)　市民文化会館	 ①　5 人 ② 17 人 ③ 19 人

内　　容	期間(回数)、会場	延べ人数
【生きがい工房まなとこセミナー】		
①スマホとタブレット講座 機種：iphone・ipad	①6 月(1 回)　中央公民館	①　7 人
②スマホとタブレット講座　機種：Android	②6 月(1 回)　中央公民館	②　7 人
③優しい読み聞かせ講座	③6 月(1 回)　中央公民館	③ 20 人
【市民大学講座】		
①今一度、忘れちゃいけない防災	①11 月(1 回)　中央公民館	①　9 人
②津波から命を守るためにーハザードマップの見方ー	②11 月(1 回)　中央公民館	②　9 人
③災害時に役立つ料理	③12 月(1 回)　中央公民館	③　8 人

3　協賛公開講座

内　　容	期間(回数)、会場	延べ人数
水墨画体験講座	6 月(2 回)　中央公民館	19 人
ゆかたの着付け&おさらい教室	7 月(2 回)　中央公民館	20 人
川柳入門講座	7 月(2 回)　中央公民館	17 人
常滑まち歌舞伎子ども教室入門講座	7 月・8 月(3 回)　中央公民館	23 人
フラダンス入門講座	8 月(2 回)　市民交流センター	21 人
呼吸法を取り入れた健康体操講座	11 月(2 回)　南陵公民館	13 人
男性の健康・自立・家庭円満のための料理体験講座	12 月(1 回)　中央公民館	7 人
スポーツ吹矢公開体験教室	12 月(2 回)　青海公民館	16 人
オランダザンスフォークアート入門講座	2 月(1 回)　中央公民館	20 人
太極拳入門講座	3 月(3 回)　中央公民館	27 人
癒しの気功入門	3 月(3 回)　中央公民館	64 人

4　公民館まつり事業

公民館活動 1 年間の成果発表と地域の皆さんの交流の場として公民館まつりを開催した。

内　　容	開催日	延べ人数・団体数
第 31 回中央公民館まつり テーマ：広がる　つながる　地域の輪	10 月 28 日(土)・29 日(日)	参加団体　62 団体 実行委員　83 人 参加延べ人数 4,317 人
第 32 回青海公民館まつり テーマ：老いも若きも笑顔でふれあう まつりの和	3 月 3 日(土)・4 日(日)	参加団体　57 団体 実行委員　72 人 参加延べ人数 5,431 人

１０款５項４目	事業名	公民館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
66,948,505	66,738,671				66,738,671	209,834	[90.3%] 73,918,412

【目　的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、公民館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

公民館名	利用件数（件）			利用人数（人）			登録団体数		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
青海公民館	3,577	3,288	108.8%	48,935	41,726	117.3%	82	86	95.3%
中央公民館	3,269	3,189	102.5%	62,934	60,059	104.8%	89	88	101.1%
南陵公民館	2,741	2,904	94.4%	39,953	44,828	89.1%	44	42	104.8%
計	9,587	9,381	102.2%	151,822	146,613	103.6%	215	216	99.5%

１０款５項５目	事業名	美術展開催費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
637,000	606,787			137,000	469,787	30,213	[107.8%] 562,742

【目　的】

市民が日頃の美術制作活動の成果を発表する場を提供し、作品を鑑賞することによって、美術への関心を高める。毎年5月に市美術協会(運営委員)と共に実施する。

【事業の実施内容(成果)】

第62回市美術展を開催した。

・開催状況

会　　期：平成29年5月12日(金)～14日(日)　午前9時～午後5時(14日は午後3時まで)
会　　場：市民文化会館
主　　催：市美術協会・市教育委員会
参加資格：市内在住・在勤・在学又は市内で制作活動をしている人(中学生以下は除く)で、絵画、彫刻、工芸、写真、書芸の5部門
入場者数：1,379人(12日353人・13日417人・14日609人)

・出品状況及び受賞内訳

部門 / 数	絵画	彫刻	工芸	写真	書芸	計
出品者数(人)	80	12	40	44	56	232
出展品数(点)	80	13	49	61	57	260
第62回美術展大賞(人)	1					1
市長賞(人)	1	1	1	1	1	5
議長賞(人)	1	1	1	1	1	5
教育委員会賞(人)	1	1	1	1	1	5

部門／数	絵画	彫刻	工芸	写真	書芸	計
協力社賞(人)	1 読売	1 CCNC	1 中日	1 JA	1 INAX	5
奨励賞(人)	5	2	4	4	5	20
賞合計(人)	10	6	8	8	9	41

第62回美術展大賞　絵画の部　作品名「青年」　受賞者　岩元洋之心

・賞の内容
美術展大賞―賞状と30,000円、市長賞―賞状と20,000円、議長賞―賞状と20,000円
教育委員会賞―賞状と10,000円、協力社賞―賞状と楯、奨励賞―賞状と図書カード(2,000円)

１０款５項５目	事業名	文化振興事務費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
128,000	116,849			1,000	115,849	11,151	[45.8%] 255,300

【目　的】

文化の日を記念し、日ごろの生涯学習活動及び文化活動の成果を展覧及び発表する団体を支援することにより、常滑市の文化の振興及び向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

文化の日記念「文化振興事業」　平成29年10月1日(日)～11月30日(木)

事業名	団体	開催場所	入場者数(人)
八木家所蔵の著名作家の酒器等展示	とこなめ陶の森資料館友の会	陶の森資料館	80
第40回直心流会 少年少女空手道競技大会	日本空手道直心流会	サザンアリーナ	200
第67回新紀美術展	新紀美術協会	図書館展示室	354
ガールスカウト愛知県第106団活動展示・ガールスカウト体験	ガールスカウト愛知県第106団	青海公民館	200
第33回「生活文化部合同作品展」	常滑市文化協会	市民文化会館	700
邦楽のつどい		市民文化会館	700
「花と書と陶・今日の美術」合同展		市民文化会館	1,267
第34回文協映画祭「家族はつらいよ」		市民文化会館	779
第16回常滑文芸コンクール		中央公民館	応募者数 190
第42回定期演奏会	常滑市民吹奏楽団	市民文化会館	165
常滑短歌大会	常滑短歌会・青海短歌クラブ	中央公民館	48
Koyomi Belly Dance Entertainment Dancers Show 第2回発表会	Koyomi Belly Dance Entertainment	市民文化会館	200
文化振興事業 写真展示	中日写真協会　常滑支部	市民文化会館 中央公民館	500
モデル制作会と展示会	常滑陶彫会	南陵公民館	100
合　計	10団体	―	5,483

１０款５項６目	事業名	文化会館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
65,051,000	65,051,000				65,051,000	0	[100.1%] 64,990,000

【目　的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と文化会館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、文化会館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

施設の利用状況　(開館日数：29年度306日、28年度306日)

施設名	利用件数（件）			利用人数（人）		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
ホール	155	159	97.5%	45,306	40,385	112.2%
リハーサル室	240	220	109.1%	4,392	4,071	107.9%
第1練習室	49	46	106.5%	582	444	131.1%
第2練習室	67	106	63.2%	671	845	79.4%
第3練習室	53	69	76.8%	844	1,041	81.1%
第1展示室	101	91	111.0%	−	−	−
第2展示室	90	79	113.9%	−	−	−
あなたのギャラリー	164	146	112.3%	−	−	−
計	919	916	100.3%	51,795	46,786	110.7%

１０款５項７目	事業名	文化財調査保護事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
791,000	637,032				637,032	153,968	[167.6%] 380,160

【目　的】

市民の文化財に対する理解と文化的向上に資するため、市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる。

【事業の実施内容(成果)】

1　文化財調査収集

市指定有形民俗文化財に新たに山車「常石車」(奥条区)を指定した。

常滑市内文化財指定状況一覧(平成30年3月31日現在)

種別＼指定区分		国	県	市	合　計
有形文化財	建造物			2	2
	絵　画	国宝1・重文1	1	7	10
	彫　刻		3	9	12
	工芸品			76	76
	書　跡				
	典　籍			1	1

種別＼指定区分		国	県	市	合　計
	古文書			5	5
	考古資料			3	3
	歴史資料				
無　形　文　化　財				11	11
民俗文化財	有　形	重民１		15	16
	無　形		2	10	12
記念物	史　跡		1	6	7
	名　勝				
	天然記念物		3	5	8
保　存　技　術					
合　　計		3	10	150	163

重文…重要文化財　　重民…重要有形民俗文化財

２　第52回常滑市文化財防火訓練

昭和24年1月26日に国宝法隆寺の壁画が焼失したのを機に、以後、毎年1月26日を「文化財防火デー」と定め、文化財を火災その他の災害から守る運動が全国で行われるようになった。常滑市でも昭和41年度以来毎年、1月下旬に文化財防火訓練を実施している。平成29年度は雷神車保存会会長による通報訓練から始まり、消防署、消防団による火災防御を実施した。また、近隣住民に消火器の取り扱いなど初期消火訓練を実施した。

・開催状況

日　時：平成30年1月28日(日)　午前9時～10時
場　所：雷神車山車蔵(西之口区)
文化財：市指定有形民俗文化財　山車「雷神車」
主　催：市教育委員会、市消防本部、市消防団
参加者：雷神車保存会関係者始め地区住民及び来賓　約60人

３　指定天然記念物施肥管理委託

県・市指定の天然記念物(樹木)保護のための作業を行った。

指定区分	名　称	所有者	樹齢又は起源	作業内容
市	防風林	榎戸区長	江戸時代～	樹木保護のための雑木伐採

４　指定文化財維持管理

クロマツ(市指定天然記念物)のワイヤー修理、登窯の照明灯修繕、登窯の屋根塗装修繕を実施した。

１０款６項２目	事業名	スポーツ教室開設費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
513,000	413,619			413,619		99,381	[95.7%] 432,102

【目　的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。

【事業の実施内容(成果)】

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

１０款　教育費

（平成29年度参加実績）

教室名	教室数（日）	参加者数	延人数
エアロビクス教室	4回（32日）	386人	2,047人
ノルディックウォーキング教室	1回（1日）	7人	7人
出前教室	5回（5日）	322人	322人
市民スポーツフェア	1回（1日）	177人	177人
合計			2,553人

１０款６項２目	事業名	スポーツ大会開催費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
988,000	978,538			767,081	211,457	9,462	[101.6%] 963,220

【目　的】

各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容（成果）】

ママさんバレーボール、ソフトボール、歩こまいとこなめ等6大会を実施し1,320人が参加した。

（平成29年度参加実績）

大会名	会場	対象	参加者数
ママさんバレーボール大会（年2回）	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び40歳以上の女性	春23チーム　160人 秋24チーム　170人
父母ソフトボール中央大会	常滑球場・競技場	市内在住又は在勤の既婚者	8チーム　140人
壮年ソフトボール大会	常滑球場・競技場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	11チーム　195人
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	16チーム　32人
スポレック大会	市体育館	市内在住又は在勤者	18チーム　36人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	587人

１０款６項２目	事業名	前田杯卓球大会開催費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A（円）	決算額B（円）	財源内訳（円） 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
196,000	180,400			48,000	132,400	15,600	[100.4%] 179,704

【目　的】

常滑市出身で、教育界に多大な功績を残された故前田充明先生より寄贈された「前田杯」を冠とし、常滑市の社会体育振興の礎としての伝統的な大会を開催する。

【事業の実施内容（成果）】

第52回前田杯争奪知多地方中学校卓球大会

開催日：平成29年6月4日(日)
場　所：市体育館
郡内25校から男子22校(24チーム)、女子23校(24チーム)382人の参加があった。

１０款６項２目	事業名	市町村対抗駅伝大会参加関係費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
309,000	262,478				262,478	46,522	[109.2%] 240,285

【目　的】
愛知万博のメモリアルイベント。愛知県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】
愛知万博メモリアル第12回愛知県市町村対抗駅伝競走大会
開催日：平成29年12月2日(土)
場　所：愛・地球博記念公園(モリコロパーク)
大会は、県内全54市町村が参加した。常滑市代表チームは、市の部で38市中35位であった。

１０款６項２目	事業名	中学校部活動指導員派遣費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
1,600,000	1,060,000				1,060,000	540,000	[82.6%] 1,284,000

【目　的】
少子化にともなう教職員の減少や高齢化などによる中学校部活動の指導者不足を補い、生徒が充実した活動ができるよう、地域の指導者を中学校へ派遣する。

【事業の実施内容(成果)】
地域の指導者(16名)を4中学校(16部活動)へ派遣した。
(平成29年度派遣実績)

学校名	種　目
青海中学校	ソフトボール、サッカー、ソフトテニス
鬼崎中学校	ソフトボール、柔道、卓球、サッカー
常滑中学校	ソフトテニス、サッカー、卓球、ソフトボール、バスケットボール
南陵中学校	吹奏楽、サッカー、剣道、ソフトテニス

１０款６項３目	事業名	市体育館管理費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
65,424,000	65,276,663			18,995,980	46,280,683	147,337	[96.1%] 67,913,043

１０款　教育費

【目　的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営をはじめ体育事業(大会・教室等)の参加者受付等幅広い業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、体育館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

平成26年度からは常滑公園の敷地全体も指定管理範囲に含めた。

利用者数　（単位：人）

	メインアリーナ	サブアリーナ	トレーニング	会議室他	合計
29年度	62,475	21,721	62,959	9,722	156,877
28年度	61,003	22,717	62,100	9,457	155,277
前年度比	1,472	△996	859	265	1,600

１０款６項３目	事業名	柔剣道場管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
2,469,000	2,427,792				2,427,792	41,208	[92.4%] 2,628,470

【目　的】

地域に密着した社会体育施設として、スポーツ・レクリエーション活動に有効活用してもらうため施設の充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

柔剣道場、南陵武道場の消防用設備の法定点検を始め、利用者が安全快適に使用できるよう施設の維持管理に努めた。

利用者数　（単位：人）

	市柔剣道場	南陵武道場
29年度	10,117	7,647
28年度	9,052	7,553
前年度比	1,065	94

１０款６項３目	事業名	温水プール管理費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円) 国県支出金	市債	その他	一般財源	不用額 A−B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
45,000,000	45,000,000				45,000,000	0	[97.4%] 46,209,600

【目　的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営・体育事業等の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、温水プール業務を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

利用者数　（単位：人）

	男	女	合　計
29年度	32,947	38,317	71,264
28年度	30,662	38,002	68,664
前年度比	2,285	315	2,600

１０款６項３目	事業名	学校開放体育施設管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A−B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,653,000	3,611,686			3,466,330	145,356	41,314	[125.9%] 2,868,017

【目　的】

地域のスポーツ活動の拠点づくりを行う。

【事業の実施内容（成果）】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校体育施設13校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

夜間照明も含め95,735人の利用があった。

（平成29年度利用実績）

学　校　名	日数(日)	人数(人)
三　和　小　学　校	161	1,451
大　野　小　学　校	232	2,098
鬼　崎　北　小　学　校	174	763
鬼　崎　南　小　学　校	208	2,166
常　滑　西　小　学　校	275	4,367
常　滑　東　小　学　校	280	8,227
西　浦　北　小　学　校	284	5,172
西　浦　南　小　学　校	18	117
小　鈴　谷　小　学　校	161	1,440
青　海　中　学　校	315	15,028
鬼　崎　中　学　校	266	3,632
常　滑　中　学　校	256	10,085
南　陵　中　学　校	261	4,322
計		58,868

学　校　名	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	209	15,761
鬼崎中学校運動場・テニス	172	6,922
常滑西小学校運動場	130	10,812
南陵中学校運動場	117	3,372
計		36,867

１０款　教育費

１０款６項４目	事業名	学校給食調理場管理運営費	担当課	学校給食共同調理場

予算現額Ａ (円)	決算額Ｂ (円)	財源内訳 (円)				不用額 Ａ−Ｂ(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
368,418,242	357,198,150			252,047,360	105,150,790	11,220,092	[101.8%] 350,890,559

【目　的】

調理場、学校、栄養教諭及び栄養職員とのつながりを強化し、児童・生徒に栄養のバランスのとれた安全、安心な給食の提供を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1　年間延べ1,392,049食を小学校・中学校・幼稚園・こども園・保育園・共同調理場に給食を実施した。

2　牛乳アレルギーを持つ児童・生徒（15名）にお茶を提供した。

3　食育の推進

・【食育月間】6月21日（水）「愛知を食べる学校給食の日」西浦北小学校訪問給食、市長を始め14名参加

・【愛知を味わう学校給食の日】10月19日（木）児童とともに会話と会食
　西浦南小学校訪問給食　市長を始め8名参加

・【学校給食週間】1月24日（水）～30日（火）「とこめちゃんと愛知の郷土料理を食べよう！」をテーマに、愛知のいろいろな郷土料理を知り味わうことで、特産物や料理に親しみを持たせる取り組みを実施した。
　鬼崎南小学校訪問給食　市長を始め16名参加

・【夏休み親子料理教室】7月27日（木）、28日（金）中央公民館料理室
　「パワーアップ朝ごはん」をテーマに、食に関心を持ってもらうとともに家庭の食生活向上のため、小学生とその親を対象に親子料理教室を開催した。親子28組66名が参加した。

4　給食対象人数及び食数

年　度	平成29年度			平成28年度		
学校名	対象人員（人）	日数（日）	年間給食数（食）	対象人員（人）	日数（日）	年間給食数（食）
三　和小学校	212	188	39,341	211	189	39,172
大　野小学校	272	186	50,036	261	187	48,157
鬼崎北小学校	505	187	92,035	500	188	91,954
鬼崎南小学校	828	188	153,446	801	189	148,200
常滑西小学校	680	186	123,747	691	188	127,821
常滑東小学校	758	187	139,461	653	188	120,227
西浦北小学校	213	188	39,946	223	189	41,693
西浦南小学校	152	187	27,830	159	188	29,266
小鈴谷小学校	206	185	36,869	220	185	38,923
適応指導教室	—	—	—	1	3	3
小学校　計	3,826	—	702,711	3,720	—	685,416
青　海中学校	255	189	45,563	248	189	44,646
鬼　崎中学校	558	186	99,671	538	187	95,334
常　滑中学校	559	186	98,975	568	187	100,355
南　陵中学校	325	186	58,061	362	187	64,399
適応指導教室	7	20	128	5	22	85
中学校　計	1,704	—	302,398	1,721	—	304,819

年　度	平成29年度			平成28年度		
幼稚園・保育園	対象人員（人）	日数（日）	年間給食数（食）	対象人員（人）	日数（日）	年間給食数（食）
常滑幼稚園	163	199	29,331	151	186	26,169
青海こども園(幼稚園)	72	217	14,189	71	202	12,837
保育園（12園）	1,467	221	331,808	1,508	222	338,654
共同調理場(2場)	76	192	11,612	75	192	11,863
幼・保他　計	1,778	―	386,940	1,805	―	389,523
合　　計	7,308	―	1,392,049	7,246	―	1,379,758

5　小・中学校1食あたりの給食費の内容

年　度	平成29年度				平成28年度			
区　　分	主食(円)	牛乳(円)	副食(円)	計(円)	主食(円)	牛乳(円)	副食(円)	計(円)
小学校	53	48	129	230	53	47	130	230
中学校	57	48	155	260	57	47	156	260

6　主食等の種類

平成29年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
ｻﾝﾄﾞｲｯﾁﾛｰﾙﾊﾟﾝ	1	白飯	79	ｿﾌﾄ麺	9	毎日200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
ｽﾗｲｽﾊﾟﾝ(標準)	4	麦ご飯	22	中華めん	3		
ｸﾛﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2	わかめご飯	9	白玉うどん	3		
米粉ﾊﾟﾝ	3	発芽玄米ご飯	21	きしめん	3		
ﾚｰｽﾞﾝﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2	その他ご飯	18				
ﾐﾙｸﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2						
その他ﾊﾟﾝ	12						
小計	26	小計	149	小計	18		
合計					193		

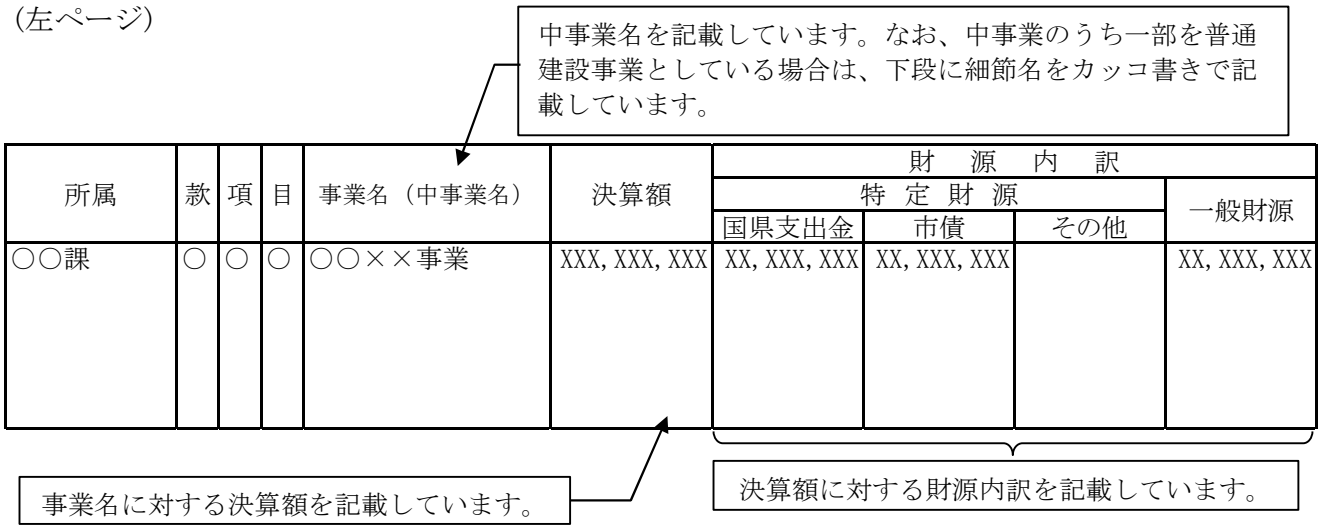
平成28年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
ｻﾝﾄﾞｲｯﾁﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2	白飯	80	ｿﾌﾄ麺	10	毎日200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
ｽﾗｲｽﾊﾟﾝ(標準)	3	麦ご飯	25	中華めん	3		
ｸﾛﾛｰﾙﾊﾟﾝ	4	わかめご飯	7	白玉うどん	2		
米粉ﾊﾟﾝ	2	発芽玄米ご飯	16	きしめん	2		
ﾂｲｽﾄﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2	その他ご飯	17				
ﾚｰｽﾞﾝﾛｰﾙﾊﾟﾝ	1						
ﾐﾙｸﾛｰﾙﾊﾟﾝ	2						
その他ﾊﾟﾝ	15						
小計	31	小計	145	小計	17		
合計					193		

4　普通建設事業

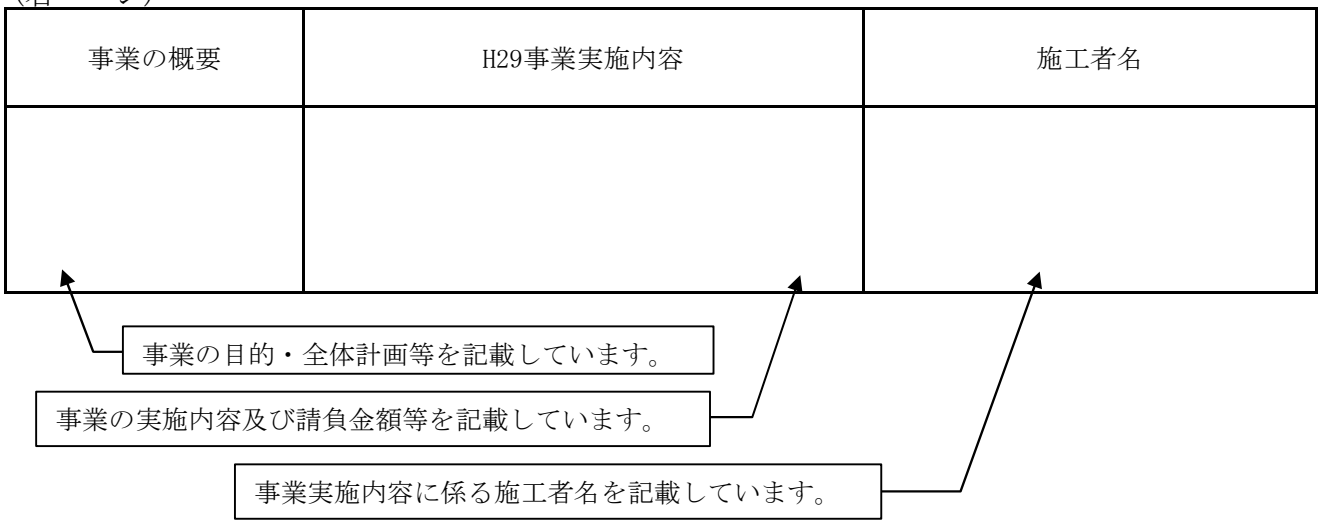
【普通建設事業一覧表の見方】

(左ページ)



所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
○○課	○	○	○	○○××事業	XXX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX

(右ページ)



平成29年度普通建設事業一覧表

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
総務課	2	1	5	土地建物管理諸経費（工事請負費のみ）	453,600				453,600
総務課	2	1	5	市有地売却事務費（工事請負費のみ）	79,920				79,920
安全協働課	2	1	5	車両購入費	4,271,432				4,271,432
企画課	2	1	7	電算管理諸経費（工事請負費のみ）	712,800				712,800
安全協働課	2	1	10	防犯カメラ設置管理費（工事請負費のみ）	210,017				210,017
安全協働課	2	1	11	防災行政無線同報系システム整備事業費	203,137,362	90,600,000	109,000,000		3,537,362
総務課	2	1	12	土地開発公社経営健全化事業費	575,463,748		431,500,000		143,963,748
土木課	2	7	1	交通安全施設整備事業費	7,885,080				7,885,080

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行った。	雑草対策工事（29-1） 請負金額　324,000円 駐車場整備工事（29-2） 請負金額　129,600円	田中組 関徳組
市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図った。	看板撤去工事（29-1） 請負金額　25,920円 看板撤去工事（29-2） 請負金額　54,000円	関徳組 関徳組
公用車の適正な維持管理及び運用を行っていくため、購入年度の古い車両の更新及び必要車両の購入を行った。	軽自動車4台購入 （バン3台、トラック1台） 車両購入費　3,186,000円 事務費　296,230円 軽自動車1台購入 （バン1台） 車両購入費　715,402円 事務費　73,800円	太産自動車 山崎自動車
常滑市業務継続計画に基づき、市体育館のLAN配線等改修工事を実施した。	LAN配線等改修工事 712,800円	タデック
自転車盗防止等、犯罪抑止力の向上のため、りんくう常滑駅駐輪場・トイレに防犯カメラ設置工事を行った。	防犯カメラ2台設置 工事請負費　210,017円	青木電気工業
国の社会資本整備総合交付金(交付率1/2)を活用して、同報系防災行政無線の設置工事を実施した(2か年工事の1年目)。	無線設置工事 198,177,840円 監理業務委託 4,837,320円 事務費 122,202円	三愛通信設備 東海システム設計
土地開発公社の経営の健全化を図るため、平成25年6月に策定した「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、保有土地の買戻しを行う。	用地取得 A=9,286.96㎡ 575,463,748円	常滑市土地開発公社
安全かつ円滑な交通の確保のため、各種交通安全施設の整備を図る。	防護柵設置工事（H29-1）　海岸線 防護柵設置工　L=33m 請負金額　961,200円 区画線設置工事(H29-1) 北条向山線ほか 区画線工　L=4,647m 請負金額　3,259,440円 区画線設置工事(H29-2) 青海宮山線ほか 区画線工　L=4,450m 請負金額　3,445,200円 区画線設置工事(H29-3) 海岸線 区画線工　L=518m 請負金額　219,240円	キクテック 日道工業 東邦ステンレス工業 美松工業

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
こども課	3	2	2	認定こども園整備事業	344,239,000	286,477,000	57,600,000		162,000
こども課	3	2	2	小規模保育事業整備費	46,510,000	41,341,000			5,169,000
こども課	3	2	3	保育園修繕費 (工事請負費のみ)	6,490,270				6,490,270
こども課	3	2	3	保育園園舎改修事業費 (委託料のうち実施設計のみ)	5,162,400		4,100,000		1,062,400
こども課	3	2	4	児童育成クラブ事業費 (工事請負費のみ)	39,420				39,420
生活環境課	4	1	4	火葬場修繕費 (工事請負費のみ)	3,954,960				3,954,960

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
鬼崎南保育園を民営化し、認定こども園を設置した。新園舎建設を事業者が行い、市は補助金を支出した。 全体計画 　事業期間　平成28～29年度(2カ年) 　開設日　　平成30年4月1日 　定員　　231名 　　(1号40名、2号140名、3号51名)	補助金(平成29年度分　全体事業費の95%) 　幼稚園分　74,979,000円 　保育園分　269,260,000円 　　計　　344,239,000円	知多学園
民間の小規模保育事業所2園を誘致し、整備事業に対して補助金を支出した。 memorytree飛香台保育園 　開設日　平成30年4月1日 　定員　　19名（0～2歳児） 　設置者　nexus エスチャイルとこなめ駅前保育園 　開設日　平成30年4月1日 　定員　　16名（0～2歳児） 　設置者　エスチャイル	memorytree飛香台保育園 　補助金 　　30,010,000円 エスチャイルとこなめ駅前保育園 　補助金 　　16,500,000円	nexus エスチャイル
園児の園生活の安全を確保するための修繕を実施した。	丸山保育園 　空調機設置工事　954,720円 　園庭センサーライト設置　57,142円 三和南保育園 　給食用エレベーター巻上げ機取替工事　1,599,480円 鬼崎西保育園 　給食用エレベーター巻上げ機取替工事　1,732,320円 小鈴谷保育園 　給食用エレベーター巻上げ機取替工事　1,877,040円 西浦南保育園 　排水ポンプ他設置工事　269,568円	青木電気工業 佐野電機商会 中部日本エレベーター工事 テクア
園児の園生活の安全を確保するため、丸山保育園の大規模改修工事の設計を実施した。	丸山保育園大規模改修工事設計業務委託 　請負金額 5,162,400円	野田建築設計事務所
常滑西小学校児童育成クラブの玄関灯新設工事を実施した。	常滑西小学校児童育成クラブ玄関灯新設工事 　請負金額 39,420円	佐野電機商会
安定した火葬業務や建物等の維持のための修繕を実施した。	屋上防水工事 　常滑市営火葬場の東側屋上 　ウレタン塗膜防水機械固定工法 　　平面部：248.4㎡ 　　立上部：55.7㎡ 　改修用ドレン設置 　　7か所 　3,553,200円 収骨ホール排気ファン設置工事 　　336,960円 庭園内通路砂利敷き 　　64,800円	サンウッド 青木電気工業 庭甲

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
生活環境課	4	3	3	合併処理浄化槽設置費補助金	11,196,000	4,693,000			6,503,000
農業水産課	6	1	2	愛知用水二期事業負担金	89,779,904				89,779,904
農業水産課	6	1	3	里山林整備事業費（古場）	1,942,960	1,942,960			0
農業水産課	6	1	3	農山漁村活性化整備対策交付金	55,720,000	55,720,000			0
農業水産課	6	1	4	畜産クラスター事業補助金	263,101,000	263,101,000			0

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
下水道の整備予定時期が当面先の区域の生活排水対策として、トイレの汚水だけでなく、台所やお風呂等の雑排水も処理することのできる合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置者に対して補助金を支給した。	合併処理浄化槽設置者に対して補助金の支給 補助金　11,196,000円	各事業所
平成16年度に完了した愛知用水二期事業に対する地元負担金 償還期間：平成17年度～平成33年度 市償還額計：1,408,044,686円 毎年償還額：　89,779,904円	建設負担金償還金地元負担金 86,741,233円 末端支線水路整備事業地元負担金 3,038,671円 債務負担設定額の残額 339,526,438円	愛知用水土地改良区
地域住民や活動団体が主体となって行う里山林の環境整備を支援する目的で、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、古場神明社周辺の里山林を整備する。 事業期間：平成27年度～平成29年度 対象地域：古場神明社周辺（古場字五反田地内） 対象面積：0.3ha 整備内容：委託費 森林整備調査委託　0.3ha 工事費 作業歩道　L=0.1km 伐木、枝払い A=0.28ha 除根工　1式 備品購入費 森林整備用機材（ﾁｪﾝｿｰ、草刈機）	施設整備費　1,902,960円 ・歩道L=115.4m、階段48基、転落防止柵L=46.0m、丸太柵L=24.0m 事務費等　40,000円 ・消耗品	旭造園
農業者が取り組む農家レストラン施設整備に対して補助金を交付する。	農水産業振興事業費補助金 農山漁村振興事業 農村活性化整備対策事業 事業費　144,720,000円 交付額　55,720,000円 (事業費の1/2以内で国の指示した額) ＜内訳＞ 農家レストランA 事業費　84,240,000円 交付額　30,740,000円 農家レストランB 事業費　60,480,000円 交付額　24,980,000円	各事業者
地域の畜産の収益性向上を目的とした施設整備に対して補助金を交付する。	畜産クラスター事業 事業費　714,042,000円 補助金　263,101,000円 (事業費の1/2以内で国の指示した額) ＜内訳＞ 養鶏農家A 事業費　431,925,750円 交付額　152,779,000円 養鶏農家B 事業費　282,116,250円 交付額　110,322,000円	各畜産クラスター協議会

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
農業水産課	6	1	4	【繰越明許費】 畜産クラスター 事業補助金	140,273,000	140,273,000			0
農業水産課	6	1	5	幹線農道改良事業費	5,921,640	2,938,000			2,983,640
農業水産課	6	1	5	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	88,073,377				88,073,377
農業水産課	6	1	5	県営農道保全対策事業費	39,024,720		37,400,000	1,051,346	573,374
商工観光課	7	1	3	とこなめ招き猫通り魅力向上事業費 (工事請負費のみ)	1,061,640			1,061,640	0

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
地域の畜産の収益性向上を目的とした施設整備に対して補助金を交付する。	畜産クラスター事業 事業費　348,246,000円 補助金　140,273,000円 (事業費の1/2以内で国の指示した額) ＜内訳＞ 養鶏農家A 事業費　159,840,000円 交付額　66,780,000円 養鶏農家B 事業費　71,766,000円 交付額　28,215,000円 養豚農家A 事業費　116,640,000円 交付額　45,278,000円	各畜産クラスター協議会
幹線農道の舗装破損個所を単県補助事業を活用し、計画的に修繕する。(工事費補助率50%)	農道特殊改良その１工事(替口地区) 2,905,200円 L= 88.0m　A=598.4㎡ 農道特殊改良その２工事(茨廻間地区) 2,973,240円 L=88.0m　A=598.4㎡ 積算システム使用業務費 43,200円	コイデ建設 コイデ建設 愛知県土地改良事業団体連合会
県営土地改良事業の地元負担金について、あいち知多農業協同組合等で借入している。その元利償還金のうち、市の負担分（80%）について覚書に基づき償還補助する。(平成元年8月12日付覚書)	あいち知多農業協同組合 41,285,094円 管理工区　46,788,283円 債務負担設定額の残額 258,185,325円	常滑土地改良区
農業基盤総合整備事業で整備した、幹線農道及び広域農道について、交通量の増加や車両の大型化に伴って路面の破損が著しくなっているため、現状の交通量に適合した路面に改修する。 １．常滑知多地区 事業期間：平成23年度～平成31年度 総事業費：949,000千円 （負担率　国50%　県25%　市25%） 事業対象路線：総パ常滑地区の幹線1号・2号 総延長 L=9.2km ２．常滑2期地区 事業期間：平成29年度～平成34年度 総事業費：1,297,000千円 （負担率　国50%　県25%　市25%） 事業対象路線：広域農道・幹線農道 総延長　L=10.2km	県営事業負担金　39,024,720円 (156,098,880円×25%) ＜事業内容＞ 1．常滑・知多地区 農道工事費　L=1227.9m 128,999,520円 ２．常滑2期地区 詳細設計　27,099,360円 合計　156,098,880円	愛知県
招き猫通りからりんくう地域に繋がる未来絵の道の夜間ライトアップのために、LED取付工事を実施した。 全体計画 事業期間　平成29年度 総事業費　1,061,640円	未来絵の道照明器具取付工事 請負金額　1,061,640円	日本空調システム

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
とこなめ陶の森	7	1	4	資料館施設改修事業費	2,062,800			2,062,800	0
企業立地推進室	7	1	5	内陸工場用地整備事業費 (工事請負費及び公有財産購入費のみ)	34,170,040		25,600,000		8,570,040
土木課	8	2	2	道路補修費	113,832,770				113,832,770
土木課	8	2	2	空港アクセス通路管理費 (工事請負費のみ)	3,348,000				3,348,000
土木課	8	2	2	空港物流ゾーン管理費 (工事請負費のみ)	673,423				673,423

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
建築経過年数が35年(昭和55年3月竣工)を超え、経年劣化により外壁タイルの剥離など建物の損傷が目立つ、とこなめ陶の森資料館の長期的な施設運営を図るために施設改修を実施する。 全体計画 事業期間　平成26年度～32年度 平成26年度　耐震診断 平成27年度　屋上防水改修設計業務委託 平成28年度　屋上防水改修工事 平成29年度　特別展示室空調設備更新工事 平成31年度　施設改修(外壁改修等)及び耐震補強設計業務委託 平成32年度　施設改修及び耐震補強工事 〃　上記工事の施工監理業務委託	とこなめ陶の森資料館の特別展示室空調設備更新工事 空調設備更新　2台設置 請負金額　2,062,800円	青木電気工業
久米字西仲根地内に工業用地を確保するため、調整池、排水路及び進入道路の整備を実施する。 事業期間　平成29年度～平成30年度 調整池　A=1,021㎡ 排水路　L=146m 道路改良　L=70m	西仲根工業用地調整池 造成工事(前払金) 調整池工事　一式 請負金額　49,549,320円のうち 前払金　16,100,000円 西仲根排水路整備工事 管渠工L=146m 請負金額　16,428,960円 土地売買代金　畑　468.88㎡ 売買契約金額　1,641,080円	田中組 大宗建設
交通の安全と円滑化を図るため、道路管理者として必要な修繕・補修を行う。	道路修繕料 283件 請負総金額 96,184,004円 舗装工事(H29-1) 市道1839号線 施工延長　L=126m 舗装工　A=1,090m 側溝工　L=７m 区画線工 L=760m 請負金額　8,694,000円 道路改良工事(H29-2) 市道2180号線 施工延長　L=49m 舗装工　A=89㎡ 側溝工　L= 2m 暗渠排水工 L=14m 集水桝工　N=2基 請負金額　1,938,600円 舗装工事(H29-2) 市道1866号線 施工延長　L=80m 舗装工　A=312㎡ 地盤改良工 A=312㎡ 請負金額　5,994,000円 原材料費 購入金額　1,022,166円	大道　ほか ライフ オオタ土木 大宗建設
空港アクセス通路を適正に管理するため、必要な修繕を行った。	EV棟屋上防水補修工事 3,348,000円	七番組
平成25年4月に愛知県企業庁から移管された空港島内の総合物流地区内の道路の付属施設、管理用門扉の適切な維持管理を図った。	セントレア物流地区ゲート監視カメラ設置工事 673,423円	星和デンキ

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	多屋線道路改良事業費　多屋町	44,688,384	15,099,000	29,500,000		89,384
土木課	8	2	3	多屋線道路改良事業費　単独分	1,926,794				1,926,794
土木課	8	2	3	石瀬線道路改良事業費金山字北平井	2,692,217	1,230,000			1,462,217
土木課	8	2	3	狭あい道路改良事業費	2,015,280	782,000			1,233,280

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分	土地売買代金 　宅地　238.74㎡ 　契約金額　11,077,536円 　前払金ほか 10,181,384円 物件移転補償金 　専用住宅ほか 　契約金額　49,297,231円 　前払金　34,507,000円	
多屋線道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分	需用費(消耗品費) 　書籍代 　土地売買契約用印紙代 計13,920円 不動産鑑定及び土地評価業務委託 　請負金額　259,200円 物件再調査及び積算業務委託 　請負金額　432,000円 所有権移転登記事務委託 　請負金額　90,007円 登記測量業務委託 　請負金額　203,547円 買収用地防草シート設置 　請負金額　690,120円 土地売買代金 　宅地　7.33㎡ 　契約金額　340,112円 　前払金　238,000円	 総合鑑定調査 名北総合技研 浦崎詔雄事務所 井上事務所 東海エコン
石瀬線の道路交通の安全性を確保するため、道路改良を行った。	需用費(消耗品費) 　土地売買契約用印紙代　500円 鑑定評価手数料　194,400円 道路修正設計業務委託 一式 　請負金額　1,404,000円 登記事務委託 一式 　請負金額　18,770円 登記事務委託(分筆測量登記) 一式 　請負金額　399,297円 土地売買代金 　田　135.05㎡ 　契約金額　675,250円	 桜木不動産コンサルタント 藤コンサル 愛知県公共嘱託登記司法書士協会 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
建築基準法第４２条第２項道路のセットバック部分の土地の寄附を受け、市が寄付を受けた部分の道路整備を行った。	道路整備工事(H29-1)市道3288号線ほか 桧原字長曽 　施工延長　L=27m 　　舗装工　A=28㎡ 　　側溝工　L=27m 　　集水桝工 N=１基 　　区画線工 L=49m 泉町2丁目 　施工延長　L=42m 　　舗装工　A=50㎡ 　請負金額　2,015,280円	コイデ建設

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	市道2386号線道路改良事業費　山方町5丁目	5,723,736				5,723,736
土木課	8	2	3	一般国道247号公共補償費	9,576,658			9,576,658	0
土木課	8	2	3	道路用地取得費	687,063				687,063
土木課	8	2	3	【繰越明許費】多屋線道路改良事業費多屋町	13,697,319	3,960,000	9,600,000		137,319
土木課	8	2	3	【繰越明許費】多屋線道路改良事業費単独分	544,424				544,424

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
山方地区内主要道路の交差点部分の道路改良を行った。	需用費(消耗品費) 土地売買契約用印紙代　2,000円 道路改良工事(H29-1) 市道2386号線 施工延長　L=35m 舗装工　A=86㎡ 側溝工　L=35m 集水桝工　N=2基 暗渠排水工 L=2m 区画線工　L=63m 撤去工　1式 請負金額　2,197,800円 土地売買代金 宅地31.89㎡ 契約金額　1,326,624円 土地売買代金 宅地52.82㎡ 契約金額　2,197,312円	ビーメック
愛知県が施工する一般国道247号バイパス工事により、分断される市道7118号線の機能補償のため、実施される市道付替工事の用地の一部を先行して取得した。	需用費(消耗品費) 土地売買契約用印紙代　5,000円 登記事務委託 一式 請負金額　634,662円 登記事務委託 一式 請負金額　23,695円 土地売買代金 畑・山林　521.00㎡ 契約金額　8,857,000円 物件移転補償金 工作物　一式 契約金額　56,301円	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記司法書士協会
市道の新設・改良工事に必要な道路用地の取得及び諸費用並びに代替地提供に伴う諸経費	不動産鑑定評価業務委託 一式 請負金額　194,400円 分筆・所有権移転登記業務委託 一式 請負金額　119,880円 市道2386号線道路改良事業境界復元業務 一式 請負金額　183,600円 道路寄附による分筆登記業務委託 一式 請負金額　189,183円	寿資産評価 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分	土地売買代金 宅地　181.18㎡ 残金　2,478,808円 物件移転補償金 専用住宅ほか 残金　11,218,511円	
多屋線道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分	土地売買代金 宅地　39.79㎡ 残金　544,424円	

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	【繰越明許費】 道路ストック総点検事業費	29,559,600	16,174,000	13,200,000		185,600
土木課	8	2	4	橋梁更新事業費	17,526,240	8,936,000	5,100,000	253,998	3,236,242
土木課	8	3	1	県営急傾斜地崩壊対策事業費	2,037,852		2,000,000		37,852
下水道課	8	5	4	排水路整備事業費	58,456,759		47,100,000		11,356,759
下水道課	8	5	4	樋門改修工事費	2,484,000				2,484,000

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
平成26年度に実施した道路ストック総点検の不良個所について補修を実施した。	舗装修繕工事(H28-1) 久米半田線 施工延長 L= 245m 舗装工 A=1929㎡ 路上路盤再生工 A=1929㎡ 区画線工 L=1106m 撤去工 1式 請負金額 21,311,640円 舗装修繕工事(H28-2) 古社青池線 施工延長 L=395m 舗装工 A=1126㎡ 区画線工 L=784m 請負金額 8,247,960円	水野組 大道
橋の修繕を行い、通行の安全を図った。 橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図った。	橋梁補修詳細設計業務委託 橋梁補修詳細設計 N=3橋 請負金額 3,615,840円 橋梁補修工事(H29-1) 市道1273号線 橋梁補修 N=1橋 請負金額 13,046,400円 橋梁修繕 N=1橋 市道1273号線 請負金額 864,000円	名北総合技研 浅田組 浅田組
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守るため崩壊対策工事を行う。	急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,037,852円	愛知県
排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図った。	新田町排水路整備工事に伴う積算業務 486,000円 大谷鴨排水管布設工事に伴う境界杭保全 90,072円 末広町排水管布設替え調査検討業務 496,800円 泉町排水管布設替え工事 L=41m 2,950,560円 新田町排水路整備工事 L=53m 43,674,120円 大谷鴨排水管布設工事 L=140m 21,589,200円のうち 平成29年度分 8,600,000円 泉町布設替え工事に伴うガス移転補償費 825,847円 泉町布設替え工事に伴う水道移転補償費 1,168,960円 大谷鴨布設工事に伴うNTT柱移転補償費 164,400円	名北総合技研 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 名北総合技研 ビーメック 田中組 市田建設 東邦瓦斯 常滑市水道事業 西日本電信電話
老朽化した樋門を改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにした。	樋門扉体取替工事 1式 2,484,000円	吉田工機

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	5	5	公園改修費	15,722,640				15,722,640
都市計画課	8	5	6	緑化整備事業費	147,960			134,811	13,149
都市計画課	8	5	7	木造住宅耐震改修費補助金	13,500,000	10,125,000			3,375,000
都市計画課	8	5	7	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金	2,767,480	1,674,000			1,093,480
都市計画課	8	5	7	空家住宅除却事業費	6,547,082	2,147,000			4,400,082

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、公園改築計画に基づき、毎年継続的に市内の都市公園を改修した。平成29年度は、市へ管理移管する予定としている大谷土地区画整理事業で築造した緑地（調整池）について、維持管理上必要となる敷張りを改修した。	グリーンスポーツセンター女子多目的トイレ改修工事 請負金額　995,760円 しだれ公園ロープ取付金具設置工事 請負金額　75,600円 調整池敷張工事 請負金額　9,546,120円 城山公園改修工事 請負金額　550,800円 大曽公園管理棟屋根改修他工事 請負金額　999,000円 大曽公園駐車場照明灯設置工事 請負金額　231,120円 北条公園防災トイレ設置場所改修工事 請負金額　172,800円 遊具改修（29-1）新浜東公園他 請負金額　992,520円 桧原公園転落防止柵改修工事 請負金額　464,400円 遊具改修（29-2）ふかま公園他 請負金額　768,960円 グリーンスポーツセンター男子多目的トイレ改修工事 請負金額　925,560円	丸秀商会 藤井組 澤田組 浅田組 藤井組 安原電気 関徳組 前山 澤田組 東海遊具製作所 丸秀商会
各公共施設に植樹し、緑豊かなまちづくりを推進した。	緑の募金　植樹工事　147,960円 りんくう駅ロータリー ワシントニアロブスタ　1本	山仁造園
民間木造住宅耐震診断事業を実施した住宅で、診断結果が判定値1.0以下(危険のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修する住宅に対し改修費の一部(限度額90万円)を補助した。 平成16年度～28年度　157件 平成29年度　15件	木造住宅耐震改修費補助金　15件 900,000円×15件＝13,500,000円 合計　13,500,000円	
平成25年11月25日の「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物のうち、不特定多数の人が利用しかつ大規模な建築物は、要緊急安全確認大規模建築物として、所有者は耐震診断を行い、その結果を特定行政庁に報告しなければならないことが義務付けられた。このため、当該建物に耐震性がなかった場合、所有者の負担を軽減するため、耐震化事業費の一部を補助した。	要緊急安全確認大規模建築物　1件 ＜補助額＞ 設計費　1,600,000円 工事費　1,167,480円 合計　2,767,480円	
空家を除却した跡地が地域活性化のために供されるものについては、社会資本総合整備事業の「空き家再生等推進事業」により事業費の一部（2/5）を交付金として受けることができる。大曽公園に隣接している市営三ツ池住宅については、公園利用者のための駐車場として跡地活用が図れることから、空家となっている4棟について交付金を活用して除却を行った。	三ツ池空家住宅除却工事 4棟除却 請負金額　6,016,680円 三ツ池空家住宅除却工事に伴う物件廃止工事　一式 請負金額　530,402円	田中組

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	6	1	住宅修繕工事費	77,880,960		66,700,000	11,180,960	0
消防本部	9	1	3	高規格救急自動車購入費	21,778,890	7,519,000	4,900,000		9,359,890
消防本部	9	1	3	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入費	44,594,710	12,789,000	22,100,000		9,705,710
消防本部	9	1	3	消防本部空港出張所用地購入費	19,453,331				19,453,331
消防本部	9	1	3	消防団車庫等改修工事	4,894,560				4,894,560

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図った。 鉄筋コンクリート住宅 ・榎戸住宅 A、B、C棟　3棟(56戸) ・多屋住宅 A、B、C棟　3棟(72戸) ・樽水住宅 A、B、C棟　3棟(74戸) ・坂井住宅 RC1、RC2棟 2棟(80戸) 計　11棟(282戸)	坂井住宅給排水管改修設計業務委託 請負金額　1,728,000円 樽水住宅A･B棟外壁改修設計業務委託 請負金額　1,598,400円 火災警報器電池取替業務委託 請負金額　390,960円 多屋住宅A･B･C棟外壁改修工事 請負金額　38,361,600円 樽水住宅A･B棟外壁改修工事 請負金額　28,911,600円 坂井住宅RC1棟屋上防水工事 請負金額　6,890,400円	川原中池設計事務所 川原中池設計事務所 藤井組 サイダ 市田建設 杉江木材
消防本部消防署に配備している高規格救急自動車は、平成19年2月購入、10年経過し、老朽化のため更新したものである。年々増加傾向にある救急事案に迅速に対応する。 高規格救急自動車に積載する救急用資機材（心電図伝送装置、自動体外式除細動器、気道確保用資機材等）一式を整備した。 消防車両更新計画に基づき整備していく。	高規格救急自動車　1台 購入金額　16,038,000円 救急用資機材一式 購入金額　5,680,800円 事務費　60,090円	愛知日産自動車 日本船舶薬品
平成14年2月に配備された水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）は、15年以上経過し、老朽化のため化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）に更新した航空機火災、危険物施設等での災害活動においては、消火及び泡放水能力に優れている。 消防車両更新計画に基づき整備していく。	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車　1台 購入金額　44,496,000円 事務費　98,710円	日本機械工業
平成23年度に愛知県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を平成28年度から平成37年度の10年間で支払う。 土地譲渡代金　183,769,635円 （土地代金173,002,980円、利息10,766,655円） 面積　994.27㎡ 譲渡単価　174,000円/㎡ 利息　1.383％	第2回割賦金額　19,453,331円	愛知県公営企業管理者 企業庁長
南陵分団2班（苅屋・檜原・古場・熊野）基幹車庫兼詰所は、平成3年に建築し、老朽化が著しく、外壁破損や雨漏り等が激しいため、車庫等として継続使用が困難であった。消防団車庫修繕計画に基づき、改修工事を行った。 県道大府常滑線道路沿いの多屋火の見やぐらは、大正13年10月に建築、90年以上経過し老朽化が激しいため取壊し工事を行った。 鬼崎分団1班車庫近くの多屋火の見やぐらの取壊しにより、水濡れ等のホースを干すことができないため、ホース塔を車庫東側に建築した。	南陵分団2班消防団車庫外壁等改修工事 請負金額　3,564,000円 多屋区火の見やぐら取壊し工事 請負金額　682,560円 鬼崎分団1班ホース塔建築工事 請負金額　648,000円	谷川組 テクア 東海エコン

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
消防本部	9	1	3	知多広域消防通信指令事務協議会負担金（うち消防救急デジタル無線整備事業）	17,031,000				17,031,000
学校教育課	10	2	1	小学校校舎工事費	94,483,368		57,600,000		36,883,368
学校教育課	10	2	1	小学校体育施設工事費	31,363,416		14,800,000		16,563,416

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業について、災害活動時における効率的な無線運用を図るための負担金（知多広域消防通信指令事務協議会規約第15条第3項）	負担金 17,031,000円	知多中部広域事務組合管理者　半田市長
老朽化した放送設備を取替えた。 西浦南小学校　昭和47年設置 西浦北小学校　平成 9年設置 三和小学校　　昭和47年設置 鬼崎北小学校　昭和44年設置	西浦南小学校始め2校放送設備取替工事 設計業務委託　496,368円 工事請負　5,281,200円	土居設計事務所 三和電気工事
	三和小学校始め2校放送設備取替工事 設計業務委託　432,000円	土居設計事務所
常滑西小学校の粘土工作棟を老朽化のため解体を行った。	常滑西小学校粘土工作棟解体等工事 設計業務委託　486,000円 工事請負　6,037,200円 監理業務委託　432,000円	伊藤設計 藤井組 伊藤設計
鬼崎北小学校の高架水槽を取り替えた。	鬼崎北小学校高架水槽取替工事 設計業務委託　972,000円 工事請負　14,958,000円 監理業務委託　648,000円	野田建築設計事務所 藤井組 野田建築設計事務所
鬼崎南小学校の西昇降口の下足箱を老朽化のため取替えた。	鬼崎南小学校昇降口下足箱等改修工事 設計業務委託　432,000円 工事請負　2,721,600円	伊藤設計 谷川組
三和小学校及び大野小学校の屋上防水を改修工事を実施した。	三和小学校屋上防水改修工事 工事請負　23,868,000円 大野小学校屋上防水改修工事 工事請負　36,401,400円	市田建設 大宗建設
発災時に大型車両がグラウンドに進入できない学校について、進入路の整備を行った。	三和小学校広域避難所進入路整備工事 工事請負　885,600円	市田建設
鬼崎南小学校の消防設備の改修工事を実施した。	鬼崎南小学校消防設備改修工事 設計業務委託　432,000円	伊藤設計
鬼崎南小学校の屋内運動場の放送設備を取替えた。	鬼崎南小学校屋内運動場放送設備取替工事 工事請負　1,274,400円	アプロ通信
常滑西小学校のプール補修工事を実施した。	常滑西小学校プール補修工事 工事請負　635,040円	田中組
下水道使用料減免のため設置している量水器のうち、検査満了日を迎えたものを取替えた。	三和小学校プール量水器取替工事 工事請　154,008円 鬼崎南小学校プール量水器取替工事 工事請負　154,008円 常滑東小学校プール量水器取替工事 工事請負　155,520円	早川ポンプ 丸秀商会 岩田工業所
鬼崎北小学校の屋内運動場の屋根及び床等を改修工事を実施した。	鬼崎北小学校屋内運動場改修工事 設計業務委託　864,000円 工事請負　18,557,640円 監理業務委託　723,600円	伊藤設計 マルタケ 伊藤設計
小鈴谷小学校のプール管理棟を老朽化のため解体を行った。	小鈴谷小学校プール管理棟解体工事 設計業務委託　648,000円 工事請負　5,832,000円 監理業務委託　421,200円	野田建築設計事務所 テクア 野田建築設計事務所
安全で快適な教育環境を確保するため、常滑東小学校北館の大規模改造工事の設計を実施した。	常滑西小学校屋内運動場大規模改造工事 設計業務委託　1,944,000円	伊藤設計

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
学校教育課	10	2	1	常滑東小学校増築工事費	23,504,040		14,300,000		9,204,040
学校教育課	10	2	1	【繰越明許費】 小学校アスベスト対策事業費	3,304,800	1,101,000	2,200,000		3,800
学校教育課	10	2	1	【繰越明許費】 小学校大規模改造工事費	287,636,616	76,904,000	208,400,000		2,332,616
学校教育課	10	3	1	中学校校舎工事費	47,206,800		29,500,000		17,706,800
学校教育課	10	3	1	中学校体育施設工事費	6,580,008				6,580,008
学校教育課	10	3	1	中学校大規模改造設計費	8,067,600		8,000,000		67,600
生涯学習スポーツ課	10	5	4	公民館施設更新事業費	4,425,840		3,300,000		1,125,840
生涯学習スポーツ課	10	6	3	市体育館施設更新事業費	972,000				972,000

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
常滑東小学校の軽量鉄骨校舎の増築に対応するため、キュービクル更新工事等を実施した。	常滑東小学校キュービクル更新工事 工事請負　19,146,240円 常滑東小学校増築に伴う付帯工事 給水管改修工事 工事請負　2,899,800円 汚水管取出し工事 工事請負　1,242,000円 旧校舎2Fバルコニーアルミ庇工事 工事請負　216,000円	 中央電気工事 佐藤総合設備 大和リース モロオカ工業
アスベストの吸引による健康被害防止のため敷地内のアスベスト含有吹付材の除去を行った。	大野小学校アスベスト除去工事 設計業務委託　702,000円 工事請負　2,268,000円 監理業務委託　334,800円	 土居設計事務所 谷川組 土居設計事務所
安全で快適な教育環境を確保するため、常滑東小学校北館の大規模改造工事を実施した。	常滑東小学校南・東館大規模改造工事 工事請負　278,856,000円 監理業務委託　5,832,000円 漏水修理　756,000円 エアコン修理　399,600円 関連工事　1,793,016円	 マルタケ 土居設計事務所 丸秀商会 佐藤総合設備 マルタケ
青海中学校の放送設備及び消防設備を取替えた。 常滑中学校北館の屋上防水を改修工事を実施した。 発災時に大型車両がグラウンドに進入できない学校について、進入路の整備を行った。	青海中学校放送設備等取替工事 放送設備設計業務委託　324,000円 消防設備設計業務委託　432,000円 工事請負　4,752,000円 常滑中学校北館屋上防水改修工事 設計業務委託　1,512,000円 工事請負　36,698,400円 監理業務委託　1,188,000円 青海中学校広域避難所進入路整備工事 設計業務委託　2,300,400円	 野田建築設計事務所 野田建築設計事務所 三和電気工事 江端建築事務所 藤井組 江端建築事務所 中部テック
下水道使用料減免のため設置している量水器のうち、検査満了日を迎えたものを取替えた。 南陵中学校のプール温水シャワー設置工事を実施した。	青海中学校プール量水器取替工事 工事請負　154,008円 南陵中学校プール温水シャワー設置工事 設計業務委託　432,000円 工事請負　5,994,000円	早川ポンプ 土居設計事務所 富士管工
安全で快適な教育環境を確保するため、鬼崎中学校の大規模改造工事の設計を実施した。	鬼崎中学校大規模改造工事 設計業務委託　8,067,600円	土居設計事務所
公民館施設の修繕及び更新を実施し、公民館の長寿命化を図った。	青海公民館キュービクル取替え工事 屋外キュービクル更新　一式 工事請負　4,425,840円	OKADEN
市体育館第2会議室の空調が基盤故障により使用不能なため更新した。	常滑市体育館第2会議室空調機器更新工事 工事請負　972,000円	日本空調システム

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
学校給食共同調理場	10	6	4	調理施設整備費（工事請負費のみ）	6,426,000				6,426,000
総務課	13	1	1	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	388,835,280				388,835,280
合計					3,367,531,990	1,045,525,960	1,203,500,000	25,322,213	1,093,183,817

（単位:円）

事業の概要	H29事業実施内容	施工者名
1　ボイラー取替工事 北学校給食共同調理場のボイラー取替工事を実施した。	ボイラー取替工事 　請負金額　5,022,000円	中西製作所
2　冷蔵ユニット取替工事 北学校給食共同調理場の冷蔵ユニット取替工事を実施した。	冷蔵ユニット取替工事 　請負金額　1,404,000円	三菱電機ビルテクノサービス
常滑地区ニュータウン内公共用地取得に伴う債務負担（H18～H50）	常滑西地区公益的施設用地第1次引受け分土地代金（債務負担償還金第23回・第24回）及び第2次引受け分土地代金（債務負担償還金第17回・第18回） 　金額388,835,280円 　債務負担設定額残額：5,578,845,056円	都市再生機構

特　別　会　計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

農業集落家庭排水処理施設特別会計

下水道特別会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1　概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

平成29年度末の国民健康保険の被保険者数は、12,009人（前年度比4.6%減）で、世帯数は7,174世帯（前年度比2.8%減）となり、被用者保険の対象拡大や後期高齢者医療制度への移行が多いため、被保険者数が減少している。特に退職被保険者については、退職被保険者医療制度の終了により、年間平均で248人（前年度比46.2%減）となっている。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少により、前年度より79,375千円（前年度比5.8%減）の減となったが、徴収率は現年度分で96.6%（前年度比0.4%増）と年々上昇している。そのため現年度から過年度への移行が減少し、過年度分の調定額は54,577千円（前年度比23.0%減）の減少となっている。また昨年に引き続き、経営姿勢良好団体に交付される特別調整交付金27,000千円を受けた。

療養給付費等交付金は、退職被保険者が減少したことにより65,204千円（前年度比43.9%減）の減となった。

歳出においては、被保険者数は減少しているものの、1人当たりの療養諸費は336,092円（前年度比6.4%増）、また1人当たりの高額療養費は28,006円（前年度比12.6%増）となり、保険給付費としては31,336千円（前年度比0.9%増）の増となった。

今年度は収支の状況から、国民健康保険安定運営のため基金へ150,000千円の積立を行うことができた。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の受診者は4,519人（前年度比109人減）で、対象者が後期高齢者医療に移行したため減少したが、受診率は48.3%で前年度と同率であった。健診項目については、尿酸値検査の追加、貧血検査を全員に実施するなど内容の充実を図った。一方、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が73人（前年度比32人増）で総数173人（前年度比49人増）となった。また、人間ドックについては、募集人数を増やし、受診者は224人（前年度比34人増）となった。データヘルス計画に基づく保健事業として、特定健診・特定保健指導の未受診者への電話勧奨を実施した。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比(%)	歳　出	前年度比(%)	差引額
29	6,312,114,210	99.9	5,894,114,507	99.6	417,999,703
28	6,319,135,027	96.5	5,919,077,175	96.9	400,057,852

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,345,709,000	1,460,275,387	1,295,282,963	14,336,352	150,656,072
2 国庫支出金	1,007,471,000	1,124,492,895	1,124,492,895	0	0
3 療養給付費等交付金	114,219,000	83,316,000	83,316,000	0	0
4 前期高齢者交付金	1,470,619,000	1,470,619,301	1,470,619,301	0	0
5 県支出金	282,319,000	272,231,516	272,231,516	0	0
6 共同事業交付金	1,358,071,000	1,273,205,482	1,273,205,482	0	0
7 財産収入	369,000	179,610	179,610	0	0
8 繰入金	370,908,000	364,432,816	364,432,816	0	0
9 繰越金	400,057,000	400,057,852	400,057,852	0	0
10 諸収入	21,810,000	28,363,116	28,295,775	9,531	57,810
歳入合計	6,371,552,000	6,477,173,975	6,312,114,210	14,345,883	150,713,882

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	100,940,120	99,576,242	0	1,363,878
2 保険給付費	3,588,580,822	3,414,622,370	0	173,958,452
3 後期高齢者支援金等	700,675,000	700,674,518	0	482
4 前期高齢者納付金等	2,559,918	2,559,140	0	778
5 老人保健拠出金	14,909	13,909	0	1,000
6 介護納付金	260,522,000	258,059,774	0	2,462,226
7 共同事業拠出金	1,358,072,000	1,193,322,847	0	164,749,153
8 保健事業費	53,022,000	48,791,494	0	4,230,506
9 公債費	1,000	0	0	1,000
10 諸支出金	30,188,000	26,494,213	0	3,693,787
11 予備費	126,976,231	0	0	126,976,231
12 基金積立金	150,000,000	150,000,000	0	0
歳出合計	6,371,552,000	5,894,114.507	0	477,437,493

5　基金の状況

（単位：円）

	28 年度末現在高 A	29 年度積立額 B	29 年度取崩額 C	29 年度末現在高 A+B−C
国民健康保険事業安定化基金	462,000,000	150,000,000	0	612,000,000

6　繰入金の内訳

（単位：円）

一般会計	保険基盤安定　A		252,200,037
	その他	職員給与等　B	86,096,242
		出産育児一時金　C	12,858,537
		財政安定化支援　D	13,278,000
		小　計　E　(B+C+D)	112,232,779
	合　計　(A+E)		364,432,816

7　加入状況

（各年度末）

区　分	人　口	世帯数	被保険者数	加入世帯数	加入率	
					被保険者	世　帯
	人	世帯	人	世帯	%	%
29 年度	58,960	24,136	12,009	7,174	20.4	29.7
28 年度	58,594	23,737	12,592	7,381	21.5	31.1

8　被保険者の内訳

（単位：人　年間平均）

区　分	一般被保険者	退職被保険者等			合　計
		本　人	被扶養者	小計	
29 年度	12,115 (3,672)	195 (184)	53 (39)	248 (223)	12,363 (3,895)
28 年度	12,630 (3,769)	353 (339)	108 (77)	461 (416)	13,091 (4,185)

※(　)は国保被保険者のうち介護保険第2号被保険者数

※年間平均は3月～2月の平均

９　国民健康保険税調定額及び収納額

区　分		国民健康保険税				
		調定額	１人当たり額	前年度比	収納額	収納率
		千円	円	%	千円	%
29 年度		1,460,275	118,117	97.4	1,295,283	88.7
現年	医療分	899,039	72,720	100.2	869,584	96.7
	支援金分	280,094	22,656	100.3	271,034	96.8
	介護分	98,136	25,195	100.9	93,591	95.4
	小計	1,277,269	103,314	100.1	1,234,209	96.6
滞納繰越	医療分	127,785			42,116	33.0
	支援金分	35,452			12,427	35.1
	介護分	19,769			6,531	33.0
	小計	183,006	193,452	73.9	61,074	33.4
28 年度		1,588,224	121,322	98.0	1,374,658	86.6
現年	医療分	950,315	72,593	102.0	914,826	96.3
	支援金分	295,787	22,595	102.7	284,815	96.3
	介護分	104,539	24,979	101.9	99,048	94.7
	小計	1,350,641	103,173	102.0	1,298,689	96.2
滞納繰越	医療分	167,778			53,525	31.9
	支援金分	45,118			15,199	33.7
	介護分	24,687			7,245	29.3
	小計	237,583	261,655	89.4	75,969	32.0

※滞納繰越欄の１人当たり額は１納税義務者当たりで計算

１０　療養諸費

(1)一般被保険者分

区　分	療養諸費費用額			１人当たり額	前年度比	件数	１人当たり受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
29 年度	4,006,905	34,958	4,041,863	333,625	106.1	148,573	12.3
28 年度	3,938,006	34,908	3,972,914	314,562	98.8	153,881	12.2

(2)退職者被保険者等分

区　分	療養諸費費用額			１人当たり額	前年度比	件数	受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
29 年度	112,573	667	113,240	456,613	129.0	3,312	13.4
28 年度	162,110	1,100	163,210	354,035	102.0	5,733	12.4

(3)　(1)と(2)の計

区　分	療養諸費費用額			１人当たり額	前年度比	件数	受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
29 年度	4,119,478	35,625	4,155,103	336,092	106.4	151,885	12.3
28 年度	4,100,116	36,008	4,136,124	315,952	98.8	159,614	12.2

※(1)～(3)の受診回数･･件数／被保険者数（年間平均）

１１　高額療養費及び高額介護合算療養費

(1)一般被保険者分

区　分	高額療養費支給額	1人当たり支給額	前年度比	件数	1件当たり支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
29年度	334,132	27,580	112.8	6,519	51,255	235	8
28年度	308,879	24,456	98.9	6,236	49,532	44	6

(2)退職被保険者等分

区　分	高額療養費支給額	1人当たり支給額	前年度比	件数	1件当たり支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
29年度	12,112	48,839	134.9	154	78,649	0	0
28年度	16,691	36,206	114.5	224	74,513	0	0

(3)　(1)と(2)の計

区　分	高額療養費支給額	1人当り支給額	前年度比	件数	1件当たり支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
29年度	346,244	28,006	112.6	6,673	51,887	235	8
28年度	325,570	24,870	99.1	6,460	50,398	44	6

１２　出産育児一時金及び葬祭費

区　分	出産育児一時金		葬　祭　費	
	件　数	支給額	件　数	支給額
	件	千円	件	千円
29年度	46	19,288	74	3,700
28年度	49	20,580	71	3,550

１３　特定健康診査等事業費

区　分	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
29年度	特定健康診査	40～74	9,347	4,519	48.3	38,639,112
	特定保健指導	40～74	555	173		2,355,727
	人間ドック	40～74	9,347	224	2.4	3,140,259
28年度	特定健康診査	40～74	9,583	4,628	48.3	38,590,529
	特定保健指導	40～74	533	124		1,588,038
	人間ドック	40～69	6,850	190	2.8	2,757,148

※人間ドックは特定健康診査も兼ねているため、費用の一部、受診者数を特定健康診査にも計上

※特定保健指導　29年度：対象者、受診者数は、28年度からの継続者73人を含む

28年度：対象者、受診者数は、27年度からの継続者41人を含む

後期高齢者医療特別会計

1　概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

平成29年度末の被保険者数は、8,038人（前年度比2.3%増）となり、年々増加している。また、被保険者数の増加と軽減特例の見直しにより、保険料は前年度から23,383千円（前年比4.4%増）増加した。

保険料収納対策では、新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、督促状発送直後に、電話催告を行い、早期の未納者対策を実施した。また定期的に臨戸訪問を行い、滞納者への接触を図った。過年度滞納者には債務承認書や分納誓約書で時効を中断させ、定期的な折衝で分納を促し、確実な納付に繋げた。収納率は過去最高の99.92%（普通徴収99.86%、滞納繰越78.07%）となった。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比%	歳　出	前年度比%	差引額
29	727,964,448	106.3	726,287,923	109.2	1,676,525
28	684,603,846	109.7	664,929,311	107.0	19,674,535

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	559,588,000	553,976,635	553,737,365	90,000	149,270
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	155,556,000	153,735,548	153,735,548	0	0
4 繰越金	19,674,000	19,674,535	19,674,535	0	0
5 諸収入	1,851,000	817,000	817,000	0	0
歳入合計	736,670,000	728,203,718	727,964,448	90,000	149,270

※収入未済額には還付未済額　　189,700円を含む。

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	26,540,000	24,717,647	0	1,822,353
2 後期高齢者医療広域連合納付金	707,337,000	700,811,176	0	6,525,824
3 諸支出金	1,820,000	759,100	0	1,060,900
4 予備費	973,000	0	0	973,000
歳出合計	736,670,000	726,287,923	0	10,382,077

5　繰入金の内訳

（単位：円、％）

区分		予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金		129,018,000	129,017,901	103.7
2 事務費繰入金		26,538,000	24,717,647	92.8
	人件費	14,361,000	14,152,278	84.4
	一般事務費	10,785,000	9,755,207	108.1
	番号制度に伴うシステム改修費用	227,000	0	0
	徴収費	1,165,000	810,162	97.0
合計		155,556,000	153,735,548	101.8

広域連合との情報連携に不具合がなかったため、番号制度に伴うシステム改修は不要となった。

6　保険料の収納状況

（単位：円）

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	382,785,000	382,785,000	100.00	0	0
普通徴収	170,302,600	170,068,625	99.86	90,000	233,975
滞納繰越分	889,035	694,040	78.07	0	194,995
計	553,976,635	553,547,665	99.92	0	428,970

※収納額には還付未済額は含まない。

7　滞納処分

（単位：人、円）

内容	対象者数	金額	換価金額
所得税還付金差し押え※	1	133,857	131,000 (差額2,857円は本人還付)
預金差し押え	3	79,266	79,266
計	4	213,123	210,266

※28年度に実施したが、換価されたのが29年度であった。

8　不納欠損状況

（単位：人、円）

理由	該当者数	金額
相続人不存在（即時欠損）	1	90,000
計	1	90,000

9　年間の給付動向

（単位：人、円）

区分	年度末被保険者数	年間平均被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
29年度	8,038	7,964	6,151,498,772	772,413
28年度	7,860	7,728	5,933,948,348	767,850

※1　愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2　医療給付費には、葬祭費を含む。

介護保険事業特別会計

1　概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者（65歳以上）の状況について、平成29年度末現在、被保険者数は15,006人（前年度比0.9%増）であり、要介護・要支援認定者数は2,450人（前年度比0.2%減）、第1号被保険者の認定割合は16.3%（前年度比0.2%減）であった。また、保険給付費総額は、前年度より171,561千円（前年度比4.6%増）増加し、利用者一人当たり給付額は月額139,683円（前年度比2.8%増）であった。

第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、保険料を全国平均5,514円・県平均5,191円に対し基準額で月額4,950円とした。平成29年度は、その最終年度であり、給付費は事業計画における見込額4,391,445千円に対して、決算は3,930,396千円で461,049千円の差であり、要介護・要支援認定者数が伸びなかったことなどから、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比(%)	歳　出	前年度比(%)	差引額
29	4,363,739,069	105.8	4,268,511,805	106.9	95,227,264
28	4,126,068,770	100.9	3,994,718,322	100.6	131,350,448

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	910,187,000	935,367,100	924,578,300	1,981,310	8,807,490
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	941,548,000	959,645,394	959,645,394	0	0
4 支払基金交付金	1,130,609,000	1,129,471,958	1,129,471,958	0	0
5 県支出金	597,088,000	591,742,961	591,742,961	0	0
6 財産収入	22,000	21,654	21,654	0	0
7 繰入金	637,861,000	626,358,330	626,358,330	0	0
8 繰越金	131,350,000	131,350,448	131,350,448	0	0
9 諸収入	736,000	635,563	570,024	0	65,539
歳入合計	4,349,402,000	4,374,593,408	4,363,739,069	1,981,310	8,873,029

※収入未済額には還付未済額474,600円を含む。

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	115,670,000	111,359,625	0	4,310,375
2 保険給付費	3,967,100,331	3,930,396,155	0	36,704,176
3 地域支援事業費	142,124,000	122,113,130	0	20,010,870
4 基金積立金	80,022,000	80,021,654	0	346
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	24,923,821	24,621,241	0	302,580
7 予備費	19,560,848	0	0	19,560,848
歳出合計	4,349,402,000	4,268,511,805	0	80,890,195

5　基金の状況

（単位：円）

	28年度末現在高 A	29年度積立額 B	29年度取崩額 C	29年度末現在高 A+B−C
介護給付費準備基金	216,557,512	80,021,654	0	296,579,166

6　保険料の収納状況

	平成29年度		平成28年度	
	収納額（円）	収納率（%）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収額	876,652,110	100.0	867,818,880	100.0
普通徴収額	45,603,810	92.5	43,625,220	92.0
滞納繰越分	1,847,780	24.8	2,030,410	26.3
計	924,103,700	99.0	913,474,510	99.0
未納額	9,282,090	—	9,487,820	—
不納欠損額	1,981,310	—	2,512,940	—

※収納額には還付未済額は含まない。

7　保険給付費の給付状況

サービス名		平成29年度		平成28年度		給付額 前年度比（%）
		件数	給付額（円）	件数	給付額（円）	
在宅サービス	訪問介護（ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ）	4,153	252,972,419	4,558	223,951,481	113.0
	訪問入浴介護	310	18,098,283	336	18,067,203	100.2
	訪問看護	2,294	79,230,021	1,773	64,148,358	123.5
	訪問リハビリテーション	512	15,309,195	600	17,852,802	85.8
	居宅療養管理指導	5,691	34,197,298	5,110	31,097,202	110.0
	通所介護（ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ）	8,643	611,141,064	9,554	634,839,429	96.3
	通所リハビリテーション（デイケア）	3,679	203,147,381	3,589	202,020,933	100.6
	短期入所生活介護（ｼｮｰﾄｽﾃｲ）	1,961	174,436,624	2,141	184,518,020	94.5
	短期入所療養介護（ｼｮｰﾄｽﾃｲ）	368	24,561,369	389	28,724,584	85.5
	福祉用具貸与	11,365	130,059,184	10,732	124,181,526	104.7
	福祉用具購入費	181	5,725,369	219	7,456,267	76.8
	住宅改修費	222	21,550,759	192	19,476,163	110.7
	特定施設入居者生活介護	1,167	214,713,090	1,115	200,635,049	107.0
	介護予防支援・居宅介護支援	17,979	202,929,067	18,168	201,675,470	100.6
地域密着型	地域密着型通所介護	1,845	136,853,092	1,794	124,718,241	109.7
	認知症対応型通所介護	449	52,366,153	287	31,441,232	166.6
	小規模多機能型居宅介護	190	23,338,061	124	17,097,083	136.5
	認知症対応型共同生活介護	841	206,582,925	844	197,323,232	104.7
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	355	93,523,753	353	94,583,512	98.9
施設サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ﾎｰﾑ）	2,516	612,938,094	2,354	555,554,324	110.3
	介護老人保健施設	2,340	604,402,008	2,270	573,576,159	105.4
	介護療養型医療施設	72	22,999,386	50	16,366,429	140.5
特定入所者介護サービス費		3,272	110,691,904	3,263	115,375,769	95.9
高額介護サービス費		6,591	66,360,554	6,592	63,921,368	103.8
高額医療合算介護サービス費		360	10,004,674	306	7,992,359	125.2
審査支払手数料		66,543	2,264,428	65,884	2,241,363	101.0
合計		—	3,930,396,155	—	3,758,835,558	104.6

※予防給付サービスは同系サービスに加算

8　地域支援事業費

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を実施する。介護予防・日常生活支援総合事業は介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業からなる事業で、平成29年度から開始した。

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

今まで介護予防サービスとして提供していた介護予防訪問介護や介護予防通所介護といった事業が移行し、各保険者の実情にあったサービスを提供する。

ア　給付状況

サービス名	平成29年度		平成28年度		給付額前年度比(%)
	件数	給付額（円）	件数	給付額（円）	
訪問型サービス	488	5,897,676	－	－	－
通所型サービス	1,107	27,920,085	－	－	－
高額介護予防サービス費相当事業費	25	33,341	－	－	－
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1	4,160	－	－	－
介護予防ケアマネジメント費	822	3,800,379	－	－	－
審査支払手数料	2,404	81,779	－	－	－
合計	－	37,737,420	－	－	－

※介護予防日常生活支援総合事業は平成29年度開始のため、平成28年度実績は無し。

②一般介護予防事業

住民主体の介護予防の育成支援・地域の生活環境の調整や居場所と出番づくりなどの環境へのアプローチも含めた地域の支え合い体制づくりを推進する。

また、平成28年度から委託した2箇所の高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）が一般介護予防事業（地域づくり）の実施主体としての活動を開始し、高齢介護課、健康推進課と協働で推進している。

ア　介護予防普及啓発事業

介護予防教室、パンフレットの作成・配布、講演会等を実施

実施主体	開催(回)	参加者数(延人)	内　容　等
高齢介護課、健康推進課 北・中部高齢者相談支援センター 南部高齢者相談支援センター	279	7,897	運動、口腔、栄養、認知症予防等の教室を地縁組織団体、地域サロン、企業などの組織に単発・定期に実施した

イ　認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーター養成講座を、平成28年度から高齢者相談支援センターが主催となって実施している。受講者には、認知症サポーターの証となるオレンジリングを配布。平成29年度は本庁市職員にも養成講座を実施し、認知症の人への支援者を増やした。

受講対象者	受講者数(人)	実　施　主　体
常滑市職員	226	高齢介護課
中学校、郵便局、消防職員、地縁組織団体、企業等	288	北・中部高齢者相談支援センター
	68	南部高齢者相談支援センター
合計	582	

ウ　地域介護予防活動支援事業

・地域に新たな介護予防のための高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、住民主体の介護予防ボランティアの育成・支援を実施した。高齢介護課、高齢者相談支援センター共催事業

事　業　名	実施回数	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動参加者(実数)	内　容　等
地域介護予防教室ボランティア養成講座	7回	28人	常滑市内の地域での高齢者教室のボランティア実施希望者の方に、説明会と教室見学会を開催し、新規運動教室の立ち上げ実施。5会場

・立ち上げ支援実施後、地域の高齢者が参加できるボランティア主体の教室を拡大支援中

事　業　名	開催数	教室数	うちH29年度新規教室	延参加者数（人）	内　容　等
運動教室	月2～4回	31教室	9教室	7,593	高齢者が参加できる地域での運動教室をボランティア講師により自主教室として継続開催。地域により、認知症予防プログラムも実施している。

エ　一般介護予防事業評価事業

大学の研究者の支援を受けて、一般介護予防事業を評価できるように、平成29年度10月から試験的にQRコード読取り事業を一般介護予防教室自主グループ15か所で開始した。

この事業は研究者支援のモデル事業として実施。社会福祉協議会が実施しているスマイルポイントカードにQRコードを貼付し、タブレットで読取り、参加者を把握する。将来的には、介護保険被保険者情報と結びつけて、社会参加をしている介護予防参加者と非参加者の介護予防効果を経年的に評価していくことを目指す。

・QRコード読取り実施件数

対 象 事 業	活動対象者	QRコード読取り件数(件)
地域自主介護予防教室（15か所）	参加者	1,610
	ボランティア	150
	合計	1,760

オ　地域リハビリテーション活動支援事業

平成29年度は、モデル事業として一般介護予防教室自主グループの運動教室へ、県の理学療法士が「認知予防の効果的な取り組みに関する研究事業」として、2教室に参加し運動ボランティアのスキルアップ支援として「短期指導」を実施した。

実 施 教 室	活動対象者	参加者数(人)
苅屋運動教室 西阿野運動教室	参加者	40
	運動ボランティア	4

(2)　包括的支援事業

①介護予防・生活支援体制整備事業（社会福祉協議会への委託事業）

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な介護予防・生活支援サービスの提供を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的として実施。平成28年度に第1層生活支援コーディネーター1名を配置し事業を

開始。平成29年度には、第2層生活支援コーディネーター3名を各生活圏域毎に新たに配置した。安心生活検討会は、高齢介護課、安全協働課との協働事業として推進した。

事　業　名	対象地域・会場	開催(回)	延参加者数(人)	内　容　等
①②市民公開講座 ③地域づくりキャンペーンイベント ④地域づくり公開講座	①波の音　こども園 ②イオンモール常滑 ③瀬木会館 ④久米公民館	4	445	全市民対象の公開講座や地域毎で講師による地域包括ケアシステムの構築に関する地域づくりの啓発講座活動を実施した。
安心生活検討会	三和小学校区 瀬木・奥条区 西浦南小学校地区	12	351	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域住民主体でコーディネーターと共に地域関係者間で地域課題解決のための話し合いを開催した。
介護予防フェス	三和小学校区 瀬木・奥条区 西浦南小学校地区	3	378	安心生活検討会の話し合い結果より地域のつながり強化を目指す住民主体のイベントを開催。同時に、包括協定を締結した企業及び常滑市薬剤師会の薬剤師の協力による健康測定会と健康相談も同時に開催し連携の幅を拡大した。
介護予防・生活支援体制整備事業運営推進会議	市役所	3	61	介護予防・生活支援体制整備事業の進捗状況の報告。事業推進関係者と研究者グループの支援により今後の事業の進め方等の方向性の確認と共通認識を行う。
生活支援コーディネーター連絡会議	市民交流センター	8	43	コーディネーター４名と行政職員で、各圏域毎の進捗状況についての連絡会を定期的に開催している。

②在宅医療・介護連携推進事業

事　業　名	事業内容	開催・参加者
リレーションシップ協議会	医療・介護関係者の知識の向上、情報を共有化、グループワーク等連携の強化により医療と介護の切れ目のない継続的な支援を目指す	年2回開催 参加者延べ181名
市民公開講座	在宅医療（在宅看取り）、認知症について地域住民への普及啓発	年2回開催 参加者延べ667名
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上	年7回開催 参加者延べ842名
地域の医療・介護サービスの把握	市内の医療機関・介護保険事業所の職員対象に在宅医療に関するアンケート調査	回答率87.6%

③高齢者相談支援事業　（単位：件）

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合計
年間件数	3,430	2,827	6,257

（単位：件）

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神
年間件数	27	1,635	481	402	988	213	59	126	455	158
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	その他	合計
年間件数	140	9	106	943	186	224	30	23	425	6,630

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ部会		年 4回開催　延参加者数 153人
デイ部会	大規模・通常規模	年 4回開催　延参加者数 64人
	地域密着	年 4回開催　延参加者数 40人
	デイケア	年 4回開催　延参加者数 55人
ヘルパー部会		年 4回開催　延参加者数 34人
事例検討会		年 4回開催　延参加者数 107人
現任介護職員研修		年12回開催　延参加者数 295人
介護支援専門員研修		年 4回開催　延参加者数 95人

⑤地域カフェの開催（平成29年度　7か所開催）

名称	内容	開催日時	開催場所	備考
地域カフェらくねこ	認知症に関する悩みなどを専門職(PSW・認知症看護認定看護師・介護士・主任ケアマネ・社会福祉士)が相談を受ける	毎月第2金曜日 14時～15時30分	キッチン&カフェ楽猫	12回開催 延相談13件
地域カフェあかり	認知症予防や認知症の心配な方が運動やゲーム・おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第2水曜日 13時30分～15時30分	街かどサロンきらり	12回開催 延参加者224名 延相談3件
地域カフェ常滑屋	認知症の方の介護をしている家族の憩の場	毎月第3火曜日 14時～15時30分	常滑屋	12回開催 延相談4件
地域カフェまえやま	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第3日曜日 14時～15時30分	デイサービス「おいなあとこなめ」	10回開催 (9月台風、10月秋祭りでお休み) 延参加者77名 延相談20件
地域カフェよろまいせいかい	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第2木曜日 10時～11時45分	青海市民センター(公民館)	12回開催 延参加者273名 延相談1件
地域カフェよろまいなんりょう	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第3金曜日 10時～11時45分	南陵市民センター(公民館)	12回開催 延参加者465名 延相談1件
地域カフェオニカフェ	認知症の方、ご家族、地域住民など誰もが気楽に参加し、心身ともにリラックスし、仲間作りや認知症についての情報共有を図る	毎月第4水曜日 13時30分～15時	とこなめ市民交流センター	2回開催 (2/28～) 延参加者89名 延相談1件

⑥認知症高齢者等徘徊捜索模擬訓練

実施主体	開催日	地　区	参加人数(人)
北・中部高齢者相談支援センター	H29.11.5	奥条	48
南部高齢者相談支援センター	H29.6.24	古場・熊野	55

⑦地域ケア会議・個別ケア会議

実施主体	地域ケア会議（回）	個別ケア会議（回）
北・中部高齢者相談支援センター	2	12
南部高齢者相談支援センター	2	12

(3)　任意事業

①認知症介護家族交流会

認知症の人を介護している家族等が知識の取得・仲間づくり・悩みを相談し、家族の交流の場として開催（年2回研修会）

開催日	場所	対象者	アドバイザー	参加者
毎月第3木曜日 10:00～12:00	中央公民館 学習室2	認知症の方を介護している家族	認知症の人と家族の会愛知県支部スタッフ	延べ91名

②　その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増減
			平成29年度	平成28年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	24人	27人	△3
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	16人	16人	－
		延配食数	3,145食	2,985食	160
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	80人	84人	△4
		延利用者数	962人	1,008人	△46
徘徊高齢者家族支援サービス	認知症の人が専用端末機を身に着けることにより、徘徊場所を発見して家族に通報する	月平均利用者数	4人	3人	1
		延利用者数	48人	34人	14
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う	延相談件数	209件	311件	△102
		実相談人数	58人	72人	△14
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター	42人	35人	7

農業集落排水処理施設特別会計

1　概況

昭和55年度に宮石地区の建設工事を開始し、昭和61年4月1日に供用を開始した。その後、坂井地区、広目地区、矢田地区、小鈴谷地区、前山地区、久米地区と順次工事を進め、平成16年度に桧原地区の建設工事を完了し、平成17年4月1日にすべての地区が供用を開始された。現在は8地区の加入促進と維持管理に努めており、宮石地区においては、平成32年度に公共下水道区域への接続を予定している。

平成29年度は、通常の維持管理のほかに処理場の更新化を進めるため、坂井地区の全体実施設計の委託業務と平成30年度策定予定である最適整備構想のための機能診断調査業務を委託した。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比(%)	歳　出	前年度比(%)	差引額
29	205,499,560	105.9	181,195,016	102.2	24,304,544
28	194,071,616	104.7	177,275,020	101.3	16,796,596

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1　分担金及び負担金	944,000	826,000	826,000	0	0
2　使用料及び手数料	48,347,000	48,791,008	48,667,348	0	123,660
3　国庫支出金	13,000,000	12,999,700	12,999,700	0	0
4　県支出金	840,000	839,916	839,916	0	0
5　繰入金	122,270,000	122,270,000	122,270,000	0	0
6　繰越金	16,796,000	16,796,596	16,796,596	0	0
7　諸収入	1,000	0	0	0	0
8　市債	3,300,000	3,100,000	3,100,000	0	0
歳入合計	205,498,000	205,623,220	205,499,560	0	123,660

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1　総務費	15,331,000	14,301,846	0	1,029,154
2　事業費	81,375,000	73,952,864	0	7,422,136
3　公債費	92,949,000	92,940,306	0	8,694
4　予備費	15,843,000	0	0	15,843,000
歳出合計	205,498,000	181,195,016	0	24,302,984

5　地方債の現在高の状況

（単位：円）

区分／借入先	28年度末現在高 A	29年度借入額 B	うち28年度繰越額	29年度償還元金 C	29年度末現在高 A+B−C
財政融資資金	489,361,595	2,100,000	0	48,194,249	443,267,346
地方公共団体金融機構	241,883,373	0	0	23,128,163	218,755,210
市中銀行等	3,525,000	1,000,000	0	2,400,000	2,125,000
合　計	734,769,968	3,100,000	0	73,722,412	664,147,556

6　平成29年度の歳入について

1款　負担金及び分担金

新規加入金7件分（矢田2件、前山2件、桧原1件、坂井2件）、826,000円を収入した。

2款　使用料及び手数料

農業集落排水使用料現年度分48,560,910円、滞納繰越分106,438円を収入した。

5款　繰入金

一般会計から122,270,000円（基準内 86,356,000円、基準外 35,914,000円）を繰入した。

6款　繰越金

平成28年度から繰越金16,796,596円を収入した。

8款　市債

集落排水事業債として坂井地区の集落排水施設更新化事業の充当分2,100,000円、また公営企業会計適用債として1,000,000円を借り入れた。資金区分等は次のとおりである。

【平成29年度借入分】　（千円、％）

区分	借入額	内訳			
		財政融資		市中銀行	
		額	利率等	額	利率等
集落排水事業債	2,100	2,100	0.01（5年利率見直し）		
公営企業会計適用債	1,000			1,000	0.32（5年利率見直し）
合計	3,100	2,100	―	1,000	―

7　平成29年度の歳出について

1款　総務費

1項　総務管理費

一般管理費14,301,846円は人件費1人分及び一般事務費である。

区　分	金　額（円）	備　考
人件費(1人分)	7,285,614	給料、諸手当等、共済費、職員互助会負担金含む
旅費	0	
需用費	22,517	消耗品費、印刷製本費
役務費	41,115	下水道事業賠償責任保険料
委託料	2,327,400	集落排水使用料賦課徴収事務委託料
使用料及び賃借料	1,404,000	電算機利用料
負担金補助及び交付金	1,185,000	地方公営企業法適用移行事業負担金
公課費	2,036,200	消費税及び地方消費税
合　計	14,301,846	

2款　事業費

1項　事業費

ア　加入促進と維持管理に努め、農村生活の環境改善や用排水の水質保全を図った。維持管理費の総額は57,265,901円であり、内訳は次のとおりである。

農業集落排水処理施設特別会計

			矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計
維持管理費（円）A			10,998,808	7,333,476	9,503,066	6,982,569	7,717,522	5,852,809	2,784,002	6,093,649	57,265,901
（前年度）			11,518,486	6,738,688	10,240,441	6,967,956	8,356,193	5,670,571	3,210,034	6,575,840	59,278,209
使用料[調定額](円)B			12,085,020	5,040,058	9,443,270	5,540,514	3,114,728	5,255,771	1,402,668	6,772,875	48,654,904
（前年度）			12,016,508	4,986,477	9,530,184	5,765,736	3,033,356	5,127,097	1,402,404	6,652,671	48,514,433
市債負担額(円) A-B=C			△ 1,086,212	2,293,418	59,796	1,442,055	4,602,794	597,038	1,381,334	△ 679,226	8,610,997
一戸当たりの市債負担額（円）C/E			△ 2,199	9,636	164	5,025	33,844	2,619	19,185	△ 2,295	4,071
現況戸数（戸）D			561	364	410	287	206	262	72	296	2,458
接続戸数（戸）E			494	238	364	287	136	228	72	296	2,115
接続率E/D			88.1%	65.4%	88.8%	100.0%	66.0%	87.0%	100.0%	100.0%	86.0%
使用開始年月日			H6.10.1	H16.4.1	H9.10.1	S61.4.1	H17.4.1	H6.10.1	S63.4.1	S63.4.1	※処理量は日最大汚水量
事業採択年度			H1	H10	H4	S55	H11	H2	S60	S59	
事業内容	事業費（千円）		1,688,076	1,328,538	1,246,301	517,368	841,815	1,298,741	173,502	528,184	
	受益面積（ha）		47.0	52.0	67.0	17.3	44.0	23.0	7.0	22.0	
	計画人口（人）		2,460	2,050	1,600	940	920	1,180	350	1,150	
	管路延長（m）		17,292	9,519	9,014	6,567	7,808	9,133	2,536	6,689	
	処理場	敷地（m^2）	2,204	1,785	1,921	2,886	2,721	977	1,011	2,152	
		建物（m^2）	226	176	124	109	200	129	37	53	
		処理方式	JARUS-Ⅲ	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	接触曝気法	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	JARUS-Ⅰ	JARUS-Ⅲ	
		処理量(m3/日)※	812	677	528	311	304	389	116	380	

維持管理費の施設別内訳

	矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計
需用費	4,483,667	2,009,208	3,968,234	1,631,518	2,353,087	2,664,145	830,711	1,374,469	19,315,039
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	2,935,757	1,689,528	2,430,304	1,147,894	1,640,935	2,002,105	615,251	1,315,717	13,777,491
施設修繕費	1,547,910	319,680	1,537,930	483,624	712,152	662,040	215,460	58,752	5,537,548
役務費	268,461	157,586	208,852	56,243	236,145	231,732	50,169	54,984	1,264,172
通信運搬費	236,105	120,290	176,248	28,542	202,319	199,814	28,818	28,542	1,020,678
手数料	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	21,000	26,000	203,000
保険料	6,356	11,296	6,604	1,701	7,826	5,918	351	442	40,494
委託費	6,246,680	5,166,682	5,325,980	5,294,808	5,128,290	2,956,932	1,903,122	4,664,196	36,686,690
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,998,808	7,333,476	9,503,066	6,982,569	7,717,522	5,852,809	2,784,002	6,093,649	57,265,901

イ　施設整備費は、集落排水施設更新化事業費として、坂井地区の全体実施設計業務及び、宮石地区を除く 7 地区で最適整備構想のための機能診断調査業務を行った。（事業費：16,686,963 円）

3款　公債費

平成 29 年度は、次のとおり元金及び利子を償還した。

借　入　先	区分	金　額（円）
財政融資資金	元金	48,194,249
	利子	13,746,851
地方公共団体金融機構	元金	23,128,163
	利子	5,454,271
市中銀行等	元金	2,400,000
	利子	16,772
合　計	元金	73,722,412
	利子	19,217,894

下水道事業特別会計

1　概況

常滑市下水道事業は平成5年度の事業認可を経て、全体計画区域1,200haのうち97haでスタートし、平成13年4月に供用開始した。平成17年2月には中部国際空港が開港し、空港から発生する汚水についても常滑浄化センターで処理を行っている。

平成30年3月31日現在、事業計画面積1,241ha、整備面積1,095.9ha（市街地639.9ha、空港関連456ha）となっている。

平成29年度の事業としては、公共下水道の汚水施設、雨水ポンプ場などの雨水施設の維持管理のほか、常滑浄化センターの包括委託事業の実施、また公共下水道の面整備を進め、蒲池町5丁目、榎戸町1丁目、3丁目、新田町4丁目、神明町1丁目、2丁目、3丁目、6丁目、樽水町2丁目で汚水支線管渠を整備した。さらに、日本下水道事業団に多屋南部雨水ポンプ場更新化の建設工事を委託した。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比(%)	歳　出	前年度比(%)	差引額
29	2,670,833,459	103.5	2,557,576,329	104.7	113,257,130
28	2,580,746,973	99.3	2,442,241,470	99.1	138,505,503

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1分担金及び負担金	24,967,000	24,532,100	22,349,800	65,200	2,117,100
2使用料及び手数料	451,412,000	437,059,196	435,923,739	53,146	1,082,311
3国庫支出金	393,700,000	393,700,000	269,200,000	0	124,500,000
4財産収入	149,000	149,573	149,573	0	0
5繰入金	1,307,217,000	1,307,217,000	1,307,217,000	0	0
6繰越金	138,505,000	138,505,503	138,505,503	0	0
7諸収入	1,323,000	6,087,844	6,087,844	0	0
8市債	682,400,000	603,400,000	491,400,000	0	112,000,000
歳入合計	2,999,673,000	2,910,651,216	2,670,833,459	118,346	239,699,411

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1下水道総務費	516,027,133	497,484,300	0	18,542,833
2下水道建設費	1,287,954,050	921,998,166	249,000,000	116,955,884
3公債費	1,149,986,000	1,138,093,863	0	11,892,137
4予備費	45,705,817	0	0	45,705,817
歳出合計	2,999,673,000	2,557,576,329	249,000,000	193,096,671

5　地方債の現在高の状況

（単位：円）

区分 / 借入先	28年度末現在高 A	29年度借入額 B	うち28年度繰越額	29年度償還元金 C	29年度末現在高 A+B−C
財政融資資金	11,142,136,439	480,900,000	49,500,000	525,446,417	11,097,590,022
地方公共団体金融機構	4,588,956,292	0	0	282,502,420	4,306,453,872
市中銀行等	679,849,420	10,500,000	0	117,382,940	572,966,480
合　計	16,410,942,154	491,400,000	49,500,000	925,331,777	15,977,010,374

6　基金の状況【下水道事業基金】

（単位：円）

28年度末現在高 A	29年度積立額 B	29年度取崩額 C	29年度末現在高 D＝A+B−C	一般会計運用金 E	29末実現在高 D−E
1,494,176,100	149,573	253,000,000	1,241,325,673	76,000,000	1,165,325,673

7　平成29年度の歳入について

1款　分担金及び負担金

下水道事業受益者負担金現年度分21,635,300円及び滞納繰越分714,500円を収入した。

2款　使用料及び手数料

公共下水道使用料現年度分435,128,371円、滞納繰越分748,368円及び、指定工事店責任技術者登録手数料47,000円、合計435,923,739円の収入があった。

3款　国庫支出金

社会資本整備総合交付金現年度分269,200,000円を収入した。

4款　財産収入

下水道事業基金利子収入として116,673円、下水道事業基金運用収入として32,900円があった。

下水道事業基金運用収入とは、平成15年度～17年度において下水道事業基金の一部（39億円）を一般会計に運用したことによる利子相当分で、元金の償還については3年据置10年均等払である。なお、平成23年度から財産収入分は基金へ積み立てることとしている。

5款　繰入金

下水道事業基金から一般会計に運用した元金のうち29年度償還分253,000,000円を取り崩して基金繰入金として収入した。また、一般会計から1,054,217,000円（全額基準内）繰入した。

6款　繰越金

平成28年度からの繰越金138,505,503円を収入した。

7款　諸収入

消費税等還付金1,808,368円、多屋南部雨水ポンプ場水道・電気使用料507,585円、不用品等売却費2,586,891円、地方公営企業法適用移行事業負担金1,185,000円の合計6,087,844円を雑入として収入した。

8款　市債

下水道事業債491,400,000円の内訳については、建設改良充当分として480,900,000円（うち平成28年度からの繰越分49,500,000円）、公営企業会計適用債として10,500,000円を借り入れた。資金区分等は次のとおりである。

【平成29年度借入分】 （千円、％）

区分		借入額	内訳			
			財政融資		市中銀行	
			額	利率等	額	利率等
下水道	平成28年度繰越分	49,500	49,500	0.01 (5年利率見直し)	―	―
	国庫補助事業分	200,800	431,400	0.01 (起債前貸し)	―	―
	単独事業分	230,600				
公営企業会計適用債		10,500			10,500	0.32 (5年利率見直し)
合計		491,400	480,900	―	10,500	―

8　平成29年度の歳出について

1款　下水道総務費

1項　総務管理費

ア　一般管理費

一般管理費61,492,279円は人件費4人分、一般管理事務費、下水道協会負担金である。

イ　下水道事業基金費

平成23年度から基金利子収入及び基金運用収入については基金へ積むこととしており、本年度は149,573円を積み立てた。

【総務管理費の内訳】

項　　目	金　　額（円）	備　　考
人件費（4人）	27,183,287	給料、諸手当等、共済費、互助会含む
報償費	2,179,190	受益者負担金前納報奨金
委託料	29,849,040	公共下水道使用料賦課徴収事務委託料他
旅費	19,520	研修、会議他
需用費	372,341	
消耗品費	338,591	事務用消耗品等
印刷製本費	33,750	調達物品等
役務費	162,287	郵送料、口座振替手数料
使用料及び賃借料	1,533,356	電算機利用料、負担金システム賃借料他
負担金補助及び交付金	193,258	研修負担金、協会費、水洗便所改造資金利子補給等
積立金	149,573	下水道事業基金利子収入、基金運用収入
合　　計	61,641,852	

2項　下水道維持費

ア　下水道処理施設維持費は常滑浄化センターの管理費として、人件費3人分13,523,368円、光熱水費、設備保守点検委託料、汚泥運搬処理委託料などの維持管理費として112,282,459円、修繕費として1-3・4池好気槽攪拌機(No.4)修繕工事5,508,000円、マンホールポンプ(No.2)修繕工事11,880,000円、遠心濃縮機(No.1)修繕工事17,280,000円等、合計で108,550,800円、常滑浄化センター包括委託事業費として128,666,009円となった。

イ　汚水施設維持費は汚水管渠維持管理費で下水道台帳作成業務委託、ハイセラミック管テレビカメラ調査業務委託などを含め12,661,495円、汚水ポンプ施設維持管理費で真空ステーション及びマン

ホールポンプの維持管理などで14,026,759円となった。

ウ　雨水施設維持費は雨水管渠維持管理費で3,259,008円、雨水ポンプ施設維持管理費で18,232,108円となった。

エ　空港関連汚水施設維持費は空港関連ポンプ施設維持管理費で21,486,406円、常滑浄化センター等包括委託事業費として、空港島汚水中継ポンプ場維持管理包括業務委託3,154,036円となった。

【下水道及び下水道施設の状況】

	処理施設維持費　(円)	使用料　(円)	供用戸数		接続戸数		加入率	供用面積
			戸数	人口	戸数	人口	(%)	(ha)
平成28年度	313,763,118	420,384,362	11,471	27,899	6,801	18,021	64.6	1,057.5
平成29年度	363,022,636	435,876,739	11,920	28,750	7,109	18,826	65.5	1,095.9

区　分		平成29年度	平成28年度
管渠延長 (km)	汚水管	221.6	217.3
	雨水管	56.3	55.0
総処理水量 (立米)		2,985,586	2,829,710
有収水量 (立米)		2,853,579	2,741,051
雨水ポンプ場数及び排水能力 (立米/秒)		4箇所 17.6	4箇所 17.6
汚水中継ポンプ場数及び送水能力 (立米/秒)		2箇所 0.2	2箇所 0.2

【下水道維持費の内訳】　(単位：円)

項　目	終末処理場	汚水施設	雨水施設	空港関連	合　計
人件費 (3人)	13,523,368	0	0	0	13,523,368
旅費	6,300	0	0	0	6,300
需用費	146,037,094	4,743,063	9,305,933	18,379,547	178,465,637
消耗品費	289,159	0	177,482	0	466,641
燃料費	234,634	0	211,896	0	446,530
光熱水費	49,720,387	3,082,306	4,263,699	3,745,547	60,811,939
器具修繕料	115,714	0	0	0	1,776,471
施設修繕料	95,677,200	1,660,757	4,652,856	14,634,000	123,748,776
役務費	262,284	685,715	399,444	649,601	1,997,044
委託料	190,144,860	21,259,476	11,785,739	5,611,294	228,801,369
使用料及び賃借料	175,130	0	0	0	175,130
工事請負費	12,873,600	0	0	0	12,873,600
備品購入費	0	0	0	0	0
合　計	363,022,636	26,688,254	21,491,116	24,640,442	435,842,448

２款　下水道建設費

１項　下水道建設費

下水道建設費は建設改良に要する経費であり、国庫補助対象事業、起債対象単独事業（市単独事業分）、純単独事業に区分される。

ア　人件費（4 人分）を支出している。（19,952,029 円）

イ　汚水管路整備事業…支線整備として面整備 9.4ha の工事、整備事業に伴う水道管及びガス管移転補償等を行った。また、農業集落排水宮石地区を公共下水道区域に編入するための幹線整備を行った。（事業費：410,272,769 円）

ウ　雨水管路整備事業…汚水支線と併せて整備した。また、砂の堆積を解消するため、西之口雨水幹線放流口の改良工事を行った。（事業費：149,818,851 円）

エ　空港関連汚水管路整備事業費…空港島に建設予定の愛知県国際展示場への汚水管路を整備した。（事業費：5,255,180 円）

オ　多屋南部雨水ポンプ場更新化事業…昭和 58 年に供用開始した多屋南部雨水ポンプ場の長寿命化に係る耐震及び再構築を実施するため、日本下水道事業団へ工事を委託した。
（事業費：196,807,477 円、事業費（繰越明許）：46,000,000 円）

カ　汚水施設整備事業…公共枡の設置工事等を行った。（事業費：38,171,621 円）

キ　広域汚泥共同処理事業…常滑浄化センターで発生する汚泥を愛知県が管理する衣浦西部流域下水道と共同処理を行うため、汚泥処理施設の技術的援助について負担金を支出した。（事業費：1,080,239 円）

ク　常滑浄化センター整備事業費（繰越明許）…常滑浄化センターの汚水処理量増加に備え、水処理施設増設の実施設計業務を日本下水道事業団に委託した。（事業費：54,640,000 円）

【整備状況】

項　目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
整備面積(ha)	65	27	30	9	9.7	6.4	5.2	5.9	10.3	9.4
累計整備面積(ha)	944	971	1,001	1,010	1,019.7	1,026.1	1,031.3	1,047.2	1,057.5	1,095.9
進捗状況(%)	78.3	80.5	83.0	83.7	84.6	85.1	83.1	84.4	85.2	88.3

※全体計画面積は1,855h（～H25:1,820ha）、進捗状況は事業計画面積1,241ha（～H25:1,206ha）に対するもの

※H27累計整備面積には、事業計画変更に伴う10haを含む。

※H29累計整備面積には、空港島（国際展示場用地29ha）を含む。

【下水道建設費の内訳】　（単位:円）

項目		執行金額	国庫補助対象事業	起債対象市単独事業	純単独事業
人件費(4人)		19,952,029	0	0	19,952,029
賃金		1,821,660	0	0	1,821,660
旅費		67,860	0	0	67,860
需用費(消耗品・印刷製本費)		1,473,816	0	0	1,473,816
委託料		339,763,341	284,690,000	39,874,040	15,199,301
使用料及び賃借料		1,005,048	0	0	1,005,048
工事請負費		461,482,273	253,710,000	170,359,460	37,412,813
原材料費		2,073,600		2,073,600	0
負担金補助及び交付金		1,080,239	0	1,080,239	0
補償補填及び賠償金		93,278,300	0	38,289,340	54,988,960
人件費を除いた合計		902,046,137	538,400,000	251,676,679	111,969,458
合計の内訳	汚水管路整備事業費	410,272,769	169,800,000	171,160,251	69,312,518
	雨水管路整備事業費	149,818,851	83,910,000	61,067,209	4,841,642
	空港関連汚水管路整備事業費	5,255,180	0	4,758,380	496,800
	多屋南部雨水ポンプ場更新化事業費	196,807,477	192,690,000	2,897,000	1,220,477
	汚水施設整備費	38,171,621	0	2,073,600	36,098,021
	広域汚泥共同処理事業	1,080,239	0	1,080,239	0
	常滑浄化センター（明許繰越）	54,640,000	46,000,000	8,640,000	0
	多屋南部ポンプ場(明許繰越)	46,000,000	46,000,000	0	0
財源内訳	国費	269,200,000	269,200,000	0	0
	起債	480,900,000	242,200,000	238,700,000	0
	一般財源	151,946,137	4,650,200	12,976,679	111,969,458
	その他（受益者負担金等）	22,349,800	22,349,800	0	0
翌年度繰越事業費		249,000,000	249,000,000	0	0

3款　公債費

1項　公債費

下水道整備事業の財源として借り入れた地方債に対する元金及び利子の償還を行った。

【平成29年度元利償還金（資本費）の内訳】　（単位：円）

借入先	区分	管渠		ポンプ場	処理場	空港	資本費	公営企業	合計
		汚水	雨水				平準化債	会計適用債	
財政融資資金	元金	231,002,909	60,813,925	16,386,516	140,802,074	76,440,993	0	0	525,446,417
	利子	50,590,685	12,371,339	566,977	39,524,004	28,802,340	274,700	0	132,130,045
地方公共団体金融機構	元金	214,734,451	15,427,435	1,954,544	47,552,821	2,833,169	0	0	282,502,420
	利子	59,659,007	3,213,181	617,788	11,847,131	1,322,323	0	0	76,659,430
市中銀行等	元金	6,380,000	300,000	0	0	0	110,702,940	0	117,382,940
	利子	360,395	18,966	0	0	0	3,582,303	10,947	3,972,611
合計	元金	452,117,360	76,541,360	18,341,060	188,354,895	79,274,162	110,702,940	0	925,331,777
	利子	110,610,087	15,603,486	1,184,765	51,371,135	30,124,663	3,857,003	10,947	212,762,086

【平成29年度契約一覧表（契約金額500万円以上）】　　（単位：円）

No.	契約名	契約金額 C	契約者名	契約期間	契約内容
1	1-3・4池好気槽攪拌機（No.4）修繕工事	5,508,000	荏原商事（株）中部支社	H29.4.28～ H29.8.25	攪拌機1台修繕　一式
2	マンホールポンプ（No.2）修繕工事	11,880,000	ﾒﾀｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ（株） O＆M本部工務部	H29.6.15～ H29.12.8	マンホールポンプ修繕　一式
3	遠心濃縮機（No.1）修繕工事	17,280,000	（株）前澤ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ 名古屋営業所	H29.6.15～ H29.12.8	遠心濃縮機修繕　一式
4	遠心脱水機（No.1）修繕工事	38,880,000	（株）前澤ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ 名古屋営業所	H29.5.25～ H29.11.20	遠心脱水機修繕　一式
5	砂ろ過池修繕工事	10,800,000	ﾒﾀｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ（株） O＆M本部工務部	H29.8.3～ H29.9.29	ろ過用砂交換　一式 ｴｱﾘﾌﾄﾎﾟﾝﾌﾟ部品交換・整備　一式 電動弁箱部品交換　一式
6	し渣洗浄脱水機修繕工事	12,960,000	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ環境ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株） 中部支店	H29.7.20～ H29.12.20	し渣洗浄脱水機修繕　一式
7	下水道台帳作成業務委託	5,508,000	アジア航測株式会社名古屋支店	H29.9.14～ H30.3.2	下水道台帳の作成
8	雨水ポンプ場保守点検管理業務委託	7,776,000	(株)エステム	H29.5.1～ H30.4.30	西之口、榎戸、多屋南部、常滑北部各雨水ポンプ場の保守点検、監視管理
9	公共下水道支線管渠測量調査設計業務委託	24,732,000	株式会社名北総合技研	H29.9.14～ H30.3.2	支線管渠詳細設計業務 開削工法 L=4，970m 路線測量 L=3.688ｋｍ
10	平成29年度常滑市公共下水道常滑浄化センター（増設）の建設工事委託に関する年度協定	1,035,000,000	日本下水道事業団	H30.2.1～ H32.3.31	流入ポンプ棟新設（土木工事）
11	常滑市下水道事業公営企業会計移行に伴う会計システム構築業務委託	10,584,000	西日本電信電話(株)名古屋支店	H29.12.27～ H32.3.31	下水道事業企業会計システムの構築
12	大型電子複写機賃貸借契約	5,028,480	NECｷｬﾋﾟﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ(株) 中部支店	H29.5.1～ H34.4.30	大型電子複写機の賃貸借
13	電気計装設備更新工事	11,880,000	東芝ｲﾝﾌﾗｼｽﾃﾑｽﾞ（株） 中部支社	H29.6.15～ H29.12.8	電気計装設備更新工事　一式
14	公共下水道支線管渠整備工事（29-1工区）	41,018,400	株式会社ショウワ建設	H29.8.3～ H30.3.30	支線管渠整備工事(榎戸地区) 汚水L=867m　雨水L=273m
15	公共下水道支線管渠整備工事（29-2工区）	43,470,000	市田建設株式会社	H29.8.3～ H30.3.16	支線管渠整備工事(榎戸地区) 汚水L=811m
16	公共下水道支線管渠整備工事（29-3工区）	46,159,200	株式会社ショウワ建設	H29.8.3～ H30.3.16	支線管渠整備工事(榎戸地区) 汚水L=452m　雨水L=270m
17	公共下水道支線管渠整備工事（29-4工区）	34,668,000	株式会社サイダ	H29.8.3～ H30.3.16	支線管渠整備工事(榎戸地区) 汚水L=704m
18	公共下水道支線管渠整備工事（29-5工区）	38,167,200	株式会社ショウワ建設	H29.8.3～ H30.3.16	支線管渠整備工事(樽水地区) 汚水L=404m　雨水L=244m
19	公共下水道幹線管渠築造工事（宮石汚水管線）	37,800,000	株式会社ショウワ建設	H29.9.28～ H30.3.26	幹線管渠築造工事(宮石地区) 汚水L=838m
20	公共下水道支線管渠整備工事（空港島29-1工区）	5,296,200	有限会社大道	H30.1.25～ H30.3.30	支線管渠整備工事(セントレア地区) 汚水L=86m
21	真空ｽﾃｰｼｮﾝ設置工事	34,560,000	水都工業株式会社	H29.11.2～ H30.3.23	榎戸地区 真空ｽﾃｰｼｮﾝ設置　1式
22	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ設置工事	14,040,000	荏原商事株式会社　中部支社	H29.11.2～ H30.2.16	榎戸地区 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ設置　1式
23	雨水排水施設設置工事	9,212,400	有限会社大道	H30.1.25～ H30.3.30	側溝布設替工事(瀬木地区) 雨水L=100m
24	配水管布設替実施設計業務委託（H29工事施工）	1,768,040	常滑市水道事業	H29.4.25～ H29.6.23	配水管布設替実施設計業務委託
25	配水管布設替実施設計業務委託（H30工事施工）	6,224,000	常滑市水道事業	H29.12.7～ H30.3.30	配水管布設替実施設計業務委託
26	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事（29-1工区）	28,384,800	常滑市水道事業	H29.8.3～ H30.3.16	下水道工事に伴う配水管布設替工事に対する補償(榎戸地区)
27	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事（29-2工区）	27,581,000	常滑市水道事業	H29.8.3～ H30.3.16	下水道工事に伴う配水管布設替工事に対する補償(榎戸地区)
28	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事（29-3工区）	12,974,280	常滑市水道事業	H29.8.3～ H30.3.16	下水道工事に伴う配水管布設替工事に対する補償(樽水地区)
29	公共下水道支線管渠に伴う物件移転補償工事（29-5工区）（ガス管移設及び一部切り回し）	18,540,102	東邦瓦斯株式会社　導管部東部センター	H29.8.17～ H30.2.28	下水道工事に伴うガス導管移設工事に対する補償(樽水地区)

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1　概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約5.4haの区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成15年7月25日に事業認可を受け事業着手し、平成16年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、平成33年度完了を目指して事業を進めている。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比(%)	歳　出	前年度比(%)	差引額
29	178,889,132	91.7	134,352,726	71.2	44,536,406
28	195,168,557	83.4	188,773,233	93.7	6,395,324

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	50,589,000	50,589,000	20,182,000	0	30,407,000
2 県支出金	10,689,000	10,689,000	10,689,000	0	0
3 財産収入	13,000	170,168	170,168	0	0
4 繰入金	118,566,000	118,566,000	118,566,000	0	0
5 繰越金	6,395,049	6,395,324	6,395,324	0	0
6 諸収入	5,900,000	386,640	386,640	0	0
7 市債	119,400,000	80,400,000	22,500,000	0	57,900,000
歳入合計	311,552,049	267,196,132	178,889,132	0	88,307,000

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	259,703,049	89,285,194	122,120,520	48,297,335
2 公債費	46,909,000	45,067,532	0	1,841,468
3 予備費	4,940,000	0	0	4,940,000
歳出合計	311,552,049	134,352,726	122,120,520	55,078,803

5　地方債の現在高の状況

（単位：円）

区分／借入先	28年度末現在高 A	29年度借入額 B	うち28年度繰越額	29年度償還元金 C	29年度末現在高 A+B−C
財政融資資金	239,532,675	9,300,000	9,300,000	14,997,742	233,834,933
地方公共団体金融機構	8,100,000	1,900,000	1,900,000	0	10,000,000
市中銀行等	328,067,000	11,300,000	1,300,000	9,346,000	330,021,000
愛知県	105,521,305	0	0	17,199,597	88,321,708
合　計	681,220,980	22,500,000	12,500,000	41,543,339	662,177,641

6　平成29年度事業内容

(1)歳入

1款　国庫支出金

社会資本整備総合交付金20,182,000円を収入した。

2款　県負担金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路（榎戸大高線（県道大府常滑線））の整備に関する県の負担金10,689,000円を収入した。

3款　財産収入

減価買収地の一部を駐車場用地として貸付したことにより土地貸付料として170,168円収入した。

4款　繰入金

当事業を行うため一般会計より118,566,000円を繰入した。

5款　繰越金

平成28年度からの繰越金6,395,324円を収入した。

6款　諸収入

下水道整備受託費として386,640円を収入した。

7款　市債

財政融資資金から平成28年度繰越分9,300,000円、地方公共団体金融機構から平成28年度繰越分1,900,000円、市中銀行等から10,000,000円と平成28年度繰越分1,300,000円の合計22,500,000円を借入した。

⑵歳出

1款　土地区画整理費

ア　人件費

職員2名分の人件費として12,420,829円を支出した。

イ　事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として202,972円を支出した。

ウ　補償補填及び賠償金

1件の物件移転について直接施行を実施し、損失補償費として10,905,957円を支出した。また、平成28年度に契約を締結した物件移転補償のうち、平成29年度に繰越した14,264,849円を支出し、合計25,170,806円を支出した。平成29年度に契約を締結した水道等の移転補償のうち、41,353,800円を平成30年度に繰越した。

エ　委託料

物件補償調査業務、工事実施設計業務等として13,457,084円を支出した。また、平成28年度に契約を締結して平成29年度に繰越した直接施行補助業務として5,475,600円を支出し、合計18,932,684円を支出した。

オ　工事請負費

道路築造工事、整地工事等として22,164,840円を支出した。また、平成28年度に契約を締結した道路築造工事のうち、平成29年度に繰越した10,324,360円を支出し、合計32,489,200円を支出した。平成29年度に契約を締結した道路築造工事のうち、80,766,720円を平成30年度に繰越した。

2款　市債償還

平成29年度は元金41,543,339円及び利子3,524,193円の合計45,067,532円を償還した。

定額運用基金の状況

物　品　調　達　基　金

平 成 29 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1　基金の概要

基　金　の　総　額	3,000,000　円
目　　的	調達物品購入のため
物　品　購　入　総　額	12,657,714　円
基　金　回　転　率	4.21　回

2　基金の運用状況

（1）　普通預金

収入	前　年　度　繰　越　額	7,347,005　円
	本年度振替収入額	16,860,878　円
	前　年　度　未　収　金	0　円
	預　金　利　子　収　入　額	54　円
	一　般　会　計　繰　入　額	0　円
	計	24,207,937　円
支出	本年度購入支払額	11,620,714　円
	前　年　度　未　払　金	790,456　円
	預金利子繰出金（一般会計）	54　円
	前年度運用収益繰出金（一般会計）	4,039,404　円
	計	16,450,628　円

翌　年　度　繰　越　額	7,757,309 円

（2）物　品

前　年　度　繰　越　額	482,855　円
本　年　度　購　入　額	12,657,714　円
計	13,140,569　円
払　出　原　価	12,420,034　円
翌　年　度　繰　越　額	720,535　円

（3）翌年度繰越額

預　金	7,757,309　円
物　品	720,535　円
振　替　収　入　未　収　金	0　円
減　耗　補　填　金　未　収　金	0　円
計　(A)	8,477,844　円
購　入　代　金　未　払　金	1,037,000　円
計　(B)	1,037,000　円
合　計　(A)－(B)	7,440,844　円
基　金　の　総　額	3,000,000　円
本年度運用収益未払金	4,440,844　円

＊運用収益未払金4,440,844円については、平成30年4月27日に一般会計へ繰出

参　考　資　料

常　滑　市　行　政　機　構　図

職　　員　　数　　の　　状　　況

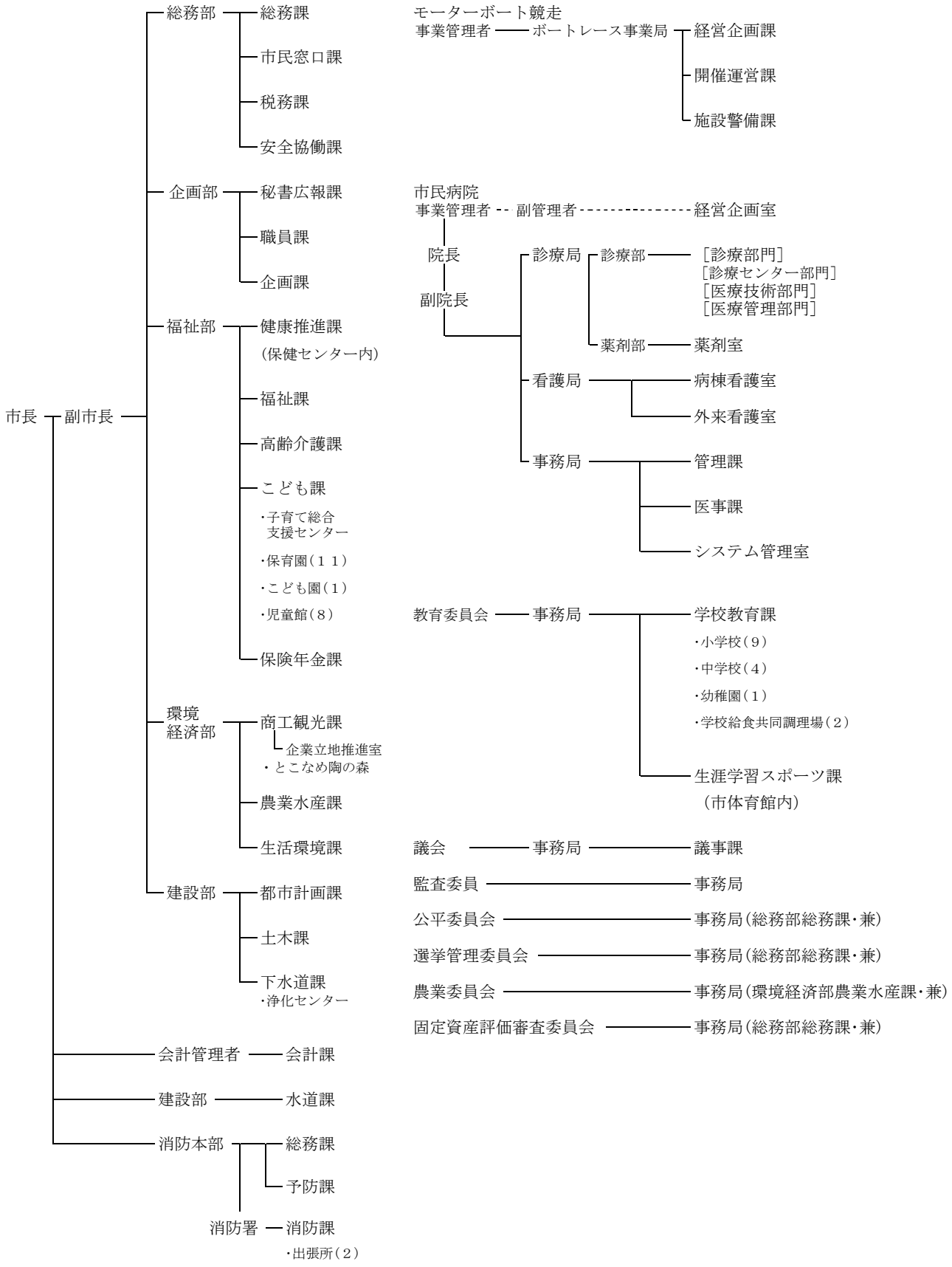
平　成　２９　年　度　補　助　金　等　一　覧　表

過　去　１０　年　の　一　般　会　計　決　算　状　況

平成29年度県内37市普通会計決算の状況

長　期　債　務　残　高　の　推　移

1　常滑市行政機構図（平成29年4月1日）



２　職員数の状況

部　課　名		平28.4.1 現 在	平29.4.1 現 在　(A)	平30.4.2 現 在　(B)	比　較 (B)-(A)
総務部	総務課	16 (1)	16 (1)	17 (1)	1
	市民窓口課	11 (2)	11 (2)	11 (1)	
	税務課	27 (1)	26	26	
	安全協働課	13 (5)	13 (5)	13 (3)	
	小　計	**67 (9)**	**66 (8)**	**67 (5)**	**1**
企画部	秘書広報課	5	5	5	
	職員課	8 (1)	8 (1)	8 (1)	
	企画課	10	11	12	1
	施設マネジメント課　※1	－	－	6	6
	小　計	**23 (1)**	**24 (1)**	**31 (1)**	**7**
福祉部	健康推進課	15 (1)	16 (1)	16 (1)	
	福祉課	12 (1)	13	11	△ 2
	高齢介護課	8	10 (1)	11	1
	こども課	11 (2)	12 (2)	14 (2)	2
	子育て総合支援センター	2 (1)	2 (1)	3 (1)	1
	保育園(10)　※2	102 (5)	103 (5)	96 (5)	△ 7
	こども園	7	8 (1)	9 (1)	1
	児童館 (8)	3 (2)	3 (1)	4 (1)	1
	保険年金課	12	13 (1)	12 (1)	△ 1
	小　計	**172 (12)**	**180 (13)**	**176 (12)**	**△ 4**
環境経済部	商工観光課	6	6	6	
	企業立地推進室	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	とこなめ陶の森	6 (2)	6 (2)	6 (1)	
	農業水産課	10 (3)	11 (3)	10 (2)	△ 1
	生活環境課	12 (1)	12 (1)	11	△ 1
	小　計	**36 (7)**	**37 (7)**	**35 (4)**	**△ 2**
建設部	都市計画課	14 (2)	14 (3)	13 (2)	△ 1
	土木課	12 (1)	13 (3)	14 (4)	1
	下水道課	12 (2)	12 (2)	12 (2)	
	浄化センター	3 (2)	3 (2)	3 (2)	
	水道課	15 (1)	15 (1)	14 (1)	△ 1
	小　計	**56 (8)**	**57 (11)**	**56 (11)**	**△ 1**

( )内は再任用職員数（人数に含む）

部　課　名		平28.4.1 現 在	平29.4.1 現 在 (A)	平30.4.2 現 在 (B)	比 較 (B)-(A)
ボートレース事業局	経営企画課	7 (1)	7 (1)	8 (1)	1
	開催運営課	11 (6)	11 (7)	12 (6)	1
	施設警備課	13 (2)	11 (2)	13 (2)	2
	小　計	**31 (9)**	**29 (10)**	**33 (9)**	**4**
市民病院	診療局	118 (2)	119	132 (1)	13
	看護局	224 (3)	227 (3)	227 (3)	
	事務局	32 (1)	43	52	9
	小　計	**374 (6)**	**389 (3)**	**411 (4)**	**22**
会計課		**5**	**5**	**5**	
消防本部	総務課	8	9 (1)	9 (1)	
	予防課	7	7	7	
	消防課	74 (3)	75 (3)	77 (4)	2
	小　計	**89 (3)**	**91 (4)**	**93 (5)**	**2**
教育委員会事務局	学校教育課	10 (1)	11	10 (1)	△ 1
	幼稚園	10	10	10	
	小学校 (9)	2	3 (1)	1	△ 2
	中学校 (4)	1	0	0	
	学校給食共同調理場(2)	20 (7)	17 (5)	18 (8)	1
	生涯学習スポーツ課	10 (3)	10 (3)	9 (1)	△ 1
	小　計	**53 (11)**	**51 (9)**	**48 (10)**	**△ 3**
議会事務局		**6**	**5**	**5**	
監査委員事務局		**2**	**2**	**2**	
合　計		**914 (66)**	**936 (66)**	**962 (61)**	**26**

※1　平成30年度から、施設マネジメント課を新設した。
※2　平成30年度から、鬼崎南保育園の民営化に伴い1園減となった。

３　平成29年度補助金等一覧表

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
1	1	1	1	運	政務活動費	1,344,695		
							創造未来	712,402
							翔政会	412,363
							新風クラブ	108,000
							公明党議員団	87,860
							日本共産党議員団	24,070
2	2	1	5	事	地区公会堂等補助金	197,370		
							樽水区	117,720
							前山区	79,650
3	2	1	8	事	まちづくり事業費補助金	1,370,000		
							常滑地区祭礼委員会	170,000
							大野コミュニティ	90,000
							ぶらり常滑急須の里めぐり実行委員会	60,000
							明るい社会づくり運動知多地区推進協議会常滑地域	40,000
							きたまつり実行委員会	170,000
							雷神車保存会	130,000
							とこなめ地域ねこの会	180,000
							とこなめ庭めぐり実行委員会「庭とこ」	70,000
							常滑の原風景画展と町中美術館めぐり実行委員会	210,000
							常滑青年会議所	210,000
							特定非営利活動法人ルーキーズ	40,000
4	2	1	8	運	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000
5	2	1	8	事	男女共同参画推進事業費補助金	50,000	男女共同参画ネットとこなめ	50,000

※補助区分は、「運」…運営費に対する補助、「事」…事業費に対する補助を表す

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
地方自治法第100条第14項の規定及び市条例に基づき、議会の議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を会派に対し交付する。 交付額：月額(所属議員数×9,000円)×12月分	1,344,695	1,344,695	100.0%	議事課
調査研究費355,672、広報費288,490、資料作成費68,240	712,402	712,402		
調査研究費166,790、広報費228,603、資料作成費16,970	412,363	412,363		
研修費39,920、資料購入費68,080	108,000	108,000		
研修費80,660、資料購入費7,200	87,860	87,860		
資料作成費11,900、資料購入費12,170	24,070	24,070		
地区が管理する公会堂の修繕等に補助金を交付することにより、地区住民の健全な自治活動の推進に寄与し、福祉の増進を図る。				安全協働課
樽水公民館配管修繕工事 交付率25.0%				
前山会館玄関雨樋修繕工事 交付率25.0%				
住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興の向上を図る。				安全協働課
山車曳き廻し事業　交付率15.6%				
まちづくり事業　交付率19.1%				
ぶらり常滑急須の里めぐり　交付率18.2%				
市民の憩いの場つくり　交付率12.4%				
きたまつり　からくり人形伝承事業及び山車、巻藁船保存事業　交付率14.3%				
雷神車の記録発行事業　交付率16.8%				
常滑地域ねこ活動　交付率19.2%				
とこなめ庭めぐり　交付率23.2%				
常滑の原風景画展と町中美術館めぐり　交付率12.9%				
青少年事業ならびにまちづくり事業　交付率15.0%				
「子どもの貧困」問題是正プロジェクト広報事業 交付率10.6%				
常滑国際交流協会の管理運営に対し、補助金交付により協会の業務を円滑に遂行する。	1,756,767	1,756,767	22.8%	安全協働課
男女共同参画社会の形成の促進活動を行う市内の団体の事業に補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現を目指す。　交付率36.2%				安全協働課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
6	2	1	10	運	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000
7	2	1	10	事	防犯灯設置費補助金	492,932	防犯灯設置区	492,932
8	2	1	10	運	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000
9	2	1	12	運	区交付金	1,260,000	28区	1,260,000
10	2	1	12	事	コミュニティ助成金	5,000,000		
							檜原区	2,500,000
							前山コミュニティクラブ	2,500,000
11	2	7	1	運	市交通安全推進協議会補助金	2,140,000	市交通安全推進協議会	2,140,000
12	2	7	1	運	県交通安全協会常滑支部補助金	851,000	県交通安全協会常滑支部	851,000
13	2	7	1	運	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000
14	3	1	1	運	市社会福祉協議会補助金	26,083,000	市社会福祉協議会	26,083,000
15	3	1	1	運	西知多保護区保護司会常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000
16	3	1	1	運	市民生委員協議会補助金	1,196,000	市民生児童委員協議会	1,196,000
17	3	1	1	運	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000
18	3	1	1	運	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000
19	3	1	1	運	市遺族連合会補助金	258,000	市遺族連合会	258,000
20	3	1	2	運	知多半島地域こころの健康づくり連絡協議会補助金	100,000	知多半島地域こころの健康づくり連絡協議会	100,000
21	3	1	3	運	老人クラブ事業補助金	6,245,187	市老人クラブ	6,245,187

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
自主防犯活動の推進及び地域環境の浄化	512,274	432,173	115.7%	安全協働課
各区が設置,LED化した防犯灯について、補助を行うもの。				安全協働課
暴力排除意識の高揚と浸透及び各種暴力団排除活動の推進	729,646	183,090	53.0%	安全協働課
末端行政のとりまとめ				安全協働課
コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業へ申請を行い、市の会計を通じてコミュニティに助成を行うもの。				安全協働課
備品整備　交付率100％				
備品整備　交付率100％				
交通安全活動の推進	2,430,403	1,902,318	112.5%	安全協働課
交通安全活動の推進	6,682,588	6,483,369	13.1%	安全協働課
交通安全活動の推進	1,111,024	932,515	107.2%	安全協働課
社会福祉事業の推進を図るため、運営に係る人件費等を助成	626,524,662	643,439,630	4.1%	福祉課
地域の更生保護事業活動の推進と社会を明るくする運動の実施	1,361,523	1,333,402	42.4%	福祉課
民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図る。	4,216,126	3,760,623	31.8%	福祉課
更生保護女性による更生保護事業活動の助成を図る。	266,029	261,430	21.8%	福祉課
青年有志による少年の非行防止と犯罪予防活動に対して助成を図る。	249,594	208,899	27.3%	福祉課
英霊の慰霊のため、各地区で慰霊祭行事の推進を図る。	2,715,747	2,636,289	9.8%	福祉課
知多半島地域が一体となって、こころの健康づくりに取り組む体制を推し進める事業に補助した。	849,716	849,716	11.8%	福祉課
老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ活動を通じ老人福祉の向上を図る活動の助成を図る。	10,082,263	10,082,263	61.9%	福祉課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
22	3	1	3	運	市シルバー人材センター補助金	16,090,000	公益社団法人　市シルバー人材センター	16,090,000
23	3	2	1	運	子ども会活動費補助金	890,750		
							各子ども会	635,600
							子ども会連絡協議会	255,150
24	3	2	2	事	民間保育所運営費補助金	46,734,981		
							特定非営利活動法人プレママクラブ　SAKAI保育園	759,600
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	14,017,000
							社会福祉法人知多学園 さっぽ	2,561,800
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	26,727,891
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育	2,668,690
25	3	2	2	事	民間保育所等補助金	390,749,000		
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	344,239,000
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	30,010,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	16,500,000
26	3	2	4	運	母親クラブ育成事業費補助金	530,000	三和子育て支援の会始め5クラブ	530,000
27	4	1	1	事	じん肺対策協議会補助金	510,000	常滑市じん肺対策協議会	510,000
28	4	1	2	事	母乳相談等助成金	142,750	乳房マッサージ等の個別指導を受けた5か月未満の児を持つ母	142,750

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
市内の高齢者の生きがいと健康増進を目的として、就業機会を提供している公益社団法人市シルバー人材センターに事業運営の助成を図る。	99,866,080	97,903,370	16.4%	福祉課
児童の健全育成を図るため、各子ども会と子ども会連絡協議会に助成する。				こども課
市内17地域で組織され、保護者や育成者のもと、子どもの健全育成を目的として、盆踊りやクリスマス会、廃品回収などを行っている。	10,554,265	7,531,607	8.4%	
各子ども会の代表から組織され、子ども会活動の活発化を図るため、子ども会相互の連絡調整、指導者の養成、子ども会運営のために必要な研究会・講習会の開催等を行っている。	889,189	552,998	46.1%	
特別保育事業に対する補助				こども課
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業				
・常滑市立鬼崎南保育園を民営化し、認定こども園を設置した事業者に対し、国庫財源を伴う県補助金を利用し補助金を交付した。 ・近年需要の高まる低年齢児の保育ニーズに対応し、待機児童を発生させないため小規模保育事業を誘致し、事業者に対し、国庫補助金を利用し補助金を交付した。				こども課
園舎建設費等に対する補助				
園舎建設費等に対する補助				
保育所整備のための建物改築費等に対する補助				
児童館と連携をとりながら親と子の交流活動及び児童の健全育成のための活動を行う母親クラブの運営に対する補助。	719,659	719,571	73.7%	こども課
じん肺対策の予防や作業環境測定の実施等を行い、健康管理や職場環境の整備と知識を周知徹底し、健診の指導及び患者の救援をするための補助　　交付率100%				健康推進課
育児不安の軽減と母子の健康保持を図るための助成（上限2,500円）　　交付率100%				健康推進課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
29	4	1	2	事	不妊治療費等助成金	2,073,324	不妊治療を行っている夫婦	2,073,324
30	4	1	3	事	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000
31	4	3	3	事	合併処理浄化槽設置費補助金	11,196,000	浄化槽設置補助金申請者	11,196,000
32	5	1	1	事	常滑市労働団体事業費補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会 知多支部	300,000
33	5	1	1	事	常滑市パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	715,500	一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター	715,500
34	6	1	2	事	愛知用水揚水機電気料金補助金	2,745,000	常滑土地改良区（19揚水機場） その他（10揚水機場） 計 29揚水機場	2,745,000
35	6	1	2	事	農地利用集積円滑化事業費補助金	4,488,000	あいち知多農業協同組合	4,488,000
36	6	1	3	事	多面的機能支払交付金	45,645,200	矢田地域保全隊始め12組織	45,645,200
37	6	1	3	事	農業経営基盤強化資金利子補給金	625,070	対象農家4件	625,070
38	6	1	3	事	集落営農推進活動費補助金	890,000	矢田生産組合始め24件	890,000
39	6	1	3	事	新規就農総合支援事業（青年就農給付金）補助金	8,687,466	新規就農者7名	8,687,466
40	6	1	3	事	農村漁村活性化整備対策交付金	55,720,000	農家レストラン整備事業者2件	55,720,000
41	6	1	4	事	畜産振興事業補助金	791,674		
							畜産農家（乳用牛）4件	53,794
							知多養鶏農業協同組合始め5件	728,880
							家畜農家（乳用牛、肉用牛）1件	9,000
42	6	1	4	事	畜産クラスター事業補助金	403,374,000	常滑養鶏クラスター協議会	403,374,000

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
妊娠を望んでいる夫婦の経済的負担軽減のための助成（上限50,000円）　交付率100%				健康推進課
食中毒防止等の食品衛生活動の推進を図るため。	18,016,751	17,710,006	0.3%	生活環境課
公共下水道整備済区域外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進することで、生活排水処理率を向上させるため。				生活環境課
常滑市の労働者の福祉、福利厚生及び経済的、文化的地位の向上と発展を図るため。 交付率：事業費の3分の1以内（上限300,000円）				商工観光課
中小企業者の負担軽減及びパートタイム労働者への加入促進を図るため。 交付率：パートタイム労働者1人につき1ヵ月300円 パートタイム労働者会員（会費納入）数2,385人×月額300円=715,500円				商工観光課
愛知用水施設の維持管理に要する費用の農業者負担軽減を図るため、揚水機電気料の一部を補助する。 交付率25.1%				農業水産課
農用地を公共用地の代替用地として確保するため、あいち知多農業協同組合との協定に基づき、事業に要する経費の一部を補助する。				農業水産課
地域の農業者と非農業者が一体となって農環境の保全と資源向上のために活動する組織に対して交付金を交付する。				農業水産課
認定農業者の資金融資に対して利子補給を行う。				農業水産課
「集落の農地・農業は自らの行動により守る」との理念に基づき、市内24集落が行う農業生産活動等に対して補助する。				農業水産課
45歳未満の新規就農者に対し、就農直後（就農から5年以内）の所得を確保するため、給付金を支給する。				農業水産課
農業者が取り組む農家レストラン施設整備に対して補助金を交付する。				農業水産課
家畜伝染病の未然防止、優良家畜の生産増進、鶏卵価格安定基金の加入促進を促し、経営安定と畜産振興を図るため、あいち知多農業協同組合等に対して補助する。				農業水産課
異常産を引き起こす牛アカバネ病等の予防注射の費用の一部を補助する。　交付率10%				
鶏卵生産者安定対策事業（国事業）に係る生産者積立金の一部を補助する。				
満48か月齢以上の死亡牛に行われるBSE全頭検査の一部を補助する。 交付率9,000円/頭				
畜産クラスター計画に基づく施設整備を補助する。 交付率50%以内				農業水産課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
43	6	1	5	運	土地改良区人件費補助金	27,266,000	常滑土地改良区	27,266,000
44	6	1	5	事	県営土地改良事業等資金資金元利補給補助金	88,073,377	常滑土地改良区	88,073,377
45	6	2	2	事	栽培漁業推進事業費補助金	1,500,000		
							鬼崎漁業協同組合	500,000
							常滑漁業協同組合	500,000
							小鈴谷漁業協同組合	500,000
46	6	2	2	事	漁村活性化総合対策事業費	2,223,000	鬼崎漁業協同組合	2,223,000
47	7	1	2	事	小規模企業等振興資金等融資信用保証料補助金	1,966,600	市内中小企業41社	1,966,600
48	7	1	2	事	常滑市街路灯設置事業費等補助金	1,615,500	大野町商店街振興組合	165,000
							多屋発展会	61,500
							常滑商店街振興組合	664,500
							西浦商店街発展会	515,500
							小鈴谷商工会	80,000
							大谷発展会	45,000
							坂井発展会	84,000
49	7	1	2	事	街路灯撤去費補助金	549,700	多屋発展会	63,700
							樽水街路灯組合	486,000
50	7	1	2	事	常滑商工会議所事業費補助金	5,279,000	常滑商工会議所	5,279,000
51	7	1	2	事	中小企業人材採用支援補助金	56,600	市内中小企業2社	56,600
52	7	1	3	事	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
土地改良事業の推進と土地改良施設の維持管理を図るため、常滑土地改良区の人件費を補助する。 （土地改良区との覚書　平成元年8月12日付）	27,266,000	32,884,884	82.9%	農業水産課
県営土地改良事業の地元負担金のうち、市が負担する償還分を補助する。 （土地改良区との覚書　平成元年8月12日付）				農業水産課
水産資源の維持管理、漁家の経営安定化を図り、アサリ稚貝の放流事業を継続的に支援するため、鬼崎漁業協同組合等に補助する。				農業水産課
栽培漁業推進事業				
栽培漁業推進事業				
栽培漁業推進事業				
ガソリンスタンド販売管理システム更新及び海水温等を計測するICTブイ導入に伴う工事費等に対して事業主体の鬼崎漁業協同組合に交付する。				農業水産課
中小企業者の負担軽減を図り、その健全なる育成に寄与する。 交付率：保証料の50%（上限100,000円）				商工観光課
商業団体が設置する街路灯及び維持管理する街路灯の電灯料等に対し負担を軽減するため。 設置料交付率：補助対象経費（国、県からの補助金は除く）の30%以内で条件が県が定めた額とする。 修繕料交付率：修繕に要する経費（国、県からの補助金は除く）の50%以内で1基あたりの上限は5,000円とする。 電灯料交付率：4月1日から翌3月31日までの電灯料（国、県からの補助金を除く）の補助をする。				商工観光課
老朽化した街路灯を撤去し、安心・安全な商店街づくりを推進する。 交付率：撤去費の50%（上限を1基あたり50,000円）				商工観光課
市内の小規模事業所等の振興と安定を寄与する。 交付率：事業費の3分の1以内　予算で定める額の範囲内（定額）				商工観光課
市内中小企業者の人材確保を支援するため。 知多地域学生就職情報センターへの登録料に対し、補助金を交付する。 登録料：①70,000円/年 （情報誌＋インターネット情報サイトへの掲載） ②100,000円/年 （①＋合同説明会の出展参加） 交付率：対象経費の3分の1以内 （100円未満の端数は切り捨て）				商工観光課
日本陶磁器卸商業協同組合連合会が実施する事業（陶磁器産業の振興及び活性化を図るための展示会事業、見本市事業及び宣伝事業）に対して、本市の陶業陶芸の振興を目的に補助金を交付し、産業振興に寄与するため。 交付率：50%（予算で定める額の範囲内）				商工観光課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
53	7	1	3	事	陶業陶芸PR事業費補助金	2,499,000	陶磁器会館運営委員会	1,832,000
							市内事業者9件（飲食店・宿泊施設等）	667,000
54	7	1	3	事	常滑焼中国市場開拓事業費補助金	1,300,000	常滑焼振興協議会	1,300,000
55	7	1	5	事	常滑市空港対岸部企業立地促進奨励金	216,590,000	中部臨空都市空港対岸部企業9社	216,590,000
56	7	1	5	事	常滑市空港対岸部雇用促進奨励金	800,000	中部臨空都市空港対岸部企業3社	800,000
57	7	1	7	事	常滑市観光協会事業費補助金	4,800,000	常滑市観光協会	4,800,000
58	8	5	1	事	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,896,865	やきもの散歩道地区景観保全助成金交付申請者	1,896,865
59	8	5	7	事	木造住宅耐震改修費補助金	13,500,000	木造住宅耐震改修費補助金申請者	13,500,000
60	8	5	7	事	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金	2,767,480	要緊急安全確認大規模建築物所有者	2,767,480
61	10	1	2	事	私立幼稚園就園奨励費補助金	6,823,600	学校法人つばさ学園 つばさ幼稚園始め5園	6,823,600
62	10	1	3	事	体育等奨励費補助金	2,530,015	各中学校	2,530,015

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
陶磁器会館運営委員会が実施する陶磁器会館リニューアル事業（１階にキッチン等を設置し、ワークショップができるよう整備する）に対して、補助金を交付する。 交付率：50%（予算で定める額の範囲内）				商工観光課
「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、食と器の力で常滑市の魅力を向上させるため、市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付する。 交付率：50%（上限100,000円、予算で定める額の範囲内）				
中国の主要陶磁器産地である「江蘇省宜興市」において展示会等を開催し、日本六古窯として日本遺産にも認定された常滑焼の魅力を発信することで、TOKONAMEブランドの普及と販路拡大を図る（補助対象事業費の2分の1以内で、予算で定める額の範囲内）				商工観光課
中部臨空都市空港対岸部の企業誘致推進及び雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付				企業立地推進室
中部臨空都市空港対岸部における常滑市民の雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付				企業立地推進室
常滑市の観光振興の向上を図る。 交付率：予算で定める額の範囲内				商工観光課
景観保全協力費用の助成 ○交付要綱第2条第3号 戸建自己用住宅の外観保全 （交付率50%・上限50万円） 3件 計1,119,305円 ○交付要綱第2条第5号 店舗・作業所等の外観保全 （交付率50%・上限50万円） 2件 計 777,560円				都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施し、診断結果が1.0以下と判定された住宅を1.0以上に改修する住宅に対し改修費の一部を補助する。 (交付率：耐震補強工事費23%、改修設計費2/3、付帯工事費100%) 900,000円(限度額)×15件＝13,500,000円				都市計画課
建築物の耐震改修の促進に関する法律で指定する要緊急安全確認大規模建築物の所有者に耐震改修に要する費用の一部を補助する。 設計費(交付率2/3・上限1,600千円)1件 1,600,000円 工事費(交付率23%・上限4,000千円)1件 1,167,480円				
私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため。				こども課
市内中学校の体育大会への参加に際し、参加費等を補助する。				学校教育課

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
63	10	1	3	事	児童・生徒国際交流事業費補助金	1,100,000	常滑市内児童生徒国際交流推進協議会	1,100,000
64	10	2	2	事	大曽地区児童通学費補助金	258,155	常滑西小学校	258,155
65	10	5	2	運	小中学校PTA連絡協議会補助金	54,000	常滑市小中学校PTA連絡協議会	54,000
66	10	5	2	運	青少年団体活動費補助金	70,000	常滑市ボーイスカウト連絡協議会	70,000
67	10	5	2	運	青少年団体活動費補助金	30,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000
68	10	5	5	運	文化協会補助金	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000
69	10	6	1	運	常滑市体育協会補助金	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000
合　　計						1,430,178,791		

（単位：円）

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%)（交付総額/支出額）	
児童生徒国際交流事業の推進を図るため、交流事業費の一部を助成				学校教育課
大曽地区から常滑西小学校へ通学する児童のバス定期代の2分の1を補助				学校教育課
PTA活動の推進により、社会教育の振興及び発展を図る。 研修会等の運営のための補助	859,700	830,990	6.5%	生涯学習スポーツ課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助	248,069	221,980	31.5%	生涯学習スポーツ課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助	579,744	578,986	5.2%	生涯学習スポーツ課
芸術・文化の振興及び発展を図る。 団体の自主的な活動を助長し、芸術・文化の普及振興を行う事業等の運営のための補助	3,486,610	3,400,861	30.4%	生涯学習スポーツ課
体育の普及並びに発展に努め、市民の体力向上とスポーツの推進を図る。 各競技部・振興部及びスポーツ少年団で開催する市民への大会・教室等を運営するための補助	16,076,589	15,107,291	21.7%	生涯学習スポーツ課

4　過去10年の一般会計決算状況

区　分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市税	12,120,702	2.3	11,493,824	△ 5.2	11,267,444	△ 2.0	11,170,544	△ 0.9
2 地方譲与税	237,679	△ 10.1	222,070	△ 6.6	222,578	0.2	208,984	△ 6.1
3 利子割交付金	34,236	△ 2.7	29,787	△ 13.0	28,890	△ 3.0	24,758	△ 14.3
4 配当割交付金	16,074	△ 46.3	12,476	△ 22.4	15,645	25.4	17,225	10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,433	△ 77.6	6,154	13.3	5,222	△ 15.1	4,120	△ 21.1
6 地方消費税交付金	542,853	3.4	578,842	6.6	577,847	△ 0.2	616,461	6.7
7 自動車取得税交付金	147,349	△ 18.0	85,255	△ 42.1	73,572	△ 13.7	61,309	△ 16.7
8 地方特例交付金	87,187	110.7	107,425	23.2	108,351	0.9	131,917	21.7
9 地方交付税	62,295	△ 11.4	63,180	1.4	156,474	147.7	335,136	114.2
10 交通安全対策特別交付金	8,251	△ 10.3	8,696	5.4	8,285	△ 4.7	8,258	△ 0.3
11 分担金及び負担金	196,718	△ 4.2	189,169	△ 3.8	178,667	△ 5.6	201,465	12.8
12 使用料及び手数料	234,205	0.4	229,733	△ 1.9	227,142	△ 1.1	226,773	△ 0.2
13 国庫支出金	1,026,673	21.1	1,805,058	75.8	1,508,067	△ 16.5	1,576,204	4.5
14 県支出金	792,309	4.2	1,040,193	31.3	1,118,997	7.6	1,365,084	22.0
15 財産収入	173,676	25.0	343,407	97.7	198,050	△ 42.3	123,801	△ 37.5
16 寄附金	3,595	△ 19.5	11,567	221.8	27,227	135.4	26,575	△ 2.4
17 繰入金	360,000	△ 14.4	895,638	148.8	511,975	△ 42.8	343,264	△ 33.0
18 繰越金	313,966	△ 13.1	320,113	2.0	262,677	△ 17.9	412,041	56.9
19 諸収入	1,137,731	8.1	1,495,857	31.5	1,451,910	△ 2.9	1,460,805	0.6
20 市債	1,413,600	△ 29.0	1,684,896	19.2	2,125,710	26.2	2,912,324	37.0
歳入合計	**18,914,532**	**△ 0.6**	**20,623,340**	**9.0**	**20,074,730**	**△ 2.7**	**21,227,048**	**5.7**
1 人件費	5,240,064	△ 8.5	5,047,868	△ 3.7	4,646,648	△ 7.9	4,542,273	△ 2.2
2 物件費	2,710,133	△ 0.7	2,821,941	4.1	2,881,007	2.1	3,001,086	4.2
3 維持補修費	123,697	10.9	118,981	△ 3.8	105,518	△ 11.3	122,104	15.7
4 扶助費	1,643,114	9.4	1,788,433	8.8	2,478,647	38.6	2,680,207	8.1
5 補助費等	2,460,433	24.0	3,742,524	52.1	2,856,244	△ 23.7	2,924,411	2.4
6 普通建設事業費	2,122,872	△ 16.8	2,640,068	24.4	2,073,926	△ 21.4	3,036,834	46.4
7 災害復旧事業費			53,161	皆増		皆減		
8 公債費	1,670,224	5.7	1,788,331	7.1	1,853,346	3.6	1,978,976	6.8
9 投資及び出資金・貸付金	504,929	5.0	511,690	1.3	414,143	△ 19.1	386,976	△ 6.6
10 積立金	253,132	42159.1	3,855	△ 98.5	184,693	4691.0	63,401	△ 65.7
11 繰出金	1,595,821	△ 8.9	1,543,811	△ 3.3	1,668,517	8.1	1,799,118	7.8
12 前年度繰上充当金								
歳出合計	**18,324,419**	**△ 0.5**	**20,060,663**	**9.5**	**19,162,689**	**△ 4.5**	**20,535,386**	**7.2**
歳入歳出差引額	590,113		562,677		912,041		691,662	

平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
11,001,441	△ 1.5	11,089,250	0.8	11,491,675	3.6	11,357,425	△ 1.2	11,761,687	3.6	12,394,158	5.4
205,138	△ 1.8	203,905	△ 0.6	225,113	10.4	259,090	15.1	286,350	10.5	290,946	1.6
20,740	△ 16.2	20,115	△ 3.0	19,787	△ 1.6	16,821	△ 15.0	8,397	△ 50.1	15,416	83.6
19,151	11.2	33,291	73.8	62,197	86.8	53,036	△ 14.7	39,622	△ 25.3	52,676	32.9
4,513	9.5	72,009	1495.6	40,328	△ 44.0	54,923	36.2	20,497	△ 62.7	50,917	148.4
635,610	3.1	630,192	△ 0.9	751,794	19.3	1,190,201	58.3	1,040,993	△ 12.5	1,075,913	3.4
84,276	37.5	75,347	△ 10.6	39,305	△ 47.8	70,056	78.2	83,341	19.0	103,550	24.2
42,038	△ 68.1	51,475	22.4	57,278	11.3	62,908	9.8	66,345	5.5	62,305	△ 6.1
439,700	31.2	415,568	△ 5.5	306,245	△ 26.3	227,820	△ 25.6	442,169	94.1	360,654	△ 18.4
8,667	5.0	8,738	0.8	8,763	0.3	10,522	20.1	11,124	5.7	11,295	1.5
210,295	4.4	267,509	27.2	243,583	△ 8.9	21,689	△ 91.1	23,253	7.2	22,922	△ 1.4
295,338	30.2	338,567	14.6	322,866	△ 4.6	592,912	83.6	549,033	△ 7.4	561,523	2.3
1,528,775	△ 3.0	1,991,162	30.2	2,081,285	4.5	1,968,357	△ 5.4	2,105,043	6.9	2,333,270	10.8
1,097,461	△ 19.6	1,507,035	37.3	1,483,845	△ 1.5	1,329,453	△ 10.4	1,403,586	5.6	1,825,655	30.1
379,728	206.7	257,735	△ 32.1	268,856	4.3	285,058	6.0	219,361	△ 23.0	344,006	56.8
35,906	35.1	23,319	△ 35.1	18,078	△ 22.5	22,557	24.8	42,410	88.0	27,708	△ 34.7
165,554	△ 51.8	90,202	△ 45.5	473,776	425.2	719,399	51.8	161,142	△ 77.6	351,451	118.1
341,662	△ 17.1	392,418	14.9	377,086	△ 3.9	377,793	0.2	458,077	21.3	389,268	△ 15.0
1,446,837	△ 1.0	1,544,091	6.7	1,228,739	△ 20.4	1,173,456	△ 4.5	1,039,775	△ 11.4	1,148,381	10.4
2,220,481	△ 23.8	1,998,269	△ 10.0	1,480,959	△ 25.9	1,658,983	12.0	1,707,479	2.9	1,800,151	5.4
20,183,311	**△ 4.9**	**21,010,197**	**4.1**	**20,981,558**	**△ 0.1**	**21,452,459**	**2.2**	**21,469,684**	**0.1**	**23,222,165**	**8.2**
3,770,755	△ 17.0	3,253,295	△ 13.7	3,295,657	1.3	3,661,764	11.1	3,315,206	△ 9.5	3,203,001	△ 3.4
3,155,813	5.2	3,313,744	5.0	3,452,324	4.2	3,372,504	△ 2.3	3,423,902	1.5	3,522,383	2.9
128,315	5.1	139,092	8.4	139,891	0.6	131,686	△ 5.9	133,753	1.6	128,963	△ 3.6
2,655,100	△ 0.9	2,787,266	5.0	2,870,040	3.0	3,212,747	11.9	3,371,529	4.9	3,588,090	6.4
3,022,252	3.3	2,951,715	△ 2.3	3,117,811	5.6	3,290,463	5.5	2,894,407	△ 12.0	2,810,989	△ 2.9
2,077,482	△ 31.6	2,876,420	38.5	2,921,323	1.6	2,533,491	△ 13.3	2,584,472	2.0	3,367,532	30.3
										97,062	皆増
2,004,409	1.3	2,032,958	1.4	2,077,160	2.2	2,053,199	△ 1.2	2,058,697	0.3	2,156,005	4.7
477,022	23.3	354,423	△ 25.7	367,084	3.6	205,957	△ 43.9	485,322	135.6	428,375	△ 11.7
130,472	105.8	663,442	408.5	181,272	△ 72.7	190,048	4.8	193,870	2.0	594,652	206.7
1,919,353	6.7	1,900,756	△ 1.0	1,781,204	△ 6.3	1,982,523	11.3	2,219,258	11.9	2,439,580	9.9
19,340,973	**△ 5.8**	**20,273,111**	**4.8**	**20,203,766**	**△ 0.3**	**20,634,382**	**2.1**	**20,680,416**	**0.2**	**22,336,632**	**8.0**
842,338		737,086		777,792		818,077		789,268		885,533	

5 平成29年度県内37市普通会計決算の状況

(1) 総括

区分 / 市名	市類型	平27国調人口 人	平27国調面積 ㎢	人口密度 人/㎢	標準財政規模 ア	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F
豊橋市	中核市	374,765	261.86	1,431	71,776,127	126,088,369	121,913,449	4,174,920	132,303	4,042,617	498,855
岡崎市	中核市	381,051	387.20	984	74,216,656	127,200,742	121,447,254	5,753,488	1,020,913	4,732,575	840,063
一宮市	施行時特例市	380,868	113.82	3,346	71,364,332	116,261,588	113,679,172	2,582,416	84,271	2,498,145	397,524
瀬戸市	Ⅲ－２	129,046	111.40	1,158	23,696,454	36,903,516	35,187,198	1,716,318	176,656	1,539,662	175,179
半田市	Ⅲ－２	116,908	47.42	2,465	24,954,802	38,232,195	37,133,654	1,098,541	192,987	905,554	122,562
春日井市	施行時特例市	306,508	92.78	3,304	56,868,008	97,973,165	95,595,893	2,377,272	229,910	2,147,362	△ 172,285
豊川市	Ⅳ－２	182,436	161.14	1,132	38,415,736	64,985,274	61,351,048	3,634,226	327,966	3,306,260	473,746
津島市	Ⅱ－２	63,431	25.09	2,528	12,593,911	21,181,212	20,253,468	927,744	4,418	923,326	59,636
碧南市	Ⅱ－２	71,346	36.68	1,945	20,030,000	29,134,056	27,275,731	1,858,325	29,244	1,829,081	129,518
刈谷市	Ⅳ－２	149,765	50.39	2,972	38,419,794	65,701,316	60,051,709	5,649,607	2,039,066	3,610,541	△ 892,058
豊田市	中核市	422,780	918.32	460	149,117,566	193,134,440	184,475,537	8,658,903	3,623,151	5,035,752	△ 75,256
安城市	Ⅳ－２	184,140	86.05	2,140	41,780,955	71,201,045	66,314,662	4,886,383	1,347,407	3,538,976	489,093
西尾市	Ⅳ－２	167,990	161.22	1,042	36,775,023	55,929,547	53,637,558	2,291,989	37,618	2,254,371	303,782
蒲郡市	Ⅱ－２	81,100	56.92	1,425	16,932,431	29,514,652	27,705,011	1,809,641	78,391	1,731,250	△ 409,837
犬山市	Ⅱ－２	74,308	74.90	992	14,446,872	25,163,596	24,193,818	969,778	120,812	848,966	△ 286,476
常滑市	Ⅱ－２	56,547	55.89	1,012	13,467,199	23,282,488	22,352,419	930,069	71,455	858,614	83,896
江南市	Ⅱ－２	98,359	30.20	3,257	18,153,336	30,936,536	29,883,298	1,053,238	101,352	951,886	103,804
小牧市	Ⅲ－２	149,462	62.81	2,380	33,512,752	53,130,177	49,800,574	3,329,603	638,860	2,690,743	629,469
稲沢市	Ⅲ－２	136,867	79.35	1,725	28,706,679	45,220,712	42,901,734	2,318,978	176,326	2,142,652	65,170
新城市	Ⅰ－０	47,133	499.23	94	14,327,165	24,263,619	23,344,309	919,310	421,790	497,520	△ 297,663
東海市	Ⅲ－２	111,944	43.43	2,578	28,742,476	47,174,667	44,699,737	2,474,930	312,934	2,161,996	361,253
大府市	Ⅱ－２	89,157	33.66	2,649	20,343,473	29,714,575	28,125,929	1,588,646	676,841	911,805	△ 137,530
知多市	Ⅱ－２	84,617	45.90	1,844	17,095,002	27,374,970	26,151,318	1,223,652	7,622	1,216,030	207,985
知立市	Ⅱ－２	70,501	16.31	4,323	13,301,954	22,995,653	22,259,704	735,949	11,975	723,974	△ 133,444
尾張旭市	Ⅱ－３	80,787	21.03	3,842	14,696,969	24,998,798	24,220,714	778,084	108,384	669,700	△ 14,950
高浜市	Ⅰ－０	46,236	13.11	3,527	9,988,202	14,715,516	14,042,214	673,302	4,601	668,701	△ 190,133
岩倉市	Ⅰ－２	47,562	10.47	4,543	9,093,506	14,883,950	14,188,065	695,885	9,096	686,789	△ 272,980
豊明市	Ⅱ－２	69,127	23.22	2,977	13,304,967	21,812,445	20,414,453	1,397,992	169,484	1,228,508	300,566
日進市	Ⅱ－３	87,977	34.91	2,520	16,895,450	25,122,014	24,028,252	1,093,762	292,246	801,516	△ 320,983
田原市	Ⅱ－０	62,364	191.12	326	22,047,412	28,455,332	27,751,673	703,659	188,306	515,353	△ 540,180
愛西市	Ⅱ－１	63,088	66.70	946	15,111,786	23,128,723	22,285,625	843,098	132,856	710,242	△ 156,394
清須市	Ⅱ－２	67,327	17.35	3,881	15,796,027	25,108,178	24,028,858	1,079,320	269,237	810,083	218,154
北名古屋市	Ⅱ－２	84,133	18.37	4,580	16,924,913	28,335,973	27,690,860	645,113	21,681	623,432	△ 217,959
弥富市	Ⅰ－２	43,269	49.00	883	10,124,448	14,981,911	14,445,325	536,586	80,568	456,018	△ 71,324
みよし市	Ⅱ－２	61,810	32.19	1,920	19,255,967	26,429,093	24,087,498	2,341,595	137,070	2,204,525	20,391
あま市	Ⅱ－２	86,898	27.49	3,161	17,639,500	29,123,843	28,309,571	814,272	114,972	699,300	△ 177,718
長久手市	Ⅱ－３	57,598	21.55	2,673	11,401,591	18,847,419	18,302,966	544,453	59,976	484,477	43,953
平均		129,438	107.53	2,242	28,954,579	45,909,224	43,879,196	2,030,028	363,588	1,666,441	31,282

※ 名古屋市は除く。　※平成30年7月末時点で各市に照会した数値を使用

（単位：千円）

積立金 G	繰上償還額 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H−I)	実質収支比率 E/ア %	積立金現在高	地方債現在高	財政力指数 (3年平均)	経常収支比率 %
1,724	0	2,100,000	△ 1,599,421	5.6	6,501,831	96,207,575	0.98	88.0
1,485,032	0	4,000,000	△ 1,674,905	6.4	29,819,660	61,664,715	1.01	85.6
1,305,357	0	1,300,000	402,881	3.5	7,838,913	104,829,177	0.84	90.2
1,936	0	0	177,115	6.5	7,850,517	22,365,597	0.87	88.5
7,239	0	0	129,801	3.6	8,271,371	14,740,698	0.97	88.3
1,170,000	0	0	997,715	3.8	10,655,690	80,121,774	0.98	91.7
1,430,863	43,053	1,700,000	247,662	8.6	16,761,047	44,992,406	0.88	88.6
517	0	670,000	△ 609,847	7.3	1,145,457	16,212,651	0.76	92.5
3,696	0	170,178	△ 36,964	9.1	6,043,814	9,714,788	1.28	91.0
10,552	0	1,000,000	△ 1,881,506	9.4	21,329,222	8,874,506	1.37	79.5
2,830,000	0	9,330,000	△ 6,575,256	3.4	82,102,602	58,541,270	1.52	76.4
1,536,592	0	2,000,000	25,685	8.5	25,368,287	18,529,372	1.28	77.5
7,036	0	0	310,818	6.1	7,726,195	32,035,390	0.98	85.5
73,500	0	0	△ 336,337	10.2	7,396,321	26,266,365	0.88	90.1
1,173,306	0	991,607	△ 104,777	5.9	3,765,364	19,665,307	0.92	93.3
0	48,820	200,000	△ 67,284	6.4	3,257,806	22,701,836	0.97	91.0
424,249	0	766,267	△ 238,214	5.2	3,561,176	24,530,824	0.82	85.8
7,760	0	0	637,229	8.0	22,990,111	11,155,661	1.20	81.9
283	0	0	65,453	7.5	11,224,699	41,602,180	0.92	90.2
4,583	0	0	△ 293,080	3.5	7,313,873	25,413,453	0.59	89.7
333,454	0	1,537,253	△ 842,546	7.5	10,057,291	23,488,285	1.27	83.8
13,627	0	795,155	△ 919,058	4.5	9,028,190	8,421,155	1.16	84.2
1,148	0	695,896	△ 486,763	7.1	5,535,850	15,487,496	0.97	90.9
1,333	0	210,330	△ 342,441	5.4	3,595,914	17,179,011	0.99	94.9
342,822	0	470,000	△ 142,128	4.6	3,783,153	17,832,065	0.93	91.3
1,482	0	107,564	△ 296,215	6.7	2,810,609	6,730,192	1.03	93.2
52,232	0	0	△ 220,748	7.6	3,162,449	11,800,747	0.82	85.5
802,059	0	647,604	455,021	9.2	4,665,207	13,719,744	0.91	85.1
1,258	0	281,063	△ 600,788	4.7	3,894,880	11,238,848	1.04	85.8
8,937	0	300,000	△ 831,243	2.3	14,167,722	18,233,806	1.09	87.7
495,105	0	946,118	△ 607,407	4.7	16,395,445	20,625,336	0.63	87.8
723	0	877	218,000	5.1	6,125,989	17,838,280	0.91	85.1
142	0	273,512	△ 491,329	3.7	3,470,013	29,630,182	0.96	95.5
1,037	0	189,000	△ 259,287	4.5	2,191,056	10,051,718	0.99	87.4
1,117,618	0	1,481,847	△ 343,838	11.4	17,349,979	7,548,250	1.53	78.5
1,049,996	0	1,621,880	△ 749,602	4.0	7,329,958	18,156,811	0.76	91.4
200,860	0	446,434	△ 201,621	4.2	4,137,058	9,710,717	1.07	86.9
429,677	2,483	925,205	△ 461,763	6.1	11,043,911	26,969,140	1.00	87.6

(2) 歳入

区分 / 市名	歳入合計	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金
豊橋市	126,088,369	64,829,235	1,349,217	115,084	392,965	379,188	6,872,114	0	648,617	291,202	899,004	79,504
岡崎市	127,200,742	69,731,104	893,276	133,221	455,229	440,174	6,883,877	96,517	476,684	320,270	710,624	65,620
一宮市	116,261,588	50,002,898	952,756	105,172	359,292	347,171	6,666,720	0	508,874	293,576	9,899,473	67,702
瀬戸市	36,903,516	18,357,188	301,683	37,964	129,572	124,860	2,257,240	36,015	161,015	110,129	2,597,881	19,150
半田市	38,232,195	22,729,219	321,445	38,497	131,414	126,709	2,196,534	26,303	154,722	92,470	426,433	20,426
春日井市	97,973,165	51,454,558	694,625	97,170	331,709	319,847	5,403,238	45,396	367,786	255,682	1,125,619	57,752
豊川市	64,985,274	29,279,135	596,351	52,287	178,624	172,588	3,332,640	81,294	318,481	161,489	5,507,159	39,634
津島市	21,181,212	8,715,746	165,650	17,046	58,154	55,977	1,164,085	0	88,526	38,330	2,322,983	9,945
碧南市	29,134,056	17,140,322	242,633	24,410	83,382	80,538	1,366,325	0	100,917	51,567	41,457	10,889
刈谷市	65,701,316	34,933,985	390,996	60,207	205,663	198,673	3,209,489	0	208,772	107,446	30,912	26,932
豊田市	193,134,440	106,007,526	1,184,680	159,530	545,033	526,756	8,416,534	368,561	631,756	308,308	5,016,579	64,582
安城市	71,201,045	39,097,987	530,986	68,539	234,166	226,306	3,640,600	0	283,644	148,122	50,601	32,833
西尾市	55,929,547	30,373,085	603,144	55,421	189,338	182,965	3,122,417	35,188	322,483	135,375	2,974,921	27,751
蒲郡市	29,514,652	13,897,389	258,406	22,424	76,575	73,889	1,461,587	1,951	117,061	52,811	1,448,086	12,403
犬山市	25,163,596	11,864,845	230,443	21,109	72,036	69,395	1,344,385	20,552	123,085	53,543	1,110,494	10,314
常滑市	23,282,488	12,394,158	290,946	15,416	52,676	50,917	1,075,913	0	103,550	62,305	360,654	11,295
江南市	30,936,536	12,803,333	250,127	28,444	97,127	93,724	1,655,680	0	133,698	79,809	2,782,267	16,772
小牧市	53,130,177	32,466,411	401,816	47,831	163,318	157,577	3,082,862	9,846	210,413	108,159	70,163	25,833
稲沢市	45,220,712	21,643,409	477,886	40,057	136,728	131,789	2,538,268	0	255,478	94,780	3,434,118	21,620
新城市	24,263,619	7,270,283	249,668	12,182	41,482	39,714	860,540	73,188	133,508	26,872	5,755,384	8,644
東海市	47,174,667	28,366,508	359,887	37,198	127,040	122,647	2,112,997	0	133,386	119,746	39,960	18,603
大府市	29,714,575	17,284,744	209,250	32,686	111,644	107,821	1,708,138	0	111,674	89,251	59,238	14,620
知多市	27,374,970	15,243,736	311,226	25,883	88,254	84,819	1,369,855	0	123,660	70,346	510,064	11,067
知立市	22,995,653	12,254,744	148,897	26,111	89,211	86,219	1,204,119	0	79,446	53,919	170,429	11,393
尾張旭市	24,998,798	12,304,889	172,103	27,348	93,416	90,223	1,369,019	19,204	91,859	76,089	946,786	12,696
高浜市	14,715,516	8,631,583	105,988	14,990	51,254	49,631	844,133	0	52,403	59,373	88,587	6,825
岩倉市	14,883,950	6,795,154	115,102	14,193	48,465	46,765	819,126	0	61,486	33,407	1,381,916	7,837
豊明市	21,812,445	10,724,786	163,735	22,863	78,083	75,387	1,219,037	0	87,379	53,363	996,062	12,510
日進市	25,122,014	14,821,234	212,925	35,440	121,130	117,181	1,520,113	1,794	113,693	92,834	46,648	13,402
田原市	28,455,332	15,407,253	441,030	19,053	64,960	62,418	1,196,555	14,970	219,202	34,355	1,925,126	11,724
愛西市	23,128,723	7,650,327	283,724	16,394	55,948	53,906	1,044,896	0	151,811	42,125	5,446,134	10,462
清須市	25,108,178	12,152,224	174,626	19,965	68,290	66,205	1,219,238	0	93,215	66,795	2,336,550	12,680
北名古屋市	28,335,973	13,332,141	191,857	25,409	86,822	83,936	1,492,282	0	102,421	80,838	1,334,671	15,100
弥富市	14,981,911	8,244,491	339,557	12,732	43,435	41,801	826,747	16,300	98,800	31,663	528,706	7,681
みよし市	26,429,093	15,305,242	153,730	24,354	83,280	80,672	1,209,238	16,811	81,901	56,023	23,141	8,569
あま市	29,123,843	10,787,262	225,315	23,490	80,205	77,379	1,438,254	0	120,459	80,176	4,444,810	15,255
長久手市	18,847,419	10,801,311	122,093	22,953	78,554	76,278	1,049,615	0	65,175	56,525	23,818	9,589
平均	45,909,224	23,651,336	381,562	41,975	143,364	138,434	2,383,633	23,348	192,893	105,110	1,807,229	22,422

※ 名古屋市は除く。　※平成30年7月末時点で各市に照会した数値を使用

（単位:千円）

分担金及び負担金	使用料	手数料	国庫支出金	有価証券提供交付金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債
1,174,618	2,037,551	769,501	18,930,248	4,026	9,683,131	314,824	90,991	2,146,032	2,133,887	4,686,414	8,261,016
1,258,231	2,311,432	627,131	15,733,547	0	7,138,325	776,545	58,041	6,210,743	2,906,780	4,398,971	5,574,400
487,149	2,211,829	841,989	18,065,431	0	7,745,145	224,659	87,891	2,019,044	2,194,390	2,752,227	10,428,200
280,460	605,570	125,060	4,534,742	0	2,496,956	165,697	8,431	221,540	1,423,509	1,274,954	1,633,900
294,173	883,382	183,285	4,904,936	0	2,349,450	296,547	46,002	52,121	1,208,275	1,484,852	265,000
490,142	1,699,759	780,464	14,433,428	146,302	6,322,527	130,623	246,604	741,775	2,494,449	3,936,010	6,397,700
502,521	1,084,460	379,145	8,719,737	16,001	4,222,203	147,328	25,306	2,225,182	3,060,481	2,546,728	2,336,500
526,516	213,197	38,469	2,926,944	0	1,402,433	32,735	41,580	684,262	882,830	449,104	1,346,700
237,949	482,223	89,072	2,992,010	0	1,394,459	45,462	582,934	350,574	1,905,577	888,556	1,022,800
177,982	1,509,110	83,729	5,933,254	0	2,826,725	227,346	35,691	3,639,733	7,028,520	2,060,651	2,805,500
491,549	2,409,493	776,256	23,431,144	0	9,570,823	637,789	20,241	10,871,927	8,871,991	6,784,982	6,038,400
224,527	1,364,419	375,217	8,888,507	0	3,707,278	211,060	58,224	2,477,464	4,444,953	2,273,612	2,862,000
374,180	953,778	315,972	5,633,637	0	3,905,054	76,752	228,636	144,654	2,070,226	2,410,970	1,793,600
108,763	648,801	160,620	3,311,772	0	1,653,936	245,378	312,072	144,925	2,023,440	1,291,563	2,190,800
82,643	510,923	271,058	2,660,453	0	1,358,464	37,411	426,907	1,372,986	1,286,891	837,298	1,398,361
90,953	435,969	129,659	2,765,856	0	1,434,917	347,980	27,708	351,450	395,664	1,061,851	1,822,651
60,612	575,300	130,737	4,123,747	0	1,866,635	8,907	18,878	788,371	915,827	1,002,841	3,503,700
44,772	964,202	123,179	6,178,489	46,036	2,692,741	137,763	312,318	409,247	2,815,842	1,967,159	694,200
453,523	683,230	265,205	4,964,317	0	2,894,021	173,138	52,840	1,219,624	2,177,399	923,982	2,639,300
443,165	303,232	106,135	1,832,621	0	1,356,780	55,269	13,583	241,767	921,163	712,739	3,805,700
184,140	778,767	287,965	5,699,598	0	2,317,193	454,813	6,629	1,617,692	1,417,374	1,270,024	1,702,500
66,005	664,934	122,331	3,119,260	0	1,650,305	309,333	391,259	1,076,059	815,859	1,059,364	710,800
127,967	616,919	387,603	2,905,230	0	1,690,249	182,632	13,309	992,612	410,299	1,050,640	1,158,600
112,254	344,085	123,436	3,206,531	0	1,459,047	109,537	71,168	439,248	960,163	652,896	1,392,800
78,099	450,853	55,570	3,279,646	0	1,418,594	207,818	6,000	683,729	768,618	872,039	1,974,200
14,396	324,146	50,808	1,714,083	0	981,276	23,344	38,627	110,400	887,788	315,881	350,000
36,766	185,106	38,230	2,030,539	0	907,024	7,597	58,981	64,491	965,423	541,142	725,200
108,144	399,407	33,827	2,515,617	0	1,172,989	9,104	252,984	681,649	1,322,973	590,746	1,291,800
155,848	489,607	139,963	2,766,050	0	1,432,704	30,556	71,209	539,977	1,361,261	851,445	187,000
26,242	652,884	150,852	2,553,232	0	1,830,495	225,332	97,235	583,047	1,072,439	743,928	1,123,000
312,873	202,761	98,069	2,332,695	0	1,395,740	155,982	35,685	1,334,339	950,442	586,010	968,400
67,968	475,180	153,189	3,026,834	0	1,197,595	145,559	31,831	769,471	712,935	587,828	1,730,000
108,482	603,822	253,557	3,302,190	0	1,583,340	48,726	98,868	453,659	887,543	868,109	3,382,200
29,122	258,044	72,839	1,541,559	0	941,604	72,658	21,692	356,100	533,624	207,356	755,400
49,014	412,063	83,346	1,886,134	0	953,206	44,185	17,419	2,510,249	2,580,105	673,311	177,100
119,849	374,181	169,453	3,539,724	0	1,840,103	13,399	17,057	2,393,416	988,158	825,598	1,550,300
103,613	426,275	84,763	1,963,784	0	946,532	11,314	10,468	655,451	965,998	655,510	717,800
256,898	798,565	239,937	5,631,014	5,740	2,695,676	171,489	106,359	1,393,919	1,858,462	1,516,143	2,343,717

(3)　歳出(目的別)

区分／市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
豊橋市	121,913,449	645,407	8,461,132	48,788,265	13,478,329	226,829	2,302,944	3,431,755	12,909,147
岡崎市	121,447,254	701,833	12,968,326	45,581,123	14,570,830	121,303	1,486,597	2,614,351	19,355,810
一宮市	113,679,172	602,384	9,049,464	52,721,411	11,800,845	173,997	1,673,131	2,286,920	11,948,372
瀬戸市	35,187,198	327,403	5,115,798	15,369,350	3,747,593	44,354	152,165	890,470	2,706,602
半田市	37,133,654	278,390	3,569,875	14,837,646	2,914,364	165,085	328,659	720,087	5,688,973
春日井市	95,595,893	466,749	9,584,429	41,076,428	10,148,591	207,543	304,823	1,523,335	11,520,325
豊川市	61,351,048	431,972	7,868,243	24,778,239	6,673,223	100,631	851,974	1,313,532	5,627,863
津島市	20,253,468	253,522	1,989,535	8,128,355	3,602,686	24,508	391,094	294,694	1,542,470
碧南市	27,275,731	268,055	3,154,523	9,381,709	3,430,322	81,569	431,618	608,139	4,033,500
刈谷市	60,051,709	398,469	7,172,331	18,007,226	5,041,371	129,063	672,555	1,143,510	10,679,482
豊田市	184,475,537	859,745	22,401,162	53,274,566	14,584,558	395,248	2,899,900	5,532,689	39,465,429
安城市	66,314,662	406,372	7,326,691	23,548,126	5,624,604	253,213	795,650	1,077,855	12,718,353
西尾市	53,637,558	356,293	5,903,188	19,791,018	6,342,356	48,914	1,944,394	1,658,455	4,951,748
蒲郡市	27,705,011	254,638	3,585,098	10,098,196	2,450,214	80,861	362,341	937,389	2,232,718
犬山市	24,193,818	256,699	3,849,985	8,761,520	2,048,914	5,413	301,247	741,744	2,648,970
常滑市	22,352,419	182,027	3,111,037	7,338,519	2,326,214	30,572	1,052,745	645,566	1,981,346
江南市	29,883,298	289,375	2,740,436	11,783,994	2,308,240	153,977	185,395	347,682	3,395,560
小牧市	49,800,574	361,400	5,209,877	19,021,078	4,360,208	285,861	317,667	1,383,771	7,086,990
稲沢市	42,901,734	319,014	4,612,574	16,815,700	3,877,193	166,370	871,337	860,013	5,847,836
新城市	23,344,309	193,687	4,293,844	6,672,501	3,179,328	85,052	1,109,524	755,272	1,719,836
東海市	44,699,737	298,304	3,996,618	16,353,320	5,147,515	242,185	558,707	415,923	9,811,337
大府市	28,125,929	258,472	3,247,336	11,130,063	2,424,312	451,162	306,869	477,258	3,695,059
知多市	26,151,318	268,425	3,143,630	10,669,360	4,006,062	56,886	263,773	333,081	2,073,268
知立市	22,259,704	250,520	2,246,072	8,529,642	1,942,746	5,360	91,039	345,253	4,210,240
尾張旭市	24,220,714	259,270	3,028,201	9,470,707	1,969,835	90,168	119,076	257,082	3,449,121
高浜市	14,042,214	158,380	1,655,742	5,915,402	1,763,339	651	69,918	328,434	1,113,528
岩倉市	14,188,065	183,724	1,779,962	5,934,780	1,079,398	7,665	166,048	290,715	1,401,363
豊明市	20,414,453	234,821	3,612,122	8,553,446	1,432,397	106,659	122,901	210,918	2,106,604
日進市	24,028,252	262,112	3,066,008	10,281,147	2,024,401	116,766	133,373	198,805	2,158,989
田原市	27,751,673	223,268	3,365,106	7,727,566	2,472,061	24,354	1,885,196	1,176,793	2,744,256
愛西市	22,285,625	221,805	4,551,096	8,440,627	1,462,587	4,285	1,107,710	102,935	1,222,254
清須市	24,028,858	249,246	2,145,622	9,470,056	2,320,188	150,614	192,901	266,564	2,809,165
北名古屋市	27,690,860	252,748	3,403,839	11,837,362	2,750,482	10,703	174,869	314,863	2,504,747
弥富市	14,445,325	181,788	1,779,211	5,902,394	1,033,766	29	954,895	354,293	929,028
みよし市	24,087,498	226,085	4,923,076	6,712,045	2,531,977	9,869	803,735	276,006	2,781,816
あま市	28,309,571	258,775	3,628,378	11,842,271	3,415,200	80	484,555	302,071	2,132,702
長久手市	18,302,966	188,621	2,511,544	6,800,347	1,294,359	29,575	162,300	117,983	2,401,951
平均	43,879,196	319,724	4,974,354	16,522,851	4,367,043	110,470	703,611	933,411	5,827,210

※ 名古屋市は除く。　　※平成30年7月末時点で各市に照会した数値を使用

（単位：千円）

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上充用金
3,803,450	18,331,730	20,540	9,513,921	0	0
4,762,328	12,983,111	16,006	6,285,636	0	0
3,664,753	10,775,915	0	8,980,442	1,538	0
1,272,730	3,334,276	0	2,226,457	0	0
1,242,075	4,717,537	16,817	2,654,146	0	0
3,071,891	9,677,394	0	8,014,385	0	0
2,429,704	6,115,538	3,220	5,156,909	0	0
731,807	1,678,491	0	1,616,306	0	0
1,038,576	3,557,734	0	1,289,986	0	0
1,530,965	13,820,234	0	1,456,503	0	0
7,370,795	24,880,373	273,439	12,537,633	0	0
1,953,176	9,820,021	0	2,790,601	0	0
2,140,221	6,808,601	1,177	3,690,619	574	0
1,294,541	3,123,360	28,137	3,257,518	0	0
917,597	2,428,427	138,136	2,095,166	0	0
996,390	2,001,033	97,062	2,201,073	388,835	0
959,572	5,317,551	0	2,401,516	0	0
1,559,089	7,741,170	23,596	2,449,867	0	0
1,697,303	3,810,861	0	4,023,533	0	0
1,365,789	1,627,061	14,875	2,327,540	0	0
1,190,493	4,520,914	39,446	1,918,294	206,681	0
1,232,076	3,886,481	0	1,016,841	0	0
1,069,130	2,713,620	34,483	1,519,600	0	0
701,214	2,292,329	0	1,645,289	0	0
887,719	2,849,839	0	1,839,696	0	0
477,389	1,700,977	489	857,965	0	0
467,315	1,786,483	0	1,090,612	0	0
662,214	2,142,538	0	1,229,833	0	0
921,192	3,532,757	0	1,332,702	0	0
1,941,026	3,478,834	0	2,713,213	0	0
908,586	2,050,607	0	2,213,133	0	0
984,371	3,599,929	0	1,840,202	0	0
922,932	3,670,680	0	1,847,635	0	0
751,946	1,375,322	0	1,182,653	0	0
857,697	3,775,630	0	1,189,562	0	0
1,109,159	2,844,759	0	2,291,621	0	0
739,356	3,412,855	1	626,041	18,033	0
1,611,529	5,464,459	19,120	3,008,774	16,639	0

(4)　歳出(性質別)

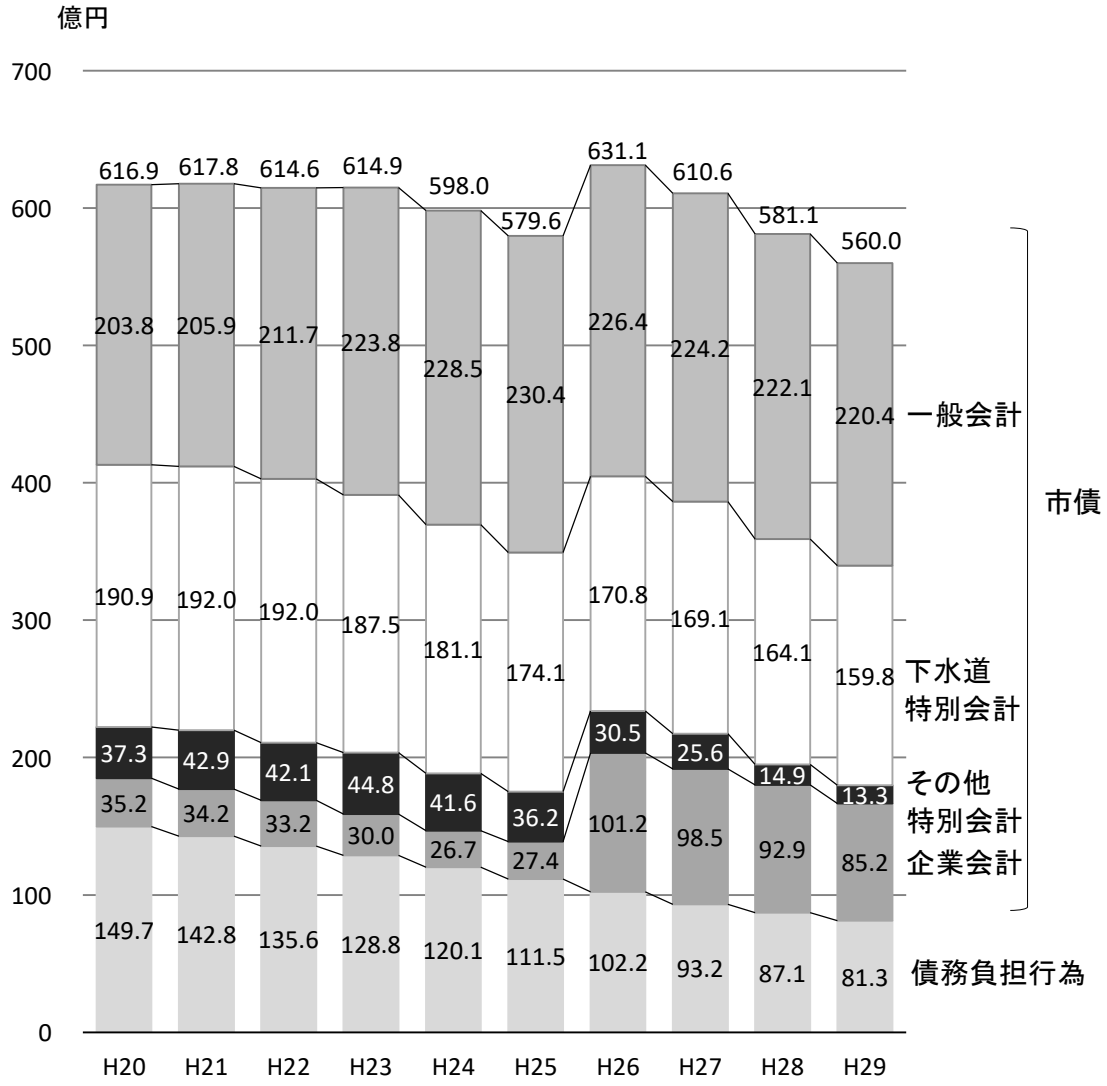
区分 / 市名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
豊橋市	121,913,449	19,823,394	13,034,616	16,697,529	129,041	33,994,242	8,982,967	18,763,978	20,540
岡崎市	121,447,254	20,010,131	13,958,009	20,745,709	933,194	28,260,726	10,924,304	19,666,260	16,006
一宮市	113,679,172	17,001,561	12,507,419	16,389,033	802,232	31,467,313	10,898,474	13,749,787	0
瀬戸市	35,187,198	5,758,375	4,042,355	6,019,993	486,439	8,993,159	3,753,716	2,105,782	0
半田市	37,133,654	5,216,313	3,671,245	6,387,640	544,942	8,868,776	5,047,531	3,607,297	16,817
春日井市	95,595,893	13,797,239	9,796,066	13,689,482	2,025,822	25,404,834	8,532,246	11,606,280	0
豊川市	61,351,048	9,892,779	6,662,983	8,601,507	752,180	14,891,485	6,044,092	7,910,598	3,220
津島市	20,253,468	3,549,568	2,504,530	3,094,510	173,571	4,787,394	3,098,947	1,110,811	0
碧南市	27,275,731	3,611,863	2,497,127	5,334,433	345,364	5,728,561	4,326,784	2,519,486	0
刈谷市	60,051,709	7,712,238	5,392,670	12,076,659	612,403	10,005,115	6,100,444	13,103,078	0
豊田市	184,475,537	29,085,785	18,139,338	29,538,597	1,159,536	29,197,082	19,375,527	41,528,996	273,439
安城市	66,314,662	8,386,188	5,919,935	11,268,396	1,184,652	13,507,967	6,294,904	14,216,507	0
西尾市	53,637,558	9,599,016	6,771,907	10,036,797	733,301	11,465,591	4,496,774	5,726,676	1,177
蒲郡市	27,705,011	5,137,683	3,218,417	4,625,470	165,205	5,882,436	1,802,445	3,150,545	28,137
犬山市	24,193,818	3,991,858	2,751,030	4,789,404	99,071	4,861,287	1,166,025	2,039,218	138,136
常滑市	22,352,419	3,163,109	2,140,947	3,248,196	128,963	3,966,676	2,200,664	3,496,715	97,062
江南市	29,883,298	4,522,802	3,133,188	4,436,727	199,634	6,530,455	1,719,907	5,704,909	0
小牧市	49,800,574	7,143,997	5,214,385	10,521,659	1,070,530	10,965,936	4,324,132	5,123,087	23,596
稲沢市	42,901,734	7,091,940	4,879,466	7,131,366	614,509	10,136,401	3,825,022	4,037,354	0
新城市	23,344,309	4,938,941	3,369,375	3,355,046	182,595	2,701,434	2,685,829	4,550,198	14,875
東海市	44,699,737	6,913,834	4,814,767	8,143,198	1,133,142	8,685,028	4,602,682	6,747,954	39,446
大府市	28,125,929	4,607,889	3,425,880	5,814,785	369,819	6,611,658	3,242,316	3,188,794	0
知多市	26,151,318	5,674,257	3,747,832	5,530,794	290,986	5,722,480	3,799,734	1,351,173	34,483
知立市	22,259,704	3,663,632	2,378,943	3,906,974	188,209	4,725,475	2,365,247	3,410,408	0
尾張旭市	24,220,714	4,538,614	3,035,844	4,183,500	116,406	4,860,767	2,262,821	3,315,390	0
高浜市	14,042,214	1,773,346	1,194,206	2,801,872	179,311	3,642,445	1,837,583	1,057,940	489
岩倉市	14,188,065	2,730,593	1,845,926	2,086,512	213,791	3,564,958	798,072	847,099	0
豊明市	20,414,453	3,826,581	2,618,347	3,401,877	182,365	4,886,024	1,260,349	2,093,368	0
日進市	24,028,252	3,870,515	2,659,185	5,735,371	230,013	4,741,459	2,526,179	2,240,881	0
田原市	27,751,673	5,815,796	3,990,036	4,956,424	513,889	3,976,936	2,654,249	3,968,853	0
愛西市	22,285,625	3,517,486	2,395,139	3,516,095	66,022	4,900,101	1,519,049	1,853,928	0
清須市	24,028,858	3,354,790	2,281,125	4,881,078	100,221	4,886,967	2,141,009	2,946,895	0
北名古屋市	27,690,860	3,792,308	2,649,785	5,957,195	46,066	5,572,278	3,063,793	3,971,037	0
弥富市	14,445,325	2,537,180	1,740,111	2,255,246	113,613	3,027,208	2,059,446	1,473,708	0
みよし市	24,087,498	3,380,218	2,286,456	4,988,790	78,843	3,077,192	3,868,148	3,212,759	0
あま市	28,309,571	3,661,942	2,521,266	5,080,869	154,745	6,429,381	3,748,470	1,988,644	0
長久手市	18,302,966	3,986,496	2,594,058	3,523,755	365,307	3,679,855	1,209,849	2,298,589	1
平均	43,879,196	6,948,115	4,750,917	7,425,743	450,971	9,583,975	4,285,398	6,207,702	19,120

※ 名古屋市は除く。　※平成30年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
0	9,513,921	117,520	1,811,497	12,058,820	0
0	6,285,636	3,551,436	1,256,574	9,797,278	0
0	8,980,442	1,418,694	1,284,100	11,687,536	0
0	2,226,457	945,519	91,000	4,806,758	0
0	2,654,146	562,175	1,369,858	2,858,159	0
0	8,014,385	1,566,564	1,951,663	9,007,378	0
0	5,156,909	2,529,982	896,325	4,671,971	0
0	1,616,306	42,075	726,500	2,053,786	0
0	1,289,986	47,861	687,101	3,384,292	0
0	1,456,503	4,629,097	987,299	3,368,873	0
0	12,537,633	4,864,325	2,544,560	14,370,057	0
0	2,790,601	2,109,890	341,891	6,213,666	0
0	3,690,619	248,833	1,383,201	6,255,573	0
0	3,257,518	688,054	310,000	2,657,518	0
0	2,095,166	1,762,039	163,400	3,088,214	0
0	2,201,073	594,650	428,375	2,826,936	0
0	2,401,516	485,138	231,000	3,651,210	0
0	2,449,867	2,434,829	545,000	5,197,941	0
0	4,023,533	1,069,495	888,865	4,083,249	0
0	2,327,540	16,441	743,747	1,827,663	0
0	1,918,294	2,412,177	82,180	4,021,802	0
0	1,016,841	270,106	251,801	2,751,920	0
0	1,519,600	238,453	157,000	1,832,358	0
0	1,645,289	40,041	120,000	2,194,429	0
0	1,839,696	528,687	348,813	2,226,020	0
0	857,965	22,118	70,000	1,799,145	0
0	1,090,612	812,268	151,000	1,893,160	0
0	1,229,833	823,680	104,670	2,605,706	0
0	1,332,702	167,054	120,000	3,064,078	0
0	2,713,213	108,602	121,800	2,921,911	0
0	2,213,133	2,002,631	44,000	2,653,180	0
0	1,840,202	601,769	107,000	3,168,927	0
0	1,847,635	153,671	153,000	3,133,877	0
0	1,182,653	1,288	40,000	1,754,983	0
0	1,189,562	2,757,222	58,000	1,476,764	0
0	2,291,621	1,143,618	88,000	3,722,281	0
0	626,041	420,545	50,000	2,142,528	0
0	3,008,774	1,140,231	559,709	4,249,458	0

６　長期債務残高の推移



（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	203.8	205.9	211.7	223.8	228.5	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4
下水道特別会計	190.9	192.0	192.0	187.5	181.1	174.1	170.8	169.1	164.1	159.8
その他特別会計	37.3	42.9	42.1	44.8	41.6	36.2	30.5	25.6	14.9	13.3
企業会計	35.2	34.2	33.2	30.0	26.7	27.4	101.2	98.5	92.9	85.2
債務負担行為	149.7	142.8	135.6	128.8	120.1	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3
計	616.9	617.8	614.6	614.9	598.0	579.6	631.1	610.6	581.1	560.0